事務事業概要実績報告書

平 成 28 年 度

交　　野　　市

はしがき

この報告書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「平成２８年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにし、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行なうことを目的とした。

平成２９年９月

交野市長　　黒　田　　実

目　　次

第1　平成２８年度会計別決算総括

１．平成28年度決算概況 …… 1

２．平成28年度会計別決算総括表 …… 6

３．平成28年度一般会計決算状況 …… 7

４．平成28年度特別会計決算状況 …… 11

第2　各部(室)別事務概要

市　行　政　機　構　図 …… 13

１．臨時福祉給付金推進室 …… 15

２．総　　務　　部

総　　務　　課 …… 19

人　　事　　課 …… 29

情　　報　　課 …… 39

３．企 画 財 政 部

秘書・政策企画課 …… 43

財　　務　　課 …… 47

財 産 管 理 課 …… 59

４．地 域 社 会 部

みんなの活力課 …… 63

地 域 安 心 課 …… 73

人権と暮らしの相談課 …… 87

５．市　　民　　部

市　　民　　課 …… 99

星 田 出 張 所 …… 107

医 療 保 険 課 …… 111

税　　務　　室 …… 121

６．健　や　か　部

子 育 て 支 援 課 …… 139

機能支援ｾﾝﾀｰ …… 155

こ ど も 園 課 …… 159

健 康 増 進 課 …… 169

７．福　　祉　　部

福 祉 総 務 課 …… 187

生 活 福 祉 課 …… 191

障がい福祉課 …… 197

高 齢 介 護 課 …… 207

８．環　　境　　部

環 境 衛 生 課 …… 221

環 境 総 務 課 …… 233

環 境 事 業 課 …… 241

リサイクルセンター …… 251
乙辺浄化センター …… 253
9．都市整備部
都市計画課 …… 261
開発調整課 …… 267
土木建設課 …… 269
下水道課 …… 279
第二京阪道路沿道まちづくり推進室 …… 285
10．教育委員会
教育総務室 …… 287
学校規模適正化室 …… 295
学校教育部
学校管理課 …… 297
指導課 …… 313
給食センター …… 319
生涯学習推進部
社会教育課 …… 327
青少年育成課 …… 337
図書館 …… 345
11．消防本部
総務課 …… 353
予防課 …… 361
12．消防署
警備1課・2課 …… 377
13．会計室 …… 391
14．議会事務局 …… 399
15．農業委員会事務局 …… 405
16．選挙管理委員会事務局 …… 409
17．監査委員事務局 …… 415
18．公平委員会 …… 417
19．固定資産評価審査委員会 …… 419

平成28年度　会計別決算総括

1. 平成28年度　　決算概況

（単位：千円）

28年度決算額	歳入総額		44,259,785
	歳出総額		42,863,227
	歳入歳出差引額		1,396,558
	実質収支		1,018,247
	単年度収支		346,239
	標準財政規模		14,414,984
基準財政需要額			11,249,237
基準財政収入額			8,071,985
財政力指数（３ヵ年平均）			0.71
実質収支比率			3.0%
経常収支比率			96.8%
積立金現在高			5,675,982
地方債現在高		一般会計	27,015,180
		用地会計	2,866,592
		下水道会計	5,981,164
概要	人口	27国調	76,435人
		住民基本台帳（２９．３．３１）	77,913人
	面積		25.55k㎡
	人口密度（27国調）		2,992人

健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	H27確定	H28速報	H27確定	H28速報	
実質赤字比率	—	—	12.84	12.82	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.84	17.82	30.0
実質公債費比率	13.0	13.1	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	169.9	142.3	350.0	350.0	
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	
〃　(下水)	—	—	20.0	20.0	

平成２８年度決算総括について、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の６会計を合わせて歳入総額４４２億５，９７８万５千円、歳出総額４２８億６，３２２万７千円、歳入歳出差引額は１３億９，６５５万８千円の黒字で、繰越明許費の一般財源３億７，８３１万１千円を差し引いた実質収支額は１０億１，８２４万７千円の黒字であった。

まず、一般会計の特徴としては、歳入の市税において、法人市民税で４，２５７万９千円の減となったものの、個人市民税で１，６１５万６千円、固定資産税で７，１９５万２千円増加したことなどにより、市税全体で前年度に比べ６，４０２万４千円、０．７％の増額となった。

地方消費税交付金は、１億５，１５０万円、１１．０％の減額となった。

地方交付税は、社会保障経費や臨時財政対策債の償還費の増などにより、５６７万２千円、０．２％の増額となった。

国庫支出金は、学校給食施設整備事業交付金の減少などにより、１，４７０万１千円、０．４％の減額となった。

府支出金は、中学校給食促進事業補助金や安心こども基金特別対策事業補助金の減少などにより、４億４，８１６万円、２１．４％の減額となった。

財産収入は、不動産売払収入の増により、７，００６万１千円、２２．６％の増額となった。

市債は、借換債で増となったものの、給食センター整備事業債や臨時財政対策債の減により、１１億７，００９万５千円、２９．８％の減額となった。また借換債の影響を除くと１５億８，９８４万３千円、５４．０％の減額となった。

以上により、歳入総額は２４９億５，７０４万６千円で前年度と比較して１６億６，０００万４千円、６．２％の減額となった。

次に歳出の主な増減は、総務費で財政調整基金の積立や国勢調査の実施に係る経費の減などにより、１億６，１１８万１千円、５．６％の減額となった。

民生費は、民間保育所の施設整備に係る補助金や国民健康保険特別会計への繰出金の減少により８，５８９万３千円、０．９％の減額となった。

商工費は、平成２７年度はプレミアム付商品券の発行事業があったことから、３，９４５万７千円、２７．８％の減額となった。

土木費は、土地開発公社からの用地の買い戻しの増加などにより、５億２，３４８万５千円、３５．２％の増額となった。

教育費は、新学校給食センターの整備費の減少により２２億３，１２９万２千円、４８．１％の減額となった。

公債費は、借換債の増加により、２億８，６８９万１千円、７．９％の増額

となったが、借換債を除いた場合、総合体育施設に係る償還の減少等により１億３，８３１万１千円、４．０％の減額となった。

以上により、歳出総額は２４１億６，６２７万５千円で、前年度より１６億７，９６３万８千円、６．５％の減額であった。

歳入歳出差引額は７億９，０７７万１千円で、繰越の財源３億６，３７８万１千円を差し引いた実質収支額は４億２，６９９万円の黒字となった。

黒字となった主な要因として歳入においては、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が前年度決算より下回ったものの、市税や財産収入で前年度決算を上回ったことで財源を確保することができた。歳出においては、扶助費や人件費の増加があったものの、国民健康保険特別会計への繰出金や基金積立金が減少となったことから、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

次に特別会計について、国民健康保険特別会計は、歳入総額が９９億６１５万７千円、歳出総額が９５億７，９４４万２千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は３億２，６７１万５千円の黒字であった。なお、歳入のうち６億８，５６３万１千円は一般会計からの繰入である。

下水道事業特別会計については、歳入総額１９億５，６５２万２千円、歳出総額１９億２７９万１千円で、歳入歳出差引額は５，３７３万１千円の黒字で、繰越の財源１，４５３万円を差し引いた実質収支額は３，９２０万１千円の黒字であった。なお、歳入のうち、１億７，７８５万９千円は一般会計からの繰入である。

介護保険特別会計については、歳入総額５３億８，５４８万３千円、歳出総額５２億２１５万９千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は１億８，３３２万４千円の黒字であった。なお、歳入のうち７億４，５０２万８千円は一般会計からの繰入である。

公共用地先行取得事業特別会計については、歳入総額並びに歳出総額は同額の８億８，９９８万１千円である。なお、歳入のうち３億１９０万９千円は一般会計からの繰入である。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額１１億６，４５９万６千円、歳出総額１１億２，２５７万９千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は４，２０１万７千円の黒字であった。なお、歳入のうち１億７，１９８万３千円は一般会計からの繰入である。

次に財政指標について、市の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は１４４億１，４９８万４千円となった。

地方公共団体の財政力指数（３ヵ年平均）は０．７１となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出され

るもので、１．００に近づくほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であるが、前年に比べ０．０１増加した。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は９６．８％で、前年度と比較して２．５ポイント後退した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。後退した要因は、歳出において公債費や補助費等が減少したものの、人件費や扶助費の増加や歳入における地方消費税交付金や臨時財政対策債などの一般財源の減少によるところが大きい。

また、財政健全化法に基づく４指標の平成２８年度決算数値については、まず実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で一般会計の実質収支額４億２，６９９万円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は０で、赤字額がなく実質赤字比率は出ていない。

次に、連結実質赤字比率は一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字に対する比率で、国民健康保健特別会計の実質収支額は３億２，６７１万５千円の黒字、介護保険特別会計は１億８，３３２万４千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は４，２０１万７千円の黒字、水道事業会計の剰余額は３１億３，７９２万５千円の黒字、下水道事業特別会計は３，９２０万１千円の黒字で連結実質赤字比率は出ていない。

次に、実質公債費比率は公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの３ヵ年間の平均値であるが、数値は１３．１％で早期健全化基準の２５％、及び財政再生基準の３５％を下回っている。

次に将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を標準財政規模を基本とする額に対する比率で表したもので、数値は１４２．３％で早期健全化基準の３５０％を下回った。また、公営企業会計の資金不足比率においても水道、下水道ともに資金不足は算定されなかった。

最後に積立金現在高は５６億７，５９８万２千円で、財政調整基金については、前年度（２７年度）実質収支黒字額の２分の１の額、１億７，８８２万３千円に加え使途指定無しの寄附金を利息とともに積み立て、その他の基金については一般財源に加え利息や寄附金を積み立て、一部取り崩しはあったものの、基金総額は前年度から２億５，９２１万６千円の増加となった。

２８年度決算については、前年度に引き続き黒字決算となったが、新ごみ処理場に係る一部事務組合に対する負担金は、今後さらなる増加が見込まれ、その他、介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金や扶助費といった社会保障に係る費用についても、今後さらに増加することが予想される。さらには、前年までと同様、土地開発公社の健全化の推進という最大の課題をはじめ、公

共施設の老朽化対策等の行政課題が山積しており、これらの財政需要に対応していかなければならないため、引き続き厳しい見込みとなることが予測されるところである。

この数年は地方交付税の増加など依存財源に支えられ、収支決算は黒字を維持し、財政状況は一息ついた状態が続いたものとなっていたが、２８年度決算では地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が大きく減少となるなど、一般財源の確保が不透明な状況である。加えて、将来負担比率は減少しているものの、他市と比べると高水準であることなど、依然厳しい財政環境に置かれていることに変わりはなく、中・長期的に安心できる財政環境が整ったと言うものではない。今後についても、市長戦略を着実に推進するとともに、引き続き全体を見渡した上で、慎重かつ熟慮した財政運営が求められるものである。

2. 平成28年度　会計別決算総括表

（単位：千円）

会　計　名	区　分	予算現額	決算額		
1. 一般会計	歳　入	26,428,642	24,957,046	本年度実質収支	426,990
	歳　出	26,428,642	24,166,275		
	歳入歳出差引	0	790,771	前年度実質収支	357,646
	繰越財源		363,781		
	実質収支		426,990	差引単年度収支	69,344
2. 国民健康保険特別会計	歳　入	10,187,604	9,906,157	本年度実質収支	326,715
	歳　出	10,187,604	9,579,442		
	歳入歳出差引	0	326,715	前年度実質収支	80,763
	繰越財源				
	実質収支		326,715	差引単年度収支	245,952
3. 下水道事業特別会計	歳　入	2,034,996	1,956,522	本年度実質収支	39,201
	歳　出	2,034,996	1,902,791		
	歳入歳出差引	0	53,731	前年度実質収支	37,597
	繰越財源		14,530		
	実質収支		39,201	差引単年度収支	1,604
4. 介護保険特別会計	歳　入	5,668,986	5,385,483	本年度実質収支	183,324
	歳　出	5,668,986	5,202,159		
	歳入歳出差引	0	183,324	前年度実質収支	158,107
	繰越財源				
	実質収支		183,324	差引単年度収支	25,217
5. 公共用地先行取得事業特別会計	歳　入	889,992	889,981	本年度実質収支	0
	歳　出	889,992	889,981		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源				
	実質収支		0	差引単年度収支	0
6. 後期高齢者医療特別会計	歳　入	1,137,542	1,164,596	本年度実質収支	42,017
	歳　出	1,137,542	1,122,579		
	歳入歳出差引	0	42,017	前年度実質収支	37,895
	繰越財源				
	実質収支		42,017	差引単年度収支	4,122
合　計	歳　入	46,347,762	44,259,785	本年度実質収支	1,018,247
	歳　出	46,347,762	42,863,227		
	歳入歳出差引	0	1,396,558	前年度実質収支	672,008
	繰越財源		378,311		
	実質収支		1,018,247	差引単年度収支	346,239

3. 平成28年度　一般会計決算状況

歳　入　　（単位:千円）

科　目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）			対前年度比率（%）	前年度増減額（H28-H27）（収入済額）
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	27	8,958,160	9,466,890	9,309,426	103.9	98.3	35.0	101.2	
	28	9,132,822	9,485,110	9,373,450	102.6	98.8	37.6	100.7	64,024
2. 地方譲与税	27	123,000	131,382	131,382	106.8	100.0	0.5	101.3	
	28	123,000	131,414	131,414	106.8	100.0	0.5	100.0	32
3. 利子割交付金	27	44,000	38,129	38,129	86.7	100.0	0.1	83.3	
	28	24,000	16,142	16,142	67.3	100.0	0.1	42.3	△ 21,987
4. 配当割交付金	27	102,000	89,241	89,241	87.5	100.0	0.3	72.1	
	28	119,000	58,841	58,841	49.4	100.0	0.2	65.9	△ 30,400
5. 株式等譲渡所得割交付金	27	97,683	97,683	97,683	100.0	100.0	0.4	149.8	
	28	99,000	34,594	34,594	34.9	100.0	0.1	35.4	△ 63,089
6. 地方消費税交付金	27	1,371,152	1,371,152	1,371,152	100.0	100.0	5.2	177.9	
	28	1,199,000	1,219,652	1,219,652	101.7	100.0	4.9	89.0	△ 151,500
7. ゴルフ場利用税交付金	27	81,000	73,677	73,677	91.0	100.0	0.3	97.2	
	28	73,000	73,966	73,966	101.3	100.0	0.3	100.4	289
8. 自動車取得税交付金	27	42,000	47,738	47,738	113.7	100.0	0.2	150.1	
	28	45,000	52,367	52,367	116.4	100.0	0.2	109.7	4,629
9. 地方特例交付金	27	48,000	57,974	57,974	120.8	100.0	0.2	95.2	
	28	50,000	63,077	63,077	126.2	100.0	0.3	108.8	5,103
10. 地方交付税	27	3,349,846	3,349,846	3,349,846	100.0	100.0	12.6	98.6	
	28	3,344,994	3,355,518	3,355,518	100.3	100.0	13.4	100.2	5,672
11. 交通安全対策特別交付金	27	11,000	11,465	11,465	104.2	100.0	0.0	109.3	
	28	10,500	10,817	10,817	103.0	100.0	0.0	94.3	△ 648
12. 分担金及び負担金	27	217,910	238,584	221,627	101.7	92.9	0.8	73.3	
	28	211,805	256,155	243,453	114.9	95.0	1.0	109.8	21,826
13. 使用料及び手数料	27	419,342	431,185	425,861	101.6	98.8	1.6	124.2	
	28	406,148	449,753	445,310	109.6	99.0	1.8	104.6	19,449
14. 国庫支出金	27	4,225,112	3,856,605	3,856,605	91.3	100.0	14.5	115.6	
	28	4,354,130	3,841,904	3,841,904	88.2	100.0	15.4	99.6	△ 14,701
15. 府支出金	27	2,027,909	2,091,450	2,091,450	103.1	100.0	7.9	137.6	
	28	1,719,435	1,643,290	1,643,290	95.6	100.0	6.6	78.6	△ 448,160
16. 財産収入	27	247,757	309,418	309,418	124.9	100.0	1.2	46.4	
	28	367,463	379,479	379,479	103.3	100.0	1.5	122.6	70,061
17. 寄附金	27	2,180	8,720	8,720	400.0	100.0	0.0	327.5	
	28	6,000	4,346	4,346	72.4	100.0	0.0	49.8	△ 4,374
18. 繰入金	27	994,561	7,496	7,496	0.8	100.0	0.0	75.2	
	28	1,131,336	11,466	11,466	1.0	100.0	0.1	153.0	3,970
19. 諸収入	27	346,478	473,246	405,382	117.0	85.7	1.5	105.9	
	28	353,642	542,373	471,619	133.4	87.0	1.9	116.3	66,237
20. 市債	27	4,565,999	3,925,299	3,925,299	86.0	100.0	14.7	134.8	
	28	2,920,932	2,755,204	2,755,204	94.3	100.0	11.0	70.2	△ 1,170,095
21. 繰越金	27	779,501	787,479	787,479	101.0	100.0	3.0	165.7	
	28	737,435	771,137	771,137	104.6	100.0	3.1	97.9	△ 16,342
歳入合計	27	28,054,590	26,864,659	26,617,050	94.9	99.1	100.0	111.6	
	28	26,428,642	25,156,605	24,957,046	94.4	99.2	100.0	93.8	△ 1,660,004

歳　出　　(単位:千円)

科　目	年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)		対前年度比率(%)	前年度増減額(H28-H27)(支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	27	260,804	242,504	93.0	0.9	99.6	
	28	260,100	256,287	98.5	1.1	105.7	13,783
2. 総務費	27	3,111,812	2,881,504	92.6	11.1	116.6	
	28	3,167,256	2,720,323	85.9	11.3	94.4	△ 161,181
3. 民生費	27	10,605,322	9,904,591	93.4	38.3	110.0	
	28	10,447,734	9,818,698	94.0	40.6	99.1	△ 85,893
4. 衛生費	27	2,062,139	1,865,268	90.5	7.2	102.8	
	28	2,201,353	1,831,791	83.2	7.6	98.2	△ 33,477
5. 農林水産業費	27	64,555	58,715	91.0	0.2	107.7	
	28	65,959	60,409	91.6	0.2	102.9	1,694
6. 商工費	27	201,675	142,049	70.4	0.6	274.2	
	28	115,543	102,592	88.8	0.4	72.2	△ 39,457
7. 土木費	27	1,856,317	1,485,932	80.0	5.8	91.2	
	28	2,429,708	2,009,417	82.7	8.3	135.2	523,485
8. 消防費	27	713,359	676,762	94.9	2.6	99.8	
	28	763,750	746,429	97.7	3.1	110.3	69,667
9. 教育費	27	5,148,471	4,642,461	90.2	18.0	174.9	
	28	2,656,786	2,411,169	90.8	10.0	51.9	△ 2,231,292
10. 公債費	27	3,674,889	3,620,360	98.5	14.0	88.6	
	28	3,994,015	3,907,251	97.8	16.2	107.9	286,891
11. 諸支出金	27	307,374	307,363	100.0	1.2	98.4	
	28	301,920	301,909	100.0	1.2	98.2	△ 5,454
12. 予備費	27	26,873	−	−	−	−	
	28	24,518	−	−	−	−	−
13. 災害復旧費	27	21,000	18,404	87.6	0.1	27.2	
	28	−	−	−	−	−	△ 18,404
歳出合計	27	28,054,590	25,845,913	92.1	100.0	112.0	
	28	26,428,642	24,166,275	91.4	100.0	93.5	△ 1,679,638

性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

		H28年度	経常収支比率(%)	H27年度	経常収支比率(%)	増減額(H28－H27)	経常収支比率増減(%)(H28－H27)
義務的経費	人件費	4,873,555	30.5	4,730,539	28.8	143,016	1.7
	扶助費	6,663,532	13.5	6,276,531	12.8	387,001	0.7
	公債費	3,318,862	22.0	3,457,173	22.6	△ 138,311	△ 0.6
小計		14,855,949	66.0	14,464,243	64.2	391,706	1.8
物件費		2,725,330	13.5	2,761,281	13	△ 35,951	0.5
維持補修費		92,814	0.6	91,901	0.6	913	0.0
補助費等		1,028,389	4.4	1,088,298	4.9	△ 59,909	△ 0.5
積立金		268,553		422,930		△ 154,377	
繰出金		2,388,344	12.1	2,602,515	11.6	△ 214,171	0.5
投資的経費		1,881,290		3,913,084		△ 2,031,794	
普通会計合計		23,240,669	96.8	25,344,252	94.3	△ 2,103,583	2.5

※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。また、四捨五入の関係で各項目ごとの合計と、普通会計合計の数値は一致しないことがある。

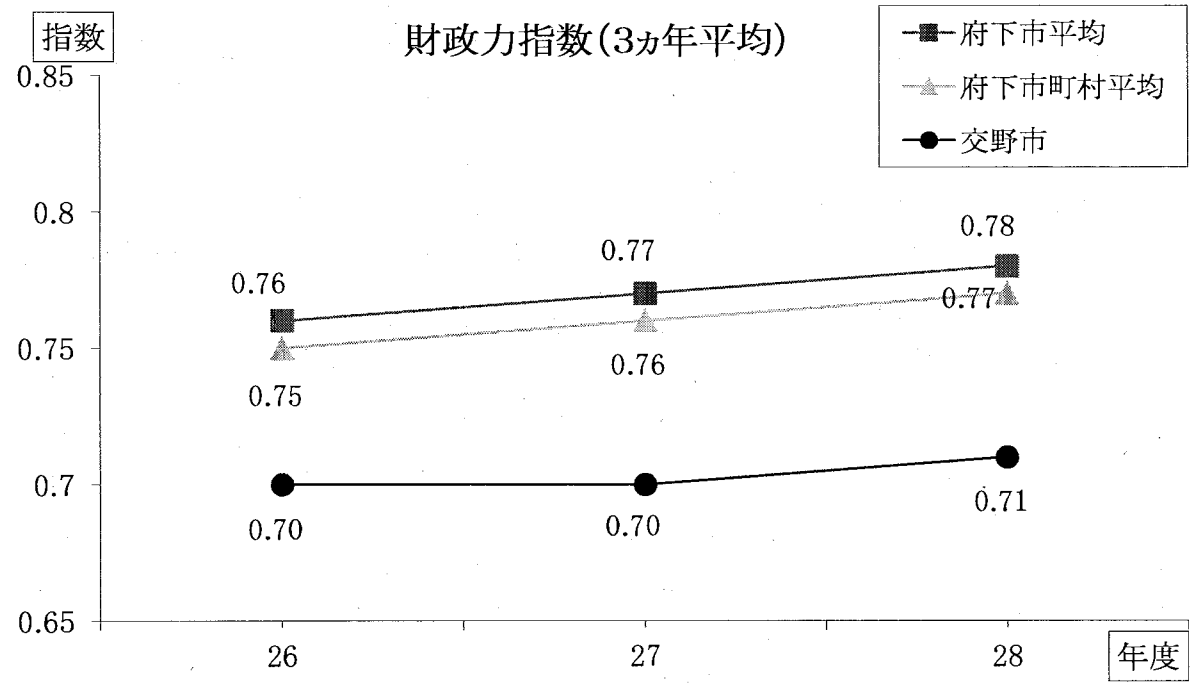
※ 普通会計合計は、大きくは公共用地先行取得事業特別会計を含み、借換債を除く処理を行ったものとなる。

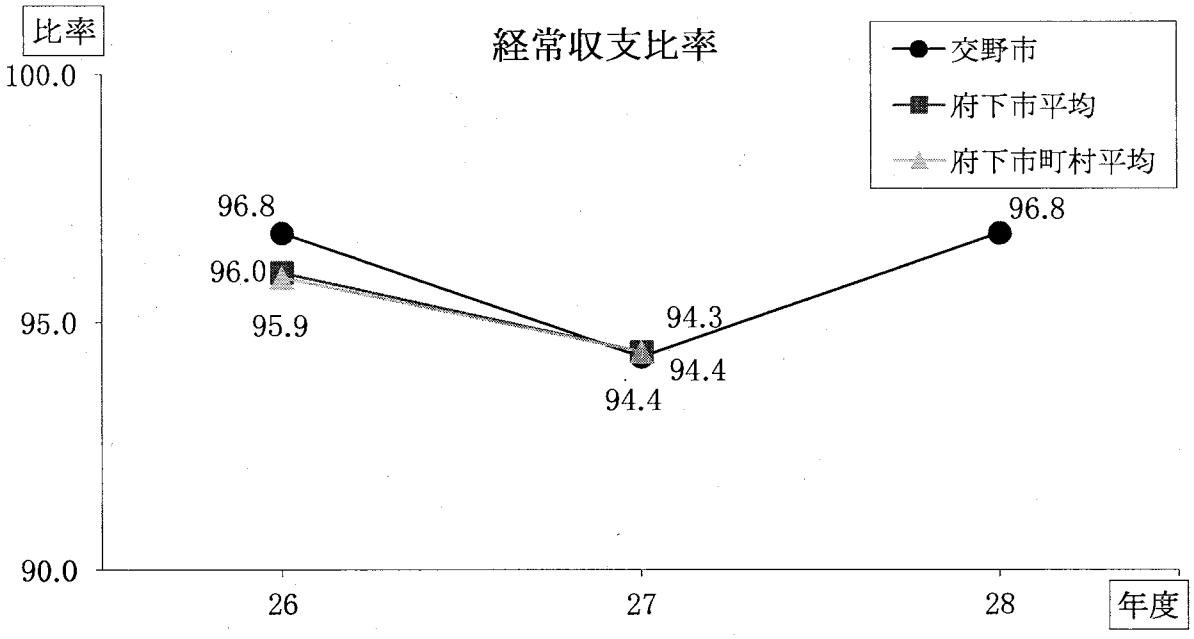
〈参考〉普通会計歳出合計(H28年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	24,166,275
借換債	△ 1,478,370
用地先行取得事業会計決算額	889,981
用地先行取得事業会計への一般会計繰出金	△ 301,909
その他	△ 35,308
普通会計歳出合計(上記合計)	23,240,669

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが、収支差引額は一般会計と同じである。)





経常収支比率＝経常経費充当一般財源額/経常一般財源額×100

※経常収支比率の平成28年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

4. 平成28年度　国民健康保険特別会計決算状況

歳入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
27	9,981,128	10,484,647	9,818,257	98.4	93.6	120.3
28	10,187,604	10,428,557	9,906,157	97.2	95.0	100.9

歳出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
27	9,981,128	9,737,494	97.6	120.3	
28	10,187,604	9,579,442	94.0	98.4	

5. 平成28年度　下水道事業特別会計決算状況

歳入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
27	1,997,364	1,494,570	1,482,481	74.2	99.2	100.8
28	2,034,996	1,968,224	1,956,522	96.1	99.4	132.0

歳出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
27	1,997,364	1,407,584	70.5	98.4	
28	2,034,996	1,902,791	93.5	135.2	

6. 平成28年度　介護保険特別会計決算状況

歳入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
27	5,177,960	5,010,677	4,985,550	96.3	99.5	104.8
28	5,668,986	5,410,864	5,385,483	95.0	99.5	108.0

歳出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
27	5,177,960	4,827,443	93.2	103.3	
28	5,668,986	5,202,159	91.8	107.8	

7. 平成28年度　公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
27	307,374	307,363	307,363	100.0	100.0	98.4
28	889,992	889,981	889,981	100.0	100.0	289.6

歳出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
27	307,374	307,363	100.0	98.4	
28	889,992	889,981	100.0	289.6	

8. 平成28年度　後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入　　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率(%)
				対予算	対調定	
27	1,063,096	1,104,810	1,097,215	103.2	99.3	104.6
28	1,137,542	1,170,953	1,164,596	102.4	99.5	106.1

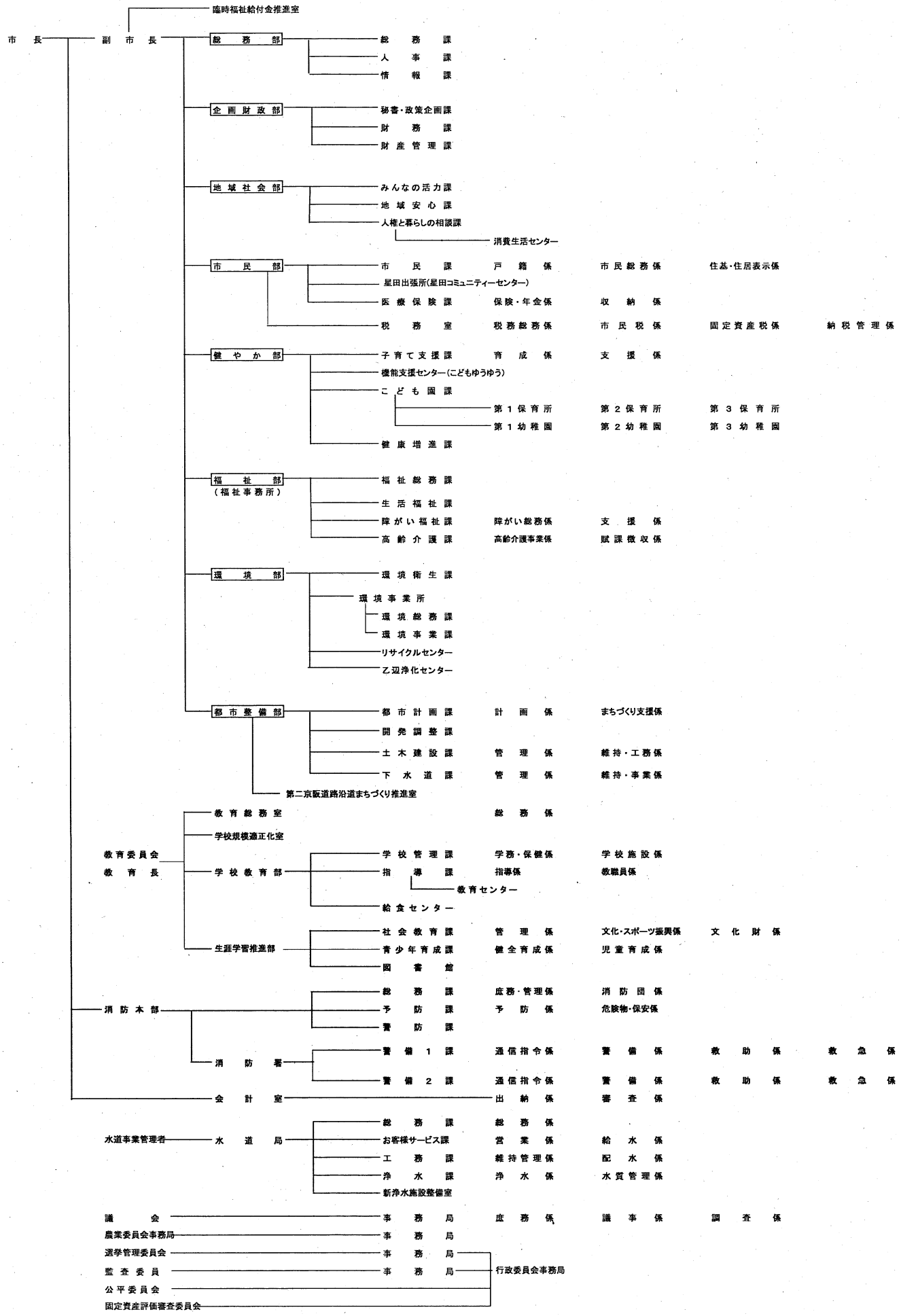
歳出　　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備　　考
27	1,063,096	1,059,320	99.6	106.6	
28	1,137,542	1,122,579	98.7	106.0	

各部(室)別事務概要

機　構　図

平成28年度


市　長
副　市　長
臨時福祉給付金推進室
総　務　部
総　務　課
人　事　課
情　報　課
企 画 財 政 部
秘書・政策企画課
財　務　課
財 産 管 理 課
地 域 社 会 部
みんなの活力課
地 域 安 心 課
人権と暮らしの相談課
消費生活センター
市　民　部
市　民　課
戸　籍　係
市民総務係
住基・住居表示係
星田出張所(星田コミュニティーセンター)
医 療 保 険 課
保険・年金係
収　納　係
税　務　室
税務総務係
市 民 税 係
固定資産税係
納税管理係
健　や　か　部
子 育 て 支 援 課
育　成　係
支　援　係
機能支援センター(こどもゆうゆう)
こ　ど　も　園　課
第１保育所
第２保育所
第３保育所
第１幼稚園
第２幼稚園
第３幼稚園
健 康 増 進 課
福　祉　部
（福祉事務所）
福 祉 総 務 課
生 活 福 祉 課
障がい福祉課
障がい総務係
支　援　係
高 齢 介 護 課
高齢介護事業係
賦課徴収係
環　境　部
環 境 衛 生 課
環 境 事 業 所
環 境 総 務 課
環 境 事 業 課
リサイクルセンター
乙辺浄化センター
都 市 整 備 部
都 市 計 画 課
計　画　係
まちづくり支援係
開 発 調 整 課
土 木 建 設 課
管　理　係
維持・工務係
下　水　道　課
管　理　係
維持・事業係
第二京阪道路沿道まちづくり推進室
教育委員会
教　育　長
教 育 総 務 室
総　務　係
学校規模適正化室
学 校 教 育 部
学 校 管 理 課
学務・保健係
学 校 施 設 係
指　導　課
指導係
教職員係
教育センター
給 食 セ ン タ ー
生涯学習推進部
社 会 教 育 課
管　理　係
文化・スポーツ振興係
文　化　財　係
青 少 年 育 成 課
健 全 育 成 係
児 童 育 成 係
図　書　館
消　防　本　部
総　務　課
庶務・管理係
消 防 団 係
予　防　課
予　防　係
危険物・保安係
警　防　課
消　防　署
警　備　１　課
通信指令係
警　備　係
救　助　係
救　急　係
警　備　２　課
通信指令係
警　備　係
救　助　係
救　急　係
会　計　室
出　納　係
審　査　係
水道事業管理者
水　道　局
総　務　課
総　務　係
お客様サービス課
営　業　係
給　水　係
工　務　課
維持管理係
配　水　係
浄　水　課
浄　水　係
水質管理係
新浄水施設整備室
議　会
事　務　局
庶　務　係
議　事　係
調　査　係
農業委員会事務局
事　務　局
選挙管理委員会
事　務　局
監 査 委 員
事　務　局
行政委員会事務局
公平委員会
固定資産評価審査委員会

1　臨時福祉給付金推進室

臨時福祉給付金推進室

平成２６年４月の消費税率引上げに伴う低所得者の負担を軽減するため平成２７年度に引き続き「臨時福祉給付金」の給付事業を実施するとともに、国が進める一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の低い年金受給者への支援を行うために、「高齢者向け給付金」及び「障害・遺族基礎年金受給者向け給付金」の給付事業を実施した。

なお、平成２９年４月１０日から申請受付を行う「臨時福祉給付金（経済対策分）」について、対象者の絞込み、申請書の作成及び封入封緘を考えると平成２８年度から着手する必要があるため平成２８年度に予算を計上し、事務費の最低限の支出を行い、その他については平成２９年度に繰り越した。

１．臨時福祉給付金

（１）支給対象者

平成２８年度分の市民税（均等割）が課税されていない方

ただし、課税されている方の扶養親族となっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外

（２）支給額

１人につき３，０００円

（３）申請期間

平成２８年９月１日（木）から平成２９年２月２８日（火）

（４）受付件数及び対象児童数

	受　　付		支給決定		不支給決定	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数数
Ｈ２６年度	5,906	9,682	5,040	8,407	866	1,278
Ｈ２７年度	6,110	10,120	5,654	9,410	456	710
Ｈ２８年度	6,589	10,709	6,527	10,575	62	134

（５）支払状況

支　払　日	種　　別	件　　数	金額　（千円）
１０月２５日	口座	１，４４４	６，８４９
１１月１０日	口座	２，０５０	９，５１０
１１月１６日	現金	８	３３
１１月２５日	口座	１，０９４	５，１６３

支　払　日	種　　別	件　　数	金額　（千円）
１２月　２日	現金	３	９
１２月１２日	口座	７５３	３，９６３
１２月２６日	口座	３５２	１，８６０
１月１８日	現金	５	２１
１月２５日	口座	３３６	１，６７４
２月１０日	口座	１３７	７２０
２月１５日	現金	１	６
２月２７日	口座	１２４	６３３
３月１０日	口座	１０１	５７９
３月２７日	口座	１１９	７０５
合　　計		６，５２７	３１，７２５

２．高齢者向け給付金

（１）支給対象者

平成２９年３月３１日までに６５歳以上になる方で、平成２７年度分の市民税（均等割）が課税されていない方

ただし、課税されている方の扶養親族となっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外

（２）支給額

１人につき３０，０００円

（３）申請期間

平成２８年５月２日（月）から平成２８年８月２日（火）

（４）受付件数及び人数

	受　　付		支給決定		不支給決定	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
Ｈ２８年度	4,918	6,229	4,779	6,027	139	202

（５）支払状況

支　払　日	種　　別	件　　数	金額　（千円）
５月２５日	口座	４１８	１６，６２０

支　払　日	種　　別	件　　数	金額　（千円）
６月１０日	口座	１，１４７	４４，８２０
６月２７日	口座	１，６５１	６２，４６０
６月２９日	現金	７	２４０
７月　５日	現金	１	３０
７月１１日	口座	９６１	３５，７６０
７月２５日	口座	３４１	１２，０００
７月２７日	現金	１	３０
８月１０日	口座	１６１	５，５８０
８月１０日	現金	３	１２０
８月２５日	口座	８６	３，０９０
９月１２日	口座	３	１２０
１０月１３日	返還	▲１	▲６０
合　　計		４，７７９	１８０，８１０

３．障害・遺族基礎年金受給者向け給付金

（１）支給対象者

平成２８年度分の市民税（均等割）が課税されていない方で平成２８年５月分の障害基礎年金又は、遺族基礎年金などを受給している方

ただし、課税されている方の扶養親族となっている場合や生活保護の受給者である場合は対象外

（２）支給額

１人につき３０，０００円

（３）申請期間

平成２８年９月１日（木）から平成２９年２月２８日（火）

（４）受付件数及び人数

	受　　付		支給決定		不支給決定	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
Ｈ２８年度	３６９	４２３	３６５	３８２	４	４１

（５）支払状況

支　払　日	種　　別	件　　数	金額　（千円）
１１月１０日	口座	１７９	５，６４０
１１月２５日	口座	６５	２，０７０
１２月１２日	口座	５１	１，５６０
１２月２６日	口座	３４	１，０８０
１月２５日	口座	１１	３３０
２月１０日	口座	９	２７０
２月２７日	口座	５	１５０
３月１０日	口座	９	３００
３月２７日	口座	２	６０
合　　計		３６５	１１，４６０

2　総　　務　　部

総　　務　　課

人　　事　　課

情　　報　　課

総　　務　　課

○　総務関係

本館、別館及び第二別館の安全面、衛生面に配慮しつつ、施設の維持・管理等を適切に実施した。

(1) 業務委託関係（維持管理等）

受　託　者	大建管理㈱
業　務　内　容	本館・別館等清掃業務
委　託　金　額	５，１７１，０４０円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　託　者	近畿ビルテクノ㈱大阪営業所
業　務　内　容	本館・別館設備保守管理業務
委　託　金　額	２，３３２，８００円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　託　者	鳳産業㈱
業　務　内　容	本館・別館等受付案内業務
委　託　金　額	１，８５０，６８８円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　託　者	川口電気設備管理事務所
業　務　内　容	自家用電気工作物保安管理業務
委　託　金　額	３８８，８００円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　託　者	川重冷熱工業㈱西日本支社
業　務　内　容	吸収式冷温水機（本体）保守業務
委　託　金　額	１，２７５，４８０円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　託　者	ナブコドア㈱東大阪営業所
業　務　内　容	本館・別館自動扉保守業務
委　託　金　額	１５１，６３２円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　託　者	㈱大庫ビルサービス
業　務　内　容	本館・別館等環境衛生管理業務
委　託　金　額	３６７，２００円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　託　者	日本環境分析センター㈱
業　務　内　容	冷暖房機用ボイラー排ガス測定業務

委　託　金　額	７３，４４０円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　　託　　者	京都京阪バス㈱
業　務　内　容	マイクロバス運行業務
委　託　金　額	１，３５７，８２９円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　　託　　者	セイノースーパーエクスプレス㈱
業　務　内　容	文書配達業務
委　託　金　額	３，５５２，６６０円
委　託　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
受　　託　　者	河本興業㈱
業　務　内　容	庁舎敷地内樹木剪定等業務
委　託　金　額	１，２９６，０００円
委　託　期　間	Ｈ２８．８．１～Ｈ２８．９．１６
受　　託　　者	㈱日立物流西日本
業　務　内　容	PCB 詰替え業務
委　託　金　額	１５１，２００円
委　託　期　間	Ｈ２８．７．２６～Ｈ２９．３．３１
受　　託　　者	日本保安管理保障㈱
業　務　内　容	駐車場交通誘導警備業務
委　託　金　額	２５９，２００円
委　託　期　間	Ｈ２９．２．２～Ｈ２９．２．５
受　　託　　者	㈲ダイトー
業　務　内　容	消防設備点検業務
委　託　金　額	１７２，８００円
委　託　期　間	Ｈ２８．６．６～Ｈ２９．３．３１
受　　託　　者	日本環境分析センター㈱
業　務　内　容	施設アスベスト環境測定業務
委　託　金　額	３７２，６００円
委　託　期　間	Ｈ２９．２．２３～Ｈ２９．３．３１
受　　託　　者	㈱交野興業交野支店
業　務　内　容	本館・別館汚水槽清掃業務
委　託　金　額	４１２，５６０円
委　託　期　間	Ｈ２８．６．９～Ｈ２９．３．３１
受　　託　　者	㈱ホープ枚方営業所

業　務　内　容	排水管清掃業務
委　託　金　額	１９９，８００円
委　託　期　間	Ｈ２８．９．１５～Ｈ２８．１２．２８
受　　託　　者	日本空調サービス㈱大阪
業　務　内　容	空調室外機法定点検業務
委　託　金　額	５４，０００円
委　託　期　間	Ｈ２８．１１．１～Ｈ２９．３．３１

(2) 工事関係

請　　負　　者	小川電機工事㈱
工　事　内　容	第２別館電源供給工事
請　負　金　額	６１６，６８０円
工　　期	Ｈ２９．１．５～Ｈ２９．１．３１
請　　負　　者	㈱西工務店
工　事　内　容	第２別館相談室窓閉鎖工事
請　負　金　額	４３，２００円
工　　期	Ｈ２８．１２．９～Ｈ２９．２．８
請　　負　　者	㈱水谷電気工業
工　事　内　容	議会掲示板照明工事
請　負　金　額	５８，３２０円
工　　期	Ｈ２９．３．３～Ｈ２９．３．２１
請　　負　　者	㈱水谷電気工業
工　事　内　容	第２別館サーバー室コンセント工事
請　負　金　額	６６，９６０円
工　　期	Ｈ２９．３．２４～Ｈ２９．３．３１
請　　負　　者	㈱西工務店
工　事　内　容	１階カウンター撤去工事等
請　負　金　額	２７０，０００円
工　　期	Ｈ２８．９．１７～Ｈ２８．１０．１０
請　　負　　者	西日本電信電話㈱大阪支店
工　事　内　容	回線撤去工事
請　負　金　額	２，０００円
工　　期	Ｈ２９．２．１１～Ｈ２９．３．６
請　　負　　者	三和通信工業㈱

工　事　内　容	電話機移設及び内線番号変更工事
請　負　金　額	１７８，２００円
工　　期	Ｈ２８．６．２、Ｈ２８．９．６

(3) 賃貸借関係

契約相手方	ＮＴＴファイナンス㈱関西支店
貸借内容	ＮＴＴ　ＦＡＸ－Ｌ４１０（別館）
料　　金	６，９９６円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	㈱KNS
貸借内容	ＮＴＴ　ＦＡＸ－Ｌ４１０（本館）
料　　金	３２，４００円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	日本放送協会
貸借内容	ＮＨＫ受信料
料　　金	７２，７２１円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	日本カルミック㈱
貸借内容	トイレ芳香殺菌器具
料　　金	６６，２２５円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	日本カルミック㈱
貸借内容	トイレ洗浄殺菌器具
料　　金	９０，２０１円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	リコーリース㈱関西支社
貸借内容	デジタル印刷機 リコーSatelio A401G　２台
料　　金	１９，０２５円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	大阪ガス㈱
貸借内容	ガス警報器
料　　金	１６，９００円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	富士ゼロックス大阪㈱他
貸借内容	コピー機４台

料　　金	９８６，４５４円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱近畿官公庁営業部
貸借内容	コピー機（情報公開コーナー）
料　　金	１６，０５０円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	日立キャピタル㈱
貸借内容	電話交換機
料　　金	８１３，８８８円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約相手方	個　　人
貸借内容	市庁舎土地借上料
料　　金	１１，９３７，８５０円
貸借期間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１

(4) 修繕関係（10万円以上）

請負者	川重冷熱工業㈱西日本支社
修繕内容	空調機ストレーナ取替修繕
請負金額	１８３，６００円
工期	Ｈ２８．５．１７～Ｈ２８．５．３１
請負者	川重冷熱工業㈱西日本支社
修繕内容	空調機附帯設備修繕
請負金額	１４０，１８４円
工期	Ｈ２８．５．３１～Ｈ２８．６．６
請負者	㈱西工務店
修繕内容	本館入口フロアヒンジ取替修繕
請負金額	１０８，０００円
工期	Ｈ２８．１２．２０～Ｈ２８．１２．２６

(5) 保守関係

契約の相手方	日本オーチス・エレベータ㈱西日本支社
保守内容	本館エレベータ保守業務
受託金額	９０７，２００円

保　守　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約の相手方	東芝エレベータ㈱関西支社
保　守　内　容	別館エレベータ保守業務
受　託　金　額	４９８，９６０円
保　守　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約の相手方	日立キャピタル㈱
保　守　内　容	デジタル電話交換機保守業務
受　託　金　額	８０８，７０４円
保　守　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１
契約の相手方	リコージャパン㈱関西事業本部
保　守　内　容	本館・別館リソグラフ保守業務
受　託　金　額	１８５，９７６円
保　守　期　間	Ｈ２８．４．１～Ｈ２９．３．３１

(6) 庁内空気環境測定結果

２ケ月に１回の割合で、空気中の温度、相対湿度、気流、炭酸ガス、一酸化炭素及び浮遊粉じんの測定を行った結果、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第４条に規定する建築物環境衛生管理基準に適合し、良好な状態を維持していた。

(7) 貯水槽飲料水の水質検査結果

飲料水の水質検査を行った結果、次のとおり水道法第４条に規定する水質基準に適合していた。

採水年月日：平成２９年２月１１日（土）

検査項目	水質基準	検査結果
		本館
臭気	異常でないこと	異常なし
味	異常でないこと	異常なし
色度	5度以下	1度未満
濁度	2度以下	0.5度未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/L以下	0.61mg/L
塩化物イオン	200mg/L以下	9.5 mg/L
有機物質等	3mg/L以下	0.5mg/L
一般細菌	100個/ml以下	0個
大腸細菌	検出されないこと	検出せず
水素イオン濃度指数	5.8～8.6	7.50

蒸発残留物	500mg/L 以下	138mg/L
鉄及びその化合物	0.3mg/L 以下	0.05mg/L未満
銅及びその化合物	1.0mg/L 以下	0.1mg/L未満
鉛及びその化合物	0.01mg/L 以下	0.001mg/L未満
亜鉛及びその化合物	1.0mg/L 以下	0.1mg/L未満
亜硝酸態窒素	0.04mg/L以下	0.004mg/L未満

○　文書法規関係

法令遵守の推進を図りつつ、適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定及び改廃を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、保管文書を統一的に管理する保管・保存体制の維持管理を行った。

(1)告示

件名	件数
条例、規則等の制定及び改廃	69件
予算及び決算	29件
市議会の招集	4件
市税等にかかる公示送達	47件
その他	68件
合計	217件

(2)提出議案

議会	招集年月日	提出案件等	会期
平成28年　第2回 交野市議会（定例会）	平成28年5月30日	諮問　2件 報告　7件 議案　21件	平成28年6月6日～ 平成28年6月24日
平成28年　第3回 交野市議会（定例会）	平成28年8月29日	報告　4件 議案　32件	平成28年9月5日～ 平成28年9月30日
平成28年　第4回 交野市議会（定例会）	平成28年11月25日	諮問　5件 報告　2件 議案　30件	平成28年12月1日～ 平成28年12月21日
平成29年　第1回 交野市議会（定例会）	平成29年2月20日	報告　1件 議案　22件	平成29年2月27日～ 平成29年3月28日

(3)専決処分

地方自治法第179条又は第180条に基づく専決処分

専決処分事項	専決処分日
平成28年度交野市一般会計補正予算（第1号）	平成28年5月2日
和解及び損害賠償の額の決定	平成28年9月30日
和解及び損害賠償の額の決定	平成28年12月8日
和解及び損害賠償の額の決定	平成29年2月16日
交野市税条例の一部を改正する条例	平成29年3月31日
平成28年度交野市一般会計補正予算（第8号）	平成29年3月31日
平成28年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	平成29年3月31日
平成28年度交野市介護保険特別会計補正予算（第4号）	平成29年3月31日

⑷情報公開の運用状況

・情報公開請求件数　１０７件

（内訳）全部開示　５４件
部分開示　３５件
非開示　２件
不存在　８件
取り下げ　８件

・情報公開請求者

（内訳）市内在住者　７４件
市外在住者　３３件

主な開示請求内容

市の財産に関するもの　等

⑸個人情報の運用状況

・個人情報開示請求件数　１１件

（内訳）全部開示　１件
部分開示　９件
不存在　１件

主な開示請求内容

戸籍謄本、住民票に関するもの　等

・個人情報保護運営審議会の開催回数　４回

平成２８年４月１５日　報告５９件（収集１６件・変更５件・廃止３８件）
諮問　３件（目的外３件）

平成２８年６月１０日　報告１５件（収集４件・変更１１件）
諮問　６件（目的外６件）

平成２８年１１月２日　報告１３件（収集１２件・廃止１件）
諮問　４件（目的外４件）

平成２９年３月３０日　報告８９件（収集１４件・変更１２件・廃止６３件）
諮問　６件（目的外４件・その他２件）

⑹審査請求

情報公開　２件

区　分	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	公文書の不存在決定を取り消して開示とするか、不存在の理由を改めるもの。	5回	公文書の不存在決定は、妥当である。
2	公文書の非開示決定処分の取り消しを求めるもの。	2回	継続中

⑺パブリックコメント制度

〈平成 28 年度実績〉

期　　間	案　　件	担 当 課	意見数
平成 28 年 7 月 15 日～ 平成 28 年 8 月 15 日	交野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の制定について	高齢介護課	8
平成 28 年 8 月 22 日～ 平成 28 年 10 月 5 日	交野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（案）に規定する訪問型サービス及び通所型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（案）について	福祉総務課	１０
平成 28 年 11 月 9 日～ 平成 28 年 12 月 8 日	学校規模適正化基本方針（素案）	教育総務室	２８
平成 29 年 1 月 10 日～ 平成 29 年 2 月 10 日	第二次交野市耐震改修促進計画（案）	開発調整課	0
平成 29 年 1 月 10 日～ 平成 29 年 2 月 10 日	交野市開発指導要綱（改正案）	開発調整課	１６
平成 29 年 1 月 20 日～ 平成 29 年 2 月 20 日	交野市公共施設等総合管理計画（素案）	財産管理課	１０
平成 29 年 1 月 20 日～ 平成 29 年 2 月 20 日	交野市生涯学習基本計画（素案）	社会教育課	3
平成 29 年 1 月 23 日～ 平成 29 年 2 月 22 日	交野市国民保護計画変更に対するパブリックコメントについて	地域安心課	0

⑻文書管理の取組状況

- 文書の新規登録、削除及び修正
- ファイリングの状況点検
- 次年度ファイルの作成
- 本館及び別館事務室文書の整理、移管及び廃棄
- 本館地下共用書庫及び別館地下書庫の保存文書の整理及び廃棄
- 庁外各課事務室文書の整理、移管及び廃棄
- 庁外各書庫保存文書の整理及び廃棄

人　　事　　課

人事課

人事課では、これまでの第２次財政健全化計画の取り組みを踏まえ、第４次総合計画の推進、大阪府からの権限移譲等による事務事業の増加及び防災機能の充実等を目的とした組織・機構の見直しに対応するため、異動者数９４人、昇任者数６３人の人事異動等を実施し、効率的かつ適正な行政運営が実施できる体制づくりを行った。

職員採用試験については、第２次財政健全化計画に基づく職員数の削減は一定効果があったものの、さらなる財政収支の均衡を図るために今後も、民間活力の導入、組織のスリム化や効率化を行い、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職１４名・技術職５名・消防職３名の計２２名を最終合格者とし、平成２８年４月１日より採用した。また、職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市長村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。また、職員の能力向上を促すために自己啓発に関する経費の助成を行った。

平成２８年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、下水道、介護、後期高齢の五会計で３，３５１，２３２千円となり、前年度と比較すると１１３，６４１千円の増加となった。

性質別の主な内容は、国家公務員の給与に関する人事院勧告を踏まえ、給料月額及び期末勤勉手当の支給月数等を国に準じて改正したことから、期末勤勉手当を除く給与等については５１，６０９千円、期末勤勉手当では３２，５０２千円の増加となった。

また、退職手当については２５０，９０９千円で、平成２５年４月１日より退職手当の支給率を段階的に引き下げるとともに、定年退職者等が前年度と比較すると３名減少の８名となったことから、２９，５３０千円の減少となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、平成２８年４月１日現在で９９．６ポイントとなり、昨年と比較すると第２次財政健全化計画による２％カットの終了の影響により１．７ポイントの増加となった。

厚生関係は、労働安全衛生委員会の実施や全国安全週間等の周知により公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診のほか各種業務に応じた特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談等に積極的に取り組み、職員の身体と心の健康管理を行うとともに、健康管理意識の向上を促した。

共済組合等が実施する福祉・健康事業等に加え、市町村共済サービスによるOSGカフェテリアプランを利用することにより福利厚生の充実を図った。

１．職員採用の状況

(1) 平成２８年度採用者　　37 人 （府派遣職員の新任１人含む）

事務職員 14 人・技術職員 9 人・再任用職員 9 人
任期付職員 5人

(2) 平成２８年度退職者　　34 人

事務職員 7 人・技術職員 12 人・再任用職員 9 人・指導主事 3 人
任期付職員 3人

① 平成２９年３月３１日付退職者　　26 人

② 上記を除く退職者　　8 人

(3) 平成２８年度職員採用試験実施状況

① 平成２８年９月実施

単位：人

区分		採用予定者数	応募者数	第１次試験		第２次試験		第３次試験	
				受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職	大学卒	5	61	52	22	20	11	11	5
	高校卒等		14	13	6	6	4	4	0
土木職	大学卒	1	5	4	3	3	2	2	2
	高校卒等		1	1	0	0	0	0	0
建築職	大学卒	1	1	1	1	1	1	1	0
	高校卒等		0	0	0	0	0	0	0
保健師		2	5	4	4	4	4	4	2
消防職	大学卒	2	3	3	2	2	2	2	1
	高校卒等		8	6	4	4	2	2	1
計		11	98	84	42	40	26	26	11

２．人事異動等の状況

(1) 実施時期　平成２８年４月１日

(2) 異動者数　９４人　（管理職３８人、一般職５６人）

(3) 昇任者数　６３人　（管理職２９人、一般職３４人）

３．分限及び懲戒処分の状況

	（処分件数）	（処分者数）
(1) 分限処分 休職等（地方公務員法第２８条）	３７件	１１人
(2) 懲戒処分 減　給（地方公務員法第２９条）	１件	１人

４．職員数等の状況　（短時間再任用職員　３３名、及び任期付職員６名を除く）

（１）職種別職員数等の状況

（平成２９年３月３１日現在）

区　分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一般行政職	262	322,451	41歳 0月	50.0
税務職	23	278,609	35歳 0月	4.4
技能労務職	59	359,486	50歳 5月	11.3
消防職	74	292,881	35歳 4月	14.1
教育職	19	356,174	42歳11月	3.6
看護・保健職	17	304,329	38歳 8月	3.3
医療技術職	7	337,786	45歳 2月	1.3
企業職	25	317,868	42歳 1月	4.7
福祉職	37	294,411	39歳 1月	7.3
計・平均	523	319,156	40歳11月	100.0

（２）職務の級別職員数等の状況

（平成２９年３月３１日現在）

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	計・平均
職員数	181人	87人	82人	84人	48人	20人	21人	523人
構成比	34.6%	16.6%	15.7%	16.1%	9.2%	3.8%	4.0%	100.0%
平均給料	237,714円	314,647円	350,449円	376,833円	384,688円	415,890円	444,962円	319,156円
平均年齢	29歳 7月	41歳 5月	46歳 0月	49歳 0月	48歳 7月	52歳 9月	54歳 6月	40歳 11月
職務上の地位別職員数	係員 181人	主任 87人	係長 82人	課長代理 84人	課長 48人	次長 20人	理事 1人 部長 20人	

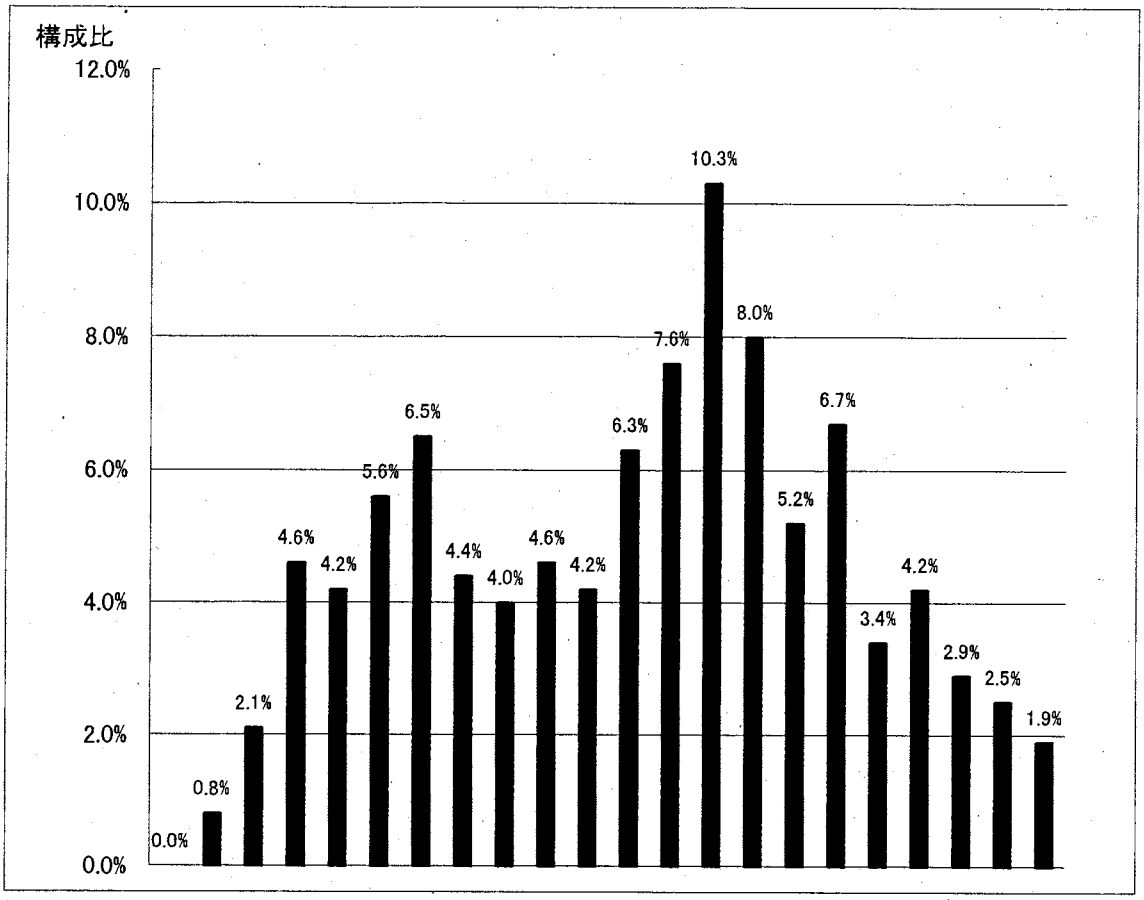
(3) 課別職員数の状況（短時間再任用職員32名及び任期付職員６名を除く）　　（平成２９年３月３１日現在）

部課名		職員数（人）
総務部	総務課	5
	人事課	8（人事課付1）
	情報課	7
企画財政部	秘書・政策企画課	10
	財務課	5
	財産管理課	5
地域社会部	みんなの活力課	9
	地域安心課	5
	人権と暮らしの相談課	5
市民部	市民課	14
	星田出張所	3
	医療保険課	14
	税務室	23（税務室付1）
健やか部	子育て支援課	9
	機能支援センター	2
	こども園課	6
	あまだのみや幼児園	16
	あさひ幼児園	20
	くらやま幼児園	18
	健康増進課	16
福祉部	福祉総務課	8
	生活福祉課	11
	障がい福祉課	11
	高齢介護課	12
環境部	環境衛生課	7
	環境総務課	9（総務課付3）
	環境事業所	31
	リサイクルセンター	3
	乙辺浄化センター	3
会計室		5

部課名			職員数（人）
都市整備部	都市計画課		4
	第二京阪道路沿道まちづくり推進室		4
	開発調整課		5
	土木建設課		19
	下水道課		6
教育委員会事務局	教育総務室		2
	学校規模適正化室		3
	学校教育部	学校管理課	14
		指導課	9
		給食センター	23
	生涯学習推進部	社会教育課	10
		青少年育成課	6
		図書館	6
消防本部	総務課		6
	予防課		4
	警防課		1
	消防署	警備1課	31
		警備2課	32
水道局	総務課		7
	工務課		9
	浄水課		8
	新浄水施設整備室		1
議会事務局			6
農業委員会事務局			2
選挙管理委員会事務局			5
監査委員事務局			
公平委員会事務局			
固定資産評価審査委員会事務局			
臨時給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業推進室			0
計			523

５．年齢別職員構成の状況

（平成２９年３月３１日現在）



年齢（歳）	18～19	20～21	22～23	24～25	26～27	28～29	30～31	32～33	34～35	36～37	38～39	40～41	42～43	44～45	46～47	48～49	50～51	52～53	54～55	56～57	58～59	60～
人数（人） 523	0	4	11	24	22	29	34	23	21	24	22	33	40	54	42	27	35	18	22	15	13	10

6．研修実施状況

（1）　市主催研修

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
新入職員研修	22	法制執務研修	69
目標管理型評価制度研修	89	財政研修	78
課長級研修（組織マネジメント）	7	会計事務研修	80
管理職のリスクマネジメント研修	55	メンタルヘルス研修	19
折衝・交渉力向上研修	25	情報管理研修	68
業務マニュアル作成・活用研修	29	公用車安全運転研修	70
事務ミス防止研修	27	北河内人権啓発推進協議会　行政職員研修	16
新入職員フォローアップ研修	19	環境研修（地球温暖化と職場や家庭でできる省エネ）	50
		合　　計	723

（2）　派遣研修

①　大阪府市町村振興協会

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
法律研修（民法）	1	わかりやすいチラシのデザイン研修	2
法律研修（地方自治法）	1	ワード実務研修（図表の作成）	2
法律研修（地方公務員法）	3	ワード基礎研修	3
法制執務研修	7	ワード応用研修	2
文書作成力向上研修	2	リスクマネジメント研修	1
都市計画関連法研修	3	ハードクレーム対応研修	1
徴収事務基本研修	1	タイムマネジメント研修	4
第98回 マッセ・セミナー「周りの人を味方に変える方法～『ＯＮＥ　ＰＩＥＣＥ』流、ルフィの仲間力から学ぶ～」	2	キャリアデザイン研修	2
第99回マッセ・セミナー「持続可能なスポーツ都市戦略～観光・まちづくりの核としてのスポーツ振興～」	2	エクセル実務研修（関数）	3
第100回マッセ・セミナー「大阪の持つ“ユーモア”と“創造力”～笑いがもたらす力について考える～」	3	エクセル基礎研修	7
滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	1	エクセル応用研修	4
訴訟問題対応研修	1	アクセス基礎研修	1
職場を活性化させるチーム力アップ研修	1	アクセス応用研修	1
情報公開・個人情報保護研修	2	空き家対策研究会 研究成果報告会「うごき出した空家法～空家対策計画・利活用・税制について自治体の現場から～」	2
女性の活躍促進研究会シンポジウム「女性活躍を自分・組織・地域にいかす～女性も男性も自分らしく輝くために～」	2	緊急セミナー「これからの広域連携～地方自治新時代を乗り越えるために～」	1
工事監理研修（土木）	2	業務マニュアル作成研修	4
交渉力アップ研修	3	議会答弁対応力向上研修	1
契約事務基本研修	4	基礎から学ぶ行政経営と公会計入門研修	4
		合　　計	86

②その他研修機関等

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
法令実務研修	1	地方公務員のための給与実務入門	1
固定資産税課税事務(土地)	1	住民税の課税実務	1

固定資産税課税事務(家屋)	1	外部資源活用による行政サービス提供	1
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1	選挙事務	1
バリアフリー体験研修	1	再生可能エネルギーでの地域再生	1
土砂災害防止の入門講座	1	道路・街路、まちづくりの基礎研修会	1
地盤調査の基礎知識と支持力計算演習	1	新技術・新工法	1
道路構造物（擁壁）の設計	2	公園都市緑化技術研修	2
まちづくりと市町村道路施設点検について	4	測量研修	1
大阪の地盤に関する最近の研究について	2	i-Constructionの取組みについて	2
		合　　計	27

（3）　河北研修協議会主催研修

内　　容	受講者(人)
特別研修（新入職員合同研修） 「市民応対能力向上研修」	19
専門研修 「女性活躍組織づくりセミナー」	3
研修担当者研修 「組織内コミュニケーション研修」	5
合　　計	27

（4）　研修受入（インターンシップ）

大　　学	受講者(人)
京都府立大学	1
合　　計	1

（5）　自己啓発に関する経費助成

対　　象	助成（件）	助成額(円)	内　　容
通信教育講座、連続講座の受講	6	95,703	発達支援コーチ研修 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能研修 スイフトウォーターレスキュー
資格の取得	12	181,112	精神保健福祉士 幼稚園教諭免許更新 ２級舗装施工管理技術者 日商簿記 危険物取扱者免状乙種第４類
合　　計	18	276,815	

7．平成２８年度　予算科目別職員給与費

①　一　般　会　計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	夜勤	児童	退職	給与計	共済	合計
議会費	26,669	1,392	2,997	1,908	11,558	504	439	505					45,972	8,029	54,001
総務費	406,359	10,456	43,882	22,004	171,228	7,753	5,050	21,796	11		33,310	250,909	972,758	279,859	1,252,617
民生費	335,403	5,785	35,229	11,468	142,761	2,772	4,961	21,317	104				559,800	102,858	662,658
衛生費	268,242	9,361	28,610	8,350	111,237	4,045	2,820	14,173	3,062				449,900	82,841	532,741
農林水産業費	21,789	494	2,391	1,628	9,146	287	381	456					36,572	6,216	42,788
商工費	16,569	606	1,829	1,116	7,353		122	716					28,311	5,229	33,540
土木費	128,899	5,286	13,990	5,712	55,007	1,620	2,661	5,878	39				219,092	38,096	257,188
消防費	272,064	11,253	29,414	10,824	112,490	6,480	5,403	27,888	5,882	2,526			484,224	83,566	567,790
教育費	369,818	8,661	39,523	16,693	157,236	3,828	4,595	10,679	224				611,257	112,924	724,181
計	1,845,812	53,294	197,865	79,703	778,016	27,289	26,432	103,408	9,322	2,526	33,310	250,909	3,407,886	719,618	4,127,504

②　国民健康保険特別会計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	37,741	354	3,976	1,662	15,676	648	446	1,557	3	150	62,213	11,415	73,628

③　下水道事業特別会計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	児童	給与計	共済	合計
下水道費	29,279	1,428	3,184	1,116	11,961	1,085	383	2,575	510	51,521	8,260	59,781

④　介護保険特別会計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	38,516	558	4,019	1,116	15,649	299	876	2,141	2	360	63,536	11,873	75,409
地域支援事業費	3,765	0	377	0	1,550	0	184	592			6,468	1,165	7,633
計	42,281	558	4,396	1,116	17,199	299	1,060	2,733	2	360	70,004	13,038	83,042

⑤　後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	給与計	共済	合計
総務費	6,835	0	683	0	2,841	0	58	100	10,517	2,007	12,524

８．職員健康診断

区　　分	実　施　日	受診者数（人）
Ｂ型肝炎ワクチン接種　(3回目)	8月22日　～　8月24日	9
Ｂ型肝炎ワクチン接種　(1回目)	1月16日	10
Ｂ型肝炎ワクチン接種　(2回目)	2月15日	9
胃検診	9月1日　～　9月9日	18
有機溶剤従事者検診（第１回目）	8月10日	3
定期健康診断(常勤職員・非常勤職員)	10月7日　～　10月14日	680
喀痰検査	10月7日　～　10月14日	26
前立腺がん検査	10月7日　～　10月14日	9
Ｂ型肝炎抗体検査	10月7日　～　10月14日	62
大腸検査（４0歳未満）	10月7日　～　10月14日	8
大腸検査（４0歳以上）	11月12日　～　12月3日	28
定期健康診断(再検査)	11月14日　～　11月30日	29
ＶＤＴ検査	1月24日	37
頸肩腕痛・腰痛検査	2月9日	17
臨時健康診断(常勤職員・非常勤職員)	12月5日　～　12月9日	8
有機溶剤従事者検診（第２回目）	2月16日	3
乳がん検診(マンモグラフィー、視触診)	3月1日　～　3月29日	28
深夜業務従事者検診	4月4日　～　4月6日	67
特定健康診査	10月7日　～　10月14日	209

区　　分	実　施　日	受診者数（人）
人間ドック等受診者	4月1日　～　3月31日	161
産業医相談	4月1日　～　3月31日	30

＜参考＞　健康診断等の受診状況　　(単位：人)

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定期健康診断（常勤職員）	405	426	409
（人間ドック結果提出）	86	78	86
（非常勤・アルバイト）	253	257	271
胃検診	24	18	18
大腸検査	32	50	36
喀痰検査	23	20	26
前立腺がん検査	16	11	9
婦人科検診	25	11	28
深夜業務従事者検診	62	62	67
有機溶剤従事者検診	6	6	6
B型肝炎抗体検査	59	64	62
VDT検診	36	37	37
頸肩腕痛・腰痛検診	22	19	17

９．公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公務災害	6	6	4
通勤災害	0	0	1
計	6	6	5

②労働災害(労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
労働災害	6	8	9
通勤災害	0	0	0
計	6	8	9

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

１０．職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

① 福利厚生事業

・健康管理・増進事業　人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、
脳ドック補助、メンタルヘルス補助
職員ボウリング大会、職員ソフトバレーボール大会

・宿泊利用補助事業　施設との契約による宿泊利用補助等

・その他事業　ぶどう狩り、観劇会事業等

② 市補助金　7,070,000 円

情　　報　　課

１.広報

(１)広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。

また、広報レポーター制度を活用し、親しみのある広報紙づくりに努めた。

○月平均ページ数　３６ページ

○月平均印刷部数　３１，１１１部

○年間印刷費　　７，６９８，２４０円

(２)広報紙の有料広告掲載

広報紙に、１枠１７，５００円で有料広告を掲載した。

○年間広告掲載総枠数　６０枠

○年間広告掲載料総額　１，０５０，０００円

(３)声の広報・点訳広報

目の不自由な人に、交野市ボランティアセンターの協力を得て、毎号の広報紙に掲載されている内容をまとめ、声の広報・点訳広報を作成して送付した。

○声の広報年間総利用者数……カセットテープ２６人、ＣＤ　２７４人

○点訳広報年間総利用者数……１人

※点訳広報については、閲覧用として毎月２部を作成して、情報公開コーナー及びゆうゆうセンターに備える。

(４)報道機関への記事提供

日刊紙・地方紙・放送局などへ、本市行政の取り組みに関する記事提供を行うとともに、各報道機関からの取材依頼に関し、調整を行った。

(５)広報レポーター

レポーターとして、市民５人を採用。市民の目からみた「まち」の話題などを提供してもらうとともに、月に３本以上のレポート提出と、月に１回打ち合わせ会議を開いた。

(６)ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、ホームページを運用した。

(7)ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、1枠7,500円でバナー広告を掲載した。

○年間広告掲載総枠数　60枠

○年間広告掲載料総額　450,000円

(8)職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

○講座実施課数　13課

○総実施回数　147回

○延べ参加人数　4,283人

(9)市民の声

市役所本館、星田出張所、ゆうゆうセンター、おりひめ情報ステーションに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

○投書件数　35件

○メール件数　136件

2．統計

(1)基幹統計調査

基幹統計調査は、統計法に基づく国の基本政策決定に必要な統計で、特に重要と位置付けられた統計調査を実施した。

■平成28年経済センサス－活動調査

統計法に基づき、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に、5年に1度の調査を実施した。

主管省庁：総務省統計局

調査対象：(農林漁家を除く）全ての事業所及び法人企業

調査期日：平成28年6月1日現在

調査体制：調査員25名　指導員2名

(2)統計情報等の公表

市の推移、発展を知るうえで、基本的な要素である人口を中心に、公表された各種調査結果やその

他の本市の概況を「平成２７年統計時報」としてまとめ、閲覧や印刷ができるよう市のホームページで公開した。

○公表した主な項目

地勢、人口関係、経済センサス、農業統計、工業統計、商業統計、その他の概況（環境、救急・安全、都市基盤、福祉、教育など）

(3)登録統計調査員に係る事務

大阪府統計課と河北ブロック７市が共同で、登録調査員に対して研修会を実施した。

○登録調査員参加者数・・・５人

３．情報

(1)交野市総合ネットワークの運用

下記の市公共施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

○ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田出張所
ゆうゆうセンター	こどもゆうゆうセンター	環境事業所
乙辺浄化センター	リサイクルセンター	青年の家
学校給食センター	倉治図書館	いきいきランド交野
旧文化財事業団	消防署	あまだのみや幼児園
あさひ幼児園	くらやま幼児園	水道局
星の里浄水場		

内部情報事務処理系サーバ群のリプレイス作業を実施すると同時に、自治体情報セキュリティ強靭化モデルにも対応したシステム構成とし、大阪版自治体情報セキュリティクラウドへ参加することでセキュリティを向上させ、平成２９年３月より稼働した。

○主な事務処理系機器

サーバ類　１１台、事務処理用情報パソコン　４６０台、プリンター　３６台

(2)電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェア、ホームページ管理システムについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。

(3)基幹系業務システムの運用管理

住民記録や住民税、国民健康保険など、２３システムを統合した基幹系システムにおいて、印刷物の印刷依頼の一括管理と各課からの問い合わせに対応し、課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行った。また、社会保障・税番号制度への対応のためのシステム改修を行った。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類　２１台、業務用パソコン　１２５台、ネットワークプリンター　４２台

平成２９年４月からの稼働を目指し、基幹系業務システム機器更新の準備作業を行った。本機器更新の中で、現行と比べて、より堅牢なデータセンターで基幹系業務システムを設置、運用し、セキュリティと可用性を向上させたシステム構成とする予定である。

（４）業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための協力を行った。

○福祉総合システム（平成２８年４月稼働）

○家庭児童相談システム（平成２８年４月稼働）

（５）総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関ＷＡＮ」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

（６）情報機器やＩＣＴ技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのＩＣＴ技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

3　企　画　財　政　部

秘書・政策企画課

財　　務　　課

財　産　管　理　課

秘書・政策企画課

秘書・政策企画課

１．秘書担当

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、全国市長会をはじめ、近畿、大阪府、北河内の各市長会及び各団体との連携を図り、国や大阪府の動向及び他の自治体の情報収集、並びに市民ニーズや社会情勢の把握に努めた。

また、各部局との連絡調整を十分に行うとともに、会議、行事、面談等の日程調整を行った。

１）褒章及び表彰

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である者５名を交野市有功者として表彰した。

２）後援名義の使用承認、賞状交付

各種団体等からの申請を審査のうえ、交野市後援名義の使用承認及び賞状交付を行った。

後援名義使用承認　６８件
賞状交付　　１０件３６(枚)

３）市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための交野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき、市長が作成した所得等報告書、関連会社等報告書を公開した。

４）交野ふるさと寄附

交野ふるさと寄附制度の周知に務め、対象となる寄附者に対し「交野ふるさと特産品」を贈呈した。

寄附人数	寄附金額（円）
延べ 120 名と 4 団体	3,437,600

５）市長と語る会

市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映するため、申請のあった　５団体と「市長と語る会」を開催した。

2．政策企画担当

①経営会議・部局長会議の開催

行政の経営方針及び緊急かつ重要な施策の実施と進行管理が必要な案件に対し、協議調整を行うために経営会議を随時開催した（開催回数4回）。

また、重要な事務事業や行事の伝達並びに部相互間の連絡調整を行うために、毎月定例1回、合計12回の部局長会議を開催した。

②組織・機構の見直し

29年4月施行で組織・機構の見直しを行った。主な見直し内容は、次の通り。

1. 新組織として、「危機管理室」を設置。
2. 地域社会部を廃止し、所掌業務を既存の部署及び「危機管理室」に再配置。
3. 「都市整備部」の所掌業務を整理し、「都市計画部」と「都市整備部」を設置。
4. 「企画財政部秘書・政策企画課」を分け、「企画財政部秘書広報課」及び「企画財政部政策企画課」を設置。

③事務事業評価の実施及び実施計画書の策定

市が行う事務事業についてより効率的に実施していくことを目的に、実施計画書に記載されている全事業を、3年間かけて評価を実施。平成28年度は、50施策150事業の二次評価と、平成27年度に二次評価を行った40施策79事業に対する所管課の三次評価及び企画財政部による四次評価を実施した。

また、23年度を初年度とするみんなの“かたの”基本構想に合わせ、各部の運営方針を取りまとめた実施計画書（29年度）を策定した。

④補助金の標準化の実施

市が交付している補助金の標準化を目的として、「交野市補助金のあり方ガイドライン策定委員会」において、補助金等の交付にかかるガイドラインを制定した。

また、ガイドラインに基づき、有識者および民間団体の代表者、市職員からなる補助金等評価審査委員会を計14回実施し、72件の補助金の評価審査を実施した。

⑤交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の開催

産・官・学・金・労の有識者と公募市民からなる総合戦略審議会を開催し、平成27年度に実施した関連事業の効果検証を行った。（開催回数1回）

⑥ 子どもの貧困実態調査の実施

子どもや子育てに関する支援策を更に充実させ、効果的な取組みを推進するため、大阪府と共同で、市内の小学5年生及び中学2年生の児童・生徒とその保護者並びに就学前児童（5歳児）の保護者を対象に子どもの貧困実態調査を実施した。

■実施期間　平成28年8月下旬～平成28年9月20日

■調査における配布・回収数（率）

	配布数	回収数	回収率（%）
小学5年生	697	544	78.0%
小学5年生の保護者	697	544	78.0%
中学2年生	794	508	64.0%
中学2年生の保護者	794	509	64.1%
小学5年生・中学2年生合計　(A)	1,491	1,052	70.6%
小学5年生の保護者・中学2年生の保護者の合計　(B)	1,491	1,053	70.6%
5歳児の保護者　(C)	619	468	75.6%
全体の合計（A+B+C）	3,601	2,573	71.5%

⑦ 包括連携協定の締結

地域経済の活性化及び人口減少社会における地域の持続的発展に向けて、相互の連携強化を図るため市内に事業所を持つ5つの金融機関と包括連携協定を新たに締結した。

また、地域の魅力を発信し、交野市の活性化を推進することを目的として、株式会社ジェイコムウエスト北河内局と包括連携協定を新たに締結した。

■包括連携協定一覧

締結先	締結日
摂南大学	平成19年5月9日
枚方信用金庫	平成28年7月22日
りそな銀行	平成28年10月28日
近畿大阪銀行	平成28年10月28日
京都銀行	平成28年10月28日
京都信用金庫	平成28年10月28日
株式会社ジェイコムウエスト北河内局	平成29年2月10日

⑧ 要望書の取りまとめ

各種団体から提出された、複数の部課等にまたがる要望書について、受付及び取りまとめを行い回答した。（要望件数5件）

⑨ 第５回 Ring of Red 交野市チャリティーマラソンの開催

「Ring of Red 交野市チャリティーマラソン」を 28 年４月 17 日（日）に開催し、市内外から、7,067 名のエントリーがあり、交野市の PR に大きく寄与した。

市、交野市体育協会、民間事業者の３者による共催で実施してきたが、民間事業者との調整が整わず第５回をもって終了となった。

⑩ ボトルドウオーター「星のしずく、きらり☆」の販売

24 年８月の「星の里浄水場」の完成を機に、“交野のおいしい水”ＰＲのため、ボトルドウオーター「星のしずく、きらり☆」（名称は市民公募により決定）を作成、24 年 12 月から市役所本館受付等での販売を開始した。

平成 28 年度は 1,882 本の販売をし、182,960 円（前年比 26,420 円増）の売り上げがあった。

⑪ 関西文化学術研究都市　けいはんな学研都市新たな都市創造会議

平成 27 年度に関西文化学術都市の運営体制及び概ね 10 年間の方向性を示す「けいはんな学研都市プラン」が策定された。併せて、平成 28 年度より同プランの推進母体として「けいはんな学研都市新たな都市創造会議」が設置された。

第１回　「新たな都市創造会議」都市形成部会・広報部会（28 年 5 月 24 日）
第２回　「新たな都市創造会議」都市形成部会・広報部会（29 年 2 月 14 日）

⑫ 片町線複線化促進期成同盟会

関係機関への要望活動をはじめ、片町線複線化のための啓発活動等を展開

構成市：東大阪市、大東市、四條畷市、寝屋川市、交野市、枚方市、京田辺市、精華町、木津川市（事務局）

■学研都市線で行こう！スタンプラリー2016

沿線市等の特産品が当たる「スタンプラリー」を、29 年１月 31 日まで開催し、昨年より 123 人増の 516 人から応募があった。

財　　務　　課

１．予算編成について

一般会計の平成２８年度当初予算は、２３９億６，８３６万３千円で前年度と比較して５億１，６６４万４千円減の予算編成を行った。補正予算は総額１８億３，０４３万９千円の増額補正を行った。

また、翌年度に繰越措置を行ったものは、総務費で固定資産台帳整備事業７４５万４千円、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業２億２２９万６千円、個人番号カード交付事業５９２万２千円、土木費で土地開発公社健全化事業３億５，０３３万円、森南１３号線道路整備事業５９９万７千円である。

国民健康保険特別会計は、当初予算が９９億７，４５５万４千円で補正予算は２億１，３０５万円の増額補正を行った。

下水道事業特別会計は、当初予算が１４億９，４８９万６千円で補正予算は２，５００万円の増額補正を行った。また、翌年度に繰越措置を行ったものは、企業会計移行支援業務２，８５０万円、交野市流域関連公共下水道事業認可変更業務１，０００万円、私市山手地区汚水管改築事業２，６００万円、汚水管渠新設事業１，６２０万４千円、汚水管渠改築事業２，１４２万６千円である。

介護保険特別会計は、当初予算が５５億５７６万３千円で補正予算は１億６，３２２万３千円の増額補正を行った。

公共用地先行取得事業特別会計は、当初予算が８億８，９９９万２千円で予算の補正は行っていない。

後期高齢者医療特別会計は、当初予算が１０億９，２５４万２千円で補正予算は４，５００万円の増額補正を行った。

２．市債について

一般会計で借換債８億９，０２９万８千円を含む、総額２７億５，５２０万４千円の市債を発行した。うち借換債以外では、総務債で防犯灯 LED 化整備事業２，０７０万円、民生債でちびっこ広場遊具整備事業６１０万円、認定こども園整備事業６００万円、衛生債で清掃車購入事業９６０万円、給水施設整備事業３，１２０万円、土木債で土地開発公社経営健全化５億７，３４０万円、道路改修事業２，２９０万円、橋梁改修事業２７０万円、河川改修事業２，７３０万円、同繰越分１，４７０万円、公園遊具整備事業６８０万円、教育債で小学校屋上防水事業５，８７０万円、中学校屋上防水事業５，５２０万円、小学校トイレ改修事業２，２２０万円、太陽光パネル設置事業２６０万円、小学校防災機能強化対策事業繰越分３，７１０万円、中学校防災機能強化対策事業繰越分２，５１０万円、そして臨時財政対策債で９億４，２６０万６千円である。

公共用地先行取得事業特別会計においては、５億８，８０７万２千円の市債を発行した。内訳は全額借換債である。

下水道事業特別会計においては、５億４，９２０万円の市債を発行した。内訳は公共下水道事業で７，３６０万円、同繰越分４億７，０４０万円、流域下水道事業で５２０万円である。

一般会計の地方債残高は前年度（平成２７年度）末現在高が２７８億８，３６８万４千

円、平成２８年度中の新規発行額が２７億５，５２０万４千円、元金償還額は３６億２，３７０万８千円（いずれも借換債を含む）となり、今年度（平成２８年度）末の現在高は２７０億１，５１８万円となった。

３．地方交付税について

普通交付税は、全ての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように算定された基準財政需要額に対し、税収入等の一定割合の額である基準財政収入額が低い場合に交付されるものであるが、２８年度の普通交付税は３１億６，７９９万８千円で、対前年度比１，０５９万３千円の増額となった。主な要因としては社会福祉費や高齢者保健福祉費において基準財政需要額が増加したことによる交付税額の増である。

また交付税の不足分を補う臨時財政対策債の発行額は９億４，２６０万６千円で２７年度の発行額に比べ１億８，６８４万３千円の減額となった。

特別交付税は、１億８，７５２万円で、対前年度比４９２万１千円の減額となった。

・平成28年度　一般会計

歳　　入

(単位:千円)

科　　目	当初予算額	構成比%	補正額	前年度繰越額	最終予算額	構成比%
1. 市税	9,132,822	38.1			9,132,822	34.6
2. 地方譲与税	123,000	0.5			123,000	0.5
3. 利子割交付金	24,000	0.1			24,000	0.1
4. 配当割交付金	119,000	0.5			119,000	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	99,000	0.4			99,000	0.4
6. 地方消費税交付金	1,199,000	5.0			1,199,000	4.5
7. ゴルフ場利用税交付金	73,000	0.3			73,000	0.3
8. 自動車取得税交付金	45,000	0.2			45,000	0.2
9. 地方特例交付金	50,000	0.2			50,000	0.2
10. 地方交付税	2,890,000	12.1	454,994		3,344,994	12.7
11. 交通安全対策特別交付金	10,500	0.0			10,500	0.0
12. 分担金及び負担金	211,805	0.9			211,805	0.8
13. 使用料及び手数料	406,148	1.7			406,148	1.5
14. 国庫支出金	3,924,058	16.4	314,273	115,799	4,354,130	16.5
15. 府支出金	1,688,920	7.0	22,265	8,250	1,719,435	6.5
16. 財産収入	66,763	0.3	300,700		367,463	1.4
17. 寄附金	6,000	0.0			6,000	0.0
18. 繰入金	1,127,767	4.7	3,569		1,131,336	4.3
19. 諸収入	351,448	1.5	2,194		353,642	1.3
20. 市債	2,420,132	10.1	408,500	92,300	2,920,932	11.0
21. 繰越金	0	0.0	323,944	413,491	737,435	2.8
歳　入　合　計	23,968,363	100.0	1,830,439	629,840	26,428,642	100.0

歳　　出

(単位:千円)

科　　目	当初予算額	構成比%	補正額	前年度繰越額	最終予算額(予備費充当後)	構成比%
1. 議会費	252,814	1.0	7,286		260,100	1.0
2. 総務費	2,547,064	10.6	552,624	64,226	3,167,256	12.0
3. 民生費	10,237,130	42.7	149,394	53,160	10,447,734	39.5
4. 衛生費	2,200,663	9.2	690		2,201,353	8.3
5. 農林水産業費	65,959	0.3			65,959	0.3
6. 商工費	62,693	0.3		52,850	115,543	0.4
7. 土木費	1,057,899	4.4	1,066,855	302,846	2,429,708	9.2
8. 消防費	724,783	3.0	38,431		763,750	2.9
9. 教育費	2,483,423	10.4	15,159	156,758	2,656,786	10.1
10. 公債費	3,994,015	16.7			3,994,015	15.1
11. 諸支出金	301,920	1.2			301,920	1.1
12. 予備費	40,000	0.2			24,518	0.1
歳　出　合　計	23,968,363	100.0	1,830,439	629,840	26,428,642	100.0

・市債について

平成28年度は、一般会計で27億5，520万4千円、公共用地先行取得事業特別会計で5億8，807万2千円、下水道事業特別会計で5億4，920万円を借入しました。

(ア)一般会計

区分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 千円	借入先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
1. 総務債	防犯灯LED化整備事業債	20,700	地方公共団体金融機構	20,700	0.01	5(1)
2. 民生債	ちびっこ広場遊具整備事業債	6,100	市町村振興協会	6,100	0.09	15(1)
	認定こども園整備事業債	6,000	地方公共団体金融機構	2,700	0.01	5(1)
			京都銀行	3,300	0.185	10(3)
3. 衛生債	清掃車購入事業債	9,600	地方公共団体金融機構	9,600	0.01	5(1)
	給水施設整備事業債	31,200	市町村振興協会	31,200	0.3	20(3)
4. 土木債	土地開発公社経営健全化債	573,400	りそな銀行	86,700	1.27	10(3)
			近畿大阪銀行	86,700	1.27	10(3)
			大阪府	400,000	0.3	20(3)
	道路改修事業債	22,900	地方公共団体金融機構	17,200	0.01	12(2)
			全国市有物件災害共済会	5,700	0.01	10(2)
	橋梁改修事業債	2,700	財務省	2,700	0.01	5(1)
	河川改修事業債	27,300	地方公共団体金融機構	27,300	0.01	12(2)
	河川改修事業債(繰越分)	14,700	地方公共団体金融機構	14,700	0.1	20(3)
	公園遊具整備事業債	6,800	市町村振興協会	6,800	0.09	15(1)
5. 教育債	小学校屋上防水事業債	58,700	市町村振興協会	58,700	0.09	15(1)
	中学校屋上防水事業債	55,200	市町村振興協会	55,200	0.09	15(1)
	小学校トイレ改修事業債	22,200	市町村振興協会	22,200	0.01	10(1)
	太陽光パネル設置事業債	2,600	地方公共団体金融機構	2,600	0.01	5(1)
	小学校防災機能強化対策事業債(繰越分)	37,100	地方公共団体金融機構	35,900	0.09	15(2)
			京都銀行	1,200	0.185	10(3)
	中学校防災機能強化対策事業債(繰越分)	25,100	地方公共団体金融機構	21,700	0.09	15(2)
			京都銀行	3,400	0.185	10(3)

区　分	事　業　名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 千円	借　入　先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
6. 臨時財政対策債	臨時財政対策債	942,606	財務省	274,697	0.04	20(3)
			地方公共団体金融機構	667,909	0.04	20(3)
7. 借換債	借換債	890,298	りそな銀行	346,714	1.17	10
			近畿大阪銀行	346,584	1.17	10
			枚方信用金庫	197,000	0.1	10
	合　計	2,755,204				

(イ)公共用地先行取得事業特別会計

区　分	事　業　名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 千円	借　入　先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
1. 借換債	借換債	588,072	りそな銀行	294,130	1.27	10
			近畿大阪銀行	293,942	1.27	10
	合　計	588,072				

(ウ)下水道事業特別会計

区　分	事　業　名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 千円	借　入　先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
1. 下水道債	公共下水道事業債	73,600	京都銀行	73,600	0.185	10(3)
	公共下水道事業債(繰越分)	470,400	地方公共団体金融機構	470,400	0.6	30(5)
	流域下水道事業債	5,200	京都銀行	5,200	0.185	10(3)
	合　計	549,200				

・地方債現在高の状況　　※借換債を含む　　(単位:千円)

区　分	平成27年度末現在高(A)	平成28年度発行額(B)	平成28年度元利償還額			平成28年度末現在高(D) A+B−C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	27,883,684	2,755,204	3,623,708	283,359	3,907,067	27,015,180
公共用地先行取得事業会計債	3,100,493	588,072	821,973	68,007	889,980	2,866,592
下水道会計債	5,988,888	549,200	556,924	144,379	701,303	5,981,164
合　計	36,973,065	3,892,476	5,002,605	495,745	5,498,350	35,862,936

○契約担当

(1)指名競争入札等

■土木工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
河内磐船駅東駐車場施設撤去工事	4/18	3,412,800	2,656,800	77.85%	土木建設課
南星台本線他舗装等補修工事	8/30	30,963,600	24,613,200	79.49%	土木建設課
準用河川野々田川護岸補修2期工事	8/30	28,555,200	22,820,400	79.92%	土木建設課
星田妙見東線（無名橋）他橋梁補修工事	8/30	8,694,000	6,652,800	76.52%	土木建設課
星田北6号線舗装補修工事	9/29	5,929,200	4,492,800	75.77%	土木建設課
星田7号線舗装補修工事	10/27	5,389,200	4,158,000	77.15%	土木建設課
星田私市線舗装補修工事	11/25	18,025,200	14,158,800	78.55%	土木建設課
免除川緑道舗装補修工事	12/22	3,121,200	2,440,800	78.20%	土木建設課
交野市立妙見坂小学校敷地内通路舗装工事	12/22	2,548,800	1,998,000	78.39%	学校管理課
森南13号線道路改良工事	1/31	4,968,000	3,888,000	78.26%	土木建設課

■下水工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
私部5丁目地内汚水管布設工事	6/28	18,079,200	14,202,000	78.55%	下水道課
私市山手地区汚水管改築工事（布設替え）	7/27	24,256,800	19,126,800	78.85%	下水道課
私部6丁目地内汚水管布設工事	7/27	15,487,200	12,204,000	78.80%	下水道課
私部5丁目地内汚水管改築工事（布設替え）	7/27	5,022,000	3,898,800	77.63%	下水道課
藤が尾5丁目地内汚水管布設工事	10/27	26,676,000	21,200,400	79.47%	下水道課
私市山手地区汚水管改築工事に伴う付帯工事	11/25	4,708,800	3,693,600	78.44%	下水道課
私部地区汚水管改築工事（管更生）	11/29	12,279,000	9,622,800	78.37%	下水道課
私市山手5丁目地内汚水管改築工事（管更生）	12/22	16,124,400	12,679,200	78.63%	下水道課
私市山手3丁目地内汚水管改築工事（管更生）	12/22	7,376,400	5,745,600	77.89%	下水道課
天野が原町2丁目地内他汚水取付管(紙管)取替工事	12/22	3,780,000	2,937,600	77.71%	下水道課
私市山手4丁目地内汚水管改築工事（管更生）	1/31	18,090,000	14,234,400	78.69%	下水道課
私市山手3丁目地内汚水管改築工事(管更生)その2	1/31	15,044,400	11,815,200	78.54%	下水道課
私部1丁目地内汚水管布設工事	1/31	6,760,800	6,426,000	95.05%	下水道課
神宮寺1丁目地内汚水管布設工事	2/28	9,428,400	7,408,800	78.58%	下水道課

■建築工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立倉治小学校校舎防災機能強化対策工事	4/27	58,978,800	50,122,800	84.98%	学校管理課
交野市立第四中学校屋内運動場防災機能強化対策工事	4/27	39,031,200	33,166,800	84.98%	学校管理課

旧交野市立私市ふれあい館解体工事	4/27	3,240,000	2,516,400	77.67%	青少年育成課
交野市立あさひ幼児園改修工事	7/27	7,398,000	6,285,600	84.96%	こども園課
交野市立倉治小学校支援学級改修工事	7/27	3,294,000	2,656,800	80.66%	学校管理課

■その他の工事関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市立第二・第三中学校屋上防水改修工事	6/28	84,499,200	71,820,000	84.99%	学校管理課
交野市立長宝寺・私市小学校屋上防水改修工事	6/28	86,745,600	73,731,600	85.00%	学校管理課
交野市立交野小学校北館便所改修工事	6/28	4,352,400	4,093,200	94.04%	学校管理課
平成28年度交野市防犯灯LED化事業第1期工事	6/28	8,013,600	6,804,000	84.91%	地域安心課
平成28年度交野市防犯灯LED化事業第2期工事	7/27	6,220,800	5,281,200	84.90%	地域安心課
旭児童会太陽光パネル設置工事	9/29	8,985,600	7,635,600	84.98%	青少年育成課
交野市立幼児園（3園）受電設備改修工事	9/29	5,994,000	5,086,800	84.86%	こども園課
都市公園施設更新工事	10/27	9,871,200	8,802,000	89.17%	土木建設課
ちびっこ広場施設更新工事	10/27	8,391,600	7,560,000	90.09%	土木建設課
星田西5丁目地内深井戸用水中ポンプ取替え工事	11/25	2,602,800	2,160,000	82.99%	土木建設課
学校トイレ簡易改修工事	11/25	28,155,600	23,922,000	84.96%	学校管理課
平成28年度交野市防犯灯LED化事業第3期工事	11/25	3,909,600	3,315,600	84.81%	地域安心課
天野川緑地フェンス補修工事	1/31	1,587,600	1,231,200	77.55%	土木建設課
平成28年度交野市防犯灯LED化事業第4期工事	1/31	8,337,600	7,084,800	84.97%	地域安心課
平成28年度交野市防犯灯LED化事業第5期工事	1/31	6,242,400	5,302,800	84.95%	地域安心課

■測量設計関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
学校トイレ簡易改修工事設計業務委託	5/31	2,894,400	2,246,400	77.61%	学校管理課
森南13号線道路改良測量設計業務	5/31	3,693,600	1,868,400	50.58%	土木建設課
藤が尾5丁目地内汚水管布設に伴う測量設計委託	5/31	7,819,200	3,234,600	41.37%	下水道課
交野市立第四中学校屋内運動場防災機能強化対策工事監理業務委託	5/31	1,263,600	973,274	77.02%	学校管理課
交野市立倉治小学校校舎防災機能強化対策工事監理業務委託	5/31	1,587,600	923,551	58.17%	学校管理課
私部地区汚水管改築に伴う実施設計委託（管更生）	6/28	5,518,800	4,968,000	90.02%	下水道課
東倉治及び神宮寺地区汚水管布設に伴う測量設計委託	7/27	14,709,600	3,888,000	26.43%	下水道課
私市山手地区汚水管改築に伴う測量設計委託（布設替え）	7/27	12,333,600	3,564,000	28.90%	下水道課
私市山手地区汚水管改築に伴う実施設計委託（管更生）	8/30	16,232,400	4,725,000	29.11%	下水道課

星田北線（無名橋）他橋梁補修設計業務委託	9/29	3,650,400	2,127,600	58.28%	土木建設課
私部春日線他舗装補修測量業務委託	9/29	2,235,600	1,188,000	53.14%	土木建設課
交野市立郡津・岩船小学校屋上防水改修工事設計業務委託	10/27	2,851,200	1,620,000	56.82%	学校管理課
交野市立星田・旭小学校屋上防水改修工事設計業務委託	10/27	2,181,600	1,944,000	89.11%	学校管理課
第1児童センター改修工事実施設計業務	10/27	2,265,840	不調	—	青少年育成課
私部西地区汚水管布設に伴う測量設計委託	11/25	13,521,600	4,104,000	30.35%	下水道課
私部4丁目地内汚水管布設に伴う測量設計委託	11/25	11,804,400	3,348,000	28.36%	下水道課
郡津倉治線道路補修設計業務委託	12/22	3,758,400	1,900,800	50.57%	土木建設課

■業務委託関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の賃貸借	4/27	5,248,800	4,304,016	82.00%	消防本部
平成28年度複合機賃貸借	4/27	1,890,000	951,000	50.32%	総務課
平成28年度交野市大気環境調査委託	4/27	7,225,200	5,184,000	71.75%	環境衛生課
平成28年度交野市ダイオキシン類調査委託	4/27	961,200	637,200	66.29%	環境衛生課
交野市立小・中学校老朽化調査業務委託	5/31	10,627,200	5,788,800	54.47%	学校管理課
交野市立小・中学校簡易専用水道定期検査業務委託	5/31	714,096	615,600	86.21%	学校管理課
交野市立小・中学校消防設備点検業務委託	5/31	3,207,600	2,948,400	91.92%	学校管理課
第24回参議院議員通常選挙投開票所物品搬入搬出等業務委託	5/31	1,533,600	846,720	55.21%	選挙管理委員会事務局
第24回参議院議員通常選挙期日前投票事務人材派遣	5/31	2,008,800	1,833,800	91.29%	選挙管理委員会事務局
第24回参議院議員通常選挙ポスター掲示場設置等業務委託	5/31	2,311,000	不調	—	選挙管理委員会事務局
交野市橋梁定期点検業務委託	6/28	34,246,800	10,249,200	29.93%	土木建設課
交野市立小・中学校空調機清掃業務委託	6/28	2,764,800	1,864,080	67.42%	学校管理課
準用河川小久保川構造物点検調査業務	6/28	2,354,400	2,160,000	91.74%	土木建設課
市内管理地除草業務委託	6/28	5,270,400	4,741,200	89.96%	土木建設課
乙辺浄化センター施設更新に係る基本検討業務委託	6/28	5,205,600	4,536,000	87.14%	乙辺浄化センター
交野市役所庁舎敷地内樹木剪定等業務委託	7/27	1,350,000	1,296,000	96.00%	総務課
乙辺浄化センター臭気測定業務	8/30	874,800	729,000	83.33%	乙辺浄化センター
道路除草清掃業務委託	8/30	6,976,800	6,480,000	92.88%	土木建設課
準用河川除草清掃業務委託	8/30	6,480,000	6,102,000	94.17%	土木建設課
普通河川除草清掃業務委託	8/30	3,510,000	3,294,000	93.85%	土木建設課

免除川緑道他除草業務委託	8/30	2,970,000	1,965,600	66.18%	土木建設課
急傾斜地除草清掃業務委託	8/30	1,306,800	1,242,000	95.04%	土木建設課
ナラ枯れ等危険木伐採事業	9/29	4,384,800	4,320,000	98.52%	環境衛生課
平成28年度複合機賃貸借	9/29	7.30/枚	2.15/枚	29.45%	医療保険課
重要な路線下の下水道管路施設の点検及び調査業務委託	9/29	3,369,600	3,240,000	96.15%	下水道課
地方公営企業法適用支援業務委託	10/27	94,305,600	92,880,000	98.49%	下水道課
平成28年度交野市航空写真撮影業務委託	10/27	3,412,800	3,348,000	98.10%	税務室
平成28年度自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	10/27	712,800	432,000	60.61%	環境衛生課
交野市立小中学校老朽化調査業務委託（その2）	11/25	918,000	不調	—	学校管理課
平成29年度集団健（検）診業務委託	12/20	65,858,400	51,501,000	78.20%	健康増進課・医療保険課
交野市橋梁（歩行者用）定期点検業務委託	12/22	1,231,200	950,400	77.19%	学校管理課
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	12/22	1,825,200	842,400	46.15%	学校管理課
リニアパーク北公園樹木剪定等業務委託	12/22	2,311,200	1,998,000	86.45%	土木建設課
交野市立小・中学校 尿検査業務委託	1/31	3,240,000	2,445,552	75.48%	学校管理課
交野市立青年の家警備業務委託	1/31	4,957,200	972,000	19.61%	社会教育課
放課後児童会傷害保険・賠償責任保険及び市民災害保険	1/31	1,420,000	1,053,420	74.18%	青少年育成課・みんなの活力課
ノートパソコン賃貸借	1/31	13,446,000	6,671,160	49.61%	情報課
下水道台帳作成業務委託	1/31	5,216,400	4,644,000	89.03%	下水道課
交野市立小・中学校警備業務委託	2/8	329,043,600	233,539,200	70.98%	学校管理課
交野市立青年の家清掃業務委託	2/28	26,308,800	12,960,000	49.26%	社会教育課
広報紙作成機器賃借	2/28	6,555,600	5,307,876	80.97%	情報課
星田コミュニティセンター機械警備業務委託	2/28	1,706,400	894,240	52.41%	星田出張所
平成29年度大気環境測定機器保守点検業務委託	2/28	8,877,600	7,970,400	89.78%	環境衛生課
平成29年度第二京阪道路騒音調査業務委託	2/28	950,400	509,760	53.64%	環境衛生課
交野市役所本館、別館及び第2別館受付案内業務委託	2/28	8,802,000	5,948,640	67.58%	総務課
平成29・30年度交野市役所文書配送等業務委託	2/28	8,672,400	7,062,336	81.43%	総務課
交野市マイクロバス運行管理業務委託	2/28	2,084,400	1,582,200	75.91%	総務課
交野市立幼児園体操教室業務委託	3/23	1,080,000	918,324	85.03%	こども園課
平成29年度窒素酸化物濃度簡易調査業務委託	3/23	898,560	712,800	79.33%	環境衛生課

■物品等

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
B4更紙の購入	4/27	665/冊	570/冊	85.71%	学校管理課

A4 コピー用紙の購入	4/27	1,473/箱	1,295/箱	87.92%	総務課
塵芥車（公用車）の購入	4/27	18,403,200	12,852,000	69.84%	環境事業課
公用車の購入	4/27	1,993,700	1,737,796	87.16%	財務課
グランドピアノ一式、音響反射板備品購入	5/31	3,326,400	2,700,000	81.17%	福祉総務課
交野市型鋳鉄製マンホールふたの購入（T-25）	5/31	70,200/ｾｯﾄ	48,000/ｾｯﾄ	68.38%	下水道課
交野市型鋳鉄製マンホールふたの購入（T-14）	5/31	63,612/ｾｯﾄ	46,000/ｾｯﾄ	72.31%	下水道課
新窓口カウンター用備品等購入	7/27	2,062,800	1,188,000	57.59%	総務課
草刈機（ハンマーナイフモア）購入	7/27	999,000	891,000	89.19%	土木建設課
公用車（パワーゲート）の購入	8/30	1,944,000	1,745,741	89.80%	土木建設課
イナビル吸入粉末剤 20mg の購入	9/29	4,114/箱	3,809/箱	92.59%	健康増進課
平成 28 年度災害対策分散備蓄物品購入	12/22	6,166,800	5,909,544	95.83%	地域安心課
高濃度脱臭用活性炭購入	12/22	2,646,000	2,548,800	96.33%	乙辺浄化センター
平成 29 年度電力調達事業	1/23	58,600,800	43,194,212	73.71%	総務課
オフィスソフト購入	1/31	3,596,400	3,075,192	85.51%	情報課
集団回収用 資源回収袋購入	1/31	1,166,400	988,740	84.77%	環境総務課
コピー用紙購入（Ａ４）	2/28	1,576/箱	1,350/箱	85.66%	総務課

■売払い関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
平成 28 年度寺作業所有価物（鉄くず）の売却	6/28	8.60/kg	15.00/kg	174.42%	環境事業課
平成 28 年度寺作業所有価物（アルミ）の売却	6/28	70.00/kg	80.00/kg	114.29%	環境事業課
有価物(古紙）の売却	8/30	9.33/kg	12.50/kg	133.98%	環境事業課
広報紙の有料広告掲載	2/28	15,000/枠	19,548/枠	130.32%	情報課
ホームページの有料広告掲載	2/28	6,000/枠	8,748/枠	145.80%	情報課
有価物（古紙）の売却	2/28	9.33/kg	13.60/kg	145.77%	環境事業課
給食配送車　日野デュトロ平成 19 年式	8/19～8/26	400,000	821,000	205.25%	給食センター
給食配送車　日野デュトロ平成 17 年式	8/19～8/26	200,000	705,000	352.50%	給食センター
給食配送車　日野デュトロ平成 12 年式	8/19～8/26	50,000	555,500	1,111.00%	給食センター
給食配送車　日野デュトロ平成 16 年式	11/25～12/2	200,000	800,000	400.00%	給食センター
塵芥車（4t 車 回転式 いすゞフォワード）	2/17～2/24	100,000	1,124,000	1,124.00%	環境事業課
塵芥車（2t 車 回転式 三菱キャンター）	2/17～2/24	100,000	600,000	600.00%	環境事業課

■市有地売却関係

事業名	入札日	予定価格(円)	落札金額(円)	落札率	担当課
交野市東倉治5丁目2304番10 (宅地、268.70㎡)	7/25～ 8/23	20,130,000	21,050,000	104.57%	財産管理課
交野市私部6丁目1811番6、1814番3 (宅地、414.18㎡)	7/25～ 8/23	36,630,000	47,100,000	128.58%	財産管理課
交野市藤が尾3丁目649番2 (宅地、2080.67㎡)	9/26～ 10/5	165,000,000	220,000,000	133.33%	財産管理課
交野市向井田1丁目1番10外2筆 (宅地、322.78㎡)	9/26～ 10/5	27,530,000	33,600,000	122.04%	財産管理課

⑵随意契約関係

○土木工事関係　　６４件　　○建築工事関係　　１１件
○その他の工事関係　　７７件　　○測量設計委託関係　　９件
合　計　１６１件

⑶入札参加資格審査関係

平成２８年度中に平成２９年度からの入札参加有資格業者の更新を行った。今回より資格の有効期間を見直し、「建設コンサルタント」、「一般委託」、「物品」においては資格の有効期間を４年（「建設工事」は２年のまま）とし、２，９７０件の業者登録を行った。

○建設工事　　８９６件　　○建設コンサルタント　　５２９件
○一般委託　　８８６件　　○物品　　６５９件

財　産　管　理　課

１．市有財産利活用検討委員会

平成２８年度は「市有財産利活用検討委員会」を１２回開催し、利活用財産の総合検証、市有財産の未利用地処分方法や、条件・価格等の決定等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主　な　審　議　内　容
第 47 回	行政財産の貸付、法定外公共物・市有財産の処分及び処分価格について
第 48 回	法定外公共物・市有財産の交換、処分及び処分価格について
第 49 回	市有財産処分価格、法定外公共物の交換・処分及び処分価格について
第 50 回	市有財産の処分について
第 51 回	市有財産の処分及び処分価格について
第 52 回	市有財産・公社保有地の処分価格について
第 53 回	市有財産売却取扱要領の一部改訂について
第 54 回	法定外公共物・市有財産の処分及び処分価格について
第 55 回	法定外公共物の処分及び処分価格のについて、公社保有地の貸付継続について
第 56 回	市有財産・公社保有地の貸付継続について
第 57 回	市有財産利活用に関する規則等の改訂について、市有財産・公社保有地の貸付継続について
第 58 回	市有財産利活用に関する規則等の改訂について、行政財産の目的外使用・貸付及び普通財産の貸付報告について

2．平成28年度の売却実績

種　類	場　所	面積(㎡)	地　目	売却金額（円）	売　却　先
普通財産	私部　６丁目	414.18	宅地、雑種地	47,100,000	法　人
	星田　９丁目	249.28	雑種地	7,580,000	法　人
	星田　７丁目	110.00	雑種地	2,530,000	個　人
	森南　１丁目	76.00	雑種地	8,356,600	個　人
	森南　３丁目	26.00	宅地	2,222,400	個　人
	藤が尾３丁目	55.23	宅地	3,980,000	法　人
	東倉治５丁目	268.70	宅地	21,050,000	法　人
	向井田１丁目	322.78	宅地	33,600,000	法　人
	藤が尾３丁目	2080.67	宅地	220,000,000	法　人
	その他２件	11.20	宅地、雑種地	853,400	個人、法人
普通財産合計	物件１１件	3614.04		347,272,400	

種　類	場　所	面積(㎡)	地　目	売却金額（円）	売　却　先
法定外公共物	倉治　４丁目	47.00	雑種地	2,100,000	法　人
	星田　９丁目	33.62	宅地	980,000	法　人
	私部南２丁目	130.71	宅地、雑種地	5,246,600	個　人
	私部南２丁目	16.30	宅地	310,000	個　人
	私部南２丁目	49.78	宅地	1,210,000	個　人
	私市　６丁目	28.00	雑種地	1,790,000	個　人
	藤が尾４丁目	23.78	宅地	410,000	個　人
法定外合計	物件７件	329.19		12,046,600	

種　類	物　件　数	面　積（㎡）	売 却 金 額（円）
普　通　財　産	１１物件	3614.04	347,272,400
法定外公共物他	７物件	329.19	12,046,600
合　計	１８物件	3943.23	359,319,000

※ 売却対象となる普通財産

公社から買戻し売却した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※ 売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

３．工事検査室

国庫補助対象事業の工事と、それ以外に請負金額が 1,000 万円以上に対して、検査を実施した。

検査の方法としては、請負工事成績評定要領及び請負工事検査の指針に基づき、施工体制、進捗状況、実施状況、出来ばえ等の評価項目に従い検査を行った。

担当課の内訳は下水道課８件、土木建設課６件、学校管理課６件、こども園課１件、青少年育成課１件で、計２２件であり、その内、国庫補助対象事業が１０件、府費補助対象事業が１件であった。

４．営　　繕

平成２８年度大阪府市町村営繕主務者会議代表幹事に就任し、同会議の総会・ＥＳＣＯ会議及び施設見学等を実施した。

５．交野市公共施設等総合管理計画策定支援業務

公共施設等の全体を把握し、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、時代に即したまちづくりを行っていくための骨子となる総合管理計画の策定を業務委託にて実施した。

事業名：交野市公共施設等総合管理計画策定支援業務委託

委託期間	契約金額
平成 28 年 5 月 2 日～平成 29 年 3 月 31 日	１０，９０８，０００円

６．登記事務について

登記事務は３９４件を実施し、内訳としては、所有権移転１４１件、地目変更１５６件、地積更正・分筆・合筆５１件、所有権保存２７件、その他の登記１９件となっております。

７．普通財産の管理について

（単位：㎡）

地　目	前年度末残高	決算年度中増加分	決算年度中減少分	決算年度末現在
宅　地	4,764.71	2,207.28	3,695.28	3,276.71
田　畑	108.00	0.00	0.00	108.00
原　野	68.00	0.00	0.00	68.00
雑種地	294.72	294.83	294.83	294.72
合　計	5,235.43	2,502.11	3,990.11	3,747.43

８．交野市不動産評価委員会について

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、不動産評価委員会を１回開催した。

９．不動産の賃貸について

（単位：㎡）

相　手　方	地目	面　　積	備　　考
交野警察署	宅地	271.53	倉治・星田派出所
南 星 台 区	宅地	183.93	集会所駐車場
各　個　人	宅地	1597.82	前川堤塘敷
ふじがお幼稚園他	宅地	2263.00	駐　車　場
合　　計		4316.28	

１０．財産区について

財産区議会

財産区	議　　会	開催年月日	議案数	主要案件
倉治	平成 28 年第二回	平成 28. 11.4	1 件	平成 28 年度補正予算（第 1 号）
	平成 29 年第一回	平成 29. 2.24	2 件	平成 27 決算　平成 29 予算
私市	平成 29 年第一回	平成 29. 2. 17	2 件	平成 27 決算　平成 29 予算
星田	平成 29 年第一回	平成 29. 3.　3	2 件	平成 27 決算　平成 29 予算
私部	平成 28 年第二回	平成 28.12.12	1 件	市への寄附（処分）について
	平成 29 年第一回	平成 29. 2.23	5 件	議長選挙　副議長選挙 平成 27 決算　平成 29 予算 和解専決
郡津	平成 29 年第一回	平成 29. 2. 28	2 件	平成 27 決算　平成 29 予算
森	平成 29 年第一回	平成 29. 2. 24	2 件	平成 27 決算　平成 29 予算
寺	平成 29 年第一回	平成 29. 2. 22	2 件	平成 27 決算　平成 29 予算

4　地　域　社　会　部

みんなの活力課

地　域　安　心　課

人権と暮らしの相談課

みんなの活力課

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1　区長会

原則、毎月第１水曜日に以下のとおり開催した。

開催日	主要案件
平成２８年　４月　６日	①交野市身体障がい者福祉事業回覧について ②新学校給食センターについて ③日赤社資募集について ④おりひめ健康ポイント事業について ⑤交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議委員の推薦依頼について
平成２８年　５月　６日	①「介護予防・日常生活支援総合事業」の回覧について ②「元気アップ体操」の普及及び啓発活動について ③夏祭り及び盆踊り大会等の日程について
平成２８年　６月　１日	①地域安全センターの概要及び設置について ②第６６回社会を明るくする運動について
平成２８年　７月　６日	①緊急時における連絡体制について ②災害時における地域づくり実践研修会の開催について ③平成２８年度大阪府緑化樹配布事業について ④平成２８年度市主催の防犯訓練について
平成２８年　８月　３日	①「交野市市民フォーラム」開催のポスター掲示及び回について ②新ごみ処理施設建設工事の進捗状況及び工期の延長について ③「交野市同居・近居促進事業補助金」の回覧について
平成２８年　９月　７日	①平成２８年度赤い羽根共同募金運動の協力等について ②市長と語る会の案内について ③交野市広報板の運用について ④市民スポーツデーのジョイフルスローピッチソフトボール大会の回覧について ⑤第４０回交野市文化祭のポスター掲示及びチラシの回覧について
平成２８年１０月　５日	①交野市身体障がい者福祉事業の回覧について ②平成２８年度歳末警戒の日程照会について ③その他「交野市チャリティーマラソンについて」
平成２８年１１月　２日	①平成２８年度歳末たすけ合い運動の協力等について ②まちの図書館化事業について ③青少年指導員の推薦について ④明るい選挙推進協議会委員の推薦について ⑤全国瞬時警報システム（Ｊ－アラート）の情報伝達訓練に伴う防災行政無線の訓練試験放送について ⑥“かたの”にぎわいフェスタの開催について
平成２８年１２月　７日	①平成２８年度歳末特別警戒の日程について
平成２９年　１月　６日	①平成２８年分確定申告等の回覧について

平成２９年　２月　１日	①平成２９年度社会福祉協議会賛助会員募集について ②住宅用火災警報器設置状況調査について ③生活援助型訪問サービス従事者研修の案内回覧について ④その他「振り込め詐欺被害防止川柳の募集について」
平成２９年　３月　１日	①家庭ごみの排出区分変更及び粗大ごみの一部有料化に伴う説明会の実施及び回覧について

２　地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う活動の補助及び支援を行った。

３　国際交流

ＮＰＯ法人交野市国際交流協会と協力し、姉妹都市カナダ・コリングウッド市との交流をはじめ、市民に国際感覚の醸成及び異文化への理解を深めるための機会を提供した。また、両市が姉妹都市を提携して、３５周年を記念に、コリングウッドから訪問団を招いたうえ、記念式典実施、文化祭への参画や記念誌の発行などの行事を実施し、両市の姉妹都市関係をより強固にした。

４　市民活動団体等情報登録制度

すでに市各部局が保有している市民活動団体の情報に加え、市民自らの情報提供により、市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、交野市地域ポータルサイト「織姫ねっと」にわかりやすく公開した。

［登録団体数］２４０団体

５　住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

［事故件数］　５件

６　市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

7　交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組み始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

［提案件数］　６件
［補助件数］　２件
［補 助 額］　４００，０００円

8　特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務

平成２５年１０月より、特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

［市内法人数］　１７法人
［新規認証数］　　０法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

1　中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第２条第５項各号に基づく特定中小企業者の認定を行った。

［認定件数］　１２件

2　商工業の振興事業への支援

(1)商業振興事業（商環境の整備、空き店舗の活用）

●商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内３つの商店街（交野中央商店会・交野駅前商店会・星田駅前商店会）に対して街路灯電気代の補助を行った。

［補助件数］　３件

［補 助 額］　３７８，０００円

(2)工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

●展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

［補助件数］　４件

［補 助 額］　２００，０００円

3　中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

［相談件数］　１１８件（商業：５６件、工業：６２件）

［委 託 料］　１，７９８，２００円

［創業者数］　２件

4　交野市産業振興基本計画の推進

(1)交野市産業振興基本計画推進会議

交野市産業振興基本計画の推進のため、交野産業振興基本計画推進事業など検討・決定を行った。

［会議実績］　平成２８年４月～平成２９年３月　計１２回

［委 員 数］　１９名

(2)交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する新たな仕組みとして、本制度を運用した。

●２８年度実施事業：交付確定額２，１５７，９００円

①地域内の消費活動促進に関する事業

②商品開発の促進に関する事業

③情報発信の多様化に関する事業

④交流人口の確保に関する事業

⑤産業の賑わいづくりに関する事業

(3)交野ブランド「カタノのチカラ」認定制度

交野市産業振興基本計画の取組として、交野の地域資源を生かした魅力的な商品を検討する交野ブランド検討会を開催した。また、交野ブランドとして認定された商品は全国に発信・供給することで、交野のまちのイメージを高めた。

［会議実績］　平成２８年４月～平成２９年２月　計１０回

［ＰＲ活動］　①交野にぎわいフェスタ

②クリスマスマルシェ

③北大阪受発注・ビジネス大交流会

④環境フェスタ　ｉｎ　交野　２０１７

(4)交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組及び交野ブランドの認定に関する審議のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

［会議実績］　平成２９年３月　計１回

［委 員 数］　１２名

［認 定 数］　６品

５　交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力のＰＲのため作成した産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に促した。また、市内小学校１０校の高学年の児童に、おりひめちゃんの衣装をデザイン募集し、審査の上で選考したデザイン３作品をもとに、おりひめちゃんの衣装を作成した。

［許可件数］　３１件

【観光振興】

各種観光基礎整備を行うとともに、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆かたの」を全国に発信するために、交野市商業連合会、交野市星のまち観光協会及び市で構成されたかたのＰＲキャラバン隊により、他市・他府県へのＰＲ及び観光客誘致を行った。

１　観光振興

(1)　かたのＰＲキャラバン隊

交野市商業連合会及び交野市星のまち観光協会と協力し、「かたのＰＲキャラバン隊」を結成し、交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」や交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が各種イベントに参加し、交野市の魅力発信に努めた。

［参加実績］府内　１件（大阪市）

府外　５件（大和高田、嵐山、彦根、羽生、京田辺）

(2)　花見対策

毎年多数の花見客が訪れる妙見河原でのゴミ、騒音、交通等の環境対策として、庁内の関係各課と連携し取り組んだ。

［実施期間］平成２８年４月１日～３０日

［内　　容］ゴミ持帰り啓発看板設置、仮設トイレの設置

［委託金額］４３２，０００円

２　七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、織姫の里まつりを開催する織姫の里まつり協議会を支援した。

［補　助　額］５，５００，０００円

(1)天の川七夕まつり

七夕伝説にちなみ、天空の銀河が地上に降ってきたように、自然豊かな天野川のほとりに美しい灯が輝くまつりを開催した。

［延べ来場者数］約１５，０３６人

(2)かたのにぎわいフェスタ

子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント（農業まつりをはじめ、交野いきいきマルシェおりひめの駅、交野めぐり、環境事業所フリーマーケット、交野市民まつり）が一同に集まり、交野の賑わいづくりを創出した。

［延べ来場者数］約２８，８１０人

【ふるさと名物応援宣言】

平成２８年７月２日「改正中小企業地域資源活用法」に基づき、交野市・枚方市と共に、ふるさと名物応援宣言を行った。

両市は「天の川」を共通の地域資源として、地域経済の振興、雇用の拡大を図る。

【天の川ツーリズム】

“七夕伝説ゆかりの地”である交野市・枚方市の地域資源を生かし、まちの魅力創造、情報発信を強化することで、人と人が出会い、交流する機会を創出し、天野川と並走する京阪電車交野線での来訪促進と沿線活性化を目指す、両市の地方創生加速化交付金事業である。

産・官・学が連携した「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」を設置し事業実施に取り組んだ。

１．オープニングイベント及びラッピング列車・スタンプラリー

平成２８年７月２日に京阪電車枚方市駅でオープニングイベントを開催。

サンリオのキャラクター「リトルツインスターズ（キキ＆ララ）」のラッピング電車の運行と、交野市と枚方市の名所・史跡１０か所を巡り、抽選で両市の物産をプレゼントするスタンプラリーを、１０月３０日まで実施。

［スタンプラリー応募総数］　１，２２０通

２．バスツアー

市外へ交野の魅力をPRし、観光客の増加につなげるため、交野市・枚方市をめぐるバスツアーを実施した。

また、関西の領事館（７か国参加）のバスツアーを実施し、両市の魅力を紹介した。

［バスツアー参加者数］　　９１人

［交野市を再度訪れたい人］　８７．５％

【かたの産業元気プロジェクト】

国の地方創生加速化交付金を活用し、産業の活性化を目指しつつ、高齢者や子育て支援にも一体的に取り組み、商店街へ人の足を向けさせる賑わいづくりや雇用創出に向けて、６事業を実施。

また、事業実施にあたっては、産・官・学が連携した「かたの産業元気プロジェクト推進協議会」を設置した。

１．空き店舗活用事業

市内NPO法人が、市内商店会の空き店舗を活用し、起業・創業をしてみたい方に利用していただくチャレンジショップを設置し、交野の物産も販売。併せて、地域の憩いの場と一時保育の子育て支援を融合させたカフェ事業を展開した。

［利用者数］１，７４６人

２．空き家活用事業

空き家を活用したシェアハウスとして、創業支援や起業・創業者同士の新たなビジネス起こしの場として開設した。またシェアハウスへの活用促進を図るため、私市駅前広場にて女性を中心とした手作り市を開催した。

［利用者数］４人（うち１名が創業）

［手作り市参加者］約６００人

３．買い物移動支援事業

商店会の活性化と山手地域の高齢者などの移動支援のため、平成２８年１０月から２９年３月まで、星田駅前商店会と南星台地区・星田山手地区・妙見東地区をつなぐ、商品券付の買い物巡回バス乗車券を発行し、バス（ジャンボタクシー）を運行した。

［運　行　回　数］　毎週火～金曜日、午前９時３０分～午後１２時３０分

［延べ利用者数］　７８３人

４．移動販売事業

交野市農業生産連合会の「ふれあいマーケット」として、２地区で計４回の「移動販売」の試行と、１地区での「集会所マーケット」事業を支援し、新鮮な野菜、果樹等の販売を行った。

①移動販売事業（試行）

［場　　所］　妙見東集会所、星田山手集会所

［営　業　日］　妙見東集会所　　６月２８日（火）、７月１２日（火）

星田山手集会所　６月２２日（水）、７月１９日（火）

［販 売 点 数］ １，４３５点
［来 店 客 数］ ２５８人
［出荷農家数］ ２０人

②集会所マーケット
［場 所］ 南星台集会所
［営 業 日 時］ 平成２９年１月から毎月第１・３火曜日
※１月・５月は毎月第２・４火曜日
９時３０分～１２時(売り切れ次第終了)
［販 売 点 数］ １，２３０点
［来 店 客 数］ ２９５人
［出荷農家数］ ３５人

５．集客力向上支援事業

創業希望者や既存店舗の経営者向けに、魅力あるお店づくりのノウハウを学べるセミナーを６回開催するとともに、個別相談を実施。

［セミナー延べ参加者］ １００人
［述 べ 相 談 件 数］ ２人

６．商業活性化提案型事業

商業の活性化の取り組みについて、市内商店会と連携して実施する提案事業を募集し、採択された事業を補助した。

［提案件数］ ８件
［補助件数］ ６件

地　域　安　心　課

【防災】

交野市の市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として活動した。

1　観測警戒体制について

（1）観測体制について

時間雨量が規定値を超えた場合や各種注意報等が発表された際に、勤務時間外において状況観測体制を敷いた。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	合計
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1回

（2）災害対策（警戒）本部の設置について

地震や台風等により市域に被害が発生する危険がある若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策本部（指令部）を設置した。

年月日	対象災害	内容
平成２８年６月２３日	大雨	被害情報の収集・避難所の開設等について
9月２０日	台風１６号	被害情報の収集・避難準備情報の発令及び解除・避難所の開設等について

2　防災訓練及び出前講座等について

（1）地区防災訓練

各地区の自主防災組織等が交野市、消防本部、交野市消防団等と協力し、初期消火やＡＥＤ講習等の防災訓練を実施した。

年月日	地区	会場	内容	参加数
平成２８年 5月２２日	青山地区	交野小学校	避難誘導・初期消火・ＡＥＤ	約８０名
１０月　１日	天野が原町地区	第四中学校	避難誘導・クロスロードゲーム	約２００名
１０月　１日	星田山手地区	星田山手地区イベント広場	避難誘導･ＡＥＤ・煙道体験	約２００名
１０月２３日	南星台地区	南星台４丁目西公園	初期消火・ＡＥＤ・炊き出し	約１５０名
１０月３０日	私市山手地区	私市小学校	避難誘導･初期消火・応急救護	約２００名
１２月　４日	森地区	森区民ホール	初期消火・ＡＥＤ・炊き出し・煙道体験・震災講和	約１００名
１２月１７日	妙見坂地区	妙見坂松下中央公園	初期消火・ＡＥＤ・煙道体験・応急救護・クロスロードゲーム	約１００名

平成２９年 １月１５日	星田西地区	星田西体育施設・リニアパーク南公園	避難所設営・初期消火・ＡＥＤ・炊き出し・煙道体験・クロスロードゲーム	約２００名
２月２６日	梅が枝地区	梅が枝団地３１棟裏	初期消火・ＡＥＤ・煙道体験・救出救護	約１５０名
３月１２日	向井田地区	第２京阪道路高架下（ドッジボール広場）	避難誘導･初期消火･ＡＥＤ・炊出し	約２００名
３月２６日	妙見東地区	妙見東３丁目中央公園	避難誘導・初期消火・炊出し・救護・煙道体験	約２００名
合計	１１回			約１，７８０名

（２）その他訓練等

大阪府と協同で、Ｏ－ＤＩＳやＪ－ＡＬＥＲＴといったシステムを利用して情報収集や通信伝達訓練を、また、地区自主防災組織と連携して避難所運営訓練を、管理職職員等による災害対策本部運営訓練等を実施した。

年月日	開催団体	会場	訓練内容	参加数
平成２８年 ５月１８日	Ｌアラート全国合同訓練	交野市役所第２別館	情報収集伝達訓練	７名
６月２２日	大阪府･市町村合同風水害訓練	交野市役所第２別館	情報収集伝達訓練	７名
９月　５日	大阪８８０万人訓練	市内全域	情報伝達訓練	７名
１１月２０日	交野市避難所運営訓練	交野市立第二中学校	避難所運営訓練	約５５０名
１１月２９日	J-ALERT 全国一斉情報伝達訓練	市内全域	情報伝達訓練	７名
平成２９年 １月３０日	交野市災害対策本部運営訓練	交野市役所別館小及び中会議室	情報収集伝達訓練	９８名
合計	６回			６７６名

（３）防災出前講座

市内各団体等からの要望で、日頃からの災害への備え方についての出前講座「我が家の防災対策」を実施した。講座の内容としては、防災の備えについての基本的な考え方である、自助・共助・公助から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域住民で行う備えを説明し、合計５回、１５５名に対し、講座を実施した。

（4）地域防災対策支援

市内各団体等からの要望で、日頃からの災害対策等について講話等を実施した。

年月日	会場	対象者	内容	参加数
平成２８年 7月１９日	青葉台自治会館	私市山手地区	出前講座兼土砂災害警戒区域に関する説明会	約４０名
合計	１回			約４０名

（5）自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
平成２８年 6月　3日	市役所別館中会議室	各種防災助成金・避難所運営訓練について	２５名
9月１６日	市役所別館中会議室	各種防災助成金・避難所運営訓練について	２８名
3月１５日	市役所別館中会議室	各種防災助成金・避難所運営訓練について	２６名
合計	３回		７９名

3　災害等に伴う災害見舞金について

現に交野市に在住している市民とその世帯が火災や消火活動に伴う水損、大雨による床上浸水等、家屋に甚大な被害を受けられた際に見舞金を支給した。

災害種別	件数
火災（半焼）	１件
火災（全焼）	１件
水損（火災時消火活動による）	０件
床上浸水被害（大雨による）	０件
合計	２件

4　自主防災組織等への支援について

（1）資機材助成

自主防災組織が各種技術を会得し、効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、その活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成をした。（資機材助成実績）

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
６団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	金１，５９７，０００円

（2）地区防災マップ作成補助金

地区が主体となり、地区内の全世帯に配布するために作成する地区防災マップの作成活動を支援することを目的として、地区防災マップの作成、印刷、製本に要する費用を助成した。（防災マップ作成補助実績）

補助団体	主たる補助対象	補助合計額
６団体	地区防災マップの作成に係る印刷・製本費用	金４０８，０００円

5　交野市総合防災マップの作成について

土砂災害防災マップ（平成１８年度作成）と地震防災マップ（平成２０年度作成）に別れていた本市の防災マップを、最新のデータを反映させたうえで一本化し、安心安全なまちづくりを進めていくために、市民に必要な防災情報を掲載した市の総合防災マップを作成し、市内全戸配布を行った。

6　交野市国民保護計画の変更について

（１）交野市国民保護計画の変更

上位計画である大阪府国民保護計画及び本市現行危機管理体制との整合性を図りながら、外部からの武力攻撃や大規模テロなどから、住民の避難や救援などの国民の保護のための措置を迅速かつ的確にするため、国民保護計画を変更した。

（２）交野市国民保護協議会の開催

交野市国民保護計画を変更するにあたり、諮問機関として、交野市国民保護協議会を開催するとともに、パブリックコメントを実施した。

年月日	開催内容	開催場所	参加数
平成２９年 １月１２日	交野市国民保護協議会	交野市役所別館３階中会議室	２３名

パブリックコメント

実施期間	実施内容	実施結果
平成２９年 １月２３日～２月２２日	交野市国民保護計画（素案）	意見０件

【防犯】

犯罪発生の抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

1　防犯灯ＬＥＤ化事業について

市内約５，６００灯の既設防犯灯について、平成２５年度から平成２８年度の４年間でＬＥＤ防犯灯へ切り替え、電気使用量の削減に伴うCO_2排出量を抑制するとともに、電気料金削減を推進した。

４年間の計画の４年目である平成２８年度は、合計１，２００灯の切り替えを実施した。本年度をもって４箇年で実施した市内の防犯灯のＬＥＤ化事業は完了した。

器具	灯数
１０ＶＡ器具	１，１０１灯
２０ＶＡ器具	９９灯
合計	１，２００灯

2　防犯カメラ設置事業について

市内各中学校校区を通行する生徒の安心・安全を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内各中学校校区に防犯カメラを設置した。

設置器具	無線通信式防犯カメラ
設置台数	４０台
設置箇所	市立中学校校区内 （１校区１０箇所　計４０箇所）

3　防犯教室の実施について

小学生や園児に対して誘拐防止のために防犯教室を実施した。

（交野警察署・交野市）

年月日	種　別	対象者	参加数
平成２８年 ５月１１日	防犯教室（小学校）	旭小学校１・２年生	１０８名
５月１２日	防犯教室（小学校）	藤が尾小学校１・２年生	１１８名
５月１３日	防犯教室（小学校）	倉治小学校１・２年生	２２４名
５月１７日	防犯教室（小学校）	星田小学校１・２年生	１３１名
５月１８日	防犯教室（小学校）	交野小学校１・２年生	１７２名
６月１３日	防犯教室（幼児園）	あまだのみや幼児園児	９５名
６月１３日	防犯教室（幼児園）	あさひ幼児園児	１２０名
６月２２日	防犯教室（幼児園）	くらやま幼児園児	１２５名
平成２９年 ２月２０日	防犯教室（保育園）	第二きんもくせい保育園児	３０名
合　計	５校・４園		１，１２３名

4　各種防犯パトロールについて

交野警察署員、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールを実施した。

年月日	名称	巡回地区	参加数
平成２８年 ４月２２日	夜間合同パトロール	妙見東地区を巡回	３５名
８月３１日	少年補導合同パトロール	市内各公園を巡回	４３名
１０月１２日	夜間合同パトロール	私部地区を巡回	３０名
１２月１７ ～２９日	歳末特別警戒巡回パトロール	市内各地区を巡回	２０名
合計	４回		１２８名

5　地域安全運動について

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、運動期間中に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

(交野警察署・少年補導員・交野市)

年月日	事業名	場所	内容等
平成２８年 ４月１９日	早朝駅前キャンペーン	JR 河内磐船駅	啓発物品配布
４月２３日	車のナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーン	イズミヤ交野店	盗難防止ネジ５０個
４月２６日	下校指導	郡津小学校	防犯指導･集団下校
４月２８日	下校指導	岩船小学校	防犯指導･集団下校
１０月　９日	交野枚方地域安全大会	ゆうゆうセンター	功労者表彰･チアリーダー演舞･防犯講演
１０月１１日	早朝駅前キャンペーン	JR 河内磐船駅	啓発物品配布
１０月１２日	下校指導	長宝寺小学校	防犯指導･集団下校
１０月１３日	下校指導	妙見坂小学校	防犯指導･集団下校
１０月１５日	車のナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーン	イズミヤ交野店	盗難防止ネジ３０個
１０月２０日	下校指導	私市小学校	防犯指導･集団下校
合計	１０回		

6　補助金等の支出状況について

（１）交野警察署管内防犯協議会負担金について

交野市の安心安全なまちづくりのため、交野市において交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業に係る費用について、協定に基づき、その一部を負担する。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	金２５０，０００円	・春の地域安全運動、全国地域安全運動 ・ひったくり防止カバー取付キャンペーン等

（２）交野市防犯関係団体補助金について

市の安全で安心なまちづくりのために防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るため、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（１２地区）	金２１３，２１９円	・夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	金１４０，０００円	・各種パトロール等を実施

（３）交野市防犯灯電気料金補助金について

犯罪並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（２３地区）及び２自治会	金６，６７１，６９０円	・地区で支払う防犯灯の電気料金を４月を基準月に年額で計算し、その電気料金の１/２を補助

（４）交野市防犯カメラ設置補助金について

安心安全なまちづくりの実現を図るため、街頭犯罪等の発生の抑止、市民の安心安全の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決に資する目的で屋外の公共空間に防犯カメラを設置する地区に対し、その設置経費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
幾野地区	金１５０，０００円	・地区で設置する防犯カメラの設置費用の２/３を１５０，０００円を限度に補助

７　地域安全センター設置の推進について

枚方土木事務所と交野警察署の協力の下、市内防犯協議会支部に対し設置の働きかけを行い、前年度に設置済の倉治支部以外の23支部において同センターが設置された。

また、その設置を加速化する目的で、設置した各センターに対し、設置に必要な物品の配布事業を実施した。

補助団体名	配布物購入額	事業内容
市内各地区地域安全センター（１６団体）	金３５８，４７９円	・地域安全センターを設置した地区に対し、１地区２５，０００円を限度に看板や事務用品等、必要な物品を購入し配布した。

8　自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンについて

街頭犯罪の増加、特にひったくりの被害増加を受け、ひったくりの抑止及び市民の防犯意識の向上を図るため、自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンを交野警察署、交野市防犯協議会の協力により実施した。

実施日	実施場所	枚数
平成２８年 ５月１１日	市役所別館・本庁前駐輪場	５０枚
７月１１日	スーパー万代倉治店	５０枚
９月１１日	ドラッグストアアカカベ藤が尾店	５０枚
１０月　９日	交野市立機能支援センター	１５０枚
１１月１１日	交野会館前駐輪場	５０枚
平成２９年 １月１１日	トップワールド星田店	５０枚
３月１０日	イズミヤ交野店	５０枚
合　計	７回	４５０枚

【交通安全】

安心安全な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけるよう、「交通マナーを高めよう!」をスローガンに大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等を実施し、交通安全の知識や技能が身につくよう交通安全対策事業を実施した。

1　交通安全教育について

（1）高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の事故防止対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会や交通安全教室等を開催し、交通安全教育を実施した。

年月日	開催内容	開催場所	参加数
平成２８年 ５月２７日	研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	６０名
１２月　６日	委嘱状交付式 及び研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	６５名
合計	２回		１２５名

（2）小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校１年生を対象に映画及び講話の交通安全教室を実施した。

また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校４年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

年月日	開催場所	参加数
平成２８年 ４月１１日（小学１年）１０月　７日（小学４年）	藤が尾小学校	１０１名
４月１２日（小学１年）１０月１８日（小学４年）	私市小学校	１３９名
４月１３日（小学１年）１０月　４日（小学４年）	長宝寺小学校	６３名
４月１９日（小学１年）１０月１４日（小学４年）	岩船小学校	１１８名
４月２０日（小学１年）１０月２０日（小学４年）	妙見坂小学校	１２１名
４月２１日（小学１年）１０月　６日（小学４年）	倉治小学校	２３２名
４月２２日（小学１年）１０月１２日（小学４年）	郡津小学校	２１７名
４月２５日（小学１年）１０月１７日（小学４年）	旭小学校	１３０名
４月２６日（小学１年）１０月２１日（小学４年）	交野小学校	１７９名
４月２７日（小学１年）１０月　６日（小学４年）	星田小学校	２１１名
計２０回	１０校	１，５１１名

（３）幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう市内保育園等からの要望を受けて、交通安全人形劇や歩行訓練等を実施し、楽しく交通ルールについて教育した。

年月日	開催場所	参加数
平成２８年 ６月　６日（人形劇）１１月　２日（歩行訓練）	星田保育園	１７０名
６月１０日（人形劇）１１月１６日（歩行訓練）	くらやま幼児園	２２０名
６月１７日（人形劇）１１月１１日（歩行訓練）	倉治保育園	１４６名
６月２０日（人形劇）１１月１４日（歩行訓練）	あさひ幼児園	２０４名
６月２４日（人形劇）１１月　９日（歩行訓練）	わかば保育園	１８０名
６月２７日（人形劇）１１月　１日（歩行訓練）	あまだのみや幼児園	１９０名
９月２８日（人形劇）	ひかりの子幼稚園	３００名
１０月２６日（歩行訓練）	交野保育園	７６名
１１月　４日（歩行訓練）	第二きんもくせい保育園	３０名
計１５回	９園	１，５１６名

（４）安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、安全運転者講習会を実施し運転マナーの向上等を呼びかけ事故防止を図った。

年月日	開催場所	参加人員
平成２８年 ４月　３日	ゆうゆうセンター	１５０名
９月１４日	倉治公民館	５０名
９月１５日	倉治公民館	１５名
９月１５日	星田市民センター	２０名
９月１６日	星田市民センター	３０名
９月１９日	ゆうゆうセンター	２００名
平成２９年 ３月　２日	交野市環境事業所	３５名
３月２８日	私市会館	３０名
３月３０日	交野会館	５０名
合計	９回	５８０名

２　交通安全思想の普及について

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施し、広く市民に交通安全の重要性を訴えた。

（１）春の交通安全運動　実施期間　４月６日～４月１５日（１０日間）

①　事前準備運動として安全運転者講習会受講者を対象に交通安全フェスタを開催し、交通安全啓発活動を実施した。

（交野警察署・枚方交野交通安全協会・ヴォーチェアンジェラ）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年４月　３日	交野市交通安全フェスタ	ゆうゆうセンター	１５０名

②　市内４駅で交通安全駅前キャンペーンを行った。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・交野市議会・区長）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年４月　６日	早朝駅前キャンペーン	交野市駅・郡津駅・星田駅・河内磐船駅	５０名

③　交通事故犠牲者に対して慰霊碑献花式を行った。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・交野市議会・区長）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年４月　８日	交通事故犠牲者慰霊碑献花式	神出来東交差点	３５名

④　枚方自動車教習所で「高齢者自転車教室」を行った。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・（公社）交野市シルバー人材センター）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年４月１０日	高齢者自転車教室	枚方自動車教習所	１５名

⑤　市内スーパーマーケットにて警察・交通安全協会と共に、来店客に対して自転車安全利用に関する啓発を実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年４月１１日	自転車安全キャンペーン	イズミヤ交野店	１０名

⑥　ＪＲ星田駅で「交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン」を実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年４月１２日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	JR 星田駅	１３名

（２）秋の交通安全運動　実施期間　　９月２１日～９月３０日（１０日間）
①　事前準備運動として安全運転者講習会受講者を対象に交野市交通安全市民大会を開催し、交通安全啓発活動を実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・大阪府警察本部交通安全教育班・大阪高校）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年９月１８日	交野市交通安全市民大会	ゆうゆうセンター	２００名

② 市内４駅で事前に交通安全駅前キャンペーンを行った。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・交野市議会・区長）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年９月２１日	早朝駅前キャンペーン	交野市駅・郡津駅・星田駅・河内磐船駅	３４名

③ 枚方自動車教習所で「高齢者自転車教室」を行った。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・（公社）交野市シルバー人材センター）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年９月２２日	高齢者自転車教室	枚方自動車教習所	１０名

④ ＪＲ河内磐船駅で「交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン」を実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年９月３０日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	JR 河内磐船駅	８名

（３）広報啓発活動

幅広い効果的な交通安全意識の向上を図るため、市広報紙に交通安全啓発記事を掲載するとともに、市内各駅前でのテッシュペーパーの配布及び市役所、市内自転車駐車場（１４箇所）等の関係施設でのリーフレットの配布、ポスターの掲示等による広報活動を行い、広く市民に交通安全を訴えた。

① 二輪車関係の交通事故の急増を受け、市内スーパーマーケットにて二輪車交通安全啓発キャンペーンを実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年５月１２日	二輪車交通安全啓発キャンペーン	関西スーパー河内磐船店	６名

② 夏の交通事故防止運動の期間である７月に事故の多い高齢者を対象とした啓発キャンペーンを実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年７月１日	夏の交通事故防止運動 高齢者交通事故防止キャンペーン	イズミヤ交野店	７名

③　高齢者関連の交通事故の急増を受け、市内スーパーマーケットにて高齢者を対象とした交通安全啓発キャンペーンを実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年１０月２１日	高齢者交通事故防止キャンペーン	イズミヤ交野店	１０名

④　自転車マナーアップ強化月間及び駅前放置自転車クリーンアップキャンペーンの期間である１１月に市役所及び市内自転車駐車場にてリーフレットの配布とポスターの掲示を行い、広く市民に自転車のマナーアップの向上及び駅前の放置自転車のクリーンアップを訴えた。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所
平成２８年１１月	自転車マナーアップ強化月間及び駅前放置自転車クリーンアップキャンペーン	市役所及び市内自転車駐車場

⑤　年末の交通事故防止運動の期間である１２月に市内スーパーマーケットにて来店者を対象に事故の防止を訴える交通安全啓発キャンペーンを実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２８年１２月１５日	年末の交通事故防止運動啓発キャンペーン	イズミヤ交野店	１０名

⑥　１１０番の日に通学中の小学生を対象に信号を横断する交差点で見守り活動を実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・倉治地区）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２９年1月１０日	１１０番の日通学見守り事業	倉治２交差点	１５名

3　めいわく駐車対策等の交通安全啓発看板の設置について
道路上への違法・めいわく駐車等を排除及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、啓発看板を設置した。

年月日	事業名	開催場所	設置枚数
通年	啓発看板設置事業	市内全域	２３枚

4　交野市幼児交通安全大会の実施
交野市たんぽぽクラブ加入６園の４～５歳を対象に幼児交通安全大会を実施した。
（交野警察署・枚方交野交通安全協会・大阪府警察本部教育班・カンタービレ）

年月日	事業名	開催場所	参加数
平成２９年1月２５日	幼児交通安全大会	ゆうゆうセンター交流ホール	２８６名

5　交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

（１）交通安全対策事業補助金

団体名	補助額	主な活動	会員数
枚方交野交通安全協会	金６３０，０００円	交通安全啓発事業	４１名

人権と暮らしの相談課

【人権・男女共同参画】

交野市総合計画および交野市人権尊重のまちづくり条例の趣旨に基づき、人権・平和および男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、アクションプランおよび男女共同参画計画の進捗状況を報告した。

市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的として、市民団体と協働し様々な啓発活動や研修活動に取り組んだ。

1　相談事業

女性のための相談ではＤＶ、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談および人権擁護委員による相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日　時	場　所	件　数
女性のための相談	毎月第１水曜日 １４時～１６時３０分	ゆうゆうセンター	１８件
人権なんでも相談	月・水・金曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	２２件
人権擁護委員による相談	毎月第３木曜日 １０時～１２時	ゆうゆうセンター	１件

2　平和事業

平和と人権を守る都市宣言に基づき、平和について考える機会を提供した。

日　時	事業名	場　所	参加者
平成２８年 ５月２１日（土）	平和の輪のお菓子づくり 平和の紙芝居「飛燕」	ゆうゆうセンター	４１人
７月　５日（火）	平和大行進参加者への協力	市役所西駐車場	３人
８月１０日（水）	平和祈念のつどい映画上映会	ゆうゆうセンター	３２０人

3　啓発事業

市内の人権団体と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日　時	事業名	場　所	参加者
平成２８年 ６月１７日（金）	就職差別撤廃月間 街頭啓発	京阪交野市駅 ＪＲ河内磐船駅	６社 １１人
１０月　８日（土）	ヒューマンライツコンサート 「小川明子アルトリサイタル」	ゆうゆうセンター	２００人
１１月４日（金） ～１１月６日（日）	文化祭展示、紙芝居「さるかにバイオレンス」上演 他	青年の家	２００人
１１月１３日（日）	健康福祉フェスティバル 紙芝居「さるかにバイオレンス」上演	ゆうゆうセンター	５０人
１１月１６日（水）	DV 防止運動街頭啓発	JR 河内磐船駅	２００人

１２月　１日（火）	人権週間街頭啓発	イズミヤ交野店	１５人
１２月　３日（土）	人権週間記念事業 「愛と平和で喜びを!～できることから、エルドラド～」 映画「そして父になる」上映	ゆうゆうセンター	４１５人

４　男女共同参画事業

男女共同参画計画の推進に向けた審議会の開催および、市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、フェスティバルを開催した。また、京阪奈他市との連携を図った。

日　時	事業名	場　所	参加者
８月　３日（水）	第１回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	８人
平成２９年 ２月　４日（土）	男女共同参画フェスティバル ２０１７「愛に輝いて～トーク＆コンサート～」	ゆうゆうセンター	３８０人

５　補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	１，１０６，１４４円	人権週間記念事業、人権啓発講座、人権啓発広報紙の発行など	３４団体 ８９個人
交野市女性と文化の集い	６０，０００円	男女共同参画フェスティバルなど	５２人
交野市人権擁護委員会	３７，６６７円	人権擁護委員による相談など	８人
交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会	２９８，３１７円	平和の祈念式、「平和の礎」発行、平和の紙芝居の上演など	１５人

【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、適切なアドバイスや専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。各種相談窓口を一元化したことにより、他機関との連携が強化され、相談員につながるケースも多くなった。

1　法律相談

弁護士による相続・離婚・自己破産・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場　所	件　数
毎週月・木曜日 １４時～１６時	法律相談	ゆうゆうセンター	２９５件
奇数月の第４木曜日 １８時～２１時	夜間法律相談	ゆうゆうセンター	２５件

2　行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政について苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
毎月 第２土曜・第３金曜日 １３時３０分～１６時	星田市民センター 倉治図書館 郡津公民館 市役所第２別館 ゆうゆうセンター	３件

3　土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
偶数月の第２火曜日 １３時３０分 ～１６時３０分	ゆうゆうセンター	１０件

4　登記相談

司法書士・土地家屋調査士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
奇数月の第２水曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	１０件

5　相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
毎月第４水曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	３０件

6　市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
月曜日～金曜日 ９時～１７時３０分	人権と暮らしの相談課	１７３件

【就労】

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、労働関係機関と連携を図りながら、就職困難者等の支援を行った。

就労支援事業として、三市合同企業就職面接会の開催や、就職困難者を対象にした就職支援セミナーを行った。

1　就労支援事業

(1)　就労相談

就労支援相談員による就職相談を実施した。

実施日時	場　所	件数
月曜日～金曜日 １０時～１６時	人権と暮らしの相談課	１０５件

(2) 三市合同企業就職面接会

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、就職相談の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、交野市・枚方市・寝屋川市の三市による合同面接会を開催した。

実 施 日	平成２８年１０月２８日（金）	
場　　所	寝屋川市立産業振興センター	
来場者数	６３人	
面 接 会	求人企業	２４社
	求人数	９４人
	面接者数	５３人
	就職者数	１３人
地域就労支援相談・シルバー人材相談等参加者		１４人

(3)　就労支援講座「子育てママの就活準備セミナー」

子育てをしながら働きたい方、子どもが大きくなったのでブランクはあるが働きたい方等を対象にセミナーを、ハローワーク枚方の協力を得て開催した。

実施日	平成２８年１０月２１日（金）
場　所	ゆうゆうセンター
参加人数	４人

(4)　「就職で悩んでいる若者・ニート及び保護者を対象とした就労支援セミナー」

就職についての悩みや不安を抱えている若者・ニート及び保護者を対象に、セミナーと相談会を実施した。

実施日	平成２８年１２月２１日（水）
場　所	ゆうゆうセンター
参加人数	１２人

2　労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	２８５，０００円
北河内地域労働者福祉協議会	１２１，０００円

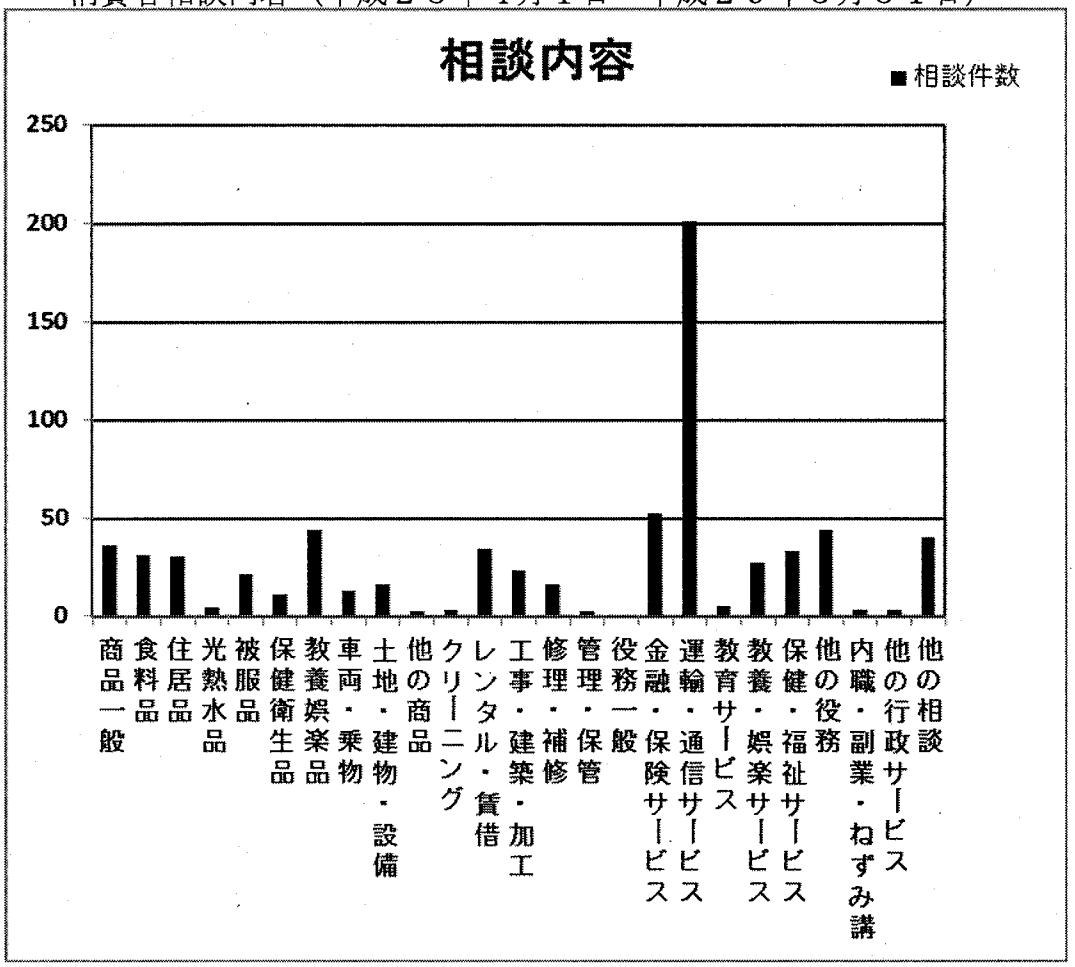
【消費者行政】

年々複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化と拡充を図るとともに、全国の消費生活センターと国民生活センターをオンラインで結んだＰＩＯ－ＮＥＴ（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、全国の相談事例や苦情を迅速に検索し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な啓発活動に取り組んだ。

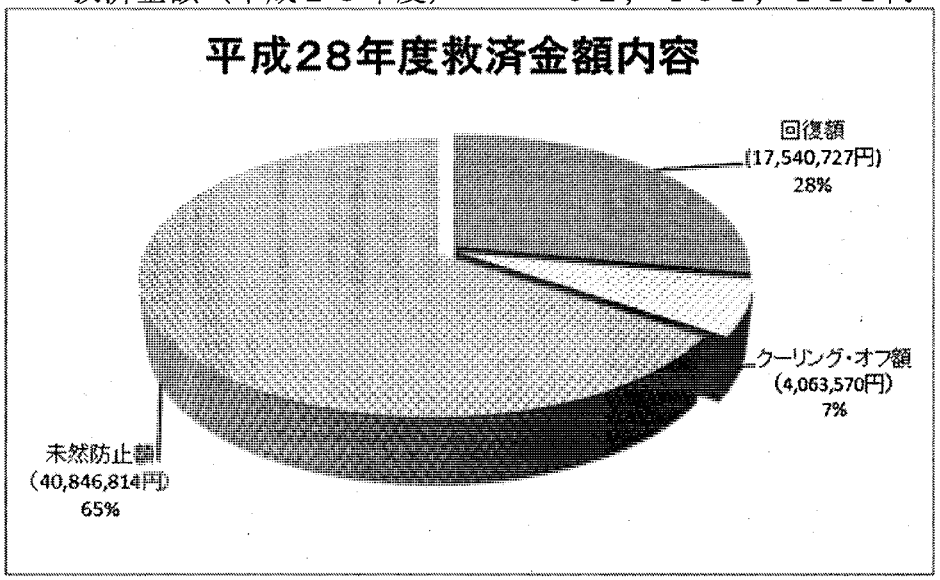
1　消費生活相談

相　談　場　所	相　談　日	相　談　時　間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町５－５－１ ゆうゆうセンター１階	月・火・水・木・金	９時３０分～正午 １２時４５分～１６時	６９４件

消費者相談内容（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）



救済金額（平成２８年度）　　６２，４５１，１１１円



２　立入調査

（１）家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査
（平成２８年１１月１４日実施）

検査点数	２３７点
無表示点数	０点
不適正点数	０点
表示率	１００％
適正表示率	１００％

（２）消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査
（平成２８年１１月１４日実施）

指定商品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	4	0	４４	0

（３）電気安全法による電気用品に係る調査（平成２８年１１月１５日実施）

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
電気掃除機	1	0	3	0
電気乾燥機	1	0	1	0
電気ジャー	1	0	1	0
電気炊飯器	1	0	2	0
ライブブレッドクッカ	1	0	2	0
電気コーヒー沸器	1	0	3	0
エアコン	1	0	4	0
ＬＥＤ電球	1	0	３８	0

3　消費者教育講座

（1）ネット利用の低年齢化による消費者被害未然防止として、市内小学校の児童を対象に啓発講座を実施した。

	実　施　日	テ　ー　マ	会場	参加者
1	平成２８年　6月　2日	インターネット・携帯電話トラブルとその対策	交野市立倉治小学校	１１８人
2	平成２８年　6月２０日		交野市立妙見坂小学校	６１人
3	平成２８年　6月２１日		交野市立妙見坂小学校	７７人
4	平成２８年　6月２７日		交野市立旭小学校	６１人
5	平成２８年　6月３０日		交野市立郡津小学校	１２７人
6	平成２８年　7月　4日		交野市立旭小学校	６２人
7	平成２８年　7月　5日		交野市立長宝寺小学校	３７人
8	平成２８年　7月１１日		交野市立旭小学校	５５人
9	平成２８年　7月１２日		交野市立私市小学校	６３人
10	平成２８年　7月１４日		交野市立旭小学校	８２人
11	平成２８年１１月　8日		交野市立妙見坂小学校	５８人

（2）ネット利用の危険性、正しいネット等の使い方について、市内中学校の生徒及び教職員を対象に啓発講座を実施した。

1	平成２８年１０月１７日	スマホやネットに潜む危険	交野市立第四中学校	567人
2	平成２８年11月　7日		交野市立第三中学校	627人

4　消費者教育授業

中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校との協働による家庭科授業を実施した。

1	平成２８年　9月　5日	消費者トラブルから契約の基礎知識等を学習	交野市立第四中学校	６８人
2	平成２８年　9月　6日			３４人
3	平成２８年　9月１２日			６８人

5　出前講座

交野市内で起きた消費者相談をもとに、市内施設、自治会館などにおいて、最近の悪質商法をめぐる事例とその対処について、トラブル予防ならびに相談窓口の啓発を実施した。

	実　施　日	テ　ー　マ	会場	参加者
1	平成２８年　４月１１日	マイナンバー等詐欺に関すること	保健福祉総合センター	２４人
2	平成２８年　６月２３日	高齢者が狙われる悪質商法について	私部会館	１９人
3	平成２８年　７月１５日		私市会館	２４人
4	平成２８年　７月２５日		幾野集会所	２９人
5	平成２９年　１月１２日	「自転車の似合うまち」」自転車のトラブルあれこれ	交野市役所別館	２１人
6	平成２９年　３月　６日	ネットトラブルと暮らしの役立情報	保健福祉総合センター	２３人
7	平成２９年　３月　９日		保健福祉総合センター	１７人
8	平成２９年　３月１３日		倉治老人センター	１７人
9	平成２９年　３月２４日		私部会館	１８人

6　消費生活情報の提供

掲載号	掲　載　タ　イ　ト　ル
広報かたの４月号	「電力小売自由化」は、しっかり比較・検討して契約
５月号	ポイントギフトカードを安く売っているサイトは、信用できるか？
６月号	不用品の処分にご注意
７月号	電子レンジによる「突沸」に注意
８月号	スマートフォンの契約書面は、しっかりと確認しましょう。
９月号	格安のスマホは初期解除できないの？
１０月号	お試しのつもりが定期購入！解約できない
１１月号	アダルトサイト登録料のコンビニ支払いに注意！
１２月号	洗濯表示がどう変わるの？
１月号	予約の方法で異なるホテルのキャンセル料
２月号	心当たりのない宅配便
３月号	トイレが詰まり、修理で高額料金を支払ってしまった。

7　消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、５月の消費者月間に消費者団体と協力し街頭啓発を実施した。

実施年月日	場　　所
平成２８年５月２４日	ツジトミ交野店
平成２８年５月２５日	フレスコ星田店

8　各種調査事業

（１）商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。（平成２８年１１月１７日実施）

対　　象	市内各市場・スーパー	
件数	２３９件	１００.０％
量目公差不足件数	２３件	９.６％
量目公差範囲内件数	２１６件	９０.４％

（２）計量法に基づき大阪府計量検定所が実施する特定計量器定期検査及び計量器立入調査に協力した。

実施年月日	調査名等
平成２８年１０月４日～１０月６日	特定計量器定期検査
平成２８年１２月２日	計量器立入調査

9　リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

１０　消費者団体活動の支援

消費者団体の活動を円滑に推進するため補助金の交付を行った。

２００，５６２円　　補助団体名：交野市消費生活問題研究会

5　市　　民　　部

市　　民　　課

星　田　出　張　所

医　療　保　険　課

税　　務　　室

市　　民　　課

市　民　課

本市の平成２９年３月末日の住民基本台帳登録人口（星田出張所を含む）は、７７，９１３人、世帯数は３２，０２２世帯、前年度末に比べ、人口は０．０４％（３０人）の微減となり、世帯数は１．０２％（３２４世帯）の増となった。

戸籍謄（抄）本や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行い、交付件数は、計２，１５１件、前年度に比べ２５９件の増加となった。

平成２８年１月からマイナンバーカードの交付を開始し、交付件数は平成２９年３月末日で計７，７０２件であった。また、コンビニエンスストアでの交付件数は計９３４件であった。

なお、平成２８年１０月より市民課・税務室で発行している各種証明書発行事務を一元化した証明書発行コーナーを開設し、市民の利便性向上に努めた。

○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニエンスストア交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

○住基・住居表示係

住基・住居表示係では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務、個人番号カード交付事務を行った。

７，６８２件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに３４６件の住居表示を行った。

○戸籍係

戸籍係では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が１，９５６件、他市町村から送付を受けたものが１，１８３件、合計３，１３９件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、２２件の利用があった。

○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は７，５８０件であった。

※平成２８年度の所管については福祉部福祉総務課・健やか部子育て支援課

1. 総務手数料

(1)手数料取扱件数及び金額（市税証明書の件数は税務室で記載）

（単位:件、円）

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比(%)
戸籍等	11,599	2,069	9,530	4,905,400	26.6
住民票等	29,114	2,787	26,327	7,898,100	42.8
印鑑証明	16,413	0	16,413	4,923,900	26.7
諸証明	2,631	1,185	1,446	433,800	2.3
個人番号カード再交付	5	0	5	4,000	0.0
通知カード再交付	592	0	592	296,000	1.6
個人番号カード電子証明書	4	0	4	800	0.0
計	60,358	6,041	54,317	18,462,000	

(2)窓口別手数料取扱件数

（単位:件）

種別 / 各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明		諸証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	1,819	8,822	2,553	23,479		14,190	1,003	1,381	5,375	47,872
ゆうゆうセンター内サービスコーナー	250	513	231	1,776		1,324	182	46	663	3,659
倉治図書館内サービスコーナー（H28･9･30で廃止）	0	60	2	181		183	0	4	2	428
土曜サービスコーナー（ゆうゆうセンター）（H28･9･30で廃止）	0	69	1	416		329	0	9	1	823
コンビニ交付		66		475		387		6	0	934
計	2,069	9,530	2,787	26,327	0	16,413	1,185	1,446	6,041	53,716

2. 印鑑登録

（単位:件）

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	1,994	771	1,368	4,133

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口事務全般について、河北7市の担当職員による協議研究並びに研修を行った。
（分担金 ： 20,000 円）

4. パスポート交付件数

（単位：件）

月別	10年	5年	子ども	変更 10年	変更 5年	紛失	増補	その他	合計
4	95	106	14	3	0	0	0	0	218
5	94	35	7	2	1	0	0	0	139
6	107	63	26	2	0	0	2	0	200
7	89	55	26	3	0	0	0	0	173
8	122	132	24	2	0	0	1	0	281
9	90	42	6	2	1	0	1	0	142
10	88	34	13	4	0	0	0	0	139
11	94	34	11	2	0	0	3	0	144
12	79	36	13	2	0	0	0	0	130
1	87	56	15	4	0	0	0	0	162
2	112	88	17	3	1	0	0	0	221
3	123	69	9	0	0	0	1	0	202
合計	1,180	750	181	29	3	0	8	0	2,151

5. 住民基本台帳関係

(1)地区別人口及び世帯数の比較(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

地区別	平成28度末		平成27年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私部	3,272	7,968	3,249	7,971	23	△ 3	100.7	100.0
私部南	501	1,294	483	1,225	18	69	103.7	105.6
私部西	1,325	3,012	1,303	2,991	22	21	101.7	100.7
倉治	2,797	6,977	2,777	6,972	20	5	100.7	100.1
東倉治	789	2,037	747	1,970	42	67	105.6	103.4
神宮寺	432	1,120	421	1,109	11	11	102.6	101.0
私市	2,123	5,496	2,067	5,397	56	99	102.7	101.8
郡津	2,656	6,703	2,601	6,673	55	30	102.1	100.4
森南	589	1,409	582	1,393	7	16	101.2	101.1
森北	376	800	373	818	3	△ 18	100.8	97.8
寺	408	976	417	1,013	△ 9	△ 37	97.8	96.3
天野が原町	1,405	3,362	1,387	3,362	18	0	101.3	100.0
梅が枝	1,006	1,881	1,013	1,917	△ 7	△ 36	99.3	98.1
松塚	736	1,539	755	1,581	△ 19	△ 42	97.5	97.3
傍示	6	10	6	11	0	△ 1	100.0	90.9
幾野	1,757	4,315	1,743	4,335	14	△ 20	100.8	99.5
私市山手	699	1,579	703	1,617	△ 4	△ 38	99.4	97.6
向井田	620	1,493	616	1,499	4	△ 6	100.6	99.6
青山	299	671	294	659	5	12	101.7	101.8
星田	3,912	9,474	3,875	9,484	37	△ 10	101.0	99.9
藤が尾	1,774	4,160	1,771	4,205	3	△ 45	100.2	98.9
妙見坂	1,137	2,988	1,115	2,979	22	9	102.0	100.3
妙見東	560	1,350	564	1,391	△ 4	△ 41	99.3	97.1
星田山手	681	1,555	678	1,547	3	8	100.4	100.5
南星台	663	1,669	665	1,683	△ 2	△ 14	99.7	99.2
星田北	561	1,483	554	1,499	7	△ 16	101.3	98.9
星田西	938	2,592	939	2,642	△ 1	△ 50	99.9	98.1
合計	32,022	77,913	31,698	77,943	324	△ 30	101.0	99.96

(2)住民基本台帳月別登録人口及び世帯数 (出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

種別 / 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	31,746	37,427	197	37,624	40,042	244	40,286	77,469	441	77,910	48	△ 33
5	31,748	37,397	196	37,593	40,025	242	40,267	77,422	438	77,860	2	△ 50
6	31,770	37,392	193	37,585	40,036	243	40,279	77,428	436	77,864	22	4
7	31,769	37,375	192	37,567	40,028	240	40,268	77,403	432	77,835	△ 1	△ 29
8	31,808	37,388	197	37,585	40,059	239	40,298	77,447	436	77,883	39	48
9	31,843	37,386	201	37,587	40,065	240	40,305	77,451	441	77,892	35	9
10	31,851	37,376	203	37,579	40,071	242	40,313	77,447	445	77,892	8	0
11	31,864	37,376	206	37,582	40,047	244	40,291	77,423	450	77,873	13	△ 19
12	31,882	37,369	209	37,578	40,053	245	40,298	77,422	454	77,876	18	3
1	31,908	37,370	209	37,579	40,054	249	40,303	77,424	458	77,882	26	6
2	31,928	37,376	210	37,586	40,061	249	40,310	77,437	459	77,896	20	14
3	32,022	37,352	216	37,568	40,090	255	40,345	77,442	471	77,913	94	17

(3)転出入人口及び世帯数 (出張所管内含む)

種別	転入		転出		増減	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
件数	1,241	2,535	837	2,467	404	68

(4)住民基本台帳処理件数 (出張所管内含む)

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,725	1,883	789	562	672	720	1,331	7,682
構成比(%)	22.5	24.5	10.3	7.3	8.7	9.4	17.3	

(5)マイナンバー(個人番号)カード処理件数 (平成29年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請者に対する交付率(%)B/A
9,317	12.0	7,702	9.9	77,913	82.7

6. 住居表示

(1)維持管理事業

新築建物等について、新たに 346件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。

また破損の申し出や、市内全地区の破損箇所の調査を実施し、街区表示板、住居番号表示板の補修・張替えを行った。

(2)住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	124
町字名変更証明	2
合　　計	126

7. 戸籍関係

(1)戸籍届出事件数 (出張所管内含む)

(単位:件)

事件の種類		総数	届出			他市町村から送付
			本籍人届出	非本籍人届出	計	
1	出生	826	294	259	553	273
2	国籍留保	4	1	1	2	2
3	認知	16	5	2	7	9
4	養子縁組	60	42	4	46	14
5	養子離縁	18	7	2	9	9
6	離縁の際の氏	0	0	0	0	0
7	婚姻	694	216	55	271	423
8	離婚	204	104	12	116	88
9	離婚の際の氏	88	50	2	52	36
10	親権・後見	5	4	0	4	1
11	死亡	760	299	347	646	114
12	失踪	1	0	1	1	0
13	復氏	3	2	0	2	1
14	姻族関係終了	1	1	0	1	0
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
16	入籍	200	119	9	128	72
17	分籍	14	7	2	9	5
18	国籍取得	0	0	0	0	0
19	帰化	0	0	0	0	0
20	国籍喪失	0	0	0	0	0
21	国籍選択	4	2	0	2	2
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更	9	7	1	8	1
24	名の変更	4	4	0	4	0
25	転籍	388	261	0	261	127
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正	62	62	0	62	0
28	追完	1	1	0	1	0
29	その他	1	0	0	0	1
30	不受理申出	23	11	7	18	5
計		3,386	1,499	704	2,203	1,183

(2)戸籍届出件数

(単位:件)

種別＼年度別	平成28年度	平成27年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	1,956	1,864	92	104.9
他市区町村からの送付	1,183	1,232	△ 49	96.0
計	3,139	3,096	43	101.4
1カ月平均	261.6	258.0	3.6	101.4

(3)本籍数及び本籍人口 (出張所管内含む)

(単位:戸籍数、人)

種別＼年度別	平成28年度	平成27年度	増減	対前年度比(%)
本籍数	22,977	22,678	299	101.3
本籍人口	60,343	59,710	633	101.1

(4)戸籍処理件数

(単位:件)

種別＼年度別	平成28年度	平成27年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成	568	579	△ 11	98.1
戸籍全部消除	282	312	△ 30	90.4
違反通知	6	4	2	150.0
戸籍の再製・補完	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
計	856	895	△ 39	95.6

(5)人口動態 (出張所管内含む)

(単位:件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	556	646	276	117	7	1,602
構成比(%)	34.7	40.3	17.2	7.3	0.4	

8. 市営葬儀

市営葬儀について、計22件(標準葬4件、略式葬18件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は1,696,000円、歳出額は2,600,000円であった。

9. 福祉サービスコーナー

（単位：件）

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度（こども・ひとり親）	119	113	135	95	108	116	121	104	92	76	132	247	1,458
児童手当制度（児童手当・児童扶養手当）	116	125	483	125	125	130	121	101	112	92	136	257	1,923
合計	235	238	618	220	233	246	242	205	204	168	268	504	3,381

健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防接種	30	45	31	36	50	62	40	35	29	37	37	44	476
赤ちゃん訪問	23	36	30	30	41	42	39	34	31	31	30	40	407
合計	53	81	61	66	91	104	79	69	60	68	67	84	883

障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係（身体・療育・精神保健）	20	11	21	10	14	14	7	15	14	19	16	14	175
障がい者医療関係（障がい者・老人医療）	40	35	41	195	107	37	60	36	38	30	39	28	686
割引・減免制度（有料道路・NHK受信料）	2	0	2	1	2	0	0	4	1	0	2	1	15
合計	62	46	64	206	123	51	67	55	53	49	57	43	876

高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	144	157	192	222	268	125	139	167	136	177	165	195	2,087
金婚式	0	0	0	0	101	0	0	0	0	0	0	0	101
合計	144	157	192	222	369	125	139	167	136	177	165	195	2,188

他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	19	17	15	13	15	15	13	9	14	17	12	11	170
車いす貸出	8	9	10	9	2	10	9	7	7	5	3	3	82
合計	27	26	25	22	17	25	22	16	21	22	15	14	252

総合計	7,580

※平成28年度の所管については福祉部福祉総務課・健やか部子育て支援課

星　田　出　張　所

星田出張所

平成29年3月末住民基本台帳登録数は、10,226世帯、25,271人で前年度と比べ世帯数で0.6%（65世帯）増、人口で0.6%（159人）減となった。平成28年度の住民票等の交付手数料は、合計5,050,650円であり、内訳として住民票等2,121,600円、戸籍謄本等1,122,150円、印鑑証明1,703,700円、諸証明等103,200円となり、前年度と比べ163,950円減となった。

取扱事務については、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の事務のほか、市税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者保険、上下水道、こども医療、児童手当、小・中学校転入学、介護保険、ゆうゆうバス乗車証などの申請受付等を行い、より一層の市民サービスに努めた。

1．住民基本台帳関係

(1)住民基本台帳登録世帯数及び人口（出張所管内）　（単位：世帯／人）

種別＼年度	平成28年度	平成27年度	増　減	前年度比(%)
世帯数	10,226	10,161	65	100.6
人口	25,271	25,430	△ 159	99.4

(2)住民基本台帳月別登録人口及び世帯数（出張所管内）　（単位：世帯/人）

種別＼月別	末日現在　世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計				
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	世帯	人口
4	10,179	12,272	44	12,316	13,023	72	13,095	25,295	116	25,411	18	△ 19
5	10,187	12,261	46	12,307	13,029	71	13,100	25,290	117	25,407	8	△ 4
6	10,187	12,256	47	12,303	13,019	74	13,093	25,275	121	25,396	0	△ 11
7	10,185	12,250	47	12,297	12,998	74	13,072	25,248	121	25,369	△ 2	△ 27
8	10,209	12,264	49	12,313	13,010	75	13,085	25,274	124	25,398	24	29
9	10,225	12,259	51	12,310	13,015	75	13,090	25,274	126	25,400	16	2
10	10,211	12,230	53	12,283	12,999	76	13,075	25,229	129	25,358	△ 14	△ 42
11	10,195	12,226	53	12,279	12,980	78	13,058	25,206	131	25,337	△ 16	△ 21
12	10,189	12,206	55	12,261	12,964	80	13,044	25,170	135	25,305	△ 6	△ 32
1	10,192	12,196	55	12,251	12,958	79	13,037	25,154	134	25,288	3	△ 17
2	10,207	12,210	54	12,264	12,968	78	13,046	25,178	132	25,310	15	22
3	10,226	12,189	54	12,243	12,948	80	13,028	25,137	134	25,271	19	△ 39

(3)住民基本台帳処理件数　（単位:件）

種別	転入等	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権記載等	計
件数	205	338	137	65	116	81	202	1,144
構成比(%)	17.9	29.5	12.0	5.7	10.1	7.1	17.7	100

2. 戸籍関係

(1)戸籍届出件数　　(単位：件)

種別＼年度	平成28年度	平成27年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	247	316	△ 69	78.2
1か月平均	21	26	△ 6	80.8

(2)戸籍処理件数　　(単位：件)

種別＼年度	平成28年度	平成27年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編製	39	60	△ 21	65.0
戸籍全部消除	26	19	7	136.8
違反通知	0	0	0	0.0
戸籍の再製・補完	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
計	65	79	△ 14	82.3

(3)人口動態　　(単位：件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
計	53	98	9	14	0	174
構成比(%)	30.5	56.3	5.2	8	0.0	100

3. 総務手数料

(1)手数料取扱件数及び金額　　(単位:件/円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比(%)
住民票等	7,430	358	7,072	2,121,600	42.0
戸籍等	2,982	791	2,191	1,122,150	22.2
印鑑証明	5,679	0	5,679	1,703,700	33.7
諸証明等	786	442	344	103,200	2.1
計	16,877	1,591	15,286	5,050,650	100

(2)印鑑に関する受理件数　　(単位：件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	計
件数	502	176	279	957

4. その他

(1) 市税証明交付件数　　(単位:件/円)

区　　分	件　　数	手　数　料
課　税　証　明	2,697	809,100
同(手数料免除)	6	0
納　税　証　明	41	12,300
同(手数料免除)	301	0
評　価　証　明	57	17,100
同(手数料免除)	6	0
公　課　証　明	20	6,000
同(手数料免除)	0	0
営　業　証　明	3	900
計	3,131	845,400

(2) その他窓口受付件数

(単位：件)

税関係	国民年金	国民健康保険・後期高齢者医療保険	介護保険	こども医療・児童手当	上下水道
318	351	1,589	40	340	322

ゆうゆうバス乗車証	赤ちゃん訪問
46	46

星田市民センター

星田市民センターの設置目的に則し、各種団体等が幅広く利用された。また、活動を支援している団体主催による各種事業が下記のとおり開催された。

事業の名称　星田囲碁友の会
事業の概要(目的・対象)　囲碁の普及と会員相互の親睦　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土・日曜日	100	55	2,256	二階 和室・研修室

事業の名称　交野太極拳幸友会
事業の概要(目的・対象)　太極拳による健康増進と会員相互の親睦を図る　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週木曜日	46	68	883	三階 ホール

事業の名称　みどり会(民舞)
事業の概要(目的・対象)　踊りを通して会員の心身の健全育成と相互の親睦を図る　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第1・2・3火曜日	31	6	186	三階 ホール

事業の名称　籐同好会
事業の概要(目的・対象)　籐編みを通じて会員相互の親睦を深める　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第2・4木曜日	22	9	193	二階 対策室

事業の名称　優しい3B体操
事業の概要(目的・対象)　運動を通して地域住民との交流を深め会員相互の健康を維持する
交野市民で50代～70代の健康な女性
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週金曜日	43	10	238	三階 ホール

事業の名称　交野社交ダンス同好会
事業の概要(目的・対象)　社交ダンスの技術習得・向上、適当な運動による健康増進
及び会員相互の親睦を深める　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土曜日	49	25	1,251	三階 ホール

事業の名称　交野市詩吟研究会
事業の概要(目的・対象)　吟詩を通じて精神の修養等図り、知識の向上、健康増進に寄与し会員相互の親睦を深め、地域文化の発展に寄与する。　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土曜日	35	10	350	三階 趣味の間

市民センター利用状況

利用料金徴収基準による区分	利用件数	基準額
一般利用者（団体等）	380	全額負担
交野市・財産区・自治会等	39	全額免除
体育文化協会加盟団体	84	三分の一減額
星田市民センター支援団体	243	
計	746	

医　療　保　険　課

保険・年金係、収納係

国民健康保険に関する業務では、資格管理、給付及び保険料の収納並びに保健事業に係る業務を行った。

平成２８年度末の国民健康保険被保険者数は１７，１６４人で、加入世帯数は１０，３９９世帯であった。その内訳は、一般被保険者が１６，９０２人、退職被保険者等が２６２人であった。対前年度では、被保険者数が９２８人、５．１３％の減少、世帯数は３５０世帯、３．２６％の減少であった。

また、介護保険制度の第２号被保険者数は５，０２７人で対前年度３４８人、６．４７％の減少であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で３８７，４６１円となり、前年度に比べ１．０９％の増加であった。その内訳は、入院が１２８，８３１円、前年度比１．１２％の減少、入院外が１３８，１４８円、前年度比５．８９％の増加、歯科が３０，４９５円、前年度比０．３７％の増加であった。

次に、退職被保険者等では一人当たりの療養諸費が５２７，１５４円となり、前年度に比べ２５．１８％の増加であった。その内訳は、入院が２１７，６９９円、前年度比１．１０％の増加、入院外が１５２，１５４円、前年度比５８．１９％の増加、歯科が３５，６１２円、前年度比４４．６０％の増加であった。

決算については、歳入総額９９億６１５万６千円、歳出総額９５億7，９４４万１千円で、収支差引額は３億２，６７１万５千円の黒字となり、また、２８年度単年度収支においても２億４，５９５万２千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は，保険料が１７億８，２２９万７千円、国庫支出金が１８億５７５万４千円、前期高齢者交付金が２７億３，９７２万５千円となり、歳入合計で対前年度比０．８９％の増加であった。

また、歳出の主な内訳は、保険給付費が５９億３８１万７千円、後期高齢者支援金が９億８，１６０万４千円、共同事業拠出金が２０億８，７４３万６千円、介護納付金が３億３，１８６万９千円となり、歳出合計で対前年度比１．６２％の減少であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は９，５７４人で、対前年度６８０人、７．６５％の増加であった。保険料についての収納率は９９．７０％、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は１００．００％、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は９９．４１％であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の平成２８年度末被保険者数は、第１号被保険者９，５２９人、第３号被保険者６，６８０人、合計１６，２０９人であった。

《国民健康保険》

1. 加入者の状況

○平成29年3月末現在

年度	人口（人）	世帯数（世帯）	加入者		加入率	
			被保険者数（人）	世帯数（世帯）	被保険者（%）	世帯（%）
26年度	77,928	31,396	18,708	10,927	24.01	34.80
27年度	77,943	31,698	18,092	10,749	23.21	33.91
28年度	77,913	32,022	17,164	10,399	22.03	32.47

○年間平均被保険者数

（単位：人）

年度	被保険者数				
	一般	退職	高齢者（再掲）	合計	介護（再掲）
26年度	18,421	739	4,201	19,160	5,974
27年度	17,939	654	4,243	18,593	5,612
28年度	17,416	376	3,808	17,792	5,282

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区分	年度	所得割（%）	賦課割合（%）	均等割（円）	賦課割合（%）	平等割（円）	賦課割合（%）	賦課限度額（円）
医療分	26年度	7.30	52	27,360	33	21,540	15	510,000
	27年度	7.60	52	27,720	33	21,940	15	520,000
	28年度	7.87	52	28,720	33	22,800	15	540,000
支援金分	26年度	2.24	52	8,180	33	6,440	15	160,000
	27年度	2.30	52	8,750	33	6,920	15	170,000
	28年度	2.31	52	8,710	33	6,910	15	190,000
介護分	26年度	2.18	52	9,930	33	5,780	15	140,000
	27年度	2.31	52	9,980	33	5,880	15	160,000
	28年度	2.48	52	9,990	33	5,880	15	160,000

3. 保険料収納状況

		種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含む) (円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,173,091,799	1,117,036,671	1,532,270	0	56,055,128	95.22
		滞納繰越分	466,376,950	132,213,564	195,489	25,444,165	308,719,221	28.35
		計	1,639,468,749	1,249,250,235	1,727,759	25,444,165	364,774,349	76.20
	支援金分	現年度分	353,779,653	336,370,334	336,760	0	17,409,319	95.08
		滞納繰越分	87,059,979	25,587,832	4,000	4,338,754	57,133,393	29.39
		計	440,839,632	361,958,166	340,760	4,338,754	74,542,712	82.11
	介護分	現年度分	119,082,873	109,524,857	109,620	0	9,558,016	91.97
		滞納繰越分	42,429,092	11,573,190	56,544	2,149,872	28,706,030	27.28
		計	161,511,965	121,098,047	166,164	2,149,872	38,264,046	74.98
	合計	現年度分	1,645,954,325	1,562,931,862	1,978,650	0	83,022,463	94.96
		滞納繰越分	595,866,021	169,374,586	256,033	31,932,791	394,558,644	28.42
		計	2,241,820,346	1,732,306,448	2,234,683	31,932,791	477,581,107	77.27

		種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含む) (円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
退職被保険者等分	医療分	現年度分	29,154,571	28,312,578	0	0	841,993	97.11
		滞納繰越分	9,305,873	2,798,774	0	409,979	6,097,120	30.08
		計	38,460,444	31,111,352	0	409,979	6,939,113	80.89
	支援金分	現年度分	8,687,893	8,437,529	0	0	250,364	97.12
		滞納繰越分	2,613,987	795,285	0	101,562	1,717,140	30.42
		計	11,301,880	9,232,814	0	101,562	1,967,504	81.69
	介護分	現年度分	9,163,911	8,902,975	0	0	260,936	97.15
		滞納繰越分	2,438,697	744,204	0	89,088	1,605,405	30.52
		計	11,602,608	9,647,179	0	89,088	1,866,341	83.15
	合計	現年度分	47,006,375	45,653,082	0	0	1,353,293	97.12
		滞納繰越分	14,358,557	4,338,263	0	600,629	9,419,665	30.21
		計	61,364,932	49,991,345	0	600,629	10,772,958	81.47

	種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含む) (円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
全被保険者分	現年度分	1,692,960,700	1,608,584,944	2,234,683	0	84,375,756	95.02
	滞納繰越分	610,224,578	173,712,849	0	32,533,420	403,978,309	28.47
	計	2,303,185,278	1,782,297,793	2,234,683	32,533,420	488,354,065	77.38

4. 納付方法別収納状況

年度	区分	戸別徴収（徴収員等）	口座振替	自主納付	(うちコンビニ)	特別徴収	合計
26年度	調定額 (千円)	4,582	744,249	789,551	—	242,256	1,780,638
	収納額 (千円)	4,450	725,090	687,098	(185,347)	242,256	1,473,547
	収納率 (%)	97.12	97.43	87.02	(26.54)	100.00	82.75
27年度	調定額 (千円)	—	732,423	799,957	—	204,483	1,736,863
	収納額 (千円)	—	728,422	715,723	(289,172)	204,483	1,648,628
	収納率 (%)	—	99.45	89.47	(40.40)	100.00	94.92
28年度	調定額 (千円)	—	672,025	756,000	—	264,935	1,692,960
	収納額 (千円)	—	668,449	675,200	(290,729)	264,935	1,608,584
	収納率 (%)	—	99.47	89.31	(43.05)	100.00	95.02

※コンビニ収納は平成26年度より開始

5. 保険給付状況

①保険給付状況

区分		件数 (件)	費用額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一般分	療養の給付	288,414	6,599,550	4,852,220	1,460,472	286,858
	療養費等	14,402	148,468	109,298	31,443	7,727
	合計	302,816	6,748,018	4,961,518	1,491,915	294,585
退職分	療養の給付	7,096	194,844	136,128	53,377	5,339
	療養費等	320	3,366	2,356	758	252
	合計	7,416	198,210	138,484	54,135	5,591

（食事療養費を含む）

②療養の給付の内訳

区分		診療費 入院	診療費 入院外	診療費 歯科	診療費 小計	調剤	訪問看護	食事療養費	合計
一般分	件数 (件)	3,986	152,420	38,947	195,353	92,435	626	(3,821)	288,414
	日数 (日)	56,186	250,162	71,988	378,336	(114,663枚)	4,669	140,577	383,005
	費用額(千円)	2,243,724	2,405,994	531,106	5,180,824	1,273,148	51,705	93,873	6,599,550
退職分	件数 (件)	117	3,737	991	4,845	2,227	24	(118)	7,096
	日数 (日)	1,973	6,159	1,747	9,879	(2,708枚)	146	(5,171回)	10,025
	費用額(千円)	81,855	57,210	13,391	152,456	37,412	1,386	3,590	194,844

（食事療養費について件数・日数は入院に含む）

③診療諸費等の諸率

区分			受診率 (%)	1件当り日数 (日)	費用額 1日当り (円)	1件当り (円)	1人当り (円)
一般分	診療費	入院	22.89	14.10	39,934	562,901	128,831
		入院外	875.17	1.64	9,618	15,785	138,148
		歯科	223.63	1.85	7,378	13,637	30,495
		合計	1,121.69	1.94	13,694	26,520	297,475
被保険者一人当りの療養諸費（調剤・療養費を含む）							387,461
退職分	診療費	入院	31.12	16.86	41,488	699,615	217,699
		入院外	993.88	1.65	9,289	15,309	152,154
		歯科	263.56	1.76	7,665	13,513	35,614
		合計	1,288.56	2.04	15,432	31,467	405,468
被保険者一人当りの療養諸費（調剤・療養費を含む）							527,154

6. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費 受診率(%)				診療費 一人当り診療費(円)				療養諸費(調剤含む)(円)
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り費用額
26年度	一般	21.74	846.06	216.01	1,083.81	119,740	122,761	29,940	272,441	355,434
	退職	15.16	735.05	195.81	946.02	80,751	129,687	27,923	238,361	313,782
27年度	一般	23.12	868.54	222.78	1,114.44	130,287	130,459	30,383	291,129	383,265
	退職	17.74	659.63	186.09	863.46	215,335	96,187	24,628	336,150	421,131
28年度	一般	22.89	875.17	223.63	1,121.69	128,831	138,148	30,495	297,475	387,461
	退職	31.12	993.88	263.56	1,288.56	217,699	152,154	35,614	405,468	527,154

7. その他の保険給付

区分		件数(件)	給付額(円)
高額療養費	一般	11,896	675,900,245
	退職	204	26,920,670
	小計	12,100	702,820,915
高額介護合算療養費	一般	12	106,148
	退職	1	3,755
	小計	13	109,903
出産育児一時金		57	21,872,716
葬祭費		121	4,840,000
合計		12,291	729,643,534

8. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

年度	種別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	目標値(%)
26年度	特定健診	12,723	4,029	31.7	45.0
	特定保健指導	554	282	50.9	67.75
27年度	特定健診	12,409	3,816	30.8	50.0
	特定保健指導	515	358	69.5	68.5
28年度(見込み)	特定健診	12,001	3,816	31.8	55.0
	特定保健指導	531	369	69.5	69.25

※各年度の最終結果は翌年10月頃に確定するため、28年度の実施者数及び実施率は見込み。
※目標値は市第2期特定健康審査等実施計画にて設定した値。

9. 人間ドック補助金交付の実施状況

年度	件数（件）	補助金額（円）
26年度	125	750,000
27年度	157	942,000
28年度	186	1,768,000

10. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため未受診者に対し、7月と10月に電話にて受診勧奨を行い、11月に訪問にて受診勧奨を行った。

電話勧奨対象者（人）	受診勧奨電話済件数（件）	訪問勧奨対象者（人）	受診勧奨訪問済件数（件）
11,528	6,236	491	235

特定健診月別受診者数　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
27年度	108	351	304	217	220	305	589	399	345	382	291	305	3,816
28年度	91	358	261	288	243	318	467	514	283	330	328	323	3,804

※28年度の受診者数は29年5月末時点の数。

11. 健康教育

特定健診受診者の保健指導、市民への健康知識の啓発のため、メタボリックシンドローム予防教室を健康増進課と共催で実施した。

	実施回数（回）	参加者数（人）		特定保健指導対象者数（再掲）（人）
		64歳以下	65歳以上	
メタボリックシンドローム予防教室（からだスッキリ大作戦!!）	11	33	93	18

12. 早期介入保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて生活習慣病予防対策として、高血圧予防教室、糖尿病予防教室を6カ月間6回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件	対象者数（人）	参加者数（人）	
			64歳以下	65歳以上
高血圧・糖尿病予防教室	（空腹時血糖100mg/dl以上またはHbA1c5.6%以上） （収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmH g以上）	2,399	17	120

《後期高齢者医療制度》

1. 対象者(3月末現在)

(単位:人)

年　度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合　計
26年度	8,136	192	8,328
27年度	8,729	165	8,894
28年度	9,436	138	9,574

2. 保険料収納状況

年度	方徴法収	区分	調定額(円)	収納額(円)	還付未済額(収納額に含む)(円)	不納欠損額(円)	未納額(円)	収納率(%)
26	特別徴収	現年度分	436,108,674	436,108,674	94,653	0	0	100.00
		計	436,108,674	436,108,674	94,653	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	408,593,000	405,396,608	334,262	0	3,196,392	99.22
		滞納繰越分	9,943,177	3,410,641	0	2,348,941	4,183,595	34.30
		計	418,536,177	408,807,249	334,262	2,348,941	7,379,987	97.68
		現年度分	844,701,674	841,505,282				99.62
27	特別徴収	現年度分	443,351,947	443,351,947	225,117	0	0	100.00
		計	443,351,947	443,351,947	225,117	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	444,542,958	436,947,912	14,115	0	7,595,046	98.29
		滞納繰越分	7,287,901	2,769,933	0	631,885	3,886,083	38.01
		計	451,830,859	439,717,845	14,115	631,885	11,481,129	97.32
		現年度分	887,894,905	880,299,859				99.14
28	特別徴収	現年度分	472,368,068	472,368,068	651,681	0	0	100.00
		計	472,368,068	472,368,068	651,681	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	481,621,581	478,768,682	55,627	0	0	99.41
		滞納繰越分	6,890,826	3,386,355	0	292,129	0	49.14
		計	488,512,407	482,155,037	55,627	292,129	6,065,241	98.70
		現年度分	953,989,649	951,136,750				99.70

《国民年金》

1. 被保険者数

（単位：人）

前年度(27年度)末被保険者数	平成28年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号（強制）	1号（任意）	3号	合計	
16,618	9,390	139	6,680	16,209	△ 409

2. 受給権者数

（単位：人）

区分		平成26年度末現在	平成27年度末現在
基礎年金	老齢	17,989	18,616
	障がい	1,020	1,030
	遺族	170	178
旧制度分	老齢	274	229
	通老	329	283
	障がい	20	18
	母子	0	0
寡婦		6	4
特別障がい給付金		3	2
合計		19,811	20,360

3. 資格関係等届出書

（単位：件）

件名	件数	件名	件数
資格取得届	1,192	基礎年金番号重複取消届	0
資格取得申出書	32	手帳番号登録届	0
種別変更届	241	手帳再交付申請書	56
資格喪失届	147	資格記録訂正届	5
資格喪失申出書	15	口座振替申出書等	71
死亡届	11	保険料免除（継続）申請書	3,495
氏名変更（訂正）届	98	学生納付特例申請書	1,164
住所変更（転居）届	224	継続免除申請取下申請書	0
住所変更（転入）届	469	その他	53
付加保険料申出書	42		
付加保険料辞退届	2		
免除理由該当届	114		
免除理由非該当届	46		
28年度末現在受付件数　合計			7,477

4. 給付関係等届出書

（単位：件）

件　　名	件　数
老齢基礎年金裁定請求書	5
障がい基礎年金裁定請求書	21
遺族基礎年金裁定請求書	0
死亡一時金裁定請求書	2
障がい基礎年金現況届	526
障がい年金額改定請求書	2
障がい状態確認届	95
障がい加算開始事由該当届	0
障がい加算対象者不該当届	1
障がい給付受給権者支給停止事由消滅届	2
年金受給権者変更届等	50
未支給年金（死亡届）支給請求書	23
その他	7
28年度末現在受付件数　合計	734

税　　務　　室

税務総務係

各種市税証明書の交付等事務、原動機付自転車の登録及び廃車等の手続きのほか、市税全般の窓口案内、室内の庶務や各係に属さない事務等を行った。

各種市税証明書の交付等の件数は３０，４５２件で、前年度に比べ、５８１件（１．８７％）の減少となった。なお、一部市税証明書の交付事務を平成２８年１０月から市民課内の証明書発行コーナーに移管し、各種証明交付のワンストップ化により市民の利便性向上に努めた。

軽自動車税については、課税台数が２３，３６０台、調定額が１１０，６４１千円で、前年度に比べ、それぞれ４８台（０．２１％）、２３，１１０千円（２６．４０％）の増加となった。軽自動車税調定額の増額の原因としては、平成２７年度税制改正に伴う軽自動車税の税率変更によると思われる。

1. 各種市税証明書等交付等状況

市税証明等交付件数

区分（交付窓口の別）	件数(件) 税務室窓口	証明書発行コーナー ※10月より	星田出張所	合計	手数料(円)
課税・所得証明書	8,768 【63】	2,860	2,697	14,388	4,316,400
(手数料免除分)	113	0	6	119	—
納税証明書	242	219	41	502	150,600
継続検査用軽自動車税納税証明書 (手数料なし)	914	705	301	1,920	—
固定資産評価証明書	622	309	57	988	296,400
(手数料免除分)	415	245	6	666	—
固定資産公課証明書	436	237	20	693	207,900
(手数料免除分)	15	0	0	15	—
事業所証明書	8	1	3	12	3,600

その他交付等件数(税務室窓口)

区分	件数(件)	手数料(円)
固定資産課税台帳閲覧	922	276,600
自動車臨時運行許可番号標交付	586	439,500
住宅用家屋証明書	427	555,100
原付等登録受付	4,464	—
原付等廃車受付	4,720	—
試乗標識交付	30	18,000

交付等件数合計

合計件数(件) 税務室窓口	証明書発行コーナー	星田出張所	合計	有料分手数料(円)
22,745	4,576	3,131	30,452	6,264,100

課税・所得証明書欄の【 】内の数字は、コンビニ交付件数

10月の証明書発行コーナーの設置以降、税務室窓口では申告のない方の課税・所得証明の交付等を行った。

2. 市たばこ税

区分＼年度	26	27	28
課税本数（千本）	74,087	71,533	68,572
調定額（千円）	380,522	367,088	353,571
前年度比（％）	93.3	96.5	96.3

3. 地方譲与税・府税交付金

(単位:千円)

区分＼年度		26	27	28
自動車重量譲与税	調定額	90,830	91,474	93,029
	前年度比(%)	96.2	100.7	101.7
地方揮発油譲与税	調定額	38,822	39,908	38,385
	前年度比(%)	93.5	102.8	96.2
利子割交付金	調定額	45,795	38,129	16,142
	前年度比(%)	97.5	83.3	42.3
配当割交付金	調定額	123,708	89,241	58,841
	前年度比(%)	181.4	72.1	65.9
株式等譲渡所得割交付金	調定額	65,206	97,683	34,594
	前年度比(%)	62.3	149.8	35.4
地方消費税交付金	調定額	770,950	1,371,152	1,219,652
	前年度比(%)	128.1	177.9	89.0
ゴルフ場利用税交付金	調定額	75,828	73,677	73,965
	前年度比(%)	90.6	97.2	100.4
自動車取得税交付金	調定額	31,808	47,738	52,367
	前年度比(%)	47.6	150.1	109.7

4. 個人府民税徴収取扱費委託金

(単位:千円)

納税義務者数に対するもの	106,035
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	6,880
合　　計	112,915

5. 軽自動車税

(1) 調定額の推移

区分＼年度	26	27	28
税額（千円）	86,033	87,531	110,641
前年度比（%）	103.9	101.7	126.4

(2) 課税内訳及び課税台数の推移

※年税額は平成27年度税制改正に伴う平成28年度以降の税額を記載

					26年度課税台数（台）	27年度課税台数（台）	28年度課税台数（台）		年税額（円／台）	年度末調定額（円）	28年度中処理件数 登録（台）	28年度中処理件数 廃車（台）
原動機付自転車	第1種50cc以下				8,500	8,249	7,966		2,000	15,934,000	915	1,246
	第2種90cc以下				276	275	251		2,000	504,400	55	64
	第2種125cc以下				1,908	2,057	2,181		2,400	5,234,400	426	344
	第1種三輪				21	20	22		3,700	81,400	4	6
	第1種四輪				18	13	9		3,700	33,300	2	0
軽自動車	二輪車				1,150	1,150	1,128		3,600	4,060,800	226	260
	三輪車			標準税率	0	0	0		3,900	0	0	0
	四輪	乗用	営業用	標準税率	0	0	0		5,500	0	1	0
			自家用	旧税率	8,077	8,373	6,795		7,200	48,924,000	2,090	1,988
				標準税率			159		10,800	1,717,200		
				75%軽課			1	8,595	2,700	2,700		
				50%軽課			187		5,400	1,009,800		
				25%軽課			292		8,100	2,365,200		
				重課			1,161		12,900	14,976,900		
		貨物	営業用	旧税率	87	87	74		3,000	222,000	43	46
				標準税率			5	93	3,800	19,000		
				重課			14		4,500	63,000		
			自家用	旧税率	2,174	2,111	1,436		4,000	5,744,000	469	546
				標準税率			70		5,000	350,000		
				25%軽課			33	2,110	3,800	125,400		
				重課			571		6,000	3,426,000		
小型	特殊作業車				26	27	25		5,900	147,500	2	1
	農耕車				41	41	50		2,400	120,000	5	0
	二輪				998	909	930		6,000	5,580,000	226	219
合計					23,276	23,312	23,360		－	110,641,000	4,464	4,720

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、３５，７２８人で前年度に比べ６０２人（１．７％）の増加、調定額については ４，３２３，８１０千円となり、前年度に比べ３９，３２２千円（０．９％）の増加となった。

○法人市民税

納税義務者数は、１，１４２社で前年度に比べ４１社（３．７％）の増加、調定額２８９，５４５千円で前年度に比べ４２，３２５千円（１２．７％）の減少となった。

１市民税（個人）

(1) 調定額の内訳

区　分	均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	計 (A+B) (千円)	納税義務者数 (人)
特別徴収	89,508	3,302,035	3,391,543	26,260
普通徴収	34,399	865,483	899,882	9,468
退職分離課税に係る所得割	－	32,385	32,385	－
合　計	123,907	4,199,903	4,323,810	35,728
構成比（%）	2.9	97.1	100.0	－

(2) 市民税調定額の推移

区　分 年　度	調定額 (千円)	前年度比 (%)
26	4,205,403	97.2
27	4,284,488	101.9
28	4,323,810	100.9

(3) 退職所得による分離課税調定額

区　分 年　度	調定額 (千円)	前年度比 (%)
26	47,415	102.5
27	43,196	91.1
28	32,385	75.0

(4) 納税義務者数の推移

区　分 年　度	人　数 (人)	前年度比 (%)
26	35,106	99.3
27	35,126	100.1
28	35,728	101.7

(5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分 / 年度	納税義務者数（人）	特別徴収税額（千円）
26	6,845	280,325
27	6,890	267,032
28	7,085	268,626

(6) 所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

H28.7.1現在

区分 / 所得者区分	納税義務者（人）	構成比（%）	総所得金額（千円）	構成比（%）	納税義務者1人当りの平均所得金額（千円）
給与所得者	25,173	75.24	90,605,927	82.05	3,599
営業等所得者	1,221	3.65	3,980,887	3.60	3,260
農業所得者	8	0.02	30,732	0.03	3,842
その他の所得者	6,655	19.89	14,014,643	12.69	2,106
分離譲渡所得者	401	1.20	1,803,083	1.63	4,496
合計	33,458	100	110,435,272	100	3,301

※均等割のみの納税者は除く。

(7) 課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

H28.7.1現在

区分 / 課税標準の段階	納税義務者（人）	総所得金額等の合計額（千円）	内分離譲渡課税分（千円）	算出税額（税額控除前）（千円）	内分離譲渡課税分（千円）
10万円以下の金額	1,372	1,562,235	703,233	23,164	19,446
10万円を超え100万円以下	10,691	15,814,392	1,014,726	389,688	30,323
100万円を超え200万円以下	9,072	23,073,796	185,541	802,185	5,581
200万円を超え300万円以下	5,222	20,066,538	134,497	775,139	4,073
300万円を超え400万円以下	2,977	15,421,186	178,221	622,444	5,347
400万円を超え550万円以下	2,242	14,874,592	128,345	627,091	3,870
550万円を超え700万円以下	921	7,744,400	148,916	343,088	4,435
700万円を超え1000万円以下	556	5,859,127	113,471	274,679	3,404
1000万円を超える金額	405	8,741,778	115,822	466,233	3,638
合計	33,458	113,158,044	2,722,772	4,323,711	80,117

※均等割のみの納税者は除く。

(8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分＼年度				26	27	28
所得割納税義務者数			(人)	32,811	32,919	33,458
総所得金額			(千円)	106,242,474	108,750,794	110,435,272
1人当りの所得金額			(千円)	3,238	3,304	3,301
所得控除	雑損	総額	(千円)	1,660	555	5,350
	医療費	総額	(千円)	910,629	911,175	885,458
	社会保険料	総額	(千円)	17,721,133	18,372,699	19,013,330
	小規模企業共済等掛金	総額	(千円)	249,336	266,267	285,705
	生命保険料	総額	(千円)	1,086,965	1,114,377	1,146,697
	地震保険料	総額	(千円)	57,758	59,545	65,707
	障害者	人数	(人)	1,498	1,483	1,503
	寡婦	人数	(人)	248	238	226
	寡婦特別	人数	(人)	347	365	370
	寡夫	人数	(人)	81	82	70
	勤労学生	人数	(人)	3	3	6
	配偶者	人数	(人)	11,365	11,135	10,855
	配偶者特別	人数	(人)	814	862	940
	扶養	人数	(人)	7,236	7,158	7,011
	基礎	人数	(人)	32,811	32,919	33,458
16歳未満の扶養親族		人数	(人)	9,791	9,759	9,664
税額控除	調整	総額	(千円)	70,468	70,293	70,797
	配当	総額	(千円)	2,473	4,171	3,580
	住宅借入金特別	総額	(千円)	54,950	52,953	63,181
	寄附金	総額	(千円)	1,974	8,450	39,368
	外国税	総額	(千円)	123	6	259
	税額調整	総額	(千円)	569	411	453
	配当割	総額	(千円)	4,232	8,536	5,798
	株式等譲渡割	総額	(千円)	7,782	5,084	3,401
税額	市民税	所得割額	(千円)	4,010,217	4,119,086	4,136,783
		1人あたりの所得割額	(千円)	122	125	124
	府民税	所得割額	(千円)	2,672,773	2,745,281	2,756,846
		1人あたりの所得割額	(千円)	81	83	82
	住民税所得割額（1人につき）		(千円)	203	208	206
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

(9) 過年度調定額

区分＼年度	件数 (A) (件)	税額 (千円)	税額前年度比 (%)
26	498	10,351	77.4
27	366	8,392	81.1
28	388	17,009	202.7

(10) ｅＬＴＡＸの利用状況

(件)

区分 / 年度	利用届出			電子申告					
	新規	変更(追加)	合計	給報	法人	固定	年金報	その他	合計
26	58	3,859	3,917	13,465	685	170	32,914	188	47,422
27	60	4,289	4,349	13,809	880	226	33,390	263	48,568
28	101	5,840	5,941	17,274	946	309	33,580	229	52,338

２市民税（法人）

(1) 調定額の推移

区分 / 年度	均等割額 (千円)	前年度比 (%)	税割額 (千円)	前年度比 (%)	合計額 (千円)	前年度比 (%)
26	122,656	98.7	241,844	104.7	364,500	102.6
27	122,691	100.0	209,089	86.5	331,780	91.0
28	122,042	99.5	167,503	80.1	289,545	87.3

(2) 納税義務者数の推移（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分 / 年度	法人数 (社)	前年度比 (%)
26	1,071	100.8
27	1,101	102.8
28	1,142	103.7

(3) 資本金等の区分別納税義務者数（課税状況の調べによる）

H28.7.1現在

法人区分		均等割額 (千円)	納税義務者数 (社)
資本金等の金額	従業者数		
５０億円を超える	５０人超	3,600	3
１０億円を超え５０億円以下	５０人超	2,100	2
１０億円を超え５０億円以下	５０人以下	492	46
１億円を超え１０億円以下	５０人超	480	3
１億円を超え１０億円以下	５０人以下	192	33
１千万円を超え１億円以下	５０人超	180	19
１千万円を超え１億円以下	５０人以下	156	168
１千万円以下	５０人超	144	10
上記以外		60	858
合計			1,142

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比 0.5%減の1,457,818千円、都市計画税の調定額は前年度比0.2%減の424,022千円となった。

家屋については、新増築分が 386棟（木造 341棟、非木造 45棟）、取壊しなどの減少分が 167棟（木造 133棟、非木造 34棟）で、差し引き219棟の増加であった。これにより、固定資産税の調定額は前年度比 4.6%増の 1,546,172千円、都市計画税の調定額は前年度比 4.7%増の327,196千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は 454,328千円で、そのうち市決定分は前年度比9.4%増の232,496千円、大臣配分は前年度比4.8%増の 221,832千円となった。

1 固定資産税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分＼年度			26年度	27年度	28年度	26～27年度増減率(%)	27～28年度増減率(%)
土地		納税義務者数(人)	23,754	23,935	24,221	0.8	1.2
		調定額(千円)	1,455,196	1,465,557	1,457,818	0.7	△0.5
		一人当り(円)	61,261	61,231	60,188	0.0	△1.7
家屋		納税義務者数(人)	23,363	23,579	23,853	0.9	1.2
		調定額(千円)	1,511,027	1,478,480	1,546,172	△2.2	4.6
		一人当り(円)	64,676	62,703	64,821	△3.1	3.4
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	400	471	485	17.8	3.0
		調定額(千円)	169,680	212,430	232,496	25.2	9.4
		一人当り(円)	424,200	451,019	479,373	6.3	6.3
	大臣配分	納税義務者数(人)	12	11	10	△8.3	△9.1
		調定額(千円)	208,597	211,718	221,832	1.5	4.8
		一人当り(円)	17,383,083	19,247,091	22,183,200	10.7	15.3
計		納税義務者数(人)	26,950	27,154	27,398	0.8	0.9
		調定額(千円)	3,344,500	3,368,185	3,458,318	0.7	2.7
		一人当り(円)	124,100	124,040	126,225	0.0	1.8

資料：各年度調定書

(2) 土地

①土地の地目別の評価実績

区分		筆数	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	一般田	3,410	1,947,711	16.54	257,400	0.08	132
	市街化・介在田	204	75,337	0.64	1,765,987	0.54	23,441
畑	一般畑	1,139	492,786	4.18	36,082	0.01	73
	市街化・介在畑	433	94,691	0.80	2,571,250	0.79	27,154
宅地		36,009	4,942,521	41.97	289,977,942	89.31	58,670
山林	一般山林	2,500	2,870,414	24.38	41,736	0.01	15
	介在山林	113	21,719	0.18	201,714	0.06	9,287
原野		173	42,780	0.36	81,527	0.03	1,906
雑種地		3,889	1,287,873	10.95	29,759,872	9.17	23,108
小計		47,870	11,775,832	100.00	324,693,510	100.00	27,573
非課税地		15,710	8,327,902				
合計		63,580	20,103,734				

資料：平成28年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

年度 / 区分		26年度 筆数	26年度 地積 (㎡)	27年度 筆数	27年度 地積 (㎡)	28年度 筆数	28年度 地積 (㎡)
田	一般田	△39	△18,239	△28	△18,453	△7	△15,304
	市街化・介在田	△9	△4,386	△16	△3,703	△7	△4,799
畑	一般畑	0	94	△7	△146	△8	△2,034
	市街化・介在畑	△1	△2,166	3	1,401	△5	△545
宅地		437	56,515	297	60,979	203	12,874
山林	一般山林	△3	△2,866	△2	946	5	△1,938
	介在山林	0	△182	△8	△1,075	0	0
原野		0	0	△8	△1,364	0	0
雑種地		12	△39,116	44	10,781	60	15,124
非課税地		143	53,090	62	△44,961	34	124

資料：各年度概要調書

(3) 家屋

①家屋の用途別の評価実績

区分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	19,322	86.71	1,816,555	91.94	51,965,821	28,607
	共同住宅	205	0.92	45,781	2.32	1,613,700	35,248
	併用住宅	439	1.97	39,702	2.01	725,344	18,270
	病院	15	0.07	2,260	0.11	124,987	55,304
	店舗・事務所	165	0.74	10,991	0.56	283,409	25,786
	工場・倉庫	830	3.72	29,142	1.47	91,129	3,127
	その他	1,307	5.87	31,422	1.59	115,508	3,676
	合計	22,283	100.00	1,975,853	100.00	54,919,898	27,796
非木造	店舗・事務所	453	5.66	150,863	10.04	7,649,195	50,703
	住宅・アパート	5,485	68.55	967,203	64.39	42,365,624	43,802
	病院	40	0.50	36,502	2.43	3,406,105	93,313
	工場・倉庫	2,020	25.25	344,897	22.96	7,302,500	21,173
	その他	3	0.04	2,647	0.18	175,993	66,488
	合計	8,001	100.00	1,502,112	100.00	60,899,417	40,543

資料：平成28年度概要調書

②新増築分家屋の状況

区分＼年度		26年度				27年度				28年度			
		棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	新築	342	36,952	2,529,788	68,461	285	34,051	2,598,848	76,322	341	36,508	2,809,538	76,957
	増築	3	38	2,574	67,737	6	111	6,025	54,279	0	0	0	0
	計	345	36,990	2,532,362	68,461	291	34,162	2,604,873	76,251	341	36,508	2,809,538	76,957
非木造	新築	55	11,131	965,839	86,770	40	7,233	698,701	96,599	45	28,097	2,841,857	101,144
	増築	0	0	0	0	3	486	30,287	62,319	0	0	0	0
	計	55	11,131	965,839	86,770	43	7,719	728,988	94,441	45	28,097	2,841,857	101,144
合計	新築	397	48,083	3,495,627	72,700	325	41,284	3,297,549	79,875	386	64,605	5,651,395	87,476
	増築	3	38	2,574	67,737	9	597	36,312	60,824	0	0	0	0
	計	400	48,121	3,498,201	72,696	334	41,881	3,333,861	79,603	386	64,605	5,651,395	87,476

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

区分＼年度	26年度				27年度				28年度			
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	169	10,015	103,920	10,376	118	9,882	112,812	11,416	133	8,905	106,459	11,955
非木造	45	7,433	156,659	21,076	45	8,039	186,375	23,184	34	5,261	103,770	19,724
合計	214	17,448	260,579	14,935	163	17,921	299,187	16,695	167	14,166	210,229	14,840

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区分＼年度	26年度（千円）	27年度（千円）	28年度（千円）	26～27年度増減率(%)	27～28年度増減率(%)
大阪府	52,046	52,121	52,523	0.1	0.8
近畿財務局	34	12	12	△64.7	0.0
合計	52,080	52,133	52,535	0.1	0.8

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分＼年度		26年度	27年度	28年度	26～27年度増減率(%)	27～28年度増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	22,813	22,960	23,188	0.6	1.0
	調定額(千円)	423,424	424,915	424,022	0.4	△0.2
	一人当り(円)	18,561	18,507	18,286	△0.3	△1.2
家屋	納税義務者数(人)	22,609	22,781	22,998	0.8	1.0
	調定額(千円)	319,115	312,621	327,196	△2.0	4.7
	一人当り(円)	14,115	13,723	14,227	△2.8	3.7
合計	納税義務者数(人)	25,673	25,814	25,996	0.5	0.7
	調定額(千円)	742,539	737,536	751,218	△0.7	1.9
	一人当り(円)	28,923	28,571	28,897	△1.2	1.1

資料：各年度調定書

(2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積（千㎡）	5,937	床面積（㎡）	3,296,150
筆数	32,319	棟数	28,338
評価額（千円）	308,471,682	評価額（千円）	109,394,164

資料：平成28年度概要調書

納税管理係

市税調定額は9,485,110,132円で、前年度に比べ18,219,673円（0.19%）増加した。
市税収入額は9,373,450,166円で、前年度に比べ64,024,451円（0.69%）増加した。
徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は98.82%（現年課税分99.69%、滞納繰越分43.27%）で、前年度の98.34%（現年課税分99.57%、滞納繰越分50.57%）を上回った。

1．年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区分／年度	現年調定額（円）	人　口（人）	1人当りの税額（円）	調定額前年度比
26	9,175,576,323	77,928	117,744	99.17%
27	9,228,740,887	77,943	118,404	100.58%
28	9,339,638,049	77,913	119,873	101.20%

※人口は各年度3月末住基人口

2．年度別調定額及び収入比較

①現年課税分

区分／年度	調定額（円）	収入額（円）	収納率
26	9,175,576,323	9,109,760,658	99.28%
27	9,228,740,887	9,189,002,352	99.57%
28	9,339,638,049	9,310,507,266	99.69%

②滞納繰越分

年度／区分	調定額（円）	収入額（円）	収納率
26	271,958,901	86,887,188	31.95%
27	238,149,572	120,423,363	50.57%
28	145,472,083	62,942,900	43.27%

③合　計

年度／区分	調定額（円）	収入額（円）	収納率
26	9,447,535,224	9,196,647,846	97.34%
27	9,466,890,459	9,309,425,715	98.34%
28	9,485,110,132	9,373,450,166	98.82%

3.調定額、収入額及び収納率

（単位：円）

区分＼年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	普通徴収	現年課税分	918,233,000	885,114,506	96.39%	906,717,400	886,441,603	97.76%	899,882,000	882,069,818	98.02%
		滞納繰越分	108,922,268	40,853,825	37.51%	95,743,290	54,785,291	57.22%	54,348,535	28,826,410	53.04%
		小　計	1,027,155,268	925,968,331	90.15%	1,002,460,690	941,226,894	93.89%	954,230,535	910,896,228	95.46%
	特別徴収	現年課税分	3,239,754,900	3,238,969,857	99.98%	3,334,574,200	3,333,657,037	99.97%	3,391,543,400	3,390,840,043	99.98%
		滞納繰越分	5,183,848	2,814,752	54.30%	3,321,135	1,864,190	56.13%	3,389,002	1,978,506	58.38%
		小　計	3,244,938,748	3,241,784,609	99.90%	3,337,895,335	3,335,521,227	99.93%	3,394,932,402	3,392,818,549	99.94%
	退職分離	現年課税分	47,415,193	47,415,193	100.00%	43,195,654	43,195,654	100.00%	32,384,551	32,384,551	100.00%
法人市民税		現年課税分	364,499,500	362,195,700	99.37%	331,780,100	330,944,900	99.75%	289,544,600	289,033,600	99.82%
		滞納繰越分	10,054,627	3,048,450	30.32%	9,314,777	3,478,800	37.35%	6,316,227	2,811,250	44.51%
		小　計	374,554,127	365,244,150	97.51%	341,094,877	334,423,700	98.04%	295,860,827	291,844,850	98.64%
固定資産税		現年課税分	3,344,500,800	3,320,637,738	99.29%	3,368,185,400	3,354,380,143	99.59%	3,458,317,800	3,450,998,422	99.79%
		滞納繰越分	119,835,993	31,714,685	26.47%	103,959,321	47,842,943	46.02%	64,447,863	22,774,339	35.34%
		交付金・納付金	52,079,900	52,079,900	100.00%	52,133,100	52,133,100	100.00%	52,535,100	52,535,100	100.00%
		小　計	3,516,416,693	3,404,432,323	96.82%	3,524,277,821	3,454,356,186	98.02%	3,575,300,763	3,526,307,861	98.63%
軽自動車税		現年課税分	86,032,700	84,798,638	98.57%	87,531,800	86,745,356	99.10%	110,641,000	109,601,144	99.06%
		滞納繰越分	3,567,969	1,463,552	41.02%	3,006,079	1,482,342	49.31%	1,987,637	796,075	40.05%
		小　計	89,600,669	86,262,190	96.27%	90,537,879	88,227,698	97.45%	112,628,637	110,397,219	98.02%
市たばこ税		現年課税分	380,521,730	380,521,730	100.00%	367,088,333	367,088,333	100.00%	353,571,398	353,571,398	100.00%
都市計画税		現年課税分	742,538,600	738,027,396	99.39%	737,534,900	734,416,226	99.58%	751,218,200	749,473,190	99.77%
		滞納繰越分	24,394,196	6,991,924	28.66%	22,804,970	10,969,797	48.10%	14,982,819	5,756,320	38.42%
		小　計	766,932,796	745,019,320	97.14%	760,339,870	745,386,023	98.03%	766,201,019	755,229,510	98.57%
市税合計		現年課税分	9,175,576,323	9,109,760,658	99.28%	9,228,740,887	9,189,002,352	99.57%	9,339,638,049	9,310,507,266	99.69%
		滞納繰越分	271,958,901	86,887,188	31.95%	238,149,572	120,423,363	50.57%	145,472,083	62,942,900	43.27%
		小　計	9,447,535,224	9,196,647,846	97.34%	9,466,890,459	9,309,425,715	98.34%	9,485,110,132	9,373,450,166	98.82%

※収入額には還付未済額1,240,706円を含む。

4. 督促状発送件数

（単位:件）

税目 / 年度	市（府）民税		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	普徴	特徴				
26	7,159	847	8,814	2,535	60	19,415
27	6,729	912	8,165	2,495	85	18,386
28	6,169	973	8,469	2,415	57	18,083

5. 督促手数料及び延滞金

①年度別

区分 / 年度		26	27	28
督促手数料	件数(件)	18,192	18,224	16,480
	金額(円)	909,430	911,150	824,000
延滞金	件数(件)	3,103	3,948	4,380
	金額(円)	10,446,003	21,505,526	22,220,448

②税目別

区分 / 税目		督促手数料		延滞金	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	5,883	294,150	2,621	8,617,747
	特徴	575	28,750	57	109,340
	法人	65	3,250	54	830,200
	小計	6,523	326,150	2,732	9,557,287
固定資産税・都市計画税		7,584	379,200	1,613	12,595,961
軽自動車税		2,373	118,650	35	67,200
合計		16,480	824,000	4,380	22,220,448

6. 徴収猶予 （分納）

年度 / 税目		26		27		28	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	1,042	214,136,278	872	145,630,441	698	115,263,564
	特徴	9	6,534,242	6	976,500	1	187,148
	法人	9	3,602,530	10	3,553,000	9	8,743,506
	小計	1,060	224,273,050	888	150,159,941	708	124,194,218
固定資産税・都市計画税		416	120,239,055	348	69,784,344	294	95,510,378
軽自動車税		184	1,992,920	133	1,338,208	101	27,774,388
合計		1,660	346,505,025	1,369	221,282,493	1,103	247,478,984

7. 交付要求

区分 / 年度	破産事件		競売事件		その他		合計	
	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)	件数(件)	要求額(円)
26	19	3,480,980	12	1,505,700	9	859,300	40	5,845,980
27	8	688,857	34	37,810,623	16	19,907,846	58	58,407,326
28	29	4,370,923	19	5,968,624	18	9,144,026	66	19,483,573

8. 不納欠損処分執行状況

税目 / 年度		26		27		28	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
市民税	普徴	93	4,416,092	97	5,541,300	95	5,093,282
	特徴	30	989,993	15	221,065	14	302,669
	法人	0	0	11	643,750	19	1,527,500
	小計	123	5,406,085	123	6,406,115	128	6,923,451
固定資産税		97	5,309,330	59	4,190,900	98	12,950,522
都市計画税			1,080,525		919,330		3,010,190
軽自動車税		55	225,800	76	315,344	70	255,505
合計		275	12,021,740	258	11,831,689	296	23,139,668
市税(調定額)に対する不納欠損率		0.127%		0.125%		0.244%	

9. 滞納市税の概況

(単位:円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	9,339,638,049	9,310,507,266 (1,235,109)	489,541	29,876,351
滞納繰越分	145,472,083	62,942,900 (5,597)	22,650,127	59,884,653
計	9,485,110,132	9,373,450,166 (1,240,706)	23,139,668	89,761,004

※( )は、収入額に含まれる還付未済額

10. 差押執行状況

区分＼年度		26		27		28	
		件数(件)	税　額(円)	件数(件)	税　額(円)	件数(件)	税　額(円)
不　動　産		10	3,818,527	26	14,840,216	32	19,067,027
債権	給料・報酬	20	3,284,811	15	2,724,655	23	4,397,309
	預金	415	118,141,478	459	76,770,068	479	71,440,905
	その他	48	55,210,898	75	40,286,642	76	21,543,401
合　計		493	180,455,714	575	134,621,581	610	116,448,642

11. 延滞金減免

減免件数(件)	12
減免額(円)	3,868,000
主な減免理由	・生活困窮　5件 ・破産・競売　5件 ・滞納相続納付　2件

12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

①引継件数　　151件

②引継額及び収入額

(単位:円)

税目＼区分		引継額	収入額	収入率	延滞金等収入額	収入確保額
市(府)民税	現年課税分	4,927,933	4,186,865	84.96%	31,172	4,218,037
	滞納繰越分	18,886,049	15,686,833	83.06%	3,714,493	19,401,326
	計	23,813,982	19,873,698	83.45%	3,745,665	23,619,363
法人市民税	現年課税分	120,700	60,000	49.71%	50	60,050
	滞納繰越分	3,837,377	2,293,689	59.77%	696,550	2,990,239
	計	3,958,077	2,353,689	59.47%	696,600	3,050,289
固定資産税・都市計画税	現年課税分	10,558,100	7,738,607	73.30%	68,700	7,807,307
	滞納繰越分	25,005,221	15,578,911	62.30%	9,069,725	24,648,636
	計	35,563,321	23,317,518	65.57%	9,138,425	32,455,943
軽自動車税	現年課税分	299,900	243,400	81.16%	1,000	244,400
	滞納繰越分	345,400	140,800	40.76%	24,050	164,850
	計	645,300	384,200	59.54%	25,050	409,250
合　計	現年課税分	15,906,633	12,228,872	76.88%	100,922	12,329,794
	滞納繰越分	48,074,047	33,700,233	70.10%	13,504,818	47,205,051
	計	63,980,680	45,929,105	71.79%	13,605,740	59,534,845

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

13. 口座振替利用状況

区分＼年度		26	27	28
市民税(普徴)	納税者数(人)	10,043	9,801	9,468
	利用者数(人)	2,808	2,898	3,173
	利用率	27.96%	29.57%	33.51%
固定資産税	納税者数(人)	26,950	27,154	27,398
	利用者数(人)	6,361	6,467	7,031
	利用率	23.60%	23.82%	25.66%
軽自動車税	納税者数(人)	18,177	18,281	18,336
	利用者数(人)	1,361	1,457	1,571
	利用率	7.49%	7.97%	8.57%
合　計	納税者数(人)	55,170	55,236	55,202
	利用者数(人)	10,530	10,822	11,775
	利用率	19.09%	19.59%	21.33%

14. コンビニ収納利用件数

区分＼年度		26	27	28
市民税(普徴)	金融機関利用(件)	17,491	15,645	14,602
	コンビニ利用(件)	14,680	15,459	15,348
	コンビニ利用率	45.63%	49.70%	51.25%
固定資産税	金融機関利用(件)	30,620	28,776	27,447
	コンビニ利用(件)	19,525	21,102	22,088
	コンビニ利用率	38.94%	42.31%	44.59%
軽自動車税	金融機関利用(件)	10,860	10,409	10,071
	コンビニ利用(件)	10,940	11,555	12,028
	コンビニ利用率	50.18%	52.61%	54.43%
合　計	金融機関利用(件)	58,971	54,830	52,120
	コンビニ利用(件)	45,145	48,116	49,464
	コンビニ利用率	43.36%	46.74%	48.69%

6　健　や　か　部

子育て支援課

機能支援センター

こども園課

健康増進課

子 育 て 支 援 課

支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1. 児童手当

中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(所得制限有)

支給額(月額)	3歳未満	15,000円	
	3歳以上小学校修了前	10,000円	(第3子以降は15,000円)
	中学生	10,000円	
	特例給付	5,000円	

被　用　者 → 厚生年金等に加入している被保険者
非被用者 → 被用者以外の者
特例給付 → 児童手当所得超過

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数(人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3歳未満	小学校終了前	中学校修了前	計
被用者	人数	4,452	15,154	54,010	19,070	88,234
	金額		227,310,000	572,655,000	190,700,000	990,665,000
非被用者	人数	1,068	3,134	12,713	5,086	20,933
	金額		47,010,000	136,655,000	50,860,000	234,525,000
特例給付	人数	560	541	5,057	3,886	9,484
	金額		2,705,000	25,285,000	19,430,000	47,420,000
合計	人数	6,080	18,829	71,780	28,042	118,651
	金額		277,025,000	734,595,000	260,980,000	1,272,610,000

2. 特別児童扶養手当受給者状況

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数(各年度3月末現在)

年度	受給資格者(人)	(内停止者)	事務取扱委託金(円)
26	160	(20)	333,682
27	162	(23)	312,432
28	169	(24)	321,899

3. 児童扶養手当

ひとり親家庭の母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

支給額(月額)

	全部支給		一部支給	
	4～7月	8月以降	4～7月	8月以降
本　体　額	42,330円		42,320～9,990円	
第2子加算額	5,000円	10,000円	5,000円	9,990～5,000円
第3子以降加算額	3,000円	6,000円	3,000円	5,990～3,000円

受給資格者数と支給金額

年度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
26	326	256	90	672	7,577	286,150,460
27	331	250	100	681	7,272	275,666,750
28	317	255	101	673	7,250	285,264,690

4. 母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

窓口等相談件数(件)	母子父子寡婦福祉資金	離婚前相談	各種制度等
	25	30	109

5. 母子家庭等高等職業訓練促進費

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養成訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額)　訓練促進費　非課税者　100,000円　課税者　70,500円

修了支給給付金　非課税者　50,000円　課税者　25,000円

給付種別		支給実人数(人)	支給延件数(件)	支給額(円)
訓練促進費(看護師・保育士等)	非課税者	3	28	2,800,000
	課税者	1	8	564,000
修了支援給付金	非課税者	0	0	0
	課税者	1	1	25,000
合　計		5	37	3,389,000

6. 未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成額(円)
26	17	42	722	3,346,660
27	17	46	866	3,442,155
28	13	28	413	5,248,433

7. こども医療費助成制度

中学校3年生修了までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数(各年度末現在)　(人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	計
26	4,252	2,102	－	6,354
27	4,225	4,112	2,362	10,699
28	4,156	4,050	2,302	10,508

※平成27年6月診療分までの助成対象　通院＝小学校3年生修了、入院＝小学校6年生修了

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数(回)〉	助成金額(円)
入院	国保	135	1,003	5,854,436
	社保	784	5,123	39,077,073
通院	国保	15,157	23,283	23,390,853
	社保	120,380	193,450	180,911,049
合計		136,456	222,859	249,233,411
入院時食事療養費	国保	125	1,959	674,690
	社保	695	10,570	3,536,630
合計		820	12,529	4,211,320

8. ひとり親家庭医療費助成制度

18歳未満(18歳到達以降最初の3月31日まで)の児童がいるひとり親家庭の児童とその母等の養育者に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数(平成29年3月末現在)(人)

区分		社保	国保
ひとり親等	父	11	28
	母	303	260
	養育者	0	0
	小計	314	288
児童		504	453
合計		818	741
世帯数	児童扶養手当受給	295	256
	その他	19	32
	合計	314	288

(2)当該年度の助成状況

区分		助成件数(件)	日数(日)	助成金額(円)
ひとり親等	国保	4,280	8,014	12,333,787
	社保	4,261	7,168	13,029,098
児童	国保	4,516	7,241	8,478,639
	社保	4,382	6,756	9,352,803
合計		17,439	29,179	43,194,327

9. 家庭児童相談室

(1) 相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて市教委、学校・幼稚園・保育所、健康増進課、子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談実数の推移　(件)

年度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
26	79	76	0	0	0	7	0	0	0	2	0	9	4	1	4	1	183
27	109	112	0	0	0	6	0	0	2	1	0	13	7	2	2	3	257
28	115	192	1	0	0	4	0	0	2	0	0	5	4	0	2	4	329

(2) 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる18機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、6機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

・要保護児童　(児童福祉法第6条の3第8項)
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童

・要支援児童　(児童福祉法第6条の3第5項)
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

・特定妊婦　(児童福祉法第6条の3第5項)
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

(3)研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師	参加者数(人)
平成28年11月24日	今日から使える子どもとのかかわり講座 ～子育てはあせらず、あきらめず～	具体的な事例を通じて、子どもの共感性を育てる関わり方について学び、児相虐待の要因の一つでもある保護者の育児に対する不安感の軽減を図り、安心感の向上を目的とする。	常磐会学園大学 教授 佐谷力氏	35

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連職員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師	参加者数(人)
平成28年8月3日	思春期のこころ&からだ ～性の相談の現状から～	リスクのある若年妊婦の予防と思春期の子どもたちに対する支援者の意識と関わりについて学ぶ。	ハートブレイク 黒瀬 清隆氏	86

○実務者研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師
平成29年2月28日	関わりの難しい保護者への対応について	実際の事例を通じて、精神科医師の専門的視点から精神疾患のある保護者への対応方法、機関連携について学ぶ。	大阪府立精神医療センター 医師 花房 昌美氏

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内 容	講 師
平成28年6月・8月・9月・11月 平成29年2月・3月	困難ケースへのアセスメント 等	ネットワーク構成員のみでは対応に困難が生じてくるケースについて、高度な専門知識や理解の促進のために、スーパーバイザーより助言・指導を受ける。	花園大学 教授 川並利治氏

○啓発事業

実施日	内 容	詳 細
平成28年11月中	児童虐待防止月間 広報・啓発	市民啓発用グッズの作成 ポスター等の掲示 市広報、ホームページに児童虐待防止啓発記事の掲載
平成28年11月13日	交野市健康福祉フェスティバルにおける啓発	交野市民生委員児童委員協議会の協力を得て、フェスティバル参加市民へ啓発チラシ、グッズを配布した。
平成28年11月18日	街頭キャンペーンの実施	市作成のクリアファイル及び、府から支給のオレンジリボン、ボールペン等の啓発グッズを用いて、JR河内磐船駅及び星田駅前にて、市民へ街頭配布。啓発を呼びかけた。

○子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

・短期入所生活援助（ショートステイ）事業

内　容	市契約施設（実施施設）における原則7日以内での児童養育及び保護
対　象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	52

・夜間養護（トワイライト）等事業

内　容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対　象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0

○養育支援訪問事業

家庭訪問支援員が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供。

内　容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援や情報提供
対　象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	0

育成係

「交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組んだ。

地域子育て支援拠点事業では、土、日曜日のイベント開催や、大学生、中学生や地域のボランティアにも参画を促し、乳幼児とのふれあい体験等を実施し、地域全体で子育てを支える意識の定着に努めた。

また、フォローアップ事業を市内の全小学校で実施した。子育て世帯への情報発信として、「交野市子育てマップ」を作成し乳児家庭全戸訪問、転入時等に配布を行い、地域情報ポータルサイト「織姫ねっと」内の子育て情報サイトでの情報発信に努めた。

1. 子育てネットワークの構築

目　　的　交野市全域で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者と交流を深め、情報交換、課題解決を目的とする。

対　　象　子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方及び市域で活動する子育て支援団体等

内　　容

実施日	テーマ等	内容等	参加者数
平成28年 7月22日	「心でつながる子育て支援」 ～育児中の親にとって 『支援される心地よさ』に向けて～	子育て支援者が、子育ての多様性に対応できる子育てネットワークを構築し、よりよい子育て支援へつなげていくための講演会 講師：心理発達相談員・家族相談士 森田　涼子氏	40
平成28年 12月10日	「みんなで子育て」 ～ほど良い育児で、ゆとりと楽しみを！～	子育て支援者と保護者が、お互いの顔を知り交流することにより関係性やつながりを深めていき、より良い子育て支援につなげていくための講演会 講師：心理発達相談員・家族相談士 森田　涼子氏	29
平成29年 1月13日	「自己肯定感ってな～に？」	子育て中の保護者が、自己肯定感を高める子育ての方法を知るための講演会（親学びネットワーク）：社会教育課と共同開催 講師：「いじめの加害者を作らない子育て　ノブリの森」代表 森　かほり氏	16
合　　計			85

2. 子育てサークル支援

目　　的　就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりを充実させることを目的とする。

対　　象　子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内　　容　サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル（団体数）	6
サークルリーダー会（回）	10
サークル合同行事（回）	5

3. 公立幼児園の子育て支援事業

わくわく子育て教室

目　　的　未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域に一層親しまれる幼児園をめざす。

対 象 者　2歳前後～未就園の子どもとその保護者

開催回数　通年全6回

日　　程　平成28年6月、7月、9月、10月、11月、12月の各月1回
いずれも午前9時45分～午前11時30分
※教室終了後、参加者同士の交流の場として、各園1日別途開催

開催場所　交野市立幼児園(あまだのみや、あさひ、くらやま)

出席人数　38児(36組)　延べ180組

内　　容　運動遊び、リズム遊び、ふれあい遊び、制作遊び、幼児園の給食試食ほか
講座(健康の話、食育の話)、自由遊び、交流

4. 巡回相談

(1)巡回相談事業

目　　的　心理発達相談員が、市内の公私立幼稚園、保育所等に出向き、成長発達において課題のある乳幼児の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図ることを目的とする。

対 象 者　幼稚園、保育所及び小規模保育施設に在籍する乳幼児及び保護者
保育所等の業務に従事する職員

相談場所　公私立幼稚園、保育所等　18か所

内　　容　幼稚園や保育所の集団生活の場において、次のとおり実施した。
・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言
・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導
・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示
・障がい児等の発達検査を保育現場で実施

実施状況

	延利用人数	実数人数
巡回相談	371	250
(うち保護者からの相談)	294	206(31※)
(うち保育者からの相談)	77	44

※保育者からの相談から保護者からの相談に移行した人数

(2)フォローアップ事業

目　　的　就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が小学校で円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対 象 者　公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者

内　　容　就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス

実施状況

実施人数	55

5. 地域子育て支援拠点事業

目　　的　地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

(1)星田地域子育て支援センター

運営主体　社会福祉法人　星田児童福祉会
場　　所　星田3丁目10番8号(星田保育園2階)
実施日　月～金曜日の午前9時～午後5時
対象者　0歳から未就園児と保護者

	主な事業と内容	件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	72件
	育児相談	33組
2	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン、ぐんぐん教室等	549組／50回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	2,987組／236回 (延べ6,277人)

(2)交野市立地域子育て支援センター

指定管理者　株式会社　プロケア
指定期間　平成25年4月1日～平成29年3月31日
場　　所　私部2丁目29番5号
実施日　月～金曜日の午前9時～午後5時30分
対象者　0歳から未就学児と保護者

	主な事業と内容	件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(虐待、養育困難、不登校等)	147件
	育児相談	37組
2	子育て支援に関する講習会 子育て講座、親子教室、マタニティヨガ、ぐんぐん教室等	1,256組／111回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	5,508組／242回 (延べ12,466人)

(3)つどいの広場

実施主体　交野市
場　　所　天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター3階
実施日　水、金、土曜日の午前10時～午後4時
対象者　0歳から概ね3歳くらいの乳幼児とその保護者

	主な事業と内容	件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(助成金等)	150件
2	子育て支援に関する講習会 親子ふれあい遊び、親子ヨガ、ペープサート等	820組／28回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	3,882組／146日 (延べ8,253人)

(4)ぽらりすひろば

運営主体　ポラリス(交野市子ども家庭サポーター)
場　　所　幾野3丁目28－20(幾野会館)
実施日　月・火・木曜日の午前10時～午後4時
※10月1日～11月6日は、第1児童センターで火・木・金曜日の午前10時～午後3時開催
対象者　0歳から概ね3歳くらいの乳幼児とその保護者

	主な事業と内容	件数または実施回数等
1	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び、食事　等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	123件
2	子育て支援に関する講習会 講座、おしゃべり会、つくってあそぼ	312組／36回
3	地域の子育て関連情報の提供	随時
4	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	1,343組／144日 (延べ2,851人)

6. ファミリー・サポート・センター

目　　的　育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が、育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

対 象 者　市内在住又は在勤の人

名　　称　交野市ファミリー・サポート・センター

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと★かたの

事 務 所　天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター1階

活動場所　会員双方が希望・承諾のうえ、同センターが認めた場所

業務内容　(1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務

(2) 会員の相互援助活動の調整等

(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催

(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催

(5) センター事業に関する広報

(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数　(人)

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
	122	496	23	641
活動件数(件)	2,304			

サポート内容　(件)

1	保育所、幼稚園等(以下「保育施設等」という。)の開始前や保育終了後の児童を預かる	149
2	放課後児童会の開始前や児童会終了後の児童を預かる	292
3	学校の放課後の児童を預かる	9
4	保育施設等又は放課後児童会へ(から)の送迎	1,717
5	(4)以外の場所への送迎	40
6	冠婚葬祭、兄弟姉妹の学校行事の際に児童を預かる	3
7	買物等保護者が外出の際に児童を預かる	43
8	その他	51
合計		2,304

7. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目　　的　子育て家庭それぞれの実情に合ったきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより、育児の負担や不安感を軽減することを目的としている。

対 象 者　市内在住の生後6か月から就学前の児童

名　　称　交野市あずかり保育「星の子ルーム」

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと★かたの

実施場所　天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター1階

業務内容　(1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり

(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり

(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり

(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり

(5) 事業の推進にあたり発生した雑収入の事務処理等

会員人数	296
利用件数	329
開所日数	239

8. 病児保育

交野市病児保育事業

目　　的　保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図ることを目的とする。

対 象 者　概ね1歳～小学4年生で保育所・幼稚園・小学校に通っている児童

名　　称　交野病院　病児保育室

運営主体　社会医療法人　信愛会　交野病院

実施場所　松塚39-1　交野病院内

業務内容　保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病院にて保育を行う。

利用件数	374

9. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

	日　時	案　件
第1回	平成28年5月24日	公立幼児園の認定こども園への移行について
第2回	平成28年8月5日	公立幼児園の民営化について
第3回	平成28年10月3日	交野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
第4回	平成29年2月20日	特定教育・保育施設等の利用定員について

10. 補助金・交付金

子育て支援に関する国・府の補助金・交付金の申請事務等を行った。

(1) 母子家庭自立支援給付金補助事業

事業名	内容	担当課
ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭への就労支援として、高等技能訓練促進を行った。	子育て支援課

(2)児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金

事業名	内容	担当課
児童虐待防止対策支援事業	児童の安全確認等のための体制強化等を行った。	子育て支援課

(3)子ども・子育て支援交付金

事業名	内容	担当課
利用者支援事業	教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を妊娠期から行った。	健康増進課
地域子育て支援拠点事業	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報交換、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を行った。	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳幼児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行った。	健康増進課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	要保護児童対策地域協議会内の情報交換と支援内容の協議、専門性向上のための研修や市民への啓発の取り組み等地域全体で連携を強化し、児童虐待を防止し、発生予防に努めた。	子育て支援課
養育支援訪問事業	育児不安等により支援を必要とする家庭を対象とし、家庭訪問支援員の訪問によって、養育者への情報提供や相談支援を行った。	
子育て短期支援事業	病気・出産・看護・冠婚葬祭等で、保護者が夜間も留守になるほか、育児疲れなど、一時的に子どもの保育ができないときに、指定した事業実施施設で一定期間、子どもの預かりを行った。	
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し、さまざまな育児支援の事業を行った。	
一時預かり事業	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所等の場所で一時的に預かり事業を行った。	こども園課 子育て支援課
延長保育事業	保育所に通う児童で、延長保育を必要とする児童の保育を行った。	こども園課
病児保育事業	病気の症状安定期や病気回復期にあり集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することかできない期間に一時的に保育・看護を行った。	子育て支援課
放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない市内在住の児童に対し、放課後の安全を確保しつつ、集団生活を通じて生活指導等を行った。	青少年育成課
実費徴収に伴う補足給付を行う事業	保護者の世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他教育・保育に必要な物品の購入費用又は行事への参加に要する費用等の助成を行った。	こども園課

(4) 大阪府地域福祉・子育て支援交付金

事業名	内容	担当課
子育てマップ作成	子育てに関する情報とサービスをまとめた冊子を作成し、情報提供した。	子育て支援課
子育てサークル活動支援	市内で活動している自主サークルへの支援を行った。	
わくわく子育て教室	就園前の親子を対象に、幼児園において教室を開催した。	
次世代育成支援ネットワーク全体会	子育て支援団体等の研修、交流、情報交換等を行い、子育て中の保護者等の支援として、子育て講演会を行った。	
私立幼稚園子育て支援事業	私立幼稚園に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	こども園課
民間保育所子育て支援事業	民間保育所に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	
保育環境の整備	老朽化による幼児園遊具の更新、プール等、保育環境の整備を行った。	
障がい児保育助成事業	民間保育所の障がい児を担当する加配保育士の補助を行った。	

(5) 大阪府新子育て支援交付金

事業名	内容	担当課
こども医療費等助成	こども医療費等助成を行った。	子育て支援課
発達障がい児巡回相談事業・フォローアップ事業	市内の公私立幼稚園、保育所等に在籍する本市児童を対象とする、発達検査・相談・助言を行った。また、フォローアップ事業では、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行った。	
子どもの貧困対策事業	大阪府と共同で子どもの生活に関する実態調査を実施し、学習支援として、子どもの読書活動推進事業、学校パワーアップ推進事業、学習支援員派遣事業、食育の推進事業に活用した。	子育て支援課 指導課 図書館 健康増進課
市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障害児療育拠点において、個別療育が円滑に実施されるよう、負担金補助を行った。	障がい福祉課

11. 福祉団体等に対する補助金交付状況

関係団体補助金

団体名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	100,000
社会医療法人 信愛会 交野病院	交野市病児保育事業補助金	6,705,000

機能支援センター

機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）

心身の発達の遅れが心配されたり、発達遅滞や肢体不自由のため療育指導や機能訓練を必要とするこどもが、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう「あすなろグループ」においては指導・訓練を実施するとともに、季節ごとの行事、地域の保育所等との交流保育や園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる活動を行った。

また、乳幼児健診等により日常生活に不安のある幼児を対象とした「のびのびグループ」においては、集団の中で、親子で楽しく遊びを経験する場づくりなどを行った。

保護者への支援としては、ペアレントトレーニング・保護者学習会を開催したほか、３歳児以上の通園者を対象に親子分離の日を設け一時的休息を与えた。また、卒園児の保護者を対象とした「和」を開催し交流を図った。

１．園児数の状況

①あすなろグループ園児数の状況（午前開催）　（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	１日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
26	38	6	28	4	217	4,514	20.8
27	40	0	34	6	218	4,388	20.1
28	58	4	34	20	221	4,252	19.3

②フォローの必要な並行通園園児数の状況（午前･1クラス　午後･4クラス）　（単位：人）

年 度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	１日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
26	21	0	2	19	122	378	3.1
27	22	0	2	20	115	253	2.2
28	18	0	0	18	93	284	3.1

２．親子分離の実施状況

親子通園施設の目的を大切にし、かつ保護者の休息、こどもの自立を目的に対象児を絞って、毎週金曜日に親子分離を実施した。

年度	対象園児数	実施回数
26	14	29
27	15	31
28	18	40

3．退園児の進路状況

（単位：人）

年　度	小学校	支援学校	幼稚園		保育所		その他（在宅・転居・死亡）	計
			公立	私立	公立	私立		
26	11	1	6	5	2	0	4	29
27	6	1	11	14	0	2	1	35
28	0	1	9	8	2	0	1	21

4．あすなろグループの健康管理状況

健康診断等	実施年月日	受診児数	スタッフ
整形外科診察	平成　２８年　７月２９日	13　人	整形外科嘱託医（１） 作業療法士（１） 看護師（１）
	平成　２８年１０月２８日	13　人	
	平成　２９年　２月２４日	13　人	
内科検診	平成　２８年１０月１９日	22　人	小児科嘱託医（１） 看護師（１）

5．公私立保育所との交流

すべてのこども達が、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあえる事を目的として、公立幼児園や民間園との交流保育を実施するとともに、各幼児園との引継ぎの充実を図った。

○入園にあたって（引継ぎ）・・・・・・　あまだのみや幼児園（１人）　あさひ幼児園（２人）
くらやま幼児園（８人）

○公私立保育所から機能支援センターへの３歳児来園交流保育
あまだのみや幼児園（２６人）交野保育所（２６人）

6．園外保育の実施

全園児を対象として王仁公園および寝屋川公園で実施し、普段とは異なる環境の中で、社会経験を広げる指導を実施した。

7．のびのびグループの実施状況

（1）開催状況

（単位:人）

年度	開催曜日	開催回数（回）	参加親子延べ数（組）	1回あたりの平均	年間登録児数
26	月曜日	26	206	7.9	28
27	月曜日	26	278	10.7	32
28	月曜日	26	255	9.8	37

（2）年齢別参加児数　　（単位：人）

年　度	0～1歳	2　歳	合　計
26	6	22	28
27	15	17	32
28	25	12	37

（3）進路状況　　（単位：人）

年　度	フォロー終了	継　続	グループ転属	その他	合　計
26	1	13	9	3	28
27	15	7	6	4	32
28	13	11	10	3	37

※フォロー終了は年度途中もある。グループ転属（あすなろグループへ）

8．療育相談

専門の相談員があすなろグループ・のびのびグループでの保育に参加して、こどもの様子を観察するとともに保護者への助言をし、必要に応じて個別相談も行った。

あすなろグループにおいては、保護者の学習会、ペアレント・トレーニングの定期的な開催及び、こどもの心理発達相談を毎月実施した。

また、医療・福祉・教育等関係機関との連携や情報交換を行い、問題解決への援助を行なった。

卒園児に対しては、「和」等で個別相談を行った。

9．子育て支援事業

0歳児から3歳児までの乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋・園庭を開放し「アリス」を開催した。

運営協力　：　交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開 催 日　：　毎月第1・4木曜日

活動状況　　（単位：人）

年度	回数	利用者数（組）	ボランティア数
26	20	116	52
27	20	69	70
28	19	114	59

10．卒園児保護者交流会「和」

卒園児の保護者へのフォローとして、交流会「和」を実施し、療育に関する相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。　（単位:人）

年　度	回　数	利用者数
26	11	33
27	11	50
28	11	48

こ　ど　も　園　課

こども園課

少子化により、乳幼児数が減少する一方で保育ニーズは高く、これまでも定員の弾力化や拡大、小規模保育施設の認可などを実施してきたが、待機児童数は増加傾向にある。

平成28年度は、民間保育所等で増改築による定員の拡大、また府営住宅を活用するなど小規模保育施設を公募し、待機児童の解消に努めた。また、平成28年度に私立幼稚園1園が認定こども園へ移行し、市立の幼児園3園及び民間保育所7園についても、平成29年度の認定こども園への移行に向け、準備作業を実施した。

なお、市立の幼児園については、平成31年度以降の早期に1園の民営化実施に向け、平成28年度は民営化検討委員会を設置し、学識経験者・保護者代表などに外部アドバイザーとして参画いただきながら、庁内において検討を実施した。

1．市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移　（単位：人）

項目＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
乳幼児数	3,724	3,746	3,732
保育所児数	1,141	1,183	1,280
幼稚園児数	1,059	1,047	1,068

注：乳幼児数及び保育所児は各年4月1日現在、幼稚園児は5月1日現在

2．保　育　所　等　関　係

（1）公立・民間年間保育の実施状況

①　年間延べ保育の実施児童数　（単位：人）

区分＼内訳	施設数	保育の実施児童数			
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	合計
公立	3	1,905	893	1,847	4,645
民間	11	5,134	2,016	4,086	11,236
管外委託	16	57	8	49	114
合計	30	7,096	2,917	5,982	15,995

注：民間は小規模保育施設を含む

②　保育実施児童数の推移・定員状況　（単位：人）

内訳＼年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間保育の延べ児童数		14,441	15,335	15,995
定員	公立	350	350	350
	民間	785	833	947
	合計	1,135	1,183	1,297
保育実施児童数	公立	4,463	4,617	4,645
	民間	9,946	10,644	11,236
	管外委託	32	74	114
	合計	14,441	15,335	15,995
定員に対する入所率	公立	106.3%	109.9%	110.6%
	民間	105.6%	106.5%	98.9%
	合計	105.8%	107.5%	102.0%

（2）所得階層（国基準）別の年間延べ児童数

（単位：人）

階層	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
公立	91	498	327	607	1,284	1,289	375	174	4,645
民間	173	1,493	735	1,679	3,233	2,823	730	370	11,236
広域	0	22	17	10	43	14	7	1	114
合計	264	2,013	1,079	2,296	4,560	4,126	1,112	545	15,995

（３）2号・3号施設型給付費等の概要（単年度、市超過持出分内訳）

（単位:円）

	定員（人） 年間延べ児童数	① 給付費	② 国基準徴収金	③ 差引 (①-②)	④ 国庫負担金 (③×1/2)	⑤ 府費負担金 (③×1/4)	⑥ 市費負担金 (③×1/4)	⑦ 市基準徴収金 (保育所等保育料)	⑧ 市支出金 (①-(④+⑤+⑦))	⑨ 市持出額 (②-⑦)
交野市立 第1保育所	110 1,378	—	47,859,050	—	—	—	—	30,272,140	—	公立計 56,066,630 円
交野市立 第2保育所	120 1,697	—	55,831,820	—	—	—	—	35,125,520	—	私立計 134,795,310 円
交野市立 第3保育所	120 1,570	—	43,801,570	—	—	—	—	26,028,150	—	広域入所 1,162,430 円
公立計	**350** **4,645**	—	**147,492,440**	—	—	—	—	**91,425,810**	—	計 192,024,370 円
交野保育園	150 1,649	133,258,630	44,400,680	88,857,950	44,428,975	22,214,488	22,214,487	26,788,700	39,826,467	国基準徴収金に対する市保育料の割合 ⑦/②×100 = 61.7%
わかば保育園	154 1,800	134,807,140	58,779,700	76,027,440	38,013,720	19,006,860	19,006,860	37,395,500	40,391,060	
ふじが丘保育園	140 1,740	134,690,830	51,249,360	83,441,470	41,720,735	20,860,368	20,860,367	32,150,200	39,959,527	支弁額に対する負担割合（私立分のみ） 国庫分 ④/①×100 = 32.8%
倉治保育園	120 1,537	126,282,470	51,822,300	74,460,170	37,230,085	18,615,043	18,615,042	30,675,550	39,761,792	
私部保育園	120 1,485	126,642,370	51,155,720	75,486,650	37,743,325	18,871,662	18,871,663	31,704,200	38,323,183	府費分 ⑤/①×100 = 16.4%
第二きんもくせい 保育園	45 545	65,752,990	12,239,940	53,513,050	26,756,525	13,378,262	13,378,263	6,763,770	18,854,433	保護者分 ⑦/①×100 = 20.8%
星田保育園	150 1,779	141,348,640	59,524,350	81,824,290	40,912,145	20,456,072	20,456,073	38,564,150	41,416,273	市分 ⑧/①×100 = 30.0%
ふじがお幼稚園	15 36	4,741,560	〈1,576,500〉	3,972,360	1,986,180	993,090	993,090	〈807,300〉	1,762,290	
※天野が原保育園	19 259	41,453,930	〈8,517,050〉	37,660,580	18,830,290	9,415,145	9,415,145	〈4,723,700〉	13,208,495	
※にこにこ保育園	14 220	38,349,190	〈6,750,250〉	35,208,340	17,604,170	8,802,085	8,802,085	〈3,609,400〉	11,942,935	
※ぽっかぽか 7丁目保育園	15 186	35,158,840	〈4,321,150〉	33,196,910	16,598,455	8,299,227	8,299,228	〈2,359,220〉	10,261,158	
私立計	**927** **11,236**	**982,486,590**	**329,172,050**	**643,649,210**	**321,824,605**	**160,912,302**	**160,912,303**	**204,042,070**	**295,707,613**	
広域入所 （公立保育所）	— 35	2,027,400	—	—	—	—	—	—	2,027,400	
広域入所 （民間保育所）	— 55	5,723,560	2,110,350	3,613,210	1,806,605	903,303	903,302	1,325,500	1,688,152	
※広域入所 （認定こども園・地域型保育）	— 24	1,657,720	〈791,580〉	1,280,140	640,070	320,035	320,035	〈414,000〉	697,615	
国府負担金 対象額計	— 11,315	989,867,870	331,282,400	648,542,560	324,271,280	162,135,640	162,135,640	205,367,570	298,093,380	
合計	**1,391** **15,995**	**991,895,270**	**500,731,370**	—	—	—	—	**308,707,000**	**300,120,780**	

※地域型保育施設及び認定こども園は、当該施設で保育料を徴収しているため、②と⑦の合計には含めない〈カッコ書き表記〉。また、差引額③についても①＋⑦－②、市支出額⑧についても①-④-⑤により算出します。

(4)1号施設型給付費等の概要

施設名	定員 (人)	年間延べ園児数 (人)	公定価格 ① (②+③)	利用者負担額 (市基準徴収額) ②	公費負担額 (給付費) ③ (④+⑤+⑥)	国 ④	府 ⑤	市 ⑥ (⑦+⑧)	国基準 ⑦	市独自負担分 ⑧
(市内) ふじがお幼稚園	95	691	32,024,210	7,689,900	24,334,310	6,349,540	7,605,391	10,379,380	7,670,630	2,708,750
(市外) 広域入所5施設分	―	91	4,175,937	1,172,200	3,003,737	783,764	938,781	1,281,192	873,542	407,650
合　　計	95	782	36,200,147	8,862,100	27,338,047	7,133,303	8,544,172	11,660,572	8,544,172	3,116,400
負担割合(%)	―	―	100	24.5	75.5	19.7	23.6	32.2	23.6	8.6

(5)国と市の保育料(徴収金)の比較

保育料は国の徴収基準額を上限として市町村が設定し、市民税所得割を基に決定します。

市基準額の（ ）内は、第2子の徴収金（ひとり親等については第2子は0円）。

国基準額の〈 〉内は、ひとり親等の徴収金。

市民税所得割額	階層区分		国の徴収基準額				市の徴収基準額							
							保育園・認定こども園						小規模保育施設	
			標準時間		短時間		標準時間			短時間			標準時間	短時間
	国	市	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	3歳未満児	
生活保護世帯等	1	1	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0		円 0	円 0		円 0	円 0
市民税均等割非課税世帯	2	2	9,000	6,000	9,000	6,000	2,000 (1,000)	1,500 (700)		2,000 (1,000)	1,500 (700)		1,800 (900)	1,800 (900)
ひとり親等			〈 0 〉	〈 0 〉	〈 0 〉	〈 0 〉	0	0		0	0		0	0
市民税所得割非課税世帯	3	3	19,500 〈9,250〉	16,500 〈7,750〉	19,300 〈9,150〉	16,300 〈7,650〉	9,000 (4,500)	6,800 (3,400)		8,800 (4,400)	6,600 (3,300)		8,100 (4,000)	7,900 (3,900)
ひとり親等							4,000	2,900		3,900	2,800		3,500	3,400
市民税所得割額 10,000 円未満		4					9,700 (4,800)	8,900 (4,400)		9,500 (4,700)	8,700 (4,300)		8,700 (4,300)	8,500 (4,200)
ひとり親等							4,300	3,900		4,200	3,800		3,800	3,700
10,000円以上 48,600 円未満		5					11,000 (5,500)	9,700 (4,800)		10,800 (5,400)	9,500 (4,700)		9,900 (4,900)	9,700 (4,800)
ひとり親等							5,000	4,300		4,900	4,200		4,400	4,300
48,600円以上 59,800 円未満	4	6	30,000 〈15,000〉	27,000 〈13,500〉	29,600 〈14,800〉	26,600 〈13,300〉	13,400 (6,700)	12,100 (6,000)		13,100 (6,500)	11,800 (5,900)		12,000 (6,000)	11,700 (5,800)
ひとり親等							6,700	6,000		6,500	5,900		6,000	5,800
59,800 円以上 79,000 円未満		7					15,000 (7,500)	14,000 (7,000)		14,700 (7,300)	13,700 (6,800)		13,500 (6,700)	13,200 (6,600)
ひとり親等 (ただし77,101未満)							7,500	7,000		7,300	6,800		6,700	6,600
79,000 円以上 92,200 円未満		8					16,000 (8,000)	14,500 (7,200)		15,700 (7,800)	14,200 (7,100)		14,400 (7,200)	14,100 (7,000)
92,200 円以上 97,000 円未満		9					18,900 (9,400)	16,000 (8,000)		18,500 (9,200)	15,700 (7,800)		17,000 (8,500)	16,600 (8,300)
97,000 円以上 108,000 円未満	5	10	44,500	41,500	43,900	40,900	19,800 (9,900)	16,800 (8,400)		19,400 (9,700)	16,500 (8,200)		17,800 (8,900)	17,400 (8,700)
108,000 円以上 128,400 円未満		11					24,600 (12,300)	20,400 (10,200)	20,000 (10,000)	24,100 (12,000)	20,000 (10,000)	19,600 (9,800)	22,100 (11,000)	21,600 (10,800)
128,400 円以上 148,800 円未満		12					30,300 (15,100)	22,400 (11,200)	20,600 (10,300)	29,700 (14,800)	22,000 (11,000)	20,200 (10,100)	27,200 (13,600)	26,700 (13,300)
148,800 円以上 169,000 円未満		13					34,000 (17,000)	24,100 (12,000)	22,600 (11,300)	33,400 (16,700)	23,600 (11,800)	22,200 (11,100)	30,600 (15,300)	30,000 (15,000)
169,000 円以上 208,500 円未満	6	14	61,000	58,000	60,100	57,100	41,200 (20,600)	27,000 (13,500)	24,000 (12,000)	40,400 (20,200)	26,500 (13,200)	23,500 (11,700)	37,000 (18,500)	36,300 (18,100)
208,500 円以上 246,100 円未満		15					49,300 (24,600)	28,600 (14,300)	25,100 (12,500)	48,400 (24,200)	28,100 (14,000)	24,600 (12,300)	44,300 (22,100)	43,500 (21,700)
246,100 円以上 273,100 円未満		16					51,000 (25,500)	29,800 (14,900)	26,000 (13,000)	50,100 (25,000)	29,200 (14,600)	25,500 (12,700)	45,900 (22,900)	45,000 (22,500)
273,100 円以上 301,000 円未満		17					52,700 (26,300)	31,000 (15,500)	27,000 (13,500)	51,800 (25,900)	30,400 (15,200)	26,500 (13,200)	47,400 (23,700)	46,600 (23,300)
301,000 円以上 347,200 円未満	7	18	80,000	77,000	78,800	75,800	54,000 (27,000)	32,000 (16,000)	28,000 (14,000)	53,000 (26,500)	31,400 (15,700)	27,500 (13,700)	48,600 (24,300)	47,700 (23,800)
347,200円以上 397,000円未満		19					56,200 (28,100)	33,600 (16,800)	29,000 (14,500)	55,200 (27,600)	33,000 (16,500)	28,500 (14,200)	50,500 (25,200)	49,600 (24,800)
397,000円以上	8	20	104,000	101,000	102,400	99,400	58,000 (29,000)	34,800 (17,400)	30,000 (15,000)	57,000 (28,500)	34,200 (17,100)	29,400 (14,700)	52,200 (26,100)	51,300 (25,600)

※「平成28年4月～8月分の保育料」は27年度市民税にて算定、「平成28年9月～平成29年3月分保育料」は、28年度市民税にて算定。

※ひとり親世帯等について、27年度においては、第2階層0円。

28年度においては、市町村民税所得割課税額が77,101円未満の世帯について、第1子の負担軽減及び第2子以降を無償化。

※多子軽減について、28年度より年収約360万円未満相当の世帯について、算定対象となる子どもの年齢制限を撤廃。

（６）電話育児相談（各公立保育所）

毎月、広報にてお知らせし、公立保育所で子育て、健康・発達、虐待、その他、悩み事等の相談窓口として、電話育児相談を行っている。平成２８年度中の相談は０件であった。

（７）地域活動事業

実施場所	事　業　名	事　業　内　容	件数
第1保育所	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・音楽おたのしみ会・老人施設訪問（2日）	8
	地域における異年齢児交流事業	こどもの日の集い・歯みがき集会・人形劇・運動会・コンサート	
第2保育所	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・音楽おたのしみ会・老人施設訪問（2日）	7
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・歯みがき集会・人形劇・運動会	
第3保育所	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・幾野老人会との交流 地域老人施設訪問（3日）	7
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・運動会・人形劇・コンサート	

（８）認可外保育施設利用補助事業

市が認める待機児童で、認可外保育施設に通所している場合に補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に努めた。

	第1四半期 （4～6月）	第2四半期 （7～9月）	第3四半期 （10～12月）	第4四半期 （1～3月）	合　計
延べ利用者数	0人	2人	4人	5人	11人
補助金交付額	0円	25,900円	173,900円	314,800円	514,600円

（9）　平成28年度民間保育所に対する市補助金

（単位:円）

内　　容	交野保育園	わかば保育園	ふじが丘保育園	倉治保育園	私部保育園	第二きんもくせい保育園	星田保育園	合　　計
施設基本額	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	1,960,000
3才未満児均等割	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,750,000
3才未満児園児割	1,300,000	1,280,000	1,160,000	1,080,000	1,100,000	360,000	1,300,000	7,580,000
3才以上児均等割	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	455,000
3才以上児園児割	999,000	1,188,000	1,147,500	999,000	945,000	378,000	1,147,500	6,804,000
事務費基本額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	700,000
事務費園児割	417,000	456,000	429,000	384,000	375,000	138,000	450,000	2,649,000
特別教材費	83,400	91,200	85,800	76,800	75,000	27,600	90,000	529,800
園外保育費	83,400	91,200	85,800	76,800	75,000	27,600	90,000	529,800
保育士等研修費	235,200	210,000	184,800	184,800	176,400	75,600	193,200	1,260,000
教育振興費	20,800	24,000	24,000	20,800	17,600	6,400	24,000	137,600
地域活動費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,750,000
賠償責任保険手当費	10,000	10,000	7,500	7,500	7,500	4,500	10,000	57,000
障がい児保育費	6,600,000	5,280,000	1,980,000	3,630,000	5,940,000	1,980,000	3,960,000	29,370,000
保育士等確保対策費	505,500	505,500	505,500	505,500	505,500	168,500	505,500	3,201,500
一時預かり事業費	2,840,000	－	－	－	－	－	1,580,000	4,420,000
延長保育促進事業費	600,000	597,360	1,342,000	600,000	600,000	0	300,000	4,039,360
小　　計	**14,639,300**	**10,678,260**	**7,896,900**	**8,510,200**	**10,762,000**	**4,111,200**	**10,595,200**	**67,193,060**
子育て支援事業費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,471,000	1,600,000	1,600,000	－	9,471,000
保育所整備事業（保育所等整備交付金）	－	－	－	－	38,963,000	－	－	38,963,000
合　　計	**16,239,300**	**12,278,260**	**9,496,900**	**9,981,200**	**51,325,000**	**5,711,200**	**10,595,200**	**115,627,060**

※私部保育園の保育所整備事業は、園舎の増築及び大規模修繕です。

３．幼稚園関係

（１） 公立幼稚園運営の状況

① 公立幼稚園児の状況

（単位:人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
76	79	81	80	78	86	82	84	84	84	84	85	983

② 公立幼稚園預かり保育の状況

（単位:人）

4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
16	41	43	39	34	39	46	47	41	47	52	445

③ 公立幼稚園運営の状況

入園金	保育料（延べ）	預かり保育(延べ)	合計
0人	749人	1,281人	
0円	4,772,420円	512,400円	5,284,820円

※平成27年度から新制度移行により入園金は廃止

④ 園児一人当たりの運営経費

（単位:円）

	市支出分(A)		保護者負担分(B)		市持ち出し分 C＝(A－B)		市負担率 C／A
	支出額	一人当たりの額	保育料	一人当たりの額	総額	一人当たりの額	
総額	89,218,411	1,002,454	4,772,420	53,623	84,445,991	948,831	94.7%
職員給与等と投資的経費を除いた額※	12,360,981	138,887	4,772,420	53,623	7,588,561	85,265	61.4%

※職員給与等とは、職員、非常勤職員、アルバイト職員を含めた人件費等をさす。

注：公立幼稚園児月平均在籍数　　89　人

（２） 幼稚園各種補助金

① 私立幼稚園子育て支援補助金

・補助対象幼稚園数

交野市内6園

・補助事業内容(複数事業実施有)

(1)子育て相談・指導等　　実施園数　1園

(2)地域交流事業(園庭開放等)　　実施園数　6園

(3)情報提供事業(機関紙発行等)　　実施園数　1園

・補助金総額

200,000円／園 × 6園 ＝ 1,200,000円

② 私立幼稚園等就園補助金交付一覧表

種　別	対象園児数(人)	① 延べ園児数(人)	② 交付基準額(円/月)	補助額（円） (①×②)
前期分	560	3,350	1,200	4,020,000
後期分	560	3,348	1,200	4,017,600
合　計	1,120	6,698	—	8,037,600

③ 私立幼稚園就園奨励費補助金　総括表

区分	私立幼稚園						国庫補助額
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計(人)	事業費(円)	(千円)
第１子	4	105	125	140	374	30,070,800	
第２子	14	127	124	136	401	71,996,000	
第3子以降	2	24	15	13	54	13,687,800	
合　計	20	256	264	289	829	115,754,600	35,625

※公立幼稚園の補助金は、平成27年度から新制度移行により廃止（対象外）

〈階層区分別における補助対象者及び補助額〉

区分		階層区分	交付限度額(円)	補助対象者(人)	補助額(円)
私立	第1子	生活保護世帯	308,000	—	—
		市民税非課税世帯	272,000	21	4,990,000
		市民税所得割非課税世帯		5	1,196,000
		市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯	115,200	48	5,731,800
		市民税所得割課税額が211,200円以下の世帯	62,200	300	18,153,000
		小　計	—	374	30,070,800
	第2子	生活保護世帯	308,000	—	—
		市民税非課税世帯	290,000	22	5,081,200
		市民税所得割非課税世帯		5	1,238,000
		市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯	211,000	33	6,980,500
		市民税所得割課税額が211,200円以下の世帯	185,000	222	40,462,600
		上記区分以外の世帯	154,000	119	18,233,700
		小　計	—	401	71,996,000
	第3子以降	生活保護世帯	308,000	—	—
		市民税非課税世帯	308,000	12	2,979,700
		市民税所得割非課税世帯		3	614,000
		市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯	308,000	8	1,932,000
		市民税所得割課税額が211,200円以下の世帯	308,000	19	5,016,100
		上記区分以外の世帯	308,000	12	3,146,000
		小　計	—	54	13,687,800
合　計			—	829	115,754,600

4．幼児園給食について

（1）　給食人数及び調理員数

月別	あまだのみや			あさひ			くらやま		
	保育所	幼稚園	調理員	保育所	幼稚園	調理員	保育所	幼稚園	調理員
4月	111	13	5	131	11	5	129	27	5
5月	112	23	5	138	23	5	128	33	5
6月	112	24	5	138	23	5	129	33	5
7月	111	24	5	139	23	5	128	33	5
8月	112	0	5	138	0	5	129	0	5
9月	115	26	5	140	27	5	132	33	5
10月	116	25	5	143	26	5	133	31	5
11月	117	25	5	144	26	5	131	33	5
12月	117	25	5	145	26	5	133	33	5
1月	117	25	5	146	26	5	133	33	4
2月	119	25	5	148	26	5	133	33	4
3月	119	25	5	147	26	5	133	34	5
合計	1,378	260	60	1,697	263	60	1,571	356	58
月平均	115	22	5	141	22	5	131	30	5

＊月別の幼稚園児数は月途中児を含み、4月は給食のある5歳児数を記載

（2）　給食実施日数

月別	保育所児	幼稚園		月別	保育所児	幼稚園	
		4歳児	5歳児			4歳児	5歳児
4月	25	－	10	10月	24	15	15
5月	23	13	14	11月	24	15	15
6月	26	17	17	12月	23	12	12
7月	25	10	10	1月	23	12	12
8月	26	－	－	2月	23	15	15
9月	24	15	15	3月	25	8	8
				合計	291	132	143

＊表中の－部分については給食未実施月（幼稚園児４歳は５月初旬から給食開始）

５．園庭・室内開放

目　　的　地域の子育て親子へ開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいっそう親しまれる公立幼児園を目指す。

対 象 者　未就学の児童と保護者

開催場所　交野市立幼児園（あまだのみや、あさひ、くらやま）

開催回数　月2回　（8月を除く11回/年）園庭開放のみ雨天中止

年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報に掲載

園別・月別の利用組数　（単位：組）

	あまだのみや		あさひ		くらやま		月計
	園庭	室内	園庭	室内	園庭	室内	
4月	0	8	10	8	8	9	43
5月	5	6	雨天中止	7	雨天中止	7	25
6月	5	3	1	4	19	9	41
7月	14	9	7	3	4	10	47
9月	5	8	5	5	9	14	46
10月	10	0	6	3	20	7	46
11月	8	3	1	6	5	8	31
12月	2	5	8	6	0	4	25
1月	4	4	3	4	7	2	24
2月	7	6	5	8	4	5	35
3月	8	9	8	1	8	6	40
合　計	68	61	54	55	84	81	403
利用者（組）	129		109		165		403
実施日数（日）	22		21		21		64

６．体操教室の実施

平成27年度から公立保育所において、4・5歳児を対象に体操教室を実施している。

この教室は、児童の身体の発達のほか、児童がより楽しく意欲的に取り組むことを目的としており、平成28年度においても保育士みずからも体育指導員の指導を受け、指導方法の習得など技術の向上を図った。

７．市立幼児園の整備

（1）交野市立あさひ幼児園改修工事

事 業 費　6，285，600円

期　　間　平成28年8月1日～平成28年9月25日

目　　的　平成29年4月より公立幼児園が認定こども園へ移行することになり児童の定員増加に伴いあさひ幼児園の保育室の整備、トイレ等の改修を行った。

（2）交野市立幼児園（3園）受電設備改修工事

事 業 費　5，086，800円

期　　間　平成28年10月3日～平成28年12月4日

目　　的　高圧受電設備年次点検にて不良個所がみつかったため早急に工事を行った。

健　康　増　進　課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、健康を増進し、疾病の予防・早期発見・治療、そして合併症を予防するための事業を市民や関係機関と実施した。

具体的には、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等を実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

1．感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種業務や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

（1）予防接種

平成 28 年 10 月よりＢ型肝炎予防接種がＡ類疾病に位置付けられ、定期予防接種の対象となった。

対象児の中には、接種完了までの期間が短い児がいるため、個別通知、4 か月児健診でのちらし配布、医療機関でのポスター掲示を行い、周知した。

麻しんの流行により、ＭＲワクチンの偏在があり、実施医療機関の状況調査、情報共有を行い、大阪府へ要望書の提出等の対策を取った。

全予防接種で、他市での接種希望者に依頼書の交付、償還払い（上限あり）した。

種　別		被接種者数
Ｂ型肝炎	1 回目	423(4)
	2 回目	376(3)
	3 回目	64(0)
	合計	863(7)
ヒブ	1 回目	552(7)
	2 回目	556(4)
	3 回目	553(2)
	追加	607(4)
	合計	2,268(17)
小児用肺炎球菌	1 回目	552(7)
	2 回目	557(4)
	3 回目	557(2)
	追加	604(4)
	合計	2,270(17)
ＤＰＴ－ＩＰＶ（4 種混合）	1 回目	565(4)
	2 回目	564(3)
	3 回目	573(1)
	追加	625(2)
	合計	2,327(10)
ＤＴ（2 種混合）2 期		614(0)

※（　　）内は償還払い者数（再掲）

種　別		被接種者数
不活化ポリオ	1 回目	4(0)
	2 回目	9(0)
	3 回目	14(0)
	追　加	39(0)
	合　計	66(0)
ＢＣＧ		565(3)
ＭＲ（麻しん・風しん）	1 期	610(4)
	2 期	667(2)
	合計	1,277(6)
水痘	1 回目	604(5)
	2 回目	541(2)
	合計	1,145(7)
日本脳炎	1 回目	677(2)
	2 回目	644(2)
	追加	667(2)
	2 期	804(1)
	合計	2,791(7)
子宮頸がん	1 回目	2(0)
	2 回目	5(0)
	3 回目	4(0)
	合計	11(0)

種　別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	9,625(115)

種　別	被接種者数
高齢者肺炎球菌	2,213(37)

長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により、予防接種を受けることができなかった人について、特別の事情がなくなった日から一定期間の間、定期予防接種が受けられるようにした。特例者は、BCG 1人（心疾患のため）であった（「表」被接種者数に含む）。

交野市風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症予防目的のため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に実施した。

（単位：人）

対象／ワクチン名	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊婦の配偶者	合　計
MRワクチン	12	1	0	13
風しんワクチン	17	4	0	21

（2）感染症予防

満65才以上の市民に対して、市民健診（センター健診・医療機関健診）にて感染症法による胸部X線撮影を実施し、要精検者には、医療機関での精密検査を勧め、結核の早期発見に努めた。

胸部X線撮影受診者数	要精密検査者数	精密検査受診者数	精密検査結果			
			結　核	結核疑い	その他の疾患	異常なし
2,178	146	92	0	0	62	30

2．休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

（1）交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科
診 療 日：日曜、祝日、年末年始
診療時間：(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科) 午前10時～正午

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
27	71	527 (50)	986 (100)	136 (10)	1,649 (160)
28	70	595 (56)	885 (79)	99 (5)	1,579 (140)

※（ ）内は、市外からの受診者(再掲)

（2）交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）
診 療 日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）
診療時間：午後6時～午後9時

年度	診療日数	受診者数
27	115	681(156)
28	116	695(161)

※（ ）内は市外からの受診者(再掲)

（3）年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：内科、小児科、外科（交野病院のみ）
診 療 日：12月31日から1月3日
診療時間：午前10時～正午・午後1時～午後3時

（単位：人）

診療科目	診療日						合計
	12月31日		1月1日	1月2日		1月3日	
	交野病院	星田南病院	交野病院	交野病院	星田南病院	交野病院	
小児科	9	27			20	11	67
内科	33	17	33	30	18	47	178
外科	27		12	31		19	89
合計	69	44	45	61	38	77	334

（４）北河内夜間救急センター(枚方市立保健センター４階)

診療科目：小児科（15 歳未満）

診療日時：毎日 午後９時～翌日午前６時まで

（単位：人）

交　野	守　口	枚　方	寝屋川	大　東	門　真	四條畷	その他	計
736	124	4,598	1,575	193	160	211	296	7,893

（５）北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業 38 医療機関、小児救急医療支援事業 4 医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内７市全域分で、病院群輪番制病院運営事業101,367人、小児救急医療支援事業 2,644 人の受入であった。

（６）北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は 554 人で、そのうち本市からの受診者は、50 人であった。

3．健康増進事業

市民の「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防、重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進・食育推進計画」に基づき、40歳からのがん検診受診勧奨の推進、高血圧症をはじめとした生活習慣病予防対策の充実、ロコモティブシンドロームに着目した健康事業の取り組み、ソーシャル・キャピタルを地域で醸成するためのリーダー育成の４つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう“おりひめ健康ポイント事業”にも取り組んだ。

（１）健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、医療保険課、星田出張所、及び市民健診実施医療機関の窓口において健康手帳を交付した。

（交付者）４０歳以上で交付を希望する者　1,991人

（２）健康教育等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるとともに、生活習慣病予防に重点を置いた集団健康教育や健康増進を実践する場の提供を、ゆうゆうセンターや各地区の集会所等で実施した。メタボリックシンドローム予防教室は、医療保険課と健康リーダーとともに共同運営で行った。

また、広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。

区　　分	延べ実施回数	受講者数		
		64歳以下	65歳以上	（再掲）特定保健指導対象者
メタボリックシンドローム予防教室（からだスッキリ大作戦！）	11	33	92	18
健康リーダーより高血圧予防啓発		23	61	—
星のまち歩く歩くDAY	10	124(2)	469	—
健康リーダー養成講座	9	79	72	—
健康リーダー定期交流会	5	35	63	—
健康教室OB会	2	0	28	—
職員出前講座等　(*)	18	61	273	—
合計	55	355(2)	1,058	18

※（　）内は、３９歳以下の受講者数（再掲）

※（*）関係機関からの依頼によるものも含む

（３）かたのチャレンジ（健康づくり普及・啓発）

高血圧や動脈硬化予防につながる４つの健康チャレンジにステップアップしながら取り組み、達成者にはチャレンジにまつわる記念品を配布することで、健康的な生活習慣が身につくよう支援した。

・食事チャレンジ　健康なからだは「バランスのよい食事」
・運動チャレンジ　「ウォーキングの旅」
・睡眠チャレンジ　「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
・禁煙チャレンジ　「禁煙で手に入れよう！新しい身体」

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙
申込者数	31	106	9	0
ステップ１終了者数	10	16	6	0
ステップ２終了者数	7	13	6	0
ステップ３終了者数	6	11		

（４）おりひめ健康ポイント

市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取組むきっかけづくりとなるよう、市民の健康づくりを応援するために、３つの健康ポイントを集め、ポイントカードに記入し、応募することで参加賞、さらに抽選でスペシャル賞を贈呈する「おりひめ健康ポイント事業」を40歳以上の市民対象に、平成28年度から実施した。

実施期間：平成２８年６月～平成２９年１月末
健康ポイント１：マイ健康プランから、今できていない健康プランを２つ立て、
3か月以内に合計30日以上実行することでポイント獲得
健康ポイント２：がん検診・特定健診などいずれか１つ受診することでポイント獲得
健康ポイント３：健康に関するイベントなどに１つ参加することでポイント獲得
応募者数：479人（男性138人・女性341人）

（５）健康相談

市民健(検)診（センター健診）の受診者のうち、要精密検査者には、医療機関での精密検査を勧める結果相談会を実施した。また市民健(検)診（センター健診）の受診者のうち希望者や、母子健康教育事業を受講した者に骨密度の測定を実施し、保健指導を行った。

区　　分	延べ実施回数	相談者数	
		64歳以下	65歳以上
結果相談会	34	162(7)	185
骨密度測定会	69	757(241)	856
合計	103	919(248)	1,041

※（　）内は、３９歳以下の受講者数（再掲）

（６）健康診査

健康増進法に基づく市民健(検)診として、各種がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸・乳）や胃がん検診受診者のうちの希望者に対しては、胃リスク検診としてピロリ菌抗体検査を行った。また肝炎ウイルス検診をゆうゆうセンターと市内の医療機関で、ぴちぴち健診（１６歳～３９歳等の健康診査）、結核検診をゆうゆうセンターで、成人歯科健診を、市内歯科医院でそれぞれ実施した。

また、平日に受診しにくい壮年期の方を対象に、土曜日にセンター健(検)診を開催、また協会けんぽと特定健診と協働でがん検診を同時実施した。

さらに、がん検診受診率５０％を目標とし、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として特定の年齢の方を対象にがん検診受診意向調査と個別受診勧奨を実施した。

検　診　名	対　　象
子宮頸がん検診	20 歳以上の元号偶数年生まれの女性
乳がん検診	40 歳以上の元号偶数年生まれの女性
前立腺がん検診	50 歳以上の男性
その他のがん検診	40 歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40 歳以上で過去に検査したことのない者
結核検診	満 65 歳以上
ぴちぴち健診	16～39 歳、40 歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の節目年齢

① センター健(検)診

（実施期間）　平成２８年５月～平成２９年３月

（実施回数）　特定健診（医療保険課）と同時実施　38 回

土曜（特定健診と同時実施）　2 回

協会けんぽと同時実施　1 回

② 医療機関健(検)診

（実施期間）　平成２８年４月～平成２９年１月末まで

（成人歯科健診は平成２９年３月末まで）

③ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢に達した市民に、受診勧奨はがきを送付し、がん検診の受診を促進した。その際、女性がん検診の対象者については、和暦の偶数年、奇数年の区別なく受診を可能とした。また返信はがきにより受診意向調査を行うことで、その後の効果的・効率的な個別の受診勧奨・再勧奨につなげた。

（実施期間）　平成２８年４月～平成２９年３月まで

区　　分	対象者(H28.4.1現在)	対象者数	受診者数	受診率
子宮頸がん検診	20・25・30・35・40・45・50・55・60歳の女性	4,239	532(165)	12.6
乳がん検診	40・45・50・55・60歳の女性	2,700	386(132)	14.3
胃がん検診	40・45・50・55・60歳の者	5,334	335	6.3
肺がん検診		5,334	382	7.2
大腸がん検診		5,334	439	8.2

※（　）内は奇数年の受講者数（再掲）

区分	健(検)診受診結果		センター健診		医療機関健診		総計	
			27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
胃がん検診	受診者数		1,627	1,612	257	221	1,884	1,833
	結果	異常なし	1,410	1,422	230	214	1,640	1,636
		要精検	217	190	27	7	244	197
肺がん検診	受診者数		2,019	2,054	1,877	1,766	3,896	3,820
	結果	異常なし	1,969	2,007	1,839	1,739	3,808	3,746
		要精検	50	47	38	27	88	74
大腸がん検診	受診者数		2,474	2,291	2,146	1,673	4,620	3,964
	結果	異常なし	2,321	2,145	1,961	1,515	4,282	3,660
		要精検	153	146	185	158	338	304
前立腺がん検診	受診者数		673	679	624	582	1,297	1,261
	結果	異常なし	650	653	573	531	1,223	1,184
		要精検	23	26	51	51	74	77
肝炎ウイルス検診	受診者数		452	397	80	52	532	449
	C型結果	異常なし	451	397	80	52	531	449
		要精検	1	0	0	0	1	0
	B型結果	異常なし	449	396	80	52	529	448
		要精検	3	1	0	0	3	1
子宮頸がん検診	受診者数		783	976	795	842	1,578	1,818
	結果	異常なし	768	957	765	814	1,533	1,771
		要精検	15	19	30	28	45	47
乳がん検診	受診者数		938	969	386	316	1,324	1,285
	結果	異常なし	899	909	374	287	1,273	1,196
		要精検	39	60	12	29	51	89
胃リスク検診	受診者数		781	565	84	61	865	626
	結果	異常なし	529	411	64	45	593	456
		要精検	252	154	20	16	272	170

ぴちぴち健診	受診者数		214	234	—	—	214	234
	結果	異常なし	52	59	—	—	52	59
		要指導	53	56	—	—	53	56
		要精検	109	119	—	—	109	119
成人歯科健診	受診者数		—	—	166	99	166	99
	結果	異常なし	—	—	8	15	8	15
		要指導	—	—	7	14	7	14
		要精検	—	—	151	70	151	70

※新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の受診者数も含む

4．電話健康相談・保健指導等

（1）電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談　241 件に対応した。

（内　容）　乳幼児に関すること　66 件
成人老人に関すること　76 件
学童・思春期に関すること　4 件
予防接種に関すること（母子・成老人）　90 件
妊娠期に関すること　5 件

（2）面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

（延べ件数）

区分／手法	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	生活習慣病	精神疾患	心身障害	その他	計	（再）被虐待児
電話	78		144	713	0	112	5	0	1	1,053	125
面接	6	12	27	240	2	10	5	2	4	308	32

5．家庭訪問の状況

健康増進法、母子保健法等に基づき、保健師が家庭訪問を実施した。

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

訪問実施状況

区分／年度	訪問スタッフ数	訪問実施回数	訪問延べ人数
27	13	410	635
28	15	371	709

訪問対象別延べ人数

年度	精神保健	心身障害	生活習慣	その他疾病	母子保健								(再)	合計
					妊婦	産婦	新生児	乳児・未熟児	幼児	学童	その他	小計	被虐待児	
27	9	0	30	5	10	109	23	225	222	0	2	591	79	635
28	10	0	29	4	11	167	14	166	229	0	1	631	54	709

6．母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、各ライフステージに合わせた支援を行い、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

（1）母子健康診査事業

①妊婦健康診査

母子ともに健やかな出産を迎えるにあたって、妊娠中の異常を早期に発見し、対応するために、全ての妊婦に対し大阪府内の委託医療機関（大阪府医師会及び大阪府助産師会に委託）において、妊娠期間中に1人あたり14回の健康診査の費用助成を実施した。また大阪府外での受診に関しては、償還払いにより対応した。

（単位：上段　人・下段　%）

年度	対象者数※1	受診者数	健診結果		（再掲）償還払い延べ数
			異常なし	異常又は異常の疑い	
27	597	7,002 （実952）	6,129	873	648
			87.5	12.5	
28	526	6,603 （実 883）	5,804	799	490
			87.9	12.1	

※1 母子健康手帳発行者数

②乳児一般健康診査及び乳児後期健康診査

乳児一般健康診査は生後3週間～1歳未満児を、乳児後期健康診査は9か月～1歳未満児を対象に、異常を早期に発見し、必要に応じて適切な指導を行うことを目的に、委託医療機関（大阪府医師会委託）で実施した。乳児一般健康診査に関しては、28年度より、大阪府外での受診に関して償還払いで対応した。

（単位：上段　人・下段　%）

年度	対象児数※1	乳児一般			乳児後期		
		受診児数（再）償還	受診結果		受診児数	受診結果	
			異常なし	異常又は異常の疑い		異常なし	異常又は異常の疑い
27	597	501	469	32	530	493	37
			93.6	6.4		93.0	7.0
28	526	507 (43)	468	39	516	472	44
			92.3	7.7		91.5	8.5

※1　母子健康手帳発行者数

③乳幼児健康診査

各対象年齢の児を対象に発育・発達を診査し、疾病の早期発見･治療等を目的に、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する助言を行った。

3歳6か月児健康診査では、同時に、アンケートによる視聴覚健診を実施し、結果により精密検査が必要な児に対して、医療機関の受診勧奨を行い、適宜紹介状を発行した。また、受診児の保護者で、希望のある者に歯科健診を実施し、必要な者には医療機関の受診を勧奨した。

（単位：上段　人・下段　%）

健診名	年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診結果					歯科検診結果		
					異常なし	助言終了	治療中	経過観察	要精密	受診児数	虫歯なし	虫歯あり
4か月児健康診査	27	12	603	584	232	196	56	90	10			
				96.8	39.7	33.6	9.6	15.4	1.7			
	28	12	577	556	165	202	78	88	23			
				96.4	29.7	36.3	14.0	15.8	4.2			
1歳6か月児健康診査	27	12	567	555	151	177	32	178	17	556	552	4
				97.9	27.2	31.9	5.8	32.1	3.0	98.1	99.3	0.7
	28	11	634	609	152	175	27	231	24	611	608	3
				96.1	25.0	28.7	4.4	37.9	4.0	96.4	99.5	0.5
3歳6か月児健康診査	27	12	619	554	195	197	34	114	14	554	446	109
				89.5	35.2	35.6	6.1	20.6	2.5	89.5	80.5	19.7
	28	12	622	597	152	229	42	152	22	596	486	110
				96.0	25.5	38.3	7.0	25.5	3.7	95.8	81.5	18.5

（単位：上段　人・下段　%）

健診名	年度	実施回数	対象児数	受診児数	歯科検診結果		相談件数（重複あり）			
					虫歯なし	虫歯あり	計測・育児相談	心理相談	栄養相談	歯科相談
2歳6か月児歯科健康診査	27	6	609	576	546	30	576	17	58	123
				94.6	94.8	5.2	100.0	3.0	10.1	21.4
	28	6	607	542	521	21	542	18	60	114
				89.3	96.1	3.9	100.0	3.3	11.1	21.0

3歳6か月児健康診査視聴覚検診実施状況

（単位：上段　人・下段　%）

年度	区分	対象児数	ｱﾝｹｰﾄ回収数	内訳			紹介状発行児数	医療機関受診児数	医療機関受診検診結果		
			回収率	異常なし	精密検査対象児数	治療中			異常なし	経過観察	要医療
27	視力検診	619	523	460	54	9	0	0	0	0	0
			84.5	88.0	10.3	1.7		0.0	0.0	0.0	0.0
	聴覚検診		518	485	28	5	0	0	0	0	0
			83.7	93.6	5.4	1.0		0.0	0.0	0.0	0.0
28	視力検診	622	504	409	91	4	4	3	2	1	0
			81.0	81.1	18.1	0.8		75.0	66.7	33.3	0.0
	聴覚検診		469	420	39	10	3	1	1	0	0
			75.4	89.6	8.3	2.1		33.3	100.0	0.0	0.0

3歳6か月児健康診査保護者歯科健診実施状況　（単位：上段　人・下段　%）

年度	対象者数	受診者数※	う蝕（むし歯）				歯石				歯肉			
			異常なし	要観察	要精検	その他	異常なし	要観察	要精検	その他	異常なし	要観察	要精検	その他
27	554	150	61	36	51	2	53	38	59	0	59	45	42	4
		27.1	40.7	24.0	34.0	1.3	35.3	25.3	39.3	0	39.3	30.0	28.0	2.7
28	596	161	74	39	42	6	53	39	64	5	59	51	43	8
		27.0	46.0	24.2	26.1	3.7	32.9	24.2	39.8	3.1	36.6	31.7	26.7	5.0

※受診児の保護者のうち、希望者のみ

④乳幼児健康診査未受診児フォロー体制

虐待を未然に防ぐために、4か月児健康診査や1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。

さらに、保健師訪問にて乳児及び幼児が確認できなかった場合には、こども園課と連携し、就園状況の確認を行い、未就園の児に対しては、民生委員児童委員に家庭訪問を依頼し、状況把握を行った。

健診名	健診未受診フォロー対象児数	保健師による訪問・面接など		未把握※2
			(再掲)転出※1	
4か月児健康診査	26	26	8	0
1歳6か月児健康診査	36	35	9	1
2歳6か月児歯科健康診査	94	73	8	21
3歳6か月児健康診査	34	30	4	4
計	190	164	29	26

※1　健診未受診のまま転出した児

※2　未把握については、継続フォロー中

⑤経過観察児健診（やくそく健診）

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して健診を実施した。

（単位：上段　人・下段　%）

年度	実施回数		対象児数	受診児数	受診内訳		健診結果の内訳		
	小児科診察	心理相談			小児科医診察児数	心理相談児数	異常なし	経過観察	要精密検査
27	6	85	274	246	81	165	66	177	3
				89.8			26.8	72.0	1.2
28	6	90	298	273	67	206	44	228	1
				91.6			16.1	83.5	0.4

経過観察・要精密検査の内訳（重複あり）

年度	経過観察・要精密検査児数	小児科診察					心理相談			（再）
		身体発育	運動発達	皮膚	心疾患	その他	精神発達	育児の問題	その他	虐待疑い（実人数）
27	180	26	2	4	0	11	165	24	0	4
28	229	19	4	3	2	8	179	36	0	3

（２）母子健康教育・相談事業

①母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職の面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。

また、必要に応じて保健師が電話等により、継続支援を実施した。

（単位：人）

年度	妊娠３か月以内	妊娠４～５か月	妊娠６～７か月	妊娠８か月以降	産後	不詳	合計
27	573	15	3	4	0	2	597
28	509	13	1	2	0	1	526

②こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4 か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師、民生委員児童委員・主任児童委員による訪問を実施した。

年度	対象者数（出生数）	訪問実施件数（他市民含む）
27	579	590
28	562	551

③未熟児訪問

市町村ではこんにちは赤ちゃん訪問（全戸訪問）を実施しているため、助産師又は保健師が、全ての低出生体重児に訪問又は面接を実施した。また、障がい児や医療的ケアの必要な児に対しては、四條畷保健所が同伴訪問等重層的に対応する形での実施となった。

年度	訪問実施件数	面接等件数
27	49	1
28	58	4

④妊婦教室（マタニティー教室）

妊婦やパートナーを対象に、妊婦の健康管理を含む妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。

年度	コース数	延べ実施回数	参加実人数		参加延べ人数	
			妊婦	パートナー祖父母など	妊婦	パートナー祖父母など
27	4	12	65	45	116	47
28	4	12	65	57	124	61

⑤母乳育児教室（ミルキィベビー教室）

生後1～3か月頃の母子を対象に、育児相談による不安解消、母乳及び混合栄養の継続支援、仲間づくりの推進、親子のふれあい及び母親自身の健康づくりに対する意識の向上を目的に実施した。

年度	実施回数	参加者数
27	12	71
28	12	63

⑥離乳食講習会（ピヨピヨ離乳食講習会・ぐんぐん教室②離乳食講習会）

離乳食を適切に進めてもらうため、生後2～6か月児を持つ保護者を対象に、4か月児健診と併設した「ピヨピヨ離乳食講習会」を、生後6～12か月児を持つ保護者を対象に、ぐんぐん教室の第2回目の調理実習・試食を取り入れた「離乳食講習会」を併せて年16回実施した。

年度	ピヨピヨ離乳食講習会		ぐんぐん教室②離乳食講習会	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
27	12	289	4	63
28	12	222	4	53

⑦幼児食講座（ぱくぱくクッキング講座）

1歳6か児～2歳未満の幼児を持つ保護者を対象に、幼児期における食事の悩みの軽減や「幼児食」についての理解を深めてもらうことを目的に、講義と手軽にできる幼児食の調理実習を取り入れた講座を実施した。

年度	実施回数	参加者数
27	4	27
28	3	31

⑧親子食育講座

交野市健康増進・食育推進委員会食育専門部会の委員（給食センター、こども園課、交野・畷・大東地域活動栄養士会、みんなの活力課等）と連携し、3～5歳児の幼児と保護者を対象に、親子で食に関する体験（エプロンシアター、親子クッキング）を通じて、食への関心を高め、食育を周知・家庭における実践につなげられるよう支援することを目的に実施した。

年度	実施回数	参加者数	
		保護者	幼児
27	1	19	20
28	2	26	28

⑨親子教室（ぐんぐん教室）

核家族化・少子化が進行する中で、子どもの健やかな心身の発達を促せるような親子の関わりを目的に、生後6～12か月の児と保護者を対象に実施した。

年度	コース数	延べ回数	参加延べ人数	参加者の内訳		
				母親	父親・祖父母	子ども
27	4	12	367	186	0	181
28	4	12	308	157	1	150

⑩むし歯予防教室（ピカピカ教室）

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査において、むし歯が見つかった児と、むし歯菌活動性試験（CAT検査）の結果等をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室として2歳のお誕生日前後に『ピカピカ教室①』を、3歳のお誕生日前後に『ピカピカ教室②』を実施した。

年度	ピカピカ教室①			ピカピカ教室②		
	実施回数	対象者数	参加者数	実施回数	対象者数	参加者数
27	6	260	107	6	263	102
28	6	289	137	6	285	108

⑪育児相談

ゆうゆうセンターにて、身体測定や育児・栄養・歯科等に関する個別相談を行い、育児不安の軽減や解消の場として実施した。

年度	実施回数	参加実人数	参加延べ人数
27	12	77	236
28	12	87	234

⑫子ども子育て総合相談

平成28年5月より、妊婦及び子育て中の保護者を対象に、妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や他課の紹介、必要に応じて保健師の継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制づくりに努めた。

年度	相談件数		相談方法（件数）		継続支援件数	他課紹介件数	
	平日	休日	窓口	子育て支援課		子育て支援課	こども園課
妊娠届出時	394	90	471	2	126	2	19
窓口・電話	38	0	22	2	19	2	6

⑬健康教育・地区相談会（育児相談）

「母子の健康」をテーマに地域や幼稚園・保育園等で健康教育を実施した。また、平成26年度より職員が地域へ出向く形で育児相談を実施した。

事　業　名	実施回数	参加者数
職員出前講座等※	15	137
地区相談会	8	62
幼稚園・保育園歯科指導	10	839

※関係機関からの依頼によるものも含む

⑭児童虐待防止の取り組み

児童福祉法に基づき、虐待問題を取り扱う交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、91人（61世帯）及び当課で虐待ハイリスクとして支援が必要な34人（25世帯）に関わった。

保健師による家庭訪問や乳幼児健診、所属園での児の状況確認を行い、児や保護者が抱えている問題に対して関係機関と連携を取りながら支援を行った。

⑮思春期保健事業

市内小中学校を対象に、人間関係や日常生活を基盤とした心身の発達をテーマに、模型等を用いた体験型で講座を実施し、対象年齢に合わせた情報提供を行う。

実施場所	依頼件数	実施回数
小学校	2	2
中学校	3	3

⑯かたのこどもしょくじチャレンジ

幼児期からの生活習慣病予防のため、家庭で毎食野菜を摂取することに取り組み、達成者には賞状などを配布した。

配布対象者	人数	達成者数
交野市内幼稚園および保育園の5歳児	756	260
その他 （健康福祉フェスティバル・ すくすくキッズ親子食育講座）	37	0

7．その他の事業

市民の健康と福祉の意識向上とその普及・啓発のため、平成28年11月13日にゆうゆうセンターで交野市健康福祉フェスティバルを開催した。

参加延べ人数　：　4,504 人

8．交野市健康増進・食育推進計画（平成26年度～平成30年度）の推進

交野市健康増進・食育推進計画に基づき、庁内及び関係機関との連携を図り計画を推進した。

会議名	開催日	案件
交野市健康づくり推進委員会	平成28年7月29日	27年度 健康増進・食育推進計画進捗状況について

7　福　　祉　　部

福　祉　総　務　課

生　活　福　祉　課

障　が　い　福　祉　課

高　齢　介　護　課

福　祉　総　務　課

福祉総務課

地域福祉を推進するため、交野市社会福祉協議会等と連携を図り、「第３期交野市地域福祉計画」に基づき、福祉のセーフティネットづくりや、地域福祉活動の支援などを行った。

また、平成２５年度から社会福祉法人に対する権限が移譲されたことに伴い、社会福祉法人の設立認可・指導監査等の業務を行い、また、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービス事業者に対し、適正な運営が行われるよう各種相談に応じるとともに指導監査または実地指導を行った。

１．指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

施　設　名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	59,341,000 円	6,656,000 円
利 用 人 数	188,136 人	10,084 人

２．地域支援

①ごきげんさん運動「あいさつ・声かけ」運動

「いつも笑顔で声がかけ合える」地域づくりを目的に、あいさつや声かけを通じて地域のつながりを深め、いざという時に助け合える地域づくりを目ざすために、６月と１０月に強化週間を設けて、各地域や小中学校等で実施した。

期　　間	実　施　場　所
6 月 6 日～10 日	各地域、小中学校等
10 月 3 日～ 7 日	

②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、高齢者や障がい者等に対し、災害時の避難支援や日常の見守り活動を進める「避難行動要支援者支援事業」（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）の推進に努めた。

平成２９年２月８日には、避難行動要支援者支援事業全体交流会を実施し、各地域、関係機関等から７８名の参加があった。今年度は、要支援者と避難支援者のマッチングの進め方について講演会を実施した。

講演内容：「みんなで“支え愛”避難支援」～避難行動要支援者名簿を活用した支援～
講　　師：佛教大学　保健医療技術学部看護学科　教授　松岡千代氏

③外出支援バスの運行

外出支援バス（ゆうゆうバス）を市内の２コース、１日８便の運行を実施した。

	倉治・郡津コース	星田コース	コース合計
利用延べ人数	51,642 人	37,617 人	89,259 人
月　平　均	4,304 人	3,135 人	—

（※運行は、日曜、祝日、盆・年末年始期間を除く。）

３．生活困窮者への支援

①生活困窮者自立支援事業

ひとりでは解決することが難しい生活上での不安や経済的な困りごとを抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援員が本人や家族、関係機関などと連携し、解決に向けて取り組んだ。

新規相談受付総　数（件）		就労支援対象者（一般就労を目標）	法に基づく事業等利用件数（件）			就労者数（一般就労総数）
	内プラン作成			一時生活支援事業	就労支援	
80	34	8 人	10	1	9	12 人

②生計援助資金貸付

基　本　額	貸　付　件　数	総　貸　付　額
9,000,000 円	0 件	0 円

４．団体等への支援

①福祉団体の支援

団体名	会員数（人）	補助額（円）	団体名	会員数（人）	補助額（円）
遺族会	177	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区更生保護女性会	153	10,000	枚方・交野地区保護司会	18	100,000
民生委員児童委員協議会	97	2,000,000			

②更生保護事業

「社会を明るくする運動」の強調月間（７月１日～３１日）に伴い、街頭啓発活動を市内各駅頭で実施した。また、９月１７日には、交野市立保健福祉総合センターにおいて「更生保護大会」を開催し、式典とシンポジウムを実施した。

③援護事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の申請受付及び国への進達業務を行った。

１０月２８日には、遺族会の協力のもと、戦没者追悼式を実施した。

④日本赤十字社業務

５月の「赤十字運動月間」において、社資募集事業を行った。

献血事業については、市内各所において献血を延べ１２回実施し、延べ２６０人の方にご協力いただいた。

献血者を安定的に確保するため、７月は、「愛の血液助け合い運動月間」であり、チラシなどを配布し、普及啓発に努め、また、１２月には、「大阪府献血推進月間」とし、大阪府血液センター等と協力して、血液の不足や献血の正しい知識や必要性について、ポスター掲示などにて普及啓発に努めた。

この他、成人式の会場において、「二十歳の献血」とした若年層への献血の正しい知識や必要性について、啓発に努めた。

・社資募集

総　　額	6,062,743 円

・献血

年間献血実施回数	12 回
年間献血実施者	260 人

生　活　福　祉　課

生活福祉課

平成２９年３月末現在、生活保護被保護世帯数は、６０９世帯、被保護人員は８８３人であった。

その保護率は１１．３３‰で、前年度に比べて、２３世帯、５９人減少し、０．７６‰の減少となった。

国のセーフティネット支援対策等の補助事業を活用した、生活保護受給者に対する就労支援事業は、平成２５年度までの委託型から就労支援員を福祉事務所に常駐させる直接雇用に変更した形で実施した。

平成２６年１０月から、収入資産状況把握等充実事業（年金調査事業）を実施した。

また、平成２８年１０月から、収入資産状況把握等充実事業（資産調査事業）を新たに開始した。

１.月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分／月別	相談数	申請（※1）			開始				廃止		受給中（停止世帯数）	
			(内) 取下	(内) 却下	世帯数	(内) 職権保護	人員	(内) 職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員
4	14	2	0	1	4	0	4	0	6	7	620 (5)	911 (12)
5	22	6	0	0	6	0	10	0	5	9	620 (5)	907 (15)
6	23	6	0	0	4	0	10	0	7	9	615 (9)	898 (24)
7	22	9	2	0	7	0	8	0	3	4	617 (7)	899 (21)
8	21	6	0	2	5	0	6	0	9	15	620 (6)	902 (18)
9	25	6	0	0	2	0	2	0	8	12	613 (6)	887 (18)
10	20	5	0	0	9	0	13	0	11	22	615 (5)	892 (14)
11	15	2	1	0	2	0	3	0	2	2	607 (4)	876 (10)
12	16	5	0	0	3	0	4	0	5	13	605 (7)	868 (19)
1	24	7	0	0	4	0	6	0	3	6	605 (6)	866 (12)
2	24	3	1	0	7	0	12	0	11	12	612 (3)	883 (6)
3	30	9	0	0	5	0	7	0	5	8	607 (2)	879 (4)
計	256	66	4	3	58	0	85	0	75	119	7,356 (65)	10,668 (173)

（※1）申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

2.新規申請者の開始状況の構成

（単位：世帯）

区分／年度	合計	傷病（世帯員含）	就労者（死亡・離別）	就労収入減少	失業（定年・解雇）	老齢（要介護状態含）	手持金減少	ケース移管	その他（職権・DV等）
26年度	88	21	2	2	1	1	34	12	15
27年度	77	21	1	3	2	1	32	10	7
28年度	58	8	3	1	3	0	36	5	2

3.保護の廃止状況の構成

（単位：世帯）

区分／年度	合計	傷病治癒（世帯員含）	死亡	失踪	就労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他（他市転居等）
26年度	93	0	22	2	21	1	2	1	0	0	2	7	35
27年度	78	0	20	3	20	1	5	1	3	0	1	8	16
28年度	75	0	21	1	21	0	0	0	1	0	0	15	16

4.年度別被保護世帯の稼動状況及び労働類型構成比

（単位：世帯）

類型別／年度	保護世帯数（実数）			世帯主のみ稼働世帯（　）内は%					世帯員のみ稼働（%）	稼動者なし（%）
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・(%)		
26年度	626	4	630	111	1	4	5	121 (19.3)	32 (5.1)	473 (75.6)
27年度	625	7	632	103	1	3	5	112 (17.9)	17 (2.7)	496 (79.4)
28年度	607	2	609	100	6	2	3	111 (18.3)	20 (3.3)	476 (78.4)

5.年度別世帯類型別の世帯数状況

（単位：世帯）

類型別／年度	保護世帯数（実数）			世帯類型（　）内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
26年度	626	4	630	263（42.0）	81（12.9）	199（31.8）	83（13.3）
27年度	625	7	632	273（43.7）	73（11.7）	194（31.0）	85（13.6）
28年度	607	2	609	295（48.5）	63（10.4）	177（29.2）	72（11.9）

6．年度別保護人員・世帯数並びに各扶助額支出状況の推移

年度		26年度			27年度			28年度		
区分	扶助費目等	世帯	人員	扶助額（千円）	世帯	人員	扶助額（千円）	世帯	人員	扶助額（千円）
生活	累計	6,808	11,100	530,772	6,700	10,288	491,183	6,406	9,298	462,226
住宅	累計	6,679	10,876	231,282	6,600	10,191	227,103	6,288	9,218	218,275
教育	累計	996	1,456	17,527	780	1,211	14,812	583	896	10,292
介護	累計	1,427	1,455	26,786	1,485	1,523	20,997	1,500	1,563	17,493
医療	累計	6,282	8,340	623,471	6,048	7,753	627,448	6,144	7,764	703,412
出産	累計	1	1	135	3	3	351	0	0	0
生業	累計	601	654	12,115	494	542	10,484	410	463	9,801
葬祭	累計	10	10	2,693	15	15	3,341	11	11	2,046
施設事務費	累計	135	135	19,897	91	91	18,720	81	81	15,924
就労自立給付金	累計	2	2	300	7	7	479	11	27	1,091
扶助額計（千円）		**1,464,978**			**1,414,918**			**1,440,560**		
被保護世帯数（平均）		**635**			**628**			**618**		
被保護人員数（平均）		**1,023**			**956**			**903**		
保護率（‰）		**12.85**			**12.09**			**11.33**		

７．就労支援事業（被保護者就労支援事業費　国庫負担金 3/4）

平成２５年度までの委託型を廃止し、福祉事務所に就労支援員１名を常駐させる直接雇用型に移行した。支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、１５歳から６４歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業（※１）と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

就労支援事業対象者は６３名。その内、生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は４５名であった。そのうち就労に至ったものは２９名で就労率は６４．４％であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は１８名で、うち就労に至ったものは２名で就労率は１１．１％という結果となった。

本事業の効果額については、就労者３１名の就労前支給保護費額より就労後支給保護費を差引いた額、５，１４９，００２円が本事業によって得られた効果額となった。経済的効果のみならず、参加者の能力に応じた支援プログラム（公共職業安定所の職業訓練等）への参加により、スキルアップや社会的自立の促進等の効果も得られる結果となった。

（※1）生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所及び公共職業安定所（ハローワーク）と連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターの定期的な巡回相談の実施により、ワンストップ型の支援を平成２５年１０月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

（単位：人）

事業名／類型別	就労支援事業対象者			就労に至ったもの				就労以外で支援終了	
		①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①の内就労に至ったもの	訓練受講後就労	②の内就労に至ったもの	①のうち就労以外での支援終了	②のうち就労以外での支援終了
高　齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母　子	16	13	3	7	7	0	0	3	2
傷　病	6	5	1	2	2	0	0	2	1
障　害	7	3	4	2	2	0	0	0	0
その他	34	24	10	20	18	1	2	2	8
合　計	63	45	18	31	29	1	2	7	11

8.収入資産状況把握等充実事業（年金調査事業・国庫補助 3/4）

平成２６年１０月１日から、年金調査員を１名雇用。

被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに伴う支援を実施した。

①各種年金額調査結果　（単位：円）

区分／種類	26年度			27年度			28年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	1	308,500	51,416	15	1,734,500	10,236,369	10	1,622,544	3,271,496
老齢基礎年金	2	861,200	4,635,582	0	0	0	0	0	0
障害厚生年金	0	0	0	0	0	0	2	975,167	292,548
障害基礎年金	0	0	0	5	2,844,070	5,003,038	4	1,617,265	5,006,040
その他	0	0	0	1	480,238	81,463	4	970,208	2,523,174
合計	3	1,169,700	4,686,998	21	5,058,808	15,320,870	20	5,185,184	11,093,258

②年金種別調査内容　（老齢・障害重複あり）　（単位：人）

区分／種類	26年度				27年度				28年度			
	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計
開始時	442	62	0	504	413	44	0	457	329	26	0	355
調査済み	78	34	0	112	137	38	1	176	111	27	6	144
受給	3	0	0	3	15	6	0	21	10	6	4	20
不支給	0	1	0	1	0	2	0	2	0	4	0	4
受給資格無	21	15	0	36	63	12	0	75	41	7	0	48
申請月未到来者	10	0	0	10	15	0	1	16	1	0	0	1
調査中 （ ）内再調査	44 (6)	18	0	62	44 (3)	18	0	62	59 (3)	10	2	71

9．収入資産状況把握等充実事業（資産調査事業・国庫補助 3/4）

平成２８年１０月から資産調査員１名雇用。

被保護者世帯の３親等以内の扶養義務者の戸籍調査を行い、扶養が可能を思われる扶養義務者に対し扶養調査を実施。

平成２８年度は、全世帯の約半数の３１０世帯の扶養義務者の戸籍調査を実施。１９７世帯、３９１件に扶養調査を実施し、１２４件の回答を得た。

１０．中国残留邦人等に対する支援給付（国庫補助 3/4）

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人については、平成２３年１２月の管外への転出を最後に、平成２４年から２８年度の５箇年については、相談ならびに申請者は無であった。

障 が い 福 祉 課

障がい福祉課　　（支援係・障がい総務係）

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、平成２５年４月に改正された「障害者総合支援法」の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第４期障がい福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域の中で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付の適切なサービス提供に努めた。

谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を展開した。

１．障がいのある人の状況（平成29年3月末現在）

（１）障がい者の推移

年度・人口 / 区分	26年度（人）	27年度（人）	28年度（人）
	77,928	77,943	77,913
身体障がい者	2,886 (3.70%)	2,901 (3.72%)	2,909 (3.73%)
知的障がい者	526 (0.67%)	552 (0.70%)	606 (0.78%)
精神障がい者	1,118 (1.43%)	1,187 (1.52%)	1,231 (1.58%)
合　　計	4,530 (5.81%)	4,640 (5.95%)	4,746 (6.09%)

※　精神障がい者の数値は、通院医療費の公費負担受給者の数である。
※　（　）は、各年度末時点の住基人口比の表示である。

（２）身体障害者手帳所持者の等級別推移

等　　級	26年度（人）	27年度（人）	28年度（人）
1　　級	846	858	871
2　　級	463	463	461
3　　級	466	461	447
4　　級	739	731	709
5　　級	199	203	225
6　　級	173	185	196
合　　計	2,886	2,901	2,909

（３）身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	26年度（人）	27年度（人）	28年度（人）
視　　覚	178	175	183
聴覚・平衡	188	192	198
音声・言語・そしゃく	34	36	39
肢体不自由	1,723	1,718	1,717
心　　臓	407	417	406
腎　　臓	192	188	196
呼 吸 器	50	49	48
直腸・膀胱・小腸	109	113	108
免　　疫	5	8	8
肝　　臓	0	5	6
合　　計	2,886	2,901	2,909

（４）療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年　度	年齢別	A	B1	B2	合計
26年度（人）	18歳以上	190	108	79	377
	18歳未満	39	20	90	149
	計	229	128	169	526
27年度（人）	18歳以上	192	112	84	388
	18歳未満	41	17	106	164
	計	233	129	190	552
28年度（人）	18歳以上	214	104	114	432
	18歳未満	57	15	102	174
	計	271	119	216	606

（５）精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等　　級	26年度（人）	27年度（人）	28年度（人）
1　　級	62	57	59
2　　級	290	319	355
3　　級	105	118	135
合　　計	457	494	549

２．障害支援区分認定状況

認定審査会委員１０名により、月２回、合計２４回開催し、審査件数は１７１件であった。
一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、６件であり、審査総数に対する割合は、３．５％であった。

一次判定及び二次判定結果

審査総数（件）	１７１

		二次判定結果（件）							
		非該当	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	合　計
一次判定（件）	非該当	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分１	0	8	0	0	0	0	0	8
	区分２	0	0	56	1	0	0	0	57
	区分３	0	0	0	44	3	0	0	47
	区分４	0	0	0	0	27	2	0	29
	区分５	0	0	0	0	0	9	0	9
	区分６	0	0	0	0	0	0	21	21
	合　計	0	8	56	45	30	11	21	171
比率（%）		0	4.7	32.7	26.3	17.5	6.4	12.3	100.0

３．介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じサービスを提供した。

（１）訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）
居宅介護	785	25,922	338	3,441	694	11,025	25	721	7	77
重度訪問介護	8	874	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	408	11,519	—	—	—	—	0	0	—	—

② 短期入所サービス

サービス名	区分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
短期入所	319	1,607	465	2,649	23	125	34	84

（２）日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
生活介護	888	15,845	900	17,345	46	702
自立訓練（機能訓練）	33	436	－	－	－	－
自立訓練（生活訓練）	－	－	19	229	24	367
就労移行支援	24	305	147	2,760	117	1,769
就労継続支援Ａ型	55	1,052	55	883	81	1,564
就労継続支援Ｂ型	212	3,474	977	17,389	460	4,977
療養介護	84	2,553	－	－	－	－

（３）居住系サービスの利用状況

サービス名	区分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
共同生活援助（グループホーム）	131	3,641	592	16,727	165	4,413
施設入所支援	192	5,681	167	4,883	0	0

（４）地域相談支援の利用状況

サービス名	区分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数（人）	延人数（人）	延人数（人）
地域移行支援	1	0	21
地域定着支援	24	0	48

（５）計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数	計画相談支援利用者数	障がい児通所支援受給者数	障害児相談支援利用者数
568	309	210	10

（６）障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延べ人数（人）	総支給量（日）
744	5,948	13	81	1,187	13,919	1	1

（7）補装具費支給状況

区　分	件　数（件）	品　　名
交　付	102	車いす（電動含む）・盲人安全杖・補聴器・装具（下肢、靴型、体幹、上肢）座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修　理	71	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・座位保持装置等
合　計	173	

4．地域生活支援事業

サービス利用の入口となる相談窓口を可能な限り身近な地域で行えるよう相談支援事業者に委託し、障がいのある人や介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供に努めた。また相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実に努めた。

その他、外出機会の促進等のため、移動支援事業や日中一時支援事業、地域活動支援センターⅠ型事業を実施、障がいのある人の権利を守るために成年後見制度の利用促進に向けた周知・支援を行うと共に、自発的活動支援事業を実施し、地域住民団体が行う障がいのある人が日常生活又は社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去することを目的とした活動に対し、補助金を交付した。

（1）基幹相談支援センター事業

身体障がい、知的障がい、精神障がい等に対応したワンストップ窓口として、総合相談を実施した。相談支援事業所に対しては、専門相談や研修を実施し、相談支援体制の強化を図った。また地域生活への移行を促進するため、精神科病院や施設から地域での自立生活に向けた体制整備や啓発についての調整を行った。その他、障がい者の権利擁護・虐待防止についての勉強会を行った。

障がい者自立支援協議会の事務局運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握、不足している社会資源の分析、開発に向けての意見交換等を行った。また児童通所事業所連絡会を部会化し、障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援体制の構築を目指し、関係機関との調整を行った。

（2）相談支援事業

①　障害者相談支援センター「かたの」実施状況

受付方法	訪問	来所（相談センター及びゆうゆう）	同行	電話FAX	E-mail	ケース会議	関係機関	その他	合計
延べ相談件数(件)	7	338	8	92	305	0	45	2	797

②　地域活動支援センター「みのり」実施状況

受付方法	訪問	来所（相談センター及びゆうゆう）	同行	電話FAX	E-mail	ケース会議	関係機関	その他	合計
延べ相談件数(件)	15	81	2	208	9	5	139	0	459

③　障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」実施状況

受付方法	訪問	来所（相談センター及びゆうゆう）	同行	電話FAX	E-mail	ケース会議	関係機関	その他	合計
延べ相談件数(件)	23	50	11	67	0	9	105	1	266

（３）移動支援事業

サービス名	区分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）
移動支援事業	812	13133.75	628	11459.75	132	1546.50	81	797.75
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	126	1668.00

（４）日中一時支援事業

サービス名	区分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）
日中一時支援事業	—	—	394	1119.5	0	0	2	12

（５）地域活動支援センターⅠ型事業

地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、通える場所を提供し、創作的活動や生産活動を行った。また公園清掃やエコキャップ活動、サークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

利用者実人数（人）	56
延べ利用者数（人）	3,450

（６）自発的活動支援事業

採択件数（件）	2

（７）意思疎通支援事業

①　手話奉仕員等派遣事業

種　別	回 数（回）	延べ派遣時間（時間）
手　話	381	517.0
要約筆記	3	60.0

②　手話奉仕員等養成講座

種　別	コース		日　数（日）	応募者数（人）	修了者数（人）
手　話	初　級	昼	18	14	7
		夜	18	18	7
	中　級	昼	22	14	6
		夜	22	18	7
	上　級	昼	16	16	16
要約筆記	パソコン・手書き	昼	4	7	7

（８）日常生活用具給付事業

用　　具　　名	件数(件)	用　　具　　名	件数(件)
介護・訓練支援用具	5	情報・意思疎通支援用具	22
自立生活支援用具	20	排泄管理支援用具	1,619
在宅療養等支援用具	12	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	1

（９）成年後見制度利用支援事業

利用件数（件）	2

（１０）重度障害者住宅改造助成事業

助成件数（件）	5

（１１）重度障がい者移動支援事業

申請者数（人）	50
利用件数（件）	255

（１２）理解促進研修・啓発事業

日時	平成２８年１０月２１日（金）　86 人参加
内容	障がい理解を目的に、精神科医の講義と当事者の体験談を聞き、グループワークを行った。

５．障がい者虐待対応状況

（１）取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、通報・相談等に２４時間対応する専用電話の設置（業務時間外は委託事業者にて対応）、緊急時の一時保護のための居室確保、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、２４時間３６５日の相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

基幹相談支援センターを中心に障がい当事者、相談支援事業所、関係機関等で構成する権利擁護・虐待防止ネットワーク部会では、虐待事例の検討や障がい者虐待防止の啓発に努めると共に、専門性強化のために弁護士を招いた研修会を２回開催しスキルアップを図った。

また、平成２８年４月に障害者差別解消法が施行されたことを受けて、教育分野での取り組みや各事業所での対応状況について情報交換を行った。

（２）通報・届出、支援等の状況

本人・家族からの届出・通報は２件、市民や障がい者関係機関等からの通報が６件、警察からの通報が２件であった。事実確認を行った結果、１０件中４件の養護者による虐待を認定した。緊急対応が必要と判断して一時保護を行った事例が１件あった。その他は、関係機関との連携を密に行い、障がい福祉サービス利用等による支援、訪問等による経過観察などにより、虐待者、被虐待者に対する支援を行った。

使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待については、本人・家族からの相談が２件あった。事実確認を行った結果、２件とも虐待が疑われると判断し、大阪府を通じて労働局に通報を行った。その結果、１件が虐待として認定され、併せて労働基準法における是正勧告や障害者雇用促進法による指導が行われた。虐待認定の有無に関わらず、支援が必要な方については、事業主との調整や個別支援を行った。

① 養護者による虐待（重複あり）

虐待の種類	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	経済的虐待
認定件数	3	0	1	0	2

支援内容（重複あり）

措置入所	緊急一時保護	障がい福祉サービス利用	経過観察
0	1	7	6

② 使用者による虐待（重複あり）

虐待の種類	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	経済的虐待
認定件数	1	0	0	0	2

6．医療費助成実施状況

	身体障がい者及び知的障がい者	老人医療 （一部負担金相当額等一部助成）
医療費助成対象者数（人）	543	1,244
医療費助成件数（件）	13,342	42,042

7．各種の手当等

（1）特別障害者手当

支給月(月)	2・5・8・11
月額(円)	26,830
支給金額(円)	40,997,820

（2）障害児福祉手当

支給月(月)	2・5・8・11
月額(円)	14,600
支給金額(円)	7,055,960

（3）経過的福祉手当

支給月(月)	2・5・8・11
月額(円)	14,600
支給金額(円)	1,049,760

8．福祉関係団体活動支援

団体名称	補助金額（円）
交野市身体障がい者福祉会	150,000
交野市障害児（者）親の会	60,000

9．ふれあい交流事業

第４９回京阪ブロック障がい者レクリエーション大会

日時	平成２８年１０月１６日（日）
場所	交野市立総合体育施設（いきいきランド交野）
参加者	身体障がい者（児）と家族 北河内７市　270人 （うち本市より　68人）

１０．自殺対策強化事業

いのちの大切さを謳った啓発用カードを窓口や健康福祉フェスティバル等で配布し、相談機関等の周知を図った。

自殺予防啓発キャンペーン

日　　時	内　　容
平成２８年９月１０日（土） ～平成２８年９月１６日（金）	○自殺予防週間の取りくみ ・相談機関の連絡先等を９月号広報紙及びホームページに掲載。 ・保健福祉総合センター正面玄関に、啓発用のぼり旗を掲揚。
平成２８年１１月１３日（日）	○健康福祉フェスティバルの来場者に啓発用カードを配布。
平成２９年３月１日（水） ～平成２９年３月３１日（金）	○自殺対策強化月間の取りくみ ・相談機関の連絡先等を３月号広報紙及びホームページに掲載。 ・保健福祉総合センター正面玄関に、啓発用のぼり旗を掲揚。 ・各関係機関にて啓発ポスター掲示、チラシ配布。

１１．障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	平成２８年１０月１２日（水）～平成２９年１月１８日（水）
時　　間	午前９時３０分～午後４時００分
場　　所	交野市関連施設（４部７課で受入）
就労体験者	６人（就労移行支援利用者　３人　、就労継続支援Ｂ型利用者　３人）
就労体験日数	平均２．８日／人
体験内容	事務作業 （パンフレット・冊子等の作成、パソコン入力、紙折り、書類の押印、会場設営、蔵書点検・整理、イベントの準備作業、災害避難用具の袋詰め、宛名シール貼り等）

１２．障がい者差別解消庁内推進会議

市の事務事業遂行にあたり、障がいを理由とする差別の解消に資する庁内体制の構築及び取り組みの推進を図ることを目的として、障がい者差別解消庁内推進会議を設置した。

障害者差別解消法、交野市職員対応要領の周知を行い、障がい当事者による体験談から合理的配慮や不当な差別的取扱いについての理解を深めた。

高　齢　介　護　課

高齢介護課　[高齢介護事業係・賦課徴収係]

平成１２年４月の介護保険法施行より１７年が経過し、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、社会保障制度の一翼を担っている。

平成２８年度は、第６期介護保険事業計画（Ｈ２７年度～Ｈ２９年度）の２年目にあたり、引き続き計画目標の進捗と介護ニーズに沿った施設等の基盤整備に努めた。

平成２８年度の介護給付費の伸びは、高齢化の進展に伴い、増加傾向にあり、制度の維持の為にも給付の適正化に向けての取り組みが重要となっている。

平成２８年度末現在の６５歳以上人口は、２０，８５９名で、昨年度末と比較して３９１名の増加となり、高齢化率（全人口７７，９１３人のうち６５歳以上の方の割合）は２６．７７％で、１年間で０．５１ポイントの上昇で、要介護認定者総数も増加となった。

要介護認定の申請は、総数４，２５６件、認定総件数は４，１１４件で、昨年度に比べ申請者は４５件（１．１％）の増加を示した。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢５４名の委員で６つの合議体を構成し、毎週１回または２回、２つの合議体を開催し、年間１４６回開催した。

第１号被保険者の保険料額　（年額、単位　円）

	第４期 (21～23 年度)		第５期 (24～26 年度)		第６期 (27～29 年度)
第１段階	２７，７５６	第１段階	２７，７５６	第１段階	３０，５４０
第２段階	２７，７５６	第２段階	２７，７５６	第２段階	３９，７２０
第３段階	４１，６２８	第３段階	３６，０８４	第３段階	４５，８４０
第４段階	４９，９５６	第４段階	４１，６２８	第４段階	５５，０２０
第５段階	５５，５００	第５段階	４９，９５６	第５段階	６１，０８０
第６段階	６９，３７２	第６段階	５５，５００	第６段階	７３，３２０
第７段階	８３，２４４	第７段階	６６，６００	第７段階	７９，４４０
第８段階	９１，５７２	第８段階	７２，１５６	第８段階	９１，６２０
第９段階	９９，９００	第９段階	８３，２５６	第９段階	１００，８００
		第 10 段階	９４，３５６	第 10 段階	１０９，９８０
		第 11 段階	９９，９００	第 11 段階	１１６，１００
		第 12 段階	１０２，６８４	第 12 段階	１１９，１６０
		第 13 段階	１０５，４５６	第 13 段階	１２２，１６０
基準保険 料月額	第５段階の 保険料月額 ４，６２５	基準保険 料月額	第６段階の 保険料月額 ４，６２５	基準保険 料月額	第５段階の 保険料月額 ５，０９０

介護保険料の現年度分の徴収率は９９．２４％で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は１００．０％、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は９１．３８％であった。また、滞納繰越分の徴収率は１９．３７％であった。

保険給付費は４，６６６，１７９千円となり、昨年と比して２．９％増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は３，３０２，５５９千円で、昨年と比して５．０％の増加、施設サービス給付費は１，０９７，１１９千円で、昨年と比して３．０％の減となった。

① 介護保険関係

1．高齢者数の状況

	総人口（人）	６５歳以上人口（人）	高齢化率（%）
平成２７年３月末	７７，９２８	１９，９７９	２５．６４
平成２８年３月末	７７，９４３	２０，４６８	２６．２６
平成２９年３月末	７７，９１３	２０，８５９	２６．７７
対前年度比	△３０	３９１	０．５１ポイント

2．要介護認定申請の状況

区　　分	件　　数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	４，２５６	１０１．１
年間延べ認定件数（取下を除く）	４，１１４	１０２．３

※　年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
平成２７年３月末	３，１９５	１０３．６
平成２８年３月末	３，２８４	１０２．８
平成２９年３月末	３，４３９	１０４．７

3．要介護認定結果の段階別状況

（平成２９年３月末現在）

区　　分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援１	９０９	２６．４
要支援２	４１８	１２．２
要介護１	６９６	２０．２
要介護２	４００	１１．６
要介護３	３６６	１０．７
要介護４	３３７	９．８
要介護５	３１３	９．１
合　計	３，４３９	１００

４．介護保険給付費の状況（年間合計）

（１）介護保険給付費の全体状況

区　　分	給　付　費（円）	構成比（%）
居宅サービス給付費	2,639,539,433	56.5
地域密着型介護サービス給付費	663,019,274	14.2
施設サービス給付費	1,097,118,917	23.5
高額介護サービス費	118,613,939	2.5
特定入所者介護サービス費	143,788,212	3.1
審査支払手数料	4,099,014	0.2
合　　計	4,666,178,789	100.0

（２）居宅サービス給付費の内訳

区　　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
訪問介護	10,743	445,342,999	16.9
訪問入浴介護	112	6,433,938	0.2
訪問看護	3,584	137,747,931	5.2
訪問リハビリテーション	763	26,810,806	1.0
居宅療養管理指導	8,643	69,009,693	2.6
通所介護	12,086	688,330,258	26.1
通所リハビリテーション	4,423	281,651,805	10.7
短期入所生活・療養介護	2,156	191,209,914	7.2
福祉用具貸与	12,780	141,882,077	5.4
福祉用具購入費	328	11,145,708	0.4
住宅改修費	368	35,720,703	1.4
特定施設入居者生活介護	2,021	353,047,143	13.4
介護予防支援・居宅介護支援	23,986	251,206,458	9.5
合　　計	81,993	2,639,539,433	100.0

（３）地域密着型介護サービス給付費の内訳

区　　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
定期巡回・随時対応型介護看護	30	3,620,714	0.6
地域密着型通所介護	1,809	149,051,048	22.5
小規模多機能型居宅介護	220	40,735,143	6.1
認知症対応型共同生活介護	1,061	264,725,901	39.9
地域密着型介護老人福祉施設	692	185,749,068	28.0
看護小規模多機能型居宅介護	106	19,137,400	2.9
合　　計	3,918	663,019,274	100.0

（４）施設サービス給付費の内訳

区　　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
介護老人福祉施設	2,407	598,469,285	54.5
介護老人保健施設	1,824	479,674,897	43.7
介護療養型医療施設	54	18,974,735	1.8
合　　計	4,285	1,097,118,917	100.0

５．介護保険料の収納状況

区　分	調　定　額（円）	収　入　済　額（円）	不納欠損額（円）	徴収率(%)
特別徴収保険料	1,207,798,500	1,207,798,500	—	100
普通徴収保険料	116,928,285	106,843,722	—	91.38
小　計	1,324,726,785	1,314,642,222	—	99.24
滞納繰越分	18,500,236	3,582,752	6,474,850	19.37
合　計	1,343,227,021	1,318,224,974	6,474,850	98.1

６．介護保険料の独自減免

平成１４年７月より低所得者の方々に対する介護保険料の軽減策として、生活実態に即して、真に生活が困難な状況にある方に対して、本市独自の介護保険料の減免制度を実施しており、２８年度の減免認定者数は１９件、減免額は１７２，７９０円であった。

年　　度	２６年度	２７年度	２８年度
認定件数（件）	１０	１１	１９
減免額　（円）	７１，４６６	１０９，７４０	１７２，７９０

７．各種減額認定の状況（平成２８年度認定件数）

（１）利用者負担額減額・免除認定件数
　　（特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額）　４件
（２）負担限度額認定件数（介護保険施設、ショートステイの食費・
　　居住費（滞在費）に係る減額）　５８３件
（３）特定負担限度額認定件数（特別養護老人ホームの旧措置入所者の
　　食事費用に係る減額）　４件
（４）社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度　３件

８．高額介護サービス費受領委任払承認状況（平成２９年３月末現在）

受領委任払承認件数　１８９件

９．市内のサービス提供事業所基盤の状況

（平成２９年３月末現在）

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	２１	＋２
訪問介護	１７	△１
訪問入浴	０	０
訪問看護	８	０
訪問リハビリテーション	２	０
通所介護	２４	＋１
通所リハビリテーション	６	０
短期入所生活介護・療養介護	８	０
福祉用具貸与	４	０
認知症対応型通所介護	０	０
認知症対応型共同生活介護	６	０
小規模多機能型居宅介護	１	０
看護小規模多機能型居宅介護	１	０
特定施設入所者生活介護	３	０
介護老人福祉施設	４	０
介護老人保健施設	２	０
介護療養型医療施設	０	０
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	１	０
地域密着型特別養護老人ホーム	２	０

１０．各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会　議　名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	５回
交野市地域包括支援センター運営審議会	２回
交野市ヘルパー事業所連絡会	４回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	４回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	４回

②　地域包括支援センター関係

平成１８年４月からの介護保険制度改正により、介護予防ケアマネジメントや虐待防止、ケアマネジャー支援など、高齢者に係る総合相談機関として“地域包括支援センター”が新たに位置づけられた。

本市においては、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、市内全域を一圏域として、１箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター１階に設置している。

（数値は平成２９年３月末時点）

１．介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

（単位：人）

	26 年度	27 年度	28 年度
地域包括支援センターでの実施数	２６５	２６５	２６７
居宅介護支援事業者への委託数	４５７	４８６	５７７
合　計	７２２	７５１	８４４

２．総合相談支援業務

１）相談実人員数　　１，９５６人（昨年度　１，１８４人）

２）内　容・対応件数　（延べ件数）　３，８７６件

平成 26 度　　１，７５４件　　平成 27 年度　　２，４５４件

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	生活費に関する相談	一般施策に関する相談	家庭・生活に関する相談
２，８５６	５１６	６１	５	５８

就労に関する相談	財産管理に関する相談	ＤＶ・虐待に関する相談	住宅に関する相談	認知症についての相談
４	３２	４３	１２	２７７

苦情相談
１２

３．高齢者虐待などの権利擁護事業

平成１８年４月の、高齢者虐待防止法の施行を受け、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行なった。毎月１回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、39 件（新規 33 件、継続 6 件）の対応を行なった。相談窓口の周知や啓発のため、ポスター作成や各種の研修会を開催して意識啓発を行なった。

４．包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会　議　名	回数	内　容
地域包括ケア会議	12	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	1	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会	2	医療と介護の顔の見える関係づくりを目的に三師会と包括が共催し開催した。28 年 8 月に「知っていますか？レビー小体型認知症」をテーマに市民フォーラムを開催。また 29 年 2 月には、「ロコモティブシンドローム」についての講演と「防災について」の研修を行い「地域で自分たちができること」について、専門職・多職種間で意見交換を行った。

５．認知症総合支援事業

１）認知症初期集中支援チームの設置

平成２８年７月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数　７人　延べ訪問回数　６３回

２）認知症地域支援推進員の配置

平成２８年４月から地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員１名を配置した。

６．生活支援体制整備事業

平成２８年１１月から地域福祉を推進し、地域住民、ＮＰＯ法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーターを１名配置した。

③　地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

平成１８年４月の介護保険制度改正により新たに導入された“地域支援事業”の推進を図り、高齢者等の生活支援、介護予防、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。（数値は、平成２９年３月末現在）

1.　措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施　設　名（所在地）	措置人数（人）	合　　計（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	4	5
四天王寺悲田院（羽曳野市）	1	

２．軽度生活援助事業（ホームヘルパー派遣）

1.　介護保険に準じた援助（介護保険の要介護認定の非該当者を対象）

家事援助（実利用者数：２人）、身体介護（利用者数：０人）

派遣内容	派　遣　時　間	回　数（回）
家事援助	45 分未満	９０
	15 分増すごとに	８１
身体介護	30 分未満	0
	15 分増すごとに	0
合　計		１７１

2.　軽度な家事援助等（介護保険対象外の援助など）（実利用者数：２人）

区　　分	派　遣　時　間	回 数（回）
生活保護世帯	45 分未満	0
	15 分増すごとに	0
非生活保護世帯	45 分未満	４６
	15 分増すごとに	0
合　　計		４６

３．老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	1
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合　　計	1

４．外出支援サービス事業
（介護タクシーの初乗り運賃助成）

利用申請人員（人）	１５３
年間延利用回数（回）	７３１

５．ふとん丸洗いサービス事業
（洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	0
年間延利用回数（回）	0

６．訪問理美容サービス事業
（在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	6
年間延利用件数（件）	1

７．生きがい活動支援通所事業（デイサービス）

サービス提供時間	実人数（人）	回数（回）
5 時間未満	0	0
5 時間以上		0
合計	0	0

８．生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
0	0

９．配食サービス（食の自立支援事業）

サービス種別	年度末利用者数（人）	延べ配食数
地域支援事業・介護予防事業分（特定高齢者等）	１	３９
地域支援事業・任意事業分	８８	８，２４３
市一般施策分	６	１２２
合　計	９５	８，４０４

１０．ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
２	２

１１．高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問

利用実人数（人）	６
派遣時間（Ｈ）	９９．５

１２．介護者（家族）の会の支援

要介護高齢者を抱える介護者や介護経験者が、互いに悩みを打ち明けたり、助け合い励まし合いながら、介護の知識や情報を交換し、レクリエーション等により心身の負担を軽くし、より良い介護が継続できるよう活動する市民団体「交野市介護者（家族）の会」（平成６年１１月結成）の運営支援を行った。
（年度末時点での会員数は４２人）

１３．認知症サポーター育成事業

1.　認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回　数（回）	参加者数（人）
９	２６４

2. キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回　数（回）	参加者数（人）
4	67

１４．成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行う。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
5	4	0	5

１５．緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
38	63	505

１６．交野市徘徊高齢者等ＳＯＳネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	発生延べ件数（件）
144	1

１７．交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

ゲートボール大会（年２回）、グラウンド・ゴルフ大会（年２回）、囲碁将棋大会、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	会員人数（人）
24	1，944

１８．老人福祉大会

１０月１日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で実施し、約５２０人が参加した。

１９．三世代交流事業

事 業 名	参加者（組）
わらぞうり作り	１４
布ぞうり作り	１７
しめなわ作り	６０

２０．介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
健康吹き矢	３９
グラウンドゴルフ	１５
気功	２１
ゲートボール	９

２１．敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

対 象 者	人数
敬老祝品（99歳） （人）	１９
金婚式祝品 （組）	１３２

２２．在日外国人高齢者給付金制度

助成件数（件）	2

２３．介護相談員派遣事業

登録者（人）	２６
訪問回数（回）	３３５

２４．介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
平成２９年 ３月２３日	「めざせ いきいき生活」	６８

２５．元気アップ（介護予防）教室、元気アップメイト

ア．元気アップ教室

事 業 名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気度知ろう会	２４	２２７
元気アップ体操クラブ	６４	３，７０６
地域元気度チェック	３４	４８６
地域の元気アップ教室	７７６	１３，６０３

イ．元気アップメイト

登録者（人）	１１８
派遣回数（回）	５２７

8　環　　境　　部

環　境　衛　生　課

環　境　総　務　課

環　境　事　業　課

リサイクルセンター

乙辺浄化センター

環　境　衛　生　課

地球温暖化の防止を始めとする種々の環境問題に対応するため、市民・事業者との協働により、幅広い世代の市民等に対して、環境保全の意識啓発を行った。

また、環境マネジメントシステムを運用し、市役所の事務・事業における環境負荷の低減に努めた。

１．環境教育

温暖化をはじめとする環境問題への対策には、市民一人ひとりの足元からの行動が必要である。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つとともに、問題の解決及び発生の未然防止のために必要な知識、技能、態度、意欲、実行力等を身につけた人材を育成することを目的として、各種事業を展開した。

（１）かたの環境講座

自然とのふれあいの中から、環境の大切さ・貴重さに気付き、環境を守る行動への喚起となるよう、大阪市立大学理学部附属植物園と共催で開催した。

	日　付	内　容	講　師	参加者数
第１回	7/31	身近な野草から紙をつくろう！	大阪市立大学 大久保敦先生	20 名
第２回	8/27	タケの不思議発見	大阪市立大学 植松千代美先生	21 名
第３回	9/25	シダ植物の世界をのぞいてみよう！	岡山大学 山下純先生	14 名
第４回	10/29	スパイダー・ウォッチング	元追手門学院大学 西川喜朗先生	23 名
第５回	11/19	紅葉の魔術師	大阪市立大学 名波哲先生	26 名

（２）夏休み環境教室

市内の児童を対象に、里山の大切や竹の活用について体験学習を実施した。

【日　付】　平成 28 年 7 月 25 日(月)
【場　所】　星の里いわふね
【参加者】　20 名

（３）こどもエコクラブの支援

公益財団法人日本環境協会が実施している「こどもエコクラブ事業」に基づき、市内のこどもエコクラブに対して、情報の提供を行った。

【登録数】　2 クラブ
【クラブ員数】　32 名
【サポーター数】　14 名　（平成 29 年 3 月末現在）

2．市民との協働

（1）環境フェスタ in 交野 2017 の開催

「広げよう交野から」をテーマに、くらしの中から様々な環境を考え、地球環境問題、身近なごみの問題、里山保全など自然環境問題等について、広く市民に啓発し、環境に関する団体間の交流を図ることで、市民一人ひとりの行動を喚起することを目的に、かたの環境フェスタ市民会議と共催で開催した。

【日　付】　平成 29 年 3 月 12 日(日)
【場　所】　星の里いわふね
【参加者】　3,474 名

（2）交野市環境基本計画の推進

平成 24 年 3 月に策定した交野市環境基本計画に基づき、総合ビジョン「市民一人ひとりが輝く『みんなのかたの』は、美しく・やさしく・たのしい環境のまち」の実現のため、市民・事業者・行政の 3 者協働により、本計画を推進した。

【普及啓発活動】　8 回開催
【運営委員会】　13 回開催
【分野別活動】　自然環境部会：講座 11 回、実践活動 32 回、観察会 2 回開催（参加者累計 395 名）
エコ生活部会：講座 2 回開催（参加者累計 76 名）
エネルギー部会：講座 3 回開催（参加者累計 66 名）

3．交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における環境負荷の低減のため、平成 19 年度から環境自治体会議が開発した環境マネジメントシステム（LAS-E：環境自治体スタンダード）を運用していたが、平成 28 年度からは、独自のシステム（K-EMS：交野市環境マネジメントシステム）の運用を開始し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（1）会議・研修の開催

環境マネジメントシステムの円滑な運用を目的に、推進本部会議を 3 回開催した。

実行責任者及び職員に対し、環境マネジメントシステムへの理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、研修を 4 回実施した。

また、監査の適切な実施を目的として、監査員を対象とした研修を実施した。

（2）監査の実施

環境マネジメントシステムの適正な運用を点検・評価するため、平成 29 年 1 月に内部監査（自己監査）及び市民、事業者、職員からなる監査チームによる外部監査（二次監査）を実施した。

4．他自治体等との交流

（1）北河内公害・環境行政研究協議会

環境保全行政に関する調査研究を行うことを目的として、北河内7市による会議等を年8回開催した。

（2）環境自治体会議

環境自治体をめざす自治体間の情報交換や相互交流、研究・実践活動を進める場として創られたネットワーク組織である「環境自治体会議(平成4年設立)」に加盟し、第24回環境自治体会議「東京会議」に参加した。

【日　付】　平成28年5月28日(土)～5月29日(日)

【場　所】　東京都江東区

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼動を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市の環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

1．公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分）　36件

典型7公害

○大気汚染　5件　○騒　音　10件　○悪　臭　11件　○地盤沈下　0件
○水質汚濁　8件　○振　動　2件　○土壌汚染　0件

典型7公害以外　0件

2．騒音・振動調査

（1）環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域）、主として住宅の用に供する地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

・道路に面する地域　市内6地点　平成28年10月13～11月1日
・第二京阪道路　沿道2地点　平成28年5月17～18日、11月9～10日
・道路に面しない地域　市内8地点　平成28年11月24、28、30日

（2）自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため、当該評価を実施した。

①　対象路線　一般国道1号（第二京阪道路）、一般国道168号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線
②　対象戸数　3,954件

（3）道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

・市内5地点　平成28年6月20日

3．水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年4回調査を実施した。また、新ごみ処理施設工事からの排水の河川への影響を把握するため、臨時調査を1回実施した。

（1）市内主要河川水質調査（6河川8地点）

①　調査河川　天野川（3地点）、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川

② 調 査 日　平成28年6月8日、9月15日、12月8日、平成29年2月1日
③ 調査項目　ｐＨ値、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数、全窒素、全リン、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS、カドミウム、シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、 1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ほう素、ふっ素、1,4-ジオキサン、銅、溶解性鉄、溶解性マンガン、全クロム、ｎ-ヘキサン抽出物質、フェノール類、リン酸性リン、陰イオン界面活性剤、アンモニア性窒素、ダイオキシン類

（２）臨時調査
① 調査河川　天野川（1地点）
② 調 査 日　平成28年12月8日
③ 調査項目　ｐＨ値、浮遊物質量、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

４．大気調査
（１）大気汚染常時監視調査
大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、青山、天野が原町において24時間連続測定（常時監視）を実施した。
① 調査場所　市役所、青山2丁目、天野が原町2丁目
② 調査項目　市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント、硫黄酸化物
青山、天野が原：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、騒音、風向、風速、微小粒子状物質（天野が原局のみ）

（２）大気環境調査
市内の広域的な大気環境を把握するため、4地点・年4回、調査を実施した。
① 調査場所　市立倉治小学校、市立総合体育施設、東倉治3丁目、私部西3丁目
② 調 査 日　平成28年6月15日～21日、9月7日～13日、12月7日～13日
平成29年2月16日～22日
③ 調査項目　気　象：風向、風速、気温、湿度
大気質：（1週間連続測定項目）窒素酸化物、浮遊粒子状物質
（24時間測定項目）ベンゼン、1,3-ブタジエン、
ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド

（３）窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO 法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、月１回の定期調査を実施した。

① 調査場所　市内 14 地点
② 調査期間　平成 28 年４月～平成 29 年３月（各月１週間）
③ 調査項目　一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

５．ダイオキシン類調査

土壌及び大気について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した（河川水については３．（１）に記載）。

（１）大気

① 調査場所　市役所屋上
② 調 査 日　平成 28 年６月６日～13 日、９月５日～12 日、12 月５日～12 日
　　平成 29 年２月６日～13 日

（２）土壌

① 調査場所　妙見東中央公園、私市小学校
② 調 査 日　平成 28 年 10 月４日

６．新関西製鐵株式会社星田工場環境保全委員会

公害防止協定に基づき、当該工場の環境保全に関する委員会を開催した。また、周辺の粉じん調査を実施した。

（１）環境保全委員会

① 開催日　平成 29 年２月 25 日
② 案　件　1.環境調査報告　2.工場視察

（２）粉じん調査

① 調査場所　工場内及び周辺の５定点
② 調 査 日　施設稼働日　平成 28 年 11 月７日
　　施設停止日　平成 28 年 11 月９日
③ 調査項目　粉じん量及び重金属（鉛、鉄、マンガン、亜鉛）

７．報告書作成

平成 27 年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境　平成 28 年版』として発行した。

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録及び狂犬病予防のための集合注射等を実施するとともに、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣であるアライグマの捕獲を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

1．飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録　　339件（年度末登録件数　4,381件）

狂犬病予防注射済票交付　2,890件（内、集合注射　1,276件）

2．犬・猫の飼い方教室

犬・猫を飼っている人、これから飼おうと思っている人を対象に開催した。

①　日時　　平成28年11月20日(日)14:00～15:30

②　場所　　交野市役所別館3階中会議室

③　内容　　犬や猫を飼う時の決まりや健康管理についての講演及び相談

④　講師　　市内獣医師

⑤　参加者　5名

3．所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助金

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に平成28年8月19日より、所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数　63件、年間補助額　547,400円

内訳　避妊件数　23件、補助額　230,000円（上限10,000円/件）

去勢件数　40件、補助額　317,400円（上限8,000円/件）

4．衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

（1）薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

①　散布期間　平成28年6月～平成28年10月

②　散布日数　21日（毎週火曜日）

（2）害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

①　件数　118件

②　内訳　アシナガバチ33件、スズメバチ61件、セアカゴケグモ15件、
その他9件

（3）薬剤備蓄

デング熱、ウエストナイル熱の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

（4）鳥獣に関する業務

鳥獣飼養の登録（更新）申請書の受理に加え、有害鳥獣であるアライグマによる市民生活への脅威及び農作物への被害を防止するために、農家、猟友会、府及び農協等関係機関により、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会を平成24年度に設立し、同協議会を中心に捕獲活動を実施した。

捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
捕獲頭数	4	10	10	12	4	1	1	1	1	0	0	2	46

5．浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発・指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

事務名	平成26年度処理件数	平成27年度処理件数	平成28年度処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第5条）の受理	11	2	2
浄化槽の設置等の計画に係る勧告	0	0	0
設置後等の水質検査実施報告の受理	19	12	11
設置後等の水質検査についての指導及び助言	0	0	1
定期検査実施報告の受理	152	200	200
水質の定期検査についての指導及び助言	1	3	3
廃止の届出の受理	126	24	32
使用開始報告書の受理	9	8	13
技術管理者変更報告書の受理	0	0	0
浄化槽管理者変更報告書の受理	4	6	7
助言、指導又は勧告	3	1	9
改善命令又は使用停止命令	0	0	0
報告徴収	0	0	0
立入検査及び質問	0	0	1

6．水道法に関する業務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

（1）専用水道・特設水道に関する事務

事務名	平成26年度処理件数	平成27年度処理件数	平成28年度処理件数
専用水道の布設工事の設計の確認	1	0	0
専用水道の給水開始届	1	0	0
専用水道の記載事項変更届	0	1	3
専用水道に係る業務の委託届	0	0	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	9	10	10
専用水道に係る水質検査等	8	10	10
専用水道の改善指示等	1	0	1
専用水道の給水停止命令	0	0	0
特設水道の布設工事の設計の確認	0	0	0
特設水道の給水開始届及び給水開始前の検査	0	0	0
特設水道の給水開始に係る水質検査	0	0	0
特設水道の記載事項変更届	0	0	0
特設水道の設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	0	0
特設水道の給水停止命令	0	0	0

（2）簡易専用水道に関する事務

事務名	平成26年度処理件数	平成27年度処理件数	平成28年度処理件数
給水開始届出書の受理	1	1	1
届出事項変更届出書の受理	1	3	4
休廃止届出書の受理	3	1	0
水道事故報告書の受理	0	0	0
報告徴収、立入検査等	0	5	16
簡易専用水道に係る水質検査等（水質異常時）	0	0	0
改善指示等	18	24	17
給水停止命令	0	0	0

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、倉治地区にてアドプトフォレスト制度に協力し、荒廃した里山の整備を行った。また、森林整備体験や里山保全推進員養成講座を支援し、協働による森林整備に努めた。

1．自然・緑地環境等の維持管理

（1）さとやまの保全事業

①　自然公園の整備・充実

ア）大阪府民の森及び環状自然歩道について大阪府から委託を受け、園地内のゴミ収集運搬業務、除草業務等を行った。

イ）交野市内で活動されている里山ボランティアは、倉治地区2団体・森地区2団体・南星台地区3団体があり、市民との協働作業や森林整備体験の取組支援に努めた。

ウ）倉治地区でアドプトフォレスト活動が実施され、下草刈や植樹等の活動支援及び助言を行った。

②　市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

各所管用地における、除草作業、危険木伐採、沿路補修を行った。

③　ナラ枯れ等危険木伐採事業

源氏の滝付近から交野山経由かいがけの道付近のナラ枯れ等64本の伐採を行い、安全確保に努めると共に環境保全に努めた。

（2）自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

①　生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

指定緑地（樹林･樹木）	所在地	補助額（円）
ケヤキ	私市6丁目	20,000
クスノキ	星田2丁目	20,000
クスノキ	森南2丁目	20,000
クスノキ	私部1丁目	20,000
合　計		80,000

②　交野市ふるさと創生桜基金寄付

平成28年度寄付金　　金150,000円

（内訳：10,000円×5口、20,000円×5口）

（3）生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内の野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

2．自然とのふれあい・体験機会の創出

（1）親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理

① いきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

② 生駒山系広域利用促進協議会と連携を密にし、事業の達成に努めた。

・ハイキングマップ（いこいこまっぷ）の作成・販売

・各施設のネットワーク化（花屏風ハイキング）

（2）自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

	日付	内　　容	講　　師	受講者
第1回	4/17	春の山野草ウォッチング	北河内自然愛好会 西畑敬一　氏	雨天中止
第2回	4/24	初夏のバードウォッチング	交野野鳥の会	22名
第3回	6/19	初夏の山野草ウォッチング	北河内自然愛好会 西畑敬一　氏	雨天中止
第4回	7/17	交野の山の樹木を知ろう	森林インストラクター 渡辺晋一郎　氏	14名
第5回	8/21	親子で作る野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	25名
第6回	9/22	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	27名
第7回	10/16	きのこウォッチング	三重大学大学院 農学博士 下野義人 氏	25名
第8回	10/23	秋の山野草ウォッチング	北河内自然愛好会 西畑敬一　氏	25名
第9回	11/20	冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	20名
第10回	12/18	野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	22名
第11回	1/22	冬の樹木観察ハイキング	森林インストラクター 渡辺晋一郎　氏	17名
第12回	2/19	ヒノキの間伐体験	交野里山ゆうゆう会	21名
第13回	3/19	カワセミ観察会	交野野鳥の会	48名
			合　　計	266名

センターミニ観察会

	日付	内　　容	講　　師	受講者
第1回	4/12	スミレミニ観察会	センター職員	9名
第2回	6/10	ササユリミニ観察会	センター職員	8名
			合計	17名

ふれあいセンター利用者（年間利用者数　7,788名）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
1,081名	1,112名	400名	399名	461名	463名

10月	11月	12月	1月	2月	3月
779名	614名	414名	696名	757名	612名

環　境　総　務　課

環境総務課

環境総務課は、環境部の総務機能や部内の諸問題を検討する業務を行う部署として、環境総務室と、みどり環境課及び生活環境課の一部業務を引き継ぐ形で新設され２年目の年となる。

２９年度に新ごみ処理施設が稼働することに伴う「ごみの排出区分の変更」について検討した。また、昨年度実施の環境審議会（ごみ処理手数料のあり方について）の答申を４月４日に受け、「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」の施策について併せて準備を進めた。交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例において、ごみ処理手数料を改定した。この改定に基づき、粗大ごみの処理費用として、証紙でごみ処理手数料を徴収するため、証紙条例を新たに制定した。また、平成２９年４月から開催する市民説明会の事前準備のため、パワーポイントや資料の作成、各区との日程調整等を行った。

平成２４年度から行われている「乙辺浄化センターのあり方」について協議の中で、下水道放流を軸としながら、ライフサイクルコストを意識し、「基本構想」を作成した。

また、過去の施策で不燃物の埋め立て処理をしていた土地の現状把握と調査及び届出関係の確認と跡地利用について、昨年に引き続き専門家を交え調査検討した。

これらの課題解決に向けた業務内容に併せ、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（４Ｒ市民会議）の活動を積極的に行いリサイクルの推進とごみの減量に向けた啓発活動を行った。

この他にも市内での取り組みでは資源ごみの集団回収を奨励しリサイクル率の向上に努めた。粗大ごみの一部有料化導入による不法投棄対策として、従来から実施している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」を活用し啓発活動やパトロール、早期撤去を強化している。他に、使い捨てライターの拠点回収を実施し、収集作業における事故や火災の防止に努めた。

「ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」「東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議」「河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議」「大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会」では広域での廃棄物対策問題を情報共有し、廃棄物の減量とリサイクルの推進に努めるため構成各市との連携を図りつつ、課題の解決に努めた。

1. 乙辺浄化センターのあり方についての調査検討

施設供用開始から約３５年が経過している交野市のし尿処理施設「乙辺浄化センター」の今後のあり方について、現状の施設の課題と周辺環境の課題、関係各所への申請関係などの調査検討を担当課と共に行ない「基本構想」を作成し基本方針を定めるための準備を行った。これを基に施設の整備等、今後のし尿処理のあり方について調査検討を引き続き行う。

2. 新ごみ処理施設の整備推進

平成２７年度に引き続き、施設の本格建設工事が進められており、平成２９年度に施設が稼働する予定である。

四條畷市及び交野市における協議

新炉建設事業については、四條畷市交野市清掃施設組合が事業主体として進めているが、課題等については本市及び四條畷市の関係部局を交え協議を行った。

開　催　日	内　　容
平成２８年４月２８日	・要綱の改正について ・工期延長について ・地域還元施設について ・その他（報告事項等）
平成２８年５月２７日	・工期延長について ・地域還元施設について ・現有施設の解体及び跡地利用について ・組合組織機構図等について ・その他（報告事項等）
平成２８年６月２８日	・工期延長について ・業務運営検討会議の環境整備スケジュールについて ・現有施設の解体及び跡地利用について ・地域還元施設について ・その他（報告事項等）
平成２８年７月２６日	・工期延長について ・現有施設の解体及び跡地利用について ・地域還元施設について ・その他（報告事項等）
平成２８年９月１日	・現有施設の解体及び跡地利用について ・新ごみ処理施設における業務運営検討会議からの報告について ・地域還元施設について ・その他（報告事項等）
平成２８年１０月１１日	・現有施設の解体及び跡地利用について ・水銀の規制について ・新ごみ処理施設における業務運営検討会議からの報告について ・地域還元施設について ・その他（報告事項等）
平成２８年１１月８日	・現有施設の解体及び跡地利用について ・地域還元施設について ・その他（報告事項等）
平成２８年１２月７日	・新ごみ処理施設における業務運営検討会議からの報告について ・地域還元施設について ・その他（報告事項等）
平成２９年１月１９日	・地域還元施設について ・新ごみ処理施設整備事業に係る今後のスケジュール等について ・その他（報告事項等）

平成２９年２月１６日	・地域還元施設について ・新ごみ処理施設における業務運営検討会議からの報告について ・新ごみ処理施設整備事業に係る今後のスケジュール等について ・その他（報告事項等）

※組合＝四條畷市交野市清掃施設組合

3. 「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」の施策の準備について

現在建設中の新ごみ処理施設の本格稼働に向け、平成２９年１０月より新ごみ処理施設での受け入れ区分の変更に伴う排出区分が変更される。

平成２７年７月１４日、ごみ処理手数料のあり方について、環境審議会に諮問し、その後３回の審議会及び検討部会を開催した。審議会のパブリックコメントを経て、「粗大ごみの一部有料化導入が適当である」との答申を受け、新ごみ処理施設稼働に伴う「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」について、施策の準備を進めた。

交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の改正において、交野市のごみの排出状況や近隣市の状況を踏まえ、ごみ処理手数料を改定した。ごみ処理手数料の徴収方法は証紙で行うことが適当とし、証紙条例を新たに制定した。証紙を作成するにあたり、大阪府下の有料化を導入している市町村のごみ処理券を精査し、徴収方法や仕様、加工など研究した上で、平成２９年度に作成するための準備を行った。

他市の例を参考とするため、有料化を実施している府下の市町村へアンケートを実施する他、７月は四條畷市と東大阪市、２月は豊中市に視察へ行き、制度導入に向けて基盤を整えた。

平成２９年４月から、この施策について市民説明会を開催するための準備として、パワーポイントや資料作成、スケジュールの管理を行った。市民の暮らしに直接影響する施策であり、広く周知する必要性を鑑み、区や自治会での説明会を実施するため区長会で開催について依頼し、各区からの希望を募り日程調整を行い、開催に向けて体制を整えた。

4. 不燃物埋立地の調査と跡地利用

新ごみ処理施設稼働に伴い施設機能が終了する予定の寺作業所等、過去の施策で不燃物を埋め立て処分していた土地の現状把握と、環境影響等の調査及び届出関係の確認と跡地利用について昨年に引き続き専門家を交え調査検討した。

5. 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（４Ｒ市民会議）の活動支援

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事１名及び委員約２名で構成されており、今年度は全体で８７名であった。

今年度は、１０月１８日（火）にマイバッグキャンペーンを開催し、市内量販店２店舗で環境バッグを配布し、レジ袋削減を呼び掛けた。また、１１月には、新炉建設現場を含むごみ処理施設等の視察を行い、平成２９年３月１２日（日）に開催

された「環境フェスタ in 交野」においては啓発物品の配布を行った。このほか、区・自治会・子ども会・ＰＴＡなどが地域で行っている資源の集団回収量の調査を実施し、その排出量の把握に努めるとともに、調査に協力いただいた団体に対して４Ｒ市民会議として啓発物品の配布を行うなど、リサイクルの推進の取り組み及び、ごみ減量化に係る啓発活動を支援した。また、生ごみの水切りの徹底について啓発を行った。

（１） 総会

開催日	案件
5月31日（金）	（１） 平成２７年度事業報告について （２） 平成２７年度決算報告について （３） 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議設置要綱改正について （４） 平成２８年度事業計画（案）について （５） その他 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議実践行動計画について 主な取り組みとして、紙ごみの分別と水切り 不法投棄監視ウィークについて

（２） 幹事会

	開催日	案件
第１回	10月12日（木）	（１） 施設見学について （２） マイバッグキャンペーンについて （３） 排出区分変更と粗大ごみの一部有料化の説明会実施について （４） その他

（３） 交野市マイバッグキャンペーンの実施

「交野市マイバッグキャンペーン」を実施し、キャンペーンには、会長をはじめとして、各地区の委員にも参加いただき、マイバッグ持参を呼びかけながら４Ｒ市民会議が作製した「環境バッグ」を配布した。

開催日時	開催場所	市民会議参加者数	市職員等参加者数	配布数
１０月１８日（火） 午前１０：３０～	関西スーパー 倉治店	７名	副市長 職員４名	２７４個
１０月１８日（火） 午前１０：３０～	Ａコープ 星田店	１１名	市長 職員４名	２２６個

（4） 集団回収活動実績調査

循環型社会形成推進基本法が制定され、リデュース・リユース・リサイクル等の循環型社会の形成に向けた取組が全国的に行われているなか、本市においても廃プラの分別収集を行うなど、ごみ減量化やリサイクルの推進に取り組んできた。しかし、更なる資源化を推進していくため、子ども会や自治会などで行っている資源の集団回収活動を奨励し、また回収実績を把握するため調査を行った。

なお、調査協力いただいた団体に対して、交野市４Ｒ市民会議の協力を得て啓発物品（資源回収袋）を配布した。

（単位：ｋｇ）

年 度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	合 計
２６	111,380	192,045	1,222,100	2,820	23,700	1,300	1,553,345
２７	116,520	322,160	1,160,806	3,050	32,978	1,600	1,637,114
２８	100,930	175,450	1,081,163	2,174	22,574	514	1,382,805

（5） ごみ処理施設見学会の開催

各家庭から排出された廃棄物がどのように処理されているかを知っていただくために、市の関連ごみ処理施設と新ごみ処理施設建設現場を訪問し、また、近隣で最も新しい廃プラ処理施設を持つ城南衛生管理組合を訪問し、資源ごみのリサイクル工程の見学会を実施した。

開 催 日	見 学 場 所	参 加 者 数
１１月　９日（木）	四條畷市交野市清掃施設組合、 交野市新炉建設現場	９名
１１月１０日（金）	交野市リサイクルセンター 北河内４市リサイクルプラザ	３名
１１月１７日（木）	城南衛生管理組合	１０名

（6） 環境フェスタ in 交野での啓発物品配布

平成２９年３月１２日（日）に開催された「環境フェスタ in 交野」に於いて、「４Ｒノート」等の啓発物品配布を行った。

6. 不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、５月３０日（火）から６月５日（月）の期間を「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」に設定し、監視パトロール、ポスター・広報誌による普及啓発、不法投棄多発箇所等へ看板の設置を行った。

また、平成２９年１０月より始まる粗大ごみの一部有料化導入に向けて、昨年の環境審議会でも特に指摘のあった、懸念事項でもある「粗大ごみの一部有料化」の影響による不法投棄の対策として、不法投棄されない街づくりとして、更に取り組みを強化し、３月２９日に環境事業課とともに傍示、郡南の不法投棄ごみを一斉に撤去した。

7. 使い捨てライター回収 BOX の設置

使い捨てライターが原因のごみ収集車等の火災を防ぐため、ガスが残ったままでも廃棄できる使い捨てライターの回収 BOX を、平成２３年２月から市内公共施設７か所に設置し、平成２８年度はライター約２１１kgを回収した。

8. ごみ処理広域化東大阪ブロック会議

本会議は、「大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内７市、東大阪市及び３つの一部事務組合で組織され、ごみ処理施設の広域化を図ることにより、ごみ焼却施設から排出されるダイオキシン類の発生抑制及びごみの減量化・リサイクルの推進に資することを目的としている。

会議開催日	案件
平成２９年１月１６日（月）	（１） 災害廃棄物対策について （２） ごみ処理広域化に向けた国の動きについて （３） 大阪湾フェニックス事業について （４） 食品ロス関連での大阪府の状況等について （５） 大阪府リサイクル製品認定制度について （６） 大気汚染防止法について

9. 東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議

平成１５年１１月より、東大阪ブロック会議構成８市と生駒市、京田辺市及び八幡市の１１市で、レジ袋の削減・抑制について広域的に連携した具体的な行動を研究・検討し、レジ袋の削減・抑制を推進することを目的に「東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議」を設置している。

会議開催日：９月２８日(水)、２月２４日(金)

10. 河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議

本主担者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進展を図るとともに、担当者同士が緊密な連携を持ち、資質の向上を図ることを目的として設置されている。本年度は、廃棄物・リサイクル行政の推進に関する国・府への要望等を検討した。

会議開催日： ４月１９日（火）

11. 大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会

本協議会は、災害時の廃棄物対策に関する情報共有を行うとともに、府県域を越えた連携が必要となる災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携について検討し、行動計画策定に結び付けることを目的として国の主導で設置されている。近畿ブロックとして国や民間をはじめ近畿２府４県及び中核市以上の市と毎年更新される府県推薦市町村で構成され、交野市は、平成２７年度より引き続き府県推薦市町村として参加した。

会議開催日	議　　事
第１回 平成２８年１０月６日	（１）　平成２８年度熊本地震への対応について （２）　平成２８年度の調査・検討事項及びスケジュールについて （３）　行動計画骨子（たたき台）について （４）　調査協力依頼事項について
第２回 平成２９年３月２日	（１）　平成２８年度の調査・検討事項について （２）　近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画（案）について

12. 四條畷市交野市清掃施設組合

普通ごみ、地域清掃等の草木ごみ、破砕した可燃粗大ごみ等は、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ焼却施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の分担金は、次のとおりである。

年度	分担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
平成２６年度	430,130,000	37.5	13,700	15.1	5,520
平成２７年度	413,580,000	35.7	13,048	14.5	5,306
平成２８年度	381,364,000	32.6	11,909	13.4	4,895

13. 北河内４市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内４市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内４市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
平成２６年度	50,685,063	4.42	1,614	1.78	650
平成２７年度	51,193,288	4.42	1,615	1.80	657
平成２８年度	54,345,016	4.65	1,697	1.91	698

また、容器包装リサイクル法の改正により、質の高い分別収集を行い、再商品化の促進に努めた市町村に、「再商品化合理化拠出金」が支払われることになっている。平成２８年度分として北河内４市リサイクル施設組合には拠出金26,497,017 円が支払われ、構成４市に「４市組合再商品化合理化拠出金分配金」として分配され、交野市は2,956,908 円を受け取った。

14. ごみ（資源ごみ）処理状況の推移

（ごみの単位：ｋｇ）

ごみ（資源ごみ）処理状況					
年　度			26	27	28
人　口（年度末）			77,928	77,943	77,913
世帯数（年度末）			31,396	31,698	32,022
普通ごみ（焼却）	家庭系		11,085,130	11,011,144	10,952,550
	事業系		3,997,470	4,101,485	3,807,470
	合計		15,082,600	15,112,629	14,760,020
資源ごみ残渣焼却分	リサイクルセンター		26,300	28,000	32,240
	かざぐるま		29,690	22,290	29,380
可燃性粗大ごみ破砕焼却分			1,661,710	1,757,800	1,913,780
乙辺し渣			19,280	15,440	12,090
ごみ焼却量　合計			16,819,580	16,936,159	16,747,510
不燃ごみ	埋立て		134,330	63,330	42,880
	瓶残渣		2,810	2,800	5,470
	資源化分	金属類、アルミ、基盤等、自転車等	218,378	207,360	250,800
		蛍光灯	0	8,200	12,470
可燃粗大		ウエス古布	14,034	8,140	0
資源ごみ	古　紙		367,390	396,590	399,060
	缶	アルミ	66,837	64,434	63,373
		スチール	93,930	91,130	87,230
	瓶	無　色	271,120	266,280	253,200
		茶　色	137,020	142,160	133,120
		その他	86,670	82,830	82,200
	鉄・ステンレス		8,640	11,360	10,770
	乾電池		7,800	26,180	24,320
	牛乳パック		14,750	14,150	12,880
	段ボール		1,150	1,120	1,060
	ペットボトル		70,780	81,330	81,190
	プラスチック製容器包装		995,050	1,000,918	999,900
ごみ資源化量　合計			2,353,549	2,402,182	2,411,573
総排出量　合計			19,310,269	19,404,471	19,207,433

環　境　事　業　課

平成２８年度のごみ総排出量は、昨年度実績に比べ約１９７ｔ減で対前年度比約１％減少する結果となった。

しかし、可燃粗大ごみが約１４７ｔ増で対前年度比約８．４％増加、資源ごみ（古紙）が約２．５ｔ増で対前年度比約０．６％増加した。

特に、可燃粗大ごみが増加している要因としては世帯数の増加によるものと考えられるが、減量に向けての対策として、広報等による啓発活動と、環境事業所フリーマーケット等でごみ減量化やリユースについて啓発活動を継続して減量に努めていきたい。

また、小型家電リサイクル法による処理の開始や資源ごみ(古紙)の収集量が増えたことにより、ごみ資源化量は前年度より約９．３ｔ増で資源化率では０．３９％増加した。

次に、市内の半分を山間部が占める本市において、「不法投棄ごみの増加」という課題に対応するため今年度もパトロールを実施した。

その他にも、昨年度に引き続きごみの抜取り対策パトロールや、広報等による排出時間徹底の啓発活動を行うとともに、四條畷市交野市清掃施設組合において、早朝より搬入のある事業系一般廃棄物の搬入立会い検査を実施し、ごみの不適正処理対応や事業者指導に努めた。

また、ごみ減量化、リユース活動の一環として、環境事業所に持ち込まれた１，１９１台の廃棄自転車を部品交換・整備し、市民に物の大切さを理解していただくため、環境事業所フリーマーケット及び環境フェスタでリユース自転車が出来るまでをパネル展示し、完成した自転車２２台を市民に提供した。また、リユース自転車の有効活用として、市役所各課に公用自転車として現在８０台の公用自転車を利用している。

さらに、スリランカの通学困難な児童の支援をされている「スリランカ学童援助会」へリユース自転車８０台を寄贈した。

その他、今年度も１１月に不用品の有効活用とごみ減量の推進、市民の方々の交流を深める目的で、「環境事業所フリーマーケット」をいきいきランド交野で開催し、５２組（ブース）の出店と、１１，１９６人の来場者があった。

また、老朽化した環境事業所庁舎の雨漏り対策や電気設備の補修を行い、職場環境づくりの改善に努めた。

1．ごみ収集人口と世帯数及びごみ総排出量

28年度は、対前年度比で約1%の減となった。

年　度	収集人口（人）	世帯数合計（世帯）	ごみ総排出量（kg）	対前年度比
平成２６年度	77,928	31,396	19,310,269	0.99
平成２７年度	77,943	31,698	19,404,471	1.00
平成２８年度	77,913	32,022	19,207,433	0.99

2. 収集世帯数（直営収集・委託収集）と普通ごみ処理量

普通ごみは、交野市域の 89.5%の地域を直営収集しているが、残りの 10.5%については、委託により収集している。

また、世帯あたりの普通ごみ処理量は対前年度比で、直営地域では 3.1%の減、委託地域では 3.2%の減で、市全体で 3.1%の減となっている。

年　度	直　営　収　集			委　託　収　集		
	世帯数（世帯）	処理量（kg）	世帯当り（kg）	世帯数（世帯）	処理量（kg）	世帯当り（kg）
平成２６年度	28,070	9,830,800	350.2	3,326	1,191,850	358.3
平成２７年度	28,368	10,021,550	353.3	3,330	1,169,970	351.3
平成２８年度	28,672	9,816,470	342.4	3,350	1,139,800	340.2

3. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

廃プラの収集運搬量は、対前年度比で 0.1%の減となった。

また、収集した廃プラは、寝屋川市にある４市リサイクルプラザ(通称かざぐるま)に搬入した。

年　度	ペットボトル・プラスチック製容器包装			
	ペットボトル（kg）	プラスチック製容器包装（kg）	合　計（kg）	対前年度比
平成２６年度	70,780	995,050	1,065,830	0.981
平成２７年度	81,330	1,000,918	1,082,248	1.015
平成２８年度	81,190	999,900	1,081,090	0.999

4. ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は 87.2%となっており、排出されるごみのほとんどを焼却した。

年　度	ごみ総排出量（A）（kg）	対前年度比	ごみ焼却量（B）（kg）	対前年度比	ごみ焼却率 B / A
平成２６年度	19,310,269	0.99	16,819,580	0.99	0.871
平成２７年度	19,404,471	1.00	16,936,159	1.01	0.873
平成２８年度	19,207,433	0.99	16,747,510	0.99	0.872

5. ごみ総排出量と資源化量

平成28年度は、対前年度比で資源化量、資源化率はどちらも増加した。

年　度	ごみ総排出量（A）(kg)	対前年度比	資源化量（B）(kg)	対前年度比	資源化率 B / A
平成２６年度	19,310,269	0.99	2,353,549	0.96	0.122
平成２７年度	19,404,471	1.00	2,402,182	1.02	0.124
平成２８年度	19,207,433	0.99	2,411,573	1.00	0.126

6. 世帯あたり、一人当たりのごみ総排出量

平成28年度は、世帯当たり・市民一人当たりのごみ総排出量は、どちらも減少した。

年　度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり（kg）		一人当たり（kg）	
		1日	年間	1日	年間
平成２６年度	19,310,269	1.685	615.06	0.679	247.80
平成２７年度	19,404,471	1.677	612.17	0.682	248.96
平成２８年度	19,207,433	1.643	599.82	0.675	246.52

7. 世帯当たり、一人当たりの普通ごみ処分量（草木ごみ含む）

普通ごみ処分量（草木ごみ含む）は、世帯当たりも市民一人当たりも減少した。

年　度	普通ごみ焼却処分量 (kg)	世帯当たり（kg）		一人当たり（kg）	
		1日	年間	1日	年間
平成２６年度	11,085,130	0.967	353.07	0.390	142.25
平成２７年度	11,011,144	0.951	347.37	0.387	141.27
平成２８年度	10,952,550	0.937	342.00	0.385	140.57

8. 粗大ごみ（可燃・不燃）量と申込み件数

可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみは、どちらも増加した。

年　度	可燃粗大ごみ	対前年度比	申込件数	不燃粗大ごみ	対前年度比	申込件数
平成２６年度	1,661,710kg	0.95	75,508件	352,708kg	0.95	64,322件
平成２７年度	1,757,800kg	1.05	78,118件	270,690kg	0.77	68,973件
平成２８年度	1,913,780kg	1.08	80,202件	293,680kg	1.08	71,109件

9. 焼却処理費用・事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数と持込み手数料額

事務所、事業所、店舗等から出る普通ごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行っている。事業系一般廃棄物の収集運搬許可業者は5業者あり、四條畷市交野市清掃施設組合の焼却炉に搬入後、焼却処理を行った。

年　度	収集件数	焼却処分量（kg）	前年対比	持込み手数料額（円）
平成２６年度	627	3,767,790	0.99	33,910,110
平成２７年度	634	3,861,270	1.02	34,751,430
平成２８年度	649	3,627,500	0.94	32,646,420

10. 廃棄物処分手数料（持込ごみ・臨時ごみ・引越しごみ）受付件数と手数料額

有料の持込ごみの利用件数は増加している。

月４点（可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみそれぞれ４点）の無料収集分では間に合わない方などが多く利用している。臨時ごみの利用は減少し、引越しごみの利用は増加した。

年　度	持込ごみ		臨時ごみ		引越ごみ	
	件数	手数料額（円）	件数	手数料額（円）	件数	手数料額（円）
平成２６年度	2,430	1,781,500	278	1,664,000	103	1,032,000
平成２７年度	2,438	1,741,500	326	1,996,000	69	796,000
平成２８年度	2,479	1,762,500	304	2,141,000	77	924,000

11. 廃棄物（死獣）収集及び処分手数料

市民からの申告（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四條畷市交野市清掃施設組合にて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年　度	死獣処理（ペット等）		死獣処理（野良等）	合　計
	件数	手数料額（円）	件　数	件　数
平成２６年度	37	18,500	180	217
平成２７年度	37	18,500	167	203
平成２８年度	17	8,500	141	158

12. 普通ごみの収集日程

市域全体の89.5%が直営収集、10.5%を民間業者に収集委託した。

直営収集は塵芥車11台で普通ごみ収集を行い、運転手を含めて3名で作業に従事した。

月　曜 木　曜	倉治　東倉治　神宮寺　郡津　幾野　天野が原町　青山　向井田　梅が枝　松塚寺　寺南野　森北　私部西　駅前住宅（私部 4 丁目　私部長砂町）　行殿浜の池　森南（私市の一部を含む）　森　傍示
火　曜 金　曜	私部(一部除く)　私部南　星田　星田北　星田西　藤が尾　南星台　妙見東妙見坂　私市　私市山手　星田山手
上記の内委託地域	私部3丁目（一部）　私部4丁目（一部）　東倉治1丁目（雇用・能力開発機構倉治宿舎）　私部8丁目（雇用・能力開発機構私部宿舎）　妙見坂1丁目～7丁目　私市山手1丁目～5丁目　森南1丁目～3丁目　寺1丁目1～6

13. 粗大ごみ・資源ごみの収集日程

粗大ごみ・資源ごみは、市域を4分割し、可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみ・資源ごみ（缶・ビン・なべ・乾電池等）・資源ごみ（新聞・雑誌・ダンボール等）に分けて水曜日に収集した。

可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみは、1 世帯につきそれぞれ 4 点/月を無料とし、電話等での申込みによる戸別収集等をした。

収集後は、寺1丁目にある寺作業所において可燃粗大ごみは破砕処理、不燃粗大ごみは、選別仕分けし、資源物は売却し、残渣は埋立処分等の最終処分を行った。

資源ごみ（缶・ビン・なべ・乾電池等）は、収集後、リサイクルセンターへ搬入した。

資源ごみ（新聞・雑誌・ダンボール等）は、収集後、古紙買取業者に直接搬入し売却した。

	第1水曜日	第2水曜日	第3水曜日	第4水曜日
幾野　倉治　寺　森南 神宮寺　森北　寺南野 傍示　東倉治　森	可燃粗大	不燃粗大	空缶　空ビン 鍋　乾電池等	新聞　雑誌 ダンボール等
郡津　梅が枝　松塚 藤が尾　天野が原町 私部4丁目(77番～80番)	新聞　雑誌 ダンボール等	可燃粗大	不燃粗大	空缶　空ビン 鍋　乾電池等
青山　私部（一部除く） 私部南　私部西　私市 向井田　私市山手	空缶　空ビン 鍋　乾電池等	新聞　雑誌 ダンボール等	可燃粗大	不燃粗大
星田　星田北　星田西 南星台　妙見坂　妙見 東　星田山手	不燃粗大	空缶　空ビン 鍋　乾電池等	新聞　雑誌 ダンボール等	可燃粗大

14. ペットボトル・プラスチック製容器包装(廃プラ)の収集日程

ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別収集(廃プラ収集)は、市域を5分割し、行った。

市民から排出された廃プラは、寝屋川市にある4市リサイクルプラザ（かざぐるま）に搬入し圧縮梱包した。

選別された後の残渣は、各市で分担し持ち帰り処理した。

不燃残渣は寺作業所に搬入して処理し、可燃残渣は四條畷市交野市清掃施設組合へ搬入して処理した。

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
私市 私市山手 藤が尾 妙見坂 妙見東	幾野 梅が枝 私部西 郡津 松塚 私部４丁目一部 (77番～80番)	天野が原町 私部（4丁目一部除く） 私部南 寺　寺南野 森　森北 森南	南星台 傍示 星田 星田北 星田西 星田山手	青山 倉治 神宮寺 東倉治 向井田

15. 蛍光管拠点回収

蛍光管は、市内23ヵ所で拠点回収した。

収集拠点まで行くことが困難な方に限り、不燃粗大ごみでの受付を行った。

各拠点で集めた蛍光管は寺作業所に搬入し、蛍光管クラッシャーで破砕し、リサイクル業者に送った。

年　度	収集実績	対前年度比	備　　考
平成２６年度	40,534本	1.00	拠点回収（23ヵ所）
平成２７年度	37,353本	0.92	拠点回収（23ヵ所）
平成２８年度	35,886本	0.96	拠点回収（23ヵ所）

16. まごころダイレクト収集

平成20年度より、まごころダイレクト収集を実施している。

まごころダイレクト収集とは、原則一人暮らしの要介護(要支援)高齢者や障がいのある人が、自らごみを排出場所まで持って行く事ができない場合において、福祉の増進を図ることなどを目的として個別収集を行うサービスのことである。

年　度	利用者数（人）
平成２６年度	42
平成２７年度	48
平成２８年度	59

17. 在宅医療廃棄物

在宅医療の普及に伴い、排出されるCAPDバッグ及び付属チューブ類の収集について平成28年度は1件申請者があった。

年 度	利用者数（人）
平成２６年度	0
平成２７年度	0
平成２８年度	1

18. 地域清掃ごみ・祭りごみ・不法投棄ごみ

平成28年度は、地域清掃ごみ220件分を収集した。

また、祭りごみは20件分を収集し、不法投棄ごみも10件分を収集した。

19. 不法投棄ごみのパトロール

市域の中でも特に不法投棄が目立つ山地部等でパトロールを行った。

20. 自転車のリユース

ＣＯ2の削減等の地球温暖化対策や、ごみ問題に貢献する事を目的として、市民が不要となり廃棄依頼があった自転車を部品交換・整備により再生し、リユース自転車として、平成28年度も環境フェスタや環境事業所フリーマーケットで抽選会を実施し、市民に無償提供した。

また、リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市役所関係全体で現在80台使用している。

21. 廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、有価物（自転車）買取業者に売却した。

年　度	売却量（kg）	対前年度比	売却額（円・税込）	対前年度比
平成２６年度	22,620	1.65	366,444	1.57
平成２７年度	15,840	0.70	256,608	0.70
平成２８年度	15,650	0.99	177,471	0.69

22. 資源ごみ（古紙）

主に水曜日に排出される資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）と公共施設の資源ごみを収集し、有価物（古紙）買取業者に直接搬入し売却した。

年　度	収集量（kg）	対前年度比	売却額（円・税込）	対前年度比
平成２６年度	367,390	0.99	4,783,871	0.95
平成２７年度	396,590	1.08	5,610,953	1.17
平成２８年度	399,060	1.01	5,500,931	0.98

23. 金属類の売却

寺作業所で仕分けされた金属類や、持込みごみの中から環境事業所で降ろされた金属類を、有価物（金属類）買取業者に売却した。

※小型家電リサイクル法に基づき、85,350kg をリサイクル処理した。

年　度	売却量（kg）	対前年度比	売却額（円・税込）	対前年度比
平成２６年度	195,758	0.86	4,544,859	0.80
平成２７年度	191,520	0.98	1,621,445	0.36
平成２８年度	235,150	1.23	3,528,658	2.18

24. 支援活動

スリランカの通学困難な児童へ、スリランカ学童援助会を通じて、リユース自転車を寄贈した。

寄贈日	寄贈先	寄贈台数
12月2日（引　渡　し） 1月19日（現地引渡し）	スリランカ南西部　カルタラ県アガラワッタ市ベンナマ中学校	80台

25. 出前講座・職場体験学習

ごみの減量化施策の一環として、出前講座を行った。

また、市内中学校3校の生徒9名を受け入れ、職場体験学習を実施した。

出前講座名	実施団体名	参加人数合計
ごみ減量の話と塵芥車の機能説明等	郡津・藤が尾・岩船・交野・倉治小学校	430人
ごみの減量化分別ゲームと積込み体験	あさひ・くらやま・あまだのみや幼児園	136人
ごみの出し方・分け方等	梅が枝住宅自治会	80人

26. 環境事業所フリーマーケット

11月26日（土）に不用品の有効活用とごみ減量の推進、市民の方々が交流を深める目的で、環境事業所フリーマーケットを開催。今回は「交野にぎわいフェスタ」と、共同でいきいきランド交野で開催した。

昨年より12組多い52組（ブース）の出店があり、その他にもキッズコーナー、ジャグリングパフォーマンスや収集員なりきり体験を行った。また、リユース自転車10台を市民に抽選で提供した。11,196人の来場者があった。

27. ごみ抜取り対策

資源ごみ・粗大ごみの抜取り対策を行った。環境事業課独自で20回、交野警察署と合同で1回、抜取りに対する指導・パトロールを実施した。抜取者の発見は9件、指導は4件行った。

28. 環境事業課の保有車両

平成28年度の塵芥車の保有台数は、20台で4t車1台・3.5t車11台・3t車1台・2t車7台となっている。

収集ごみ別の内訳は、普通ごみ収集で11台、粗大ごみ・資源ごみ収集で12台を使用した。

廃プラ収集で月・火・木・金曜日3台、水曜日6台を使用している。

リサイクルセンター

リサイクルセンター

循環型社会の構築を進めるため、リサイクル意識の向上を目的に施設見学会を行ない、市内の小学生等を中心に４団体３０９人の参加があった。

１．資源ごみの選別業務

資源ごみの量は ６５４，２１３ｋｇ で前年度 （ ６８４，３７４ｋｇ） との比較では約４．４％減少した。

内訳としては、空き缶 １５０，６０３ｋｇ（ 前年度比約 ３．３％減 ）、空きビン ４６８，５２０ｋｇ （ 前年度比約 ４．９％減 ）、乾電池 ２４，３２０ｋｇ（前年度比約７．６％減）、その他１０，７７０ｋｇ（前年度比約５．４％減）である。

残渣から、白・茶・混合ビンを再分別することによりリサイクル率の向上を図っている。

平成２８年度資源ごみ選別実績表 （単位：ｋｇ）

月	アルミ	スチール	白ビン	茶ビン	混合ビン	ステンレス等	くず鉄	乾電池	合　計
4	390	5,160	10,130	8,520					24,200
5	6,892	9,620	28,120	8,780	8,680	140	760		62,992
6	5,244	6,670	19,720	10,120	8,630	140	620		51,144
7	5,349	6,150	22,010	10,750		120	890		45,269
8	5,707	7,200	22,280	9,850	7,390		680	12,880	65,987
9	5,473	8,730	22,160	18,600	9,540	140	560		65,203
10	5,903	8,940	19,980	9,160	7,240	140	640		52,003
11	5,616	4,580	17,520	9,350		140	760		37,966
12	8,607	8,370	19,690	12,010	10,840	140	720		60,377
1	5,605	6,620	25,000	10,190	10,050	140	620		58,225
2	700	8,470	10,560	9,820	6,730		460		36,740
3	7,887	6,720	26,000	11,040	6,070	440	2,520	11,440	72,117
残渣再生分			10,030	4,930	7,030				21,990
合　計	63,373	87,230	253,200	133,120	82,200	1,540	9,230	24,320	654,213

２．資源ごみ量年度別推移表　　（単位：ｋｇ）

年	アルミ	スチール	白ビン	茶ビン	混合ビン	ステンレス等	クズ鉄	乾電池	計
26	66,837	93,930	271,120	137,020	86,670	1,220	7,420	7,800	672,017
27	64,434	91,130	266,280	142,160	82,830	1,600	9,760	26,180	684,374
28	63,373	87,230	253,200	133,120	82,200	1,540	9,230	24,320	654,213

３．委託業務

委託業務内容	契約期間	委託先
資源ごみ等仕分派遣業務	H28. 4. 1～H29. 3. 31	（公社）大阪府シルバー人材センター協議会
混合ビンに係る分別基準適合物の再商品化業務	H28. 4. 1～H29. 3. 31	（財）日本容器包装リサイクル協会
残渣カレット処理・処分業務	H28. 4. 1～H29. 3. 31	（株）タカハシ
浄化槽清掃業務	H28. 4. 1～H29. 3. 31	（株）交野興業
浄化槽保守点検業務	H28. 4. 1～H29. 3. 31	北口建設工業（株）
消防用設備点検業務	H28.11.21	（有）ダイトー
使用済み乾電池等運搬業務	H28. 6. 17～H29. 3. 31	日本通運（株）、日本海運（株）
使用済み乾電池等処理・処分業務	H28. 6. 23～H29. 3. 31	野村興産（株）
使用済み乾電池運搬業務	H28. 10. 28～H29. 3. 31	（株）岡山積載運輸
使用済み乾電池処理・処分業務	H28. 10. 28～H29. 3. 31	ＪＦＥ条鋼（株）

乙辺浄化センター

１．し尿収集業務

し尿収集運搬委託業務は、４業者による地区別・計画的な収集に基づき定期収集では、２か月に３回のし尿収集体制を確立し、大雨被害など雨水流入による臨時収集についても迅速に処理を行った。

市民からの汲み取り漏れ等の苦情は、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の汲み取り業務の変更についても、広報紙だけで済ませること無く、戸別にチラシを投函する事により、汲み取り日の変更を周知した。

なお、浄化槽の設置許可事務は大阪府からの移管を受け、環境衛生課の所掌事務となっている。

（１）し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽その他	公共下水道	総　　計
世帯数	４６５世帯	１，６５２世帯	２９，９０５世帯	３２，０２２世帯
比　　率	１．５％	５．２％	９３．３％	１００％
人　　口	８７６人	４，１８０人	７２，８５７人	７７，９１３人
比　　率	１．１％	５．４％	９３．５％	１００％

※　比率については、世帯数は世帯数の総計、人口は人口の総計で除したものです。

（２）し尿収集件数の推移

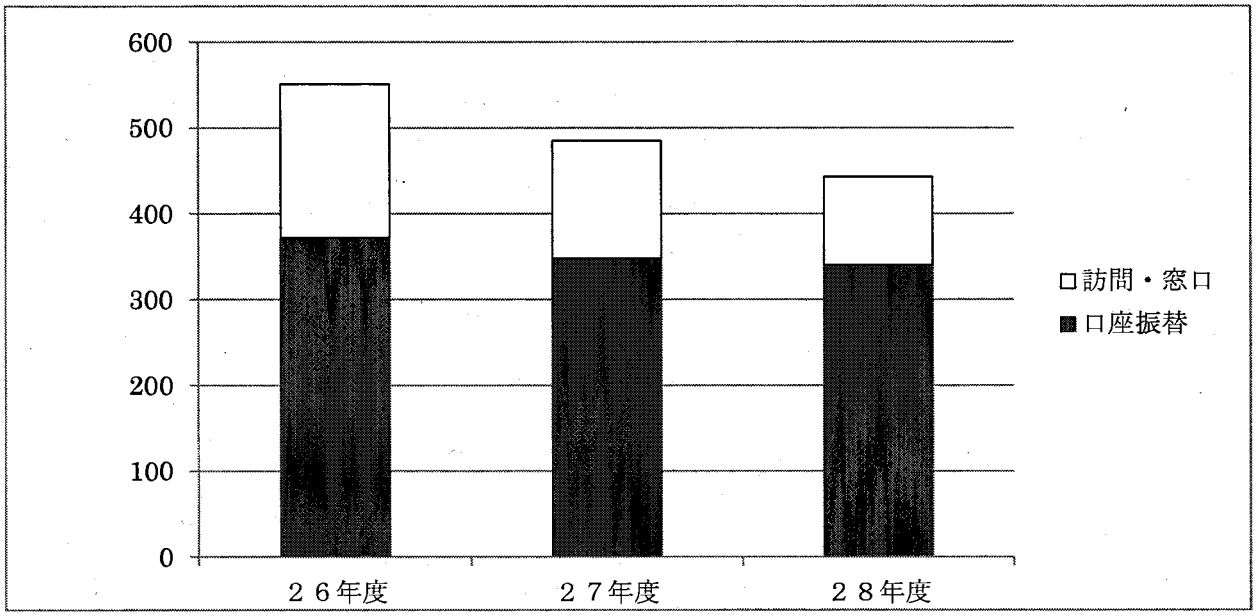
年　　度	２６年度	２７年度	２８年度
件　　数	５７７件	５０９件	４６５件

２．汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、２か月に１度納付書を発行し、口座振替３４０件（７３．１％）及び訪問・窓口収納１０３件（２２．２％）の方法で行い、２２件（４．７％）の免除があった。

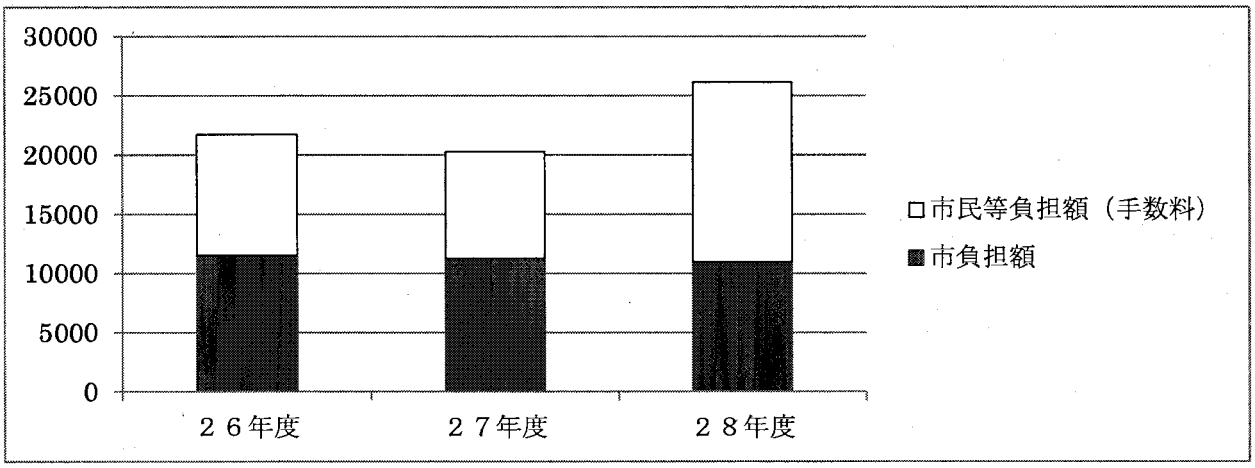
各金融機関及び徴収員の積極的な協力のもと滞納者の増加を未然に防ぎ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は１００％となった。

（１）　口座振替及び訪問・窓口件数の推移　　（単位　件）



年度	２６年度	２７年度	２８年度
□ 訪問・窓口	１７９件	１３７件	１０３件
■ 口 座 振 替	３７２件	３４８件	３４０件

（２）し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合　　（単位　千円）



年度	２６年度	２７年度	２８年度
□ 市民等負担額（手数料）	８，９９９千円	８，７９８千円	１５，１５１千円
■ 市負担額	１１，２５０千円	１０，８３１千円	１０，９６７千円

3．汲取手数料

額率 / 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	0円	0円	0円	0円	0.0%
現年度分	15,151,286円	15,151,286円	0円	0円	100.0%
合　　計	15,151,286円	15,151,286円	0円	0円	100.0%

4．し尿収集処理等経費内訳

内　　訳	支　出　金　額	構　　成　　比
人　　件　　費	２３，３６９千円	１２．６％
処　理　経　費　等 （収集経費含む）	１４７，９４６千円	７９．８％
徴　収　経　費　等	５２８千円	０．３％
施　　設　　費　　等	６，４７３千円	３．５％
そ　　の　　他	７，０２２千円	３．８％
合　　計	１８５，３３８千円	１００．０％

5．処理工程の外部委託化

施設、各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、処理工程を外部委託し、和歌山県紀の川市桃山町調月の一般廃棄物処理施設である株式会社ヴァイオス桃山リサイクルセンターに、し尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは、従来通り一般家庭等から収集してきたし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後のし尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土、日、祝日、お盆休み及び年末年始を除く毎日、紀の川市の桃山リ

サイクルセンターへ搬出した。

なお、有機汚泥の搬出については、安全性、清潔の保持、環境への影響等に配慮し、細心の注意を怠らずに作業を行っており、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

６．修理実施状況

平成２８年度の業者による設備補修を以下のとおり行い、施設の最小限の能力維持に努めた。

（１）主な設備補修

- 破砕機No.２オーバーホール
- 破砕機用破砕刃部肉盛研削加工修理
- 液位計電源装置取替

（２）件数及び金額

設　備　名	件　　数	金　　額
機械設備	3件	１，５２７，１２０円
電気設備	1件	３１，３２０円
施設修理	2件	１，０５７，２１２円
合　　計	6件	２，６１５，６５２円

７．し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

平成２８年度の受入量は、生し尿が３，４８２．７kℓ、浄化槽汚泥が２，５９８．０kℓ、合計６，０８０．７kℓとなり、前処理後、紀の川市の桃山リサイクルセンターへの搬出量は、し尿・浄化槽汚泥が合計６，１０５．９ｔとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分／月別	生し尿（kℓ）	浄化槽汚泥（kℓ）	受入量合計（kℓ）	搬出量（ｔ）
4月	２５６．６	３３５．５	５９２．１	５５０．４
5月	２３８．０	１７６．７	４１４．７	５５４．１
6月	３１２．３	２６０．６	５７２．９	５５０．４
7月	３０７．８	２６４．６	５７２．４	５７１．８
8月	３１０．５	２０８．８	５１９．３	４５３．４
9月	２９１．６	２０１．６	４９３．２	４９８．６
10月	３１９．５	１９８．０	５１７．５	４６０．２
11月	３０１．６	１７８．２	４７９．８	５３１．９
12月	３１８．６	２２５．０	５４３．６	４７６．６
1月	２９３．４	１７４．６	４６８．０	５０９．１
2月	２７１．８	１５４．８	４２６．６	４５７．３
3月	２６１．０	２１９．６	４８０．６	４９２．３
合計	３４８２．７	２，５９８．０	６０８０．７	６１０５．９
平均	２９０．２	２１６．５	５０６．７	５０８．８
最大	３１９．５	３３５．５	５９２．１	５７１．８
最小	２３８．０	１５４．８	４１４．７	４５３．４

８．臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定年月日　１回目　平成２８年１０月　６日 ～ 平成２８年１０月２０日

２回目　平成２９年　２月１６日 ～ 平成２９年　３月　８日

測定項目	基準値	分析結果（単位 ppm）		
		施設東側	施設北側	施設南側
アンモニア	1	0.05	定量限界0.1未満	0.12
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
硫化水素	0.02	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0008未満	定量限界0.0008未満	定量限界0.0008未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.004未満	定量限界0.004未満	定量限界0.004未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.004未満	定量限界0.004未満	定量限界0.004未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0008未満	定量限界0.0008未満	定量限界0.0008未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	定量限界0.0008未満	定量限界0.0008未満	定量限界0.0008未満
イソバレルアルデヒド	0.003	定量限界0.0004未満	定量限界0.0004未満	定量限界0.0004未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.05未満	定量限界0.05未満	定量限界0.05未満
酢酸エチル	3	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.05未満	定量限界0.05未満	定量限界0.05未満
トルエン	10	定量限界0.5未満	定量限界0.5未満	定量限界0.5未満
スチレン	0.4	定量限界0. 01未満	定量限界0. 01未満	定量限界0. 01未満
キシレン	1	定量限界0.05未満	定量限界0.05未満	定量限界0.05未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満

9．委託業務一覧

	契約期間	委託金額	受託業者名
電気保安管理業務委託料	H28.4.1~H29.3.31	261,792円	㈱日本電気保安協会
自動扉保守点検業務委託料	H28.4.1~H29.3.31	410,400円	ナブコドア㈱東大阪営業所
計測機器保守点検業務委託料	H28.4.1~H29.3.31	192,240円	水穂工業㈱
高置水槽点検清掃業務委託料	H28.9.8~H28.9.28	45,360円	㈱交野興業
臭気測定業務委託料	H28.9.1~H29.3.31	729,000円	エヌエス環境㈱西日本支社
水質分析業務委託料	H28.10.14~H28.11.23	194,400円	クリタ分析ｾﾝﾀｰ㈱高槻事業所
消防用設備点検業務委託料	H28.11.11~H28.11.14	45,144円	木内ポンプ㈱
機器点検等業務委託料	H28.4.1~H29.3.31	687,834円	(公社)シルバー人材センター
し尿・浄化槽汚泥運搬・処理業務委託料	H28.4.1~H29.3.31	114,992,045円	㈱ヴァイオス+し尿委託４業者
用務員業務委託料	H28.4.1~H29.3.31	677,241円	(公社)シルバー人材センター
ポータブルガス検知器保守点検業務委託料	H28.9.20~H28.10.19	40,024円	理研計器㈱大阪営業所
沈渣清掃処理業務委託料	H28.5.1~H29.3.31	860,637円	㈱ヴァイオス
し尿収集運搬業務委託	H28.4.1~H29.3.31	26,118,465円	㈱郡幸工業所 エスク三ツ川㈱ 北口建設工業㈱ ㈱交野興業
し尿収集手数料徴収業務委託	H28.4.1~H29.3.31	248,165円	(公社)シルバー人材センター
施設管理補助業務委託	H28.4.1~H29.3.31	337,348円	(公社)シルバー人材センター
水質測定業務委託	H28.4.1~H29.3.31	170,683円	エスク三ツ川㈱
支障木伐木剪定業務委託料	H28.8.12~H28.8.19	324,000円	㈱山満造園
施設更新に係る基本検討業務委託料	H28.7.1~H29.1.31	4,536,000円	日本水工設計㈱大阪支社
空調機フロン回収業務委託料	H28.8.23	19,354円	ダイキン工業㈱
合　計		150,890,132円	

１０．乙辺浄化センターの今後について

施設供用開始から約３７年が経過しているため、当施設の将来を見据えた基本構想を策定した。

9　都　市　整　備　部

都　市　計　画　課

開　発　調　整　課

土　木　建　設　課

下　　水　　道　　課

第二京阪道路沿道
まちづくり推進室

都　市　計　画　課

都市計画課

都市計画課では、総合計画基本構想の理念を踏まえたまちづくりを実現するため、都市計画マスタープランに沿って健全な発展と秩序ある整備について、調査・検討を図ると共に、都市計画法に則り都市計画決定手続き等の事務を行った。

また、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、平成２６年４月から景観法に基づく景観計画及び景観まちづくり条例を施行し、大規模建築物の建築等について指導・助言を行った。併せて、府条例に基づき屋外広告物の許可事務等を行った。

一方、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整を行った。また、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法並びに公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等を行なうとともに、市営住宅の維持管理や家賃徴収などの管理業務を行った。

１．都市計画審議会

都市計画法第 77 条の 2 の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の表中の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第１回	H28.9.2	・東部大阪都市計画地区計画倉治八丁目地区地区計画の決定について（付議） ・東部大阪都市計画下水道の変更について(付議)	諮問 9/2 答申 9/6
第２回	H28.12.5	・東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（付議） ・東部大阪都市計画地区計画星田西第１地区地区計画の決定について（付議）	諮問 12/5 答申 12/12

２．都市計画の決定等

(1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	252 地区	252 地区
面　積	65.22ha	64.38ha

告示：平成 28 年 12 月 19 日

３．都市計画に関する主な事業及び調査・検討等

(1) 都市構造に関する基礎調査

上位・関連計画における方向性や施策・事業等を踏まえて、現在の都市構造上の状況及び課題を把握し、概ね 20 年後の将来を見据え、今後のまちづくりの方針

や基本的な都市構造の検討に向けて活用するため、下記の基礎資料の作成を行った。

事 業 名：都市構造に関する基礎調査等業務委託
事 業 費：2,980,800円
期　　間：平成28年10月11日～平成29年3月31日

4．生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年　度	法第10条		法第15条第1項	
	申出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
平成26年度	11件	9,207.61	－	－
平成27年度	13件	8,640.64	－	－
平成28年度	25件	23,059.00	－	－

5．景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

(1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

①大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	5件
工作物	5件
土地の現状変更行為	18件
合　計	28件

②デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開　催　日	案　　件	備考
平成28年7月7日	物販店舗（新築）	建築物(2)
平成28年10月4日	店舗駐車場付診療所（新築）	建築物(1)(2)

※委員会対象規模	建築物(1)高さ18m以上又は6階以上（地下は除く） (2)建築面積1,000㎡以上 工作物(1)高さ18m以上

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり許可した。

新規申請	14件
継続申請	57件
変更許可申請	2件
合　計	73件

6．国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を図るため、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出の事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第23条第1項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。この事務により大阪府より土地利用規制等対策費交付金の交付を受けた。

平成28年度交付金額：186,000円

年　度	26年度	27年度	28年度
件数	3件	20件	4件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等の事務を行った。

年　度	法第4条第1項		法第5条第1項	
	届出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
平成26年度	8件	6,710.92	1件	816.00
平成27年度	6件	14,480.67	—	—
平成28年度	12件	14,896.00	—	—

7．市営住宅

市内4箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況　　（平成29年3月末現在）

団地名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額（円）	備　考
私部住宅	5	5	86,400	

倉治住宅	1	1	32,400	
森 住 宅	1	1	16,800	
合　　計	7	7	135,600	

(2) 工事関係

市営住宅について保安上等の観点から下記の工事を実施した。

事業名：市営郡津・森住宅地内伐木工事

事業費：199,800 円

内　容：市営郡津住宅及び森住宅地内の樹木の伐木工事

8．交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

平成 28 年度基金積立額　：　48,199,130 円

平成 28 年度取崩し額　：　0 円

平成 28 年度末基金現在高：533,512,737 円

9．行政財産の使用許可

ＪＲ星田駅前用地の貸付の申出があり使用を許可した。

所　在　地：交野市星田 5 丁目 5765 番 5 の一部

使用許可面積：2,200 平方メートル

許 可 期 間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

使 用 目 的：時間貸駐車場

使　用　料：19,008,000 円

10．同居・近居促進事業補助金

安心して子育てのできる環境を創出するとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合の住宅取得・住宅改修工事経費の一部に対する助成を行った。

予　算　額：3,000,000 円

交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたり）

交付世帯数：15 世帯

交付完了額：3,000,000 円

１１．都市計画区域等の状況

単位：ha

都市計画区域	2,555	決定・変更 当初S35. 12. 24	区域区分	市街化区域	920	決定・変更
				市街化調整区域	1,635	当初S45. 6. 20 最終H23. 3. 29

地域地区

用途地域	931
第1種低層住居専用地域	155
第1種中高層住居専用地域	488
第2種中高層住居専用地域	90
第1種住居地域	91
第2種住居地域	10
近隣商業地域	16
準工業地域	37
工業地域	44
決定・変更	当初S43.5.20 最終H23.3.29

高度地区	845
第1種高度地区	179
第2種高度地区	566
第3種高度地区	100
決定・変更	当初S49. 3. 1 最終H23. 3. 29
生産緑地地区	
地区数　252地区	64.38
決定・変更	当初H 4. 8.18 最終H28.12.19

防火・準防火地域	19
準防火地域	19
決定・変更	当初S48. 6. 11 最終H28. 3. 30

地区計画

地区名	面積	決定・変更	地区名	面積	決定・変更
星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29	星田西地区	24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7
倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21
私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7
妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21	河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7
南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3	私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7
星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7	倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7
松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28	私部南第1地区	3.8	当初H24. 3. 16
星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30	倉治八丁目地区	5.0	当初H28. 9. 16
星田西第1地区	1.3	当初H28. 12. 19			
				172.6	

都市計画道路

路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 ㎡	決定・変更
1・2・230－1	大阪枚方京都線	5,090	30～50	6		当初H. 4. 1. 31 最終H17. 8. 9
3・1・230－1	大阪枚方京都線	5,090	64～88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9
3・3・230－2	天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20
3・4・230－6	星田駅前線	500	16	2	3,700	当初S43. 5. 20 最終H17. 8. 9
3・5・230－7	幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－8	交野中央線	5,100	14～22	2		当初S43. 5. 20 最終H17. 8. 9
3・5・230－10	私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－11	私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－13	星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－14	磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26
3・5・230－15	星田南線	1,120	12～13. 5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26
3・5・230－16	村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28

開　発　調　整　課

開発調整課

本市の特色を生かした永住したい魅力あるまちづくりを進めるため、本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成を図るよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。また、違反建築物の大阪府への通告を行った。

既存民間住宅の耐震診断及び耐震改修工事に対し、補助金を交付するなど耐震改修促進に関する事務事業を実施するとともに、耐震化の必要性及び耐震補助事業を市民に広く周知する啓発活動を実施した。

1. 開発許可等の申請件数

(1)都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・29条申請		25	
開発許可等不要証明		16	
宅地造成等規制法許可申請		1	
建築基準法による道路位置指定申請		4	
建築確認申請	うち大阪府によるもの	421	3
	うち民間検査機関によるもの		418
工作物確認申請	うち大阪府によるもの	15	0
	うち民間検査機関によるもの		15
建築基準法第43条第1項に規定に係る許可申請		13	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		1	
その他の申請(建築基準法第85条第5項仮設建築物許可など)		0	

※件数は、H28.1.1～H28.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務により次の事務委任委託金等の交付があった。

事務委任委託名	金額(円)
建築確認申請事務委託金	80,850
都市計画法等事務委託金	488,505
福祉のまちづくり条例委任事務	32,000
特定設備安全確保に関する条例委任事務	23,000
大阪版地方分権推進制度による移譲事務交付金	26,000
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,595,340

(2)開発事前協議件数 ※

(件)

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅造
21	5	31	1

※件数は、H28.4.1～H29.3.31交野市受付分の集計。

(3)開発許可及び建築確認申請等の年別推移 ※

年	H26	H27	H28
開発許可件数(件)	19	17	25
開発許可面積(㎡)	32,001.91	27,033.13	41,856.29
道路位置指定・廃止件数(件)	3	3	4
道路位置指定面積(㎡)	223.90	481.09	629.13
建築確認申請件数(件)	370	402	421
工作物確認申請件数(件)	16	8	15

※件数及び面積については、H28.1.1～H28.12.31大阪府受付分の集計。

2. 木造住宅耐震診断及び改修補助

(1)木造住宅耐震診断及び改修補助交付状況

補助種別	件数(件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	12	270,000	135,000	135,000
木造住宅耐震改修補助	4	1,300,000	650,000	650,000
計		1,570,000	785,000	785,000

(2)木造住宅耐震診断及び改修補助の年度別実績

年度	H26	H27	H28
木造住宅耐震診断補助件数(件)	24	30	12
木造住宅耐震改修補助件数(件)	6	9	4

(3)木造住宅耐震化への啓発活動

安全・安心なまちづくりの推進を図るため、耐震診断・改修補助制度を広報紙やHPへ掲載、市の施設内に耐震関係のブースを設置し、耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を行った。

①平成28年10月1日(土)　星田山手地区の防災イベントにおける耐震補助PR(イベント広場)
②平成28年11月20日(日)　H28避難所運営訓練における耐震補助PR(第二中学校)
③平成29年3月13・14日(月・火)　耐震パネル展示・耐震相談会(市役所)

土　木　建　設　課

土木建設課

【管理係】

1．占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。また、府等へ経由事務が６件あった。

占用許可申請等件数

	道　路	河川等	法定外公共物	計
水　道	19	2	0	21
下　水	13	0	0	13
関　電	50	1	4	55
ガ　ス	132	1	5	138
Ｎ　Ｔ　Ｔ	10	3	3	16
一般占用・その他	242	16	45	303
工事施行承認	134	0	10	144
合　計	600	23	67	690

2．占用料

平成２８年度の道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。

（単位：円）

道路・河川等	関西電力	26,318,195
	Ｎ　Ｔ　Ｔ	20,936,313
	大阪ガス	38,638,571
	その他	15,236,282
	合　計	101,129,361

3．道路台帳補正事業

市道等新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線を対象に台帳の補正業務を委託費（4,986,360円）にて業者委託した。

4．道路施設現況

認定路線数	実延長（ｍ）	未舗装延長（m）	舗装率（%）
1,308	199,667	2,657	98.67

5．めいわく駐車対策等について

道路上への違法・めいわく駐車を排除するために、めいわく駐車追放看板等の適正な管理を行った。

６．駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を（公社）交野市シルバー人材センターに業務委託した。（9,541,656円）

７．交野市自転車駐車場運営事業

（公社）交野市シルバー人材センターを「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場（市内１４箇所）の管理運営を委任した。　（75,370,000円）

８．河内磐船駅自転車駐車場原状回復工事

平成２８年３月末で閉鎖した、河内磐船駅東自転車駐車場の原状回復を工事請負費（2,656,800円）により行った。

９．明示申請件数

平成２８年度の道路・河川等の境界明示申請は、再交付が３３件、府・市による公共事業関連が４件、開発者・個人等によるもの１１２件、計１４９件の申請がなされた。

１０．道路・河川等明示確定件数及び手数料

平成２８年度分８０件（内、１５件免除）が確定し、手数料１４９，０００円が納付された。

【維持・工務係】

1．交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため道路に防護柵、区画線等を設置し、交通安全（交通安全施設整備費　12,177,702円）に努めた。

交通安全施設の整備

種　　類	数　　量	設　置　場　所
防　護　柵　等	新設：81.9m　　建替：34.7m	市　内　全　域
カーブミラー	新設：5基　　取替・補修：24基	〃
区　画　線	更新：1,453.7m	〃
道路照明灯	球替え等：85件	〃

（主要工事）

工　事　名	内　　容	工　期	工事費(円)
神宮寺1丁目地内他道路反射鏡取替工事 （神宮寺1丁目地内他）	道路反射鏡取替工　N＝6.0基	H29.3.23 ～ H29.3.29	853,200
妙見坂3丁目地内他転落防止柵設置工事 （妙見坂3丁目地内他）	横断防止柵設置工　L＝14.0m 転落防止柵設置工　L＝3.0m 転落防止柵取替工　L＝2.0m	H29.2.13 ～ H29.2.24	531,360
倉治8丁目地内ガードレール設置工事 （倉治8丁目地内）	ガードレール設置工　N＝29.0m	H28.4.20 ～ H28.4.26	479,520
倉治7丁目地内他区画線設置工事 （倉治7丁目地内）	区画線設置工　L＝1129.7m 区画線消去工　L＝55.2m	H28.7.19 ～ H28.7.29	887,760

2．道路維持事業

（1）道路維持工事

安全で効率的な道路交通の保全を図る為に、道路補修工事及び橋梁補修等を工事請負費（85,817,880円）により施工した。

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
星田北6号線舗装補修工事 （星田北4丁目地内）	撤去工　A＝575㎡ 舗装工　A＝575㎡ 仮設工　1.0式	H28.10.4 ～ H28.12.12	4,492,800
星田7号線舗装補修工事 （星田4丁目地内）	土工　1.0式 撤去工　A＝641㎡ 舗装工　A＝641㎡　他	H28.11.2 ～ H29.2.24	4,655,880
星田私市線舗装補修工事 （妙見坂3丁目地内）	撤去工　1.0式 舗装工　A＝1,656㎡ 区画線工　1.0式 付帯工　1.0式	H28.12.2 ～ H29.3.16	14,239,800
私市山手28号線路肩補修工事 （私市山手2丁目地内他）	土工　1.0式 撤去工　1.0式 路肩補修工　1.0式 舗装工　1.0式　他	H29.2.1 ～ H29.3.27	3,796,200
星田妙見東線(無名橋)他橋梁補修工事 （星田9丁目地内）	星田妙見東線(無名橋) 断面修復工　V＝0.13m3 ひび割れ補修工　L＝17.7m 橋面防水工　A＝40m2 表面保護工　A＝90.7m2 星田28号線(無名橋) 断面修復工　V＝0.04m3 ひび割れ補修工　L＝1.5m 表面保護工　A＝10.6m2	H28.9.2 ～ H29.2.8	7,531,920
南星台本線他舗装等補修工事 （南星台3丁目地内）	撤去工　1.0式 舗装工　A＝2970㎡ 区画線工　1.0式 付帯工　1.0式	H28.9.2 ～ H29.1.19	25,478,280

（２）道路維持業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路雨水排水施設の管洗浄、除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、市内沿道維持作業や舗装補修工事に伴う測量設計業務などを委託料（16,917,050円）により業務を委託した。

３．道路改良事業

（１）道路改良業務委託

安全で効率的な道路交通の保全を図る為に、道路改良工事に伴う設計業務を委託料（2,447,280円）により業務を委託した。

（２）橋梁補修設計・橋梁点検業務委託

交野市が管理する橋梁を計画的かつ予防的に管理し、今後増大が見込まれる修繕・架替えに要する経費の平準化・コスト縮減を目的に平成24年度に策定された「橋梁長寿命化計画」に基づき、対象橋梁（２橋）の補修設計、および橋梁の定期点検を委託料(26,303,400円)により業務を委託した。

４．美化及び緑化推進事業

（１） 美化及び緑化推進工事

道路敷、緑地、緑道等の美化及び緑化推進するため、工事請負費(8,858,160円)により施工した。

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
市内管理地伐木他工事	伐木・抜根工　N＝19.0本 伐竹・抜根工　A＝150m2	H28.8.25 ～ H28.9.20	1,179,360
星田西５丁目地内深井戸用水中ポンプ取替え工事	撤去工　1.0式 設置工　1.0式	H28.12.2 ～ H29.2.28	2,722,680
免除川緑道舗装補修工事	撤去工　1.0式 土工　1.0式 舗装工　A＝138.0m 付帯工　1.0式 仮設工　1.0式	H29.1.4 ～ H29.2.24	2,445,120

（２） 美化及び緑化推進事業(環境負荷軽減事業)

道路敷、緑地、緑道等の樹木の剪定及び除草等業務と、環境負荷軽減事業として、伐採樹木や剪定枝を破砕したものを市民に無料配布するための剪定枝堆肥化事業及びバイオエタノール化処理事業を委託料（30,456,774円）により業務を委託した。

５．河川維持事業

（１）河川維持工事

市内準用河川の河川機能を保全するため、堆積土砂の浚渫工事、及び護岸の補修工事を工事請負費（58,014,840円）により施工した。

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
準用河川野々田川護岸補修工事 【Ｈ２７年度繰越事業】 (幾野6丁目地内)	土工　1.0式 撤去工　1.0式 護岸工　A＝145m2　他	H27.7.2 ～ H28.6.15	26,473,440 (H27前払) (8,700,000)
準用河川野々田川護岸補修2期工事 (幾野6丁目地内)	土工　1.0式 撤去工　1.0式 護岸工　A＝144m2　他	H28.9.2 ～ H29.3.17	30,397,680

（２）河川維持業務委託

河川の環境保全並びに管理施設の異常箇所の早期発見と災害を未然に防止するための除草清掃、準用河川小久保川の河川管理施設点検業務などを委託料（8,925,258円）により業務を委託した。

６．浸水対策事業

（１）浸水対策工事

水害のない住みよい環境を形成するため、普通河川や水路などの危険箇所の補修工事や１０年以上経過した排水ポンプ施設の点検と合わせた補修工事等を工事請負費（12,094,704円）により施工した。

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
大西川排水ポンプ点検補修工事 (私市3丁目地内)	排水ポンプ点検補修工　1.0式	H28.9.2 ～ H29.3.17	10,316,160

（２）浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境の保全のため、浸水対策維持作業、管洗浄浚渫、搬出処分業務、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理、浸水対策計画検討業務を委託料（8,576,930円）により業務を委託した。

７．都市公園整備事業

（１）都市公園維持管理工事

都市公園において、遊具設置等の安全性の向上及び確保を図り、施設更新工事及び維持管理工事を工事請負費（11,919,960円）により施工した。

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
都市公園施設更新工事	撤去工　1.0式 設置工　1.0式	H28.11.2 ～ H29.3.17	9,147,600
天野川緑地フェンス補修工事	ﾌｪﾝｽ撤去工　L＝86.0m ﾌｪﾝｽ設置工　L＝86.0m 仮設工　1.0式	H29.2.2 ～ H29.3.27	1,231,200

（２）都市公園の維持業務委託

都市公園内の樹木の剪定、除草清掃、施設の維持管理等を委託費（13,314,078円）により業務を委託した。

８．ちびっこ広場整備事業

（１）ちびっこ広場の維持管理工事

市内ちびっこ広場において、遊具設置等の安全性の向上及び確保を図り、施設更新工事及び維持管理工事を、工事請負費（8,741,520円）により施工した。

（主要工事）

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
ちびっこ広場施設更新工事	撤去工　1.0式 設置工　1.0式 付帯工　1.0式	H28.11.2 ～ H29.3.17	8,135,640

（２）ちびっこ広場の維持業務委託

ちびっこ広場の樹木の剪定・除草清掃・施設の維持管理等を委託費（1,273,500円）により業務を委託した。

９．緑化事業の推進

（１）地域緑化促進事業（大阪府緑化樹配付事業）

緑豊かなうるおいのあるまちづくりを進めるために、大阪府が育成した樹木を配付し、住民が協同して行う地域緑化の促進を図った。

配　付　先	配付年月	配　付　樹　種	数　量（本）
幾野区	平成29年2月	サルスベリ	10
		ソメイヨシノ	5
梅が枝住宅自治会	平成29年2月	キンモクセイ	10
		ハクモクレン	20
星田山手区	平成29年2月	イロハモミジ	10
合　計			55

（２）美化・緑化活動団体への支援

補助団体名	事　業　内　容	補助額(円)
花と緑の会　「いぶき」	市内公共花壇に植栽及び管理	22,000
交野市星友クラブ連合会	草取り、地域ゴミ清掃	22,000
花と緑の会	郡津駅前の花壇に草花の植付け及び管理	22,000
交野さくら草の会	さくら草の展示会及び自然還元への普及	22,000
幾野南フラワーサークル	公共施設用地への草花の植付け及び管理	22,000
ひまわりの会	公共施設用地への草花の植付け及び管理	22,000
星田山手花と緑のまちづくり会	地域環境美化・緑化の管理	22,000
花華クラブ	公共施設用地への草花の植付け及び管理	22,000
きらきらサークル	公共施設用地への草花の植付け及び管理	22,000
天野川くさかりの集い	天の川緑道の草刈り等による美化緑化	22,000
免除川相生の会	免除川緑道の美化・緑化	22,000
南星台区花で飾ろう会	公共施設用地への草花の植付け及び管理	22,000
星北7丁目環境・美化委員会	公共施設用地への草花の植付け及び管理	22,000
合　　計		286,000

（３）　交野市都市の緑基金

市域における都市の緑を計画的に保全又は創出し、人と自然が共存できる安全で快適なまちづくりを推進するため、基金の適切な運用を図った。

平成２７年度末基金高　　：391,765,791円
平成２８年度基金積立額（基金利子）：　749,326円
平成２８年度ふるさと寄付金　：　121,000円
平成２８年度末基金現在高　　：392,636,117円

１０．治山･治水事業の推進

（１）水防ため池点検

大阪府指定の水防ため池のうち、８団体（１８池）について、平成２８年７月４日に、大阪府と合同による点検調査を実施した。

団　体　名	た　め　池　名
倉治水利組合	白旗池、松塚上池、松塚下池、源氏池、倉治外池 神宮寺奥山3号池
郡　津　区	今池1号池
星田用水組合	星田新池、星田大池、星田緑地、全現堂池、妙音池
森水利組合	森新池、堂の池
私部財産区	私部才ヶ辻池
私部焼垣内法水利組合	私部大池
大谷養水組合	大谷新池
私市上代水利組合	松宝寺池

（２）主要ため池の草刈り及び清掃実施状況

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了に併せ報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積（㎡）	報償費（円）
9	２０	28,740	402,360

１１．農業の振興

（１）農業基盤施設整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道、水路などの施設整備や補修などの事業推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表参照）を行った。

事業主体	工事内容	総事業費（円）	補助額（円）
郡津水利組合	鑿泉改良工事	2,376,000	712,000
郡津水利組合	農業用水施設修繕工事	378,000	113,000
上代用水組合	水路施設改修工事	993,600	298,000
倉　治　区	神宮寺ポンプ場改修工事	2,278,800	683,000
上代用水組合	大字私市配水管改修工事 （第１期）	2,473,200	741,000
倉　治　区	水路補修工事	378,000	113,000
星田用水組合	全現堂池支障木伐木工事	302,400	90,000
倉　治　区	外池不法投棄撤去工事	297,000	89,000
寺水利組合	井戸制御盤取替工事	118,800	35,000
合　計		9,595,800	2,874,000

下　水　道　課

◆下　水　道　課

下水道課では公共水域の水質保全、生活環境の快適性の向上を目標に下水道事業の推進並びに水洗化の促進を図り、平成２８年度では新たに下水道処理区域を約３ha 拡大して、処理区域面積は９０４ha、処理区域内人口は７４，０５３人となった。
また、下水道利用者は７２，８５７人（２９，９０５戸）となった。

$$\text{下水道人口普及率：９５．０％} = \frac{\text{処理区域内人口７４，０５３人}}{\text{行政人口　７７，９１３人}} \times １００$$

$$\text{水　洗　化　率：９８．４％} = \frac{\text{水洗化人口　７２，８５７人}}{\text{処理区域内人口７４，０５３人}} \times １００$$

◇管　理　係

管理係では主に下水道使用料の調定・収納、水洗便所改造資金の融資斡旋及び水洗便所改造資金利子補給金の交付事務、大阪府下水道室及び、流域下水道協議会、又その関係市との連絡調整を行った。

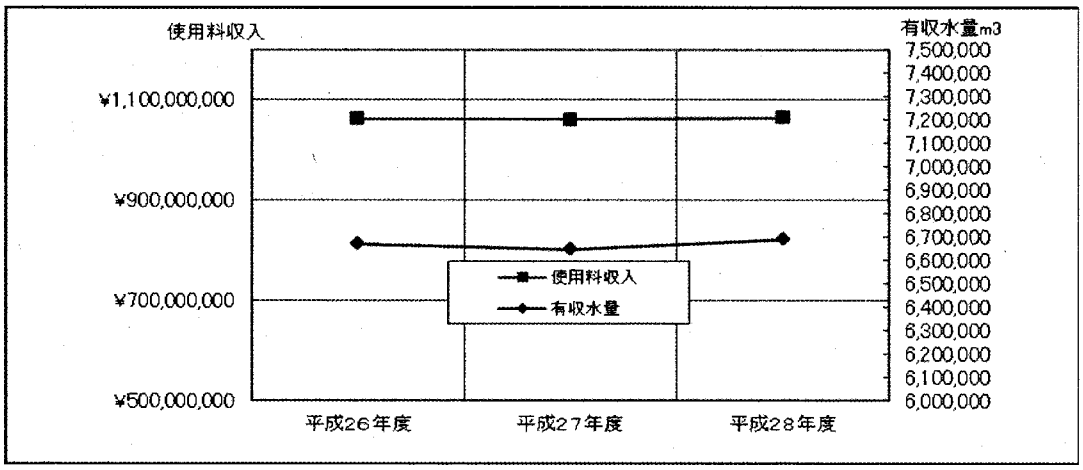
１．下水道使用料

下水道使用料の徴収等事務を水道局に委託（委託料 42,690,000 円）して、下記の使用料を収納した。

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	収入率
現年度分	1,064,398,439	1,054,624,451	99.1%
過年度分	11,089,153	9,160,951	82.6%
合　計	1,075,487,592	1,063,785,402	98.9%

	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
使用料収入（円）	1,061,447,660	1,060,637,413	1,063,785,402
有収水量（㎥）	6,668,785	6,645,083	6,687,797
使用料単価（円／㎥）	159.2	159.6	159.1

使用料収入と有収水量の推移　　単位：円、㎥



２．水洗化の促進

水洗化の促進のため、水洗便所改造資金を金融機関に斡旋し、水洗化の推進を図った。

また、今年度中での融資資金の完済者に対しての償還利子補給金交付件数については以下のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金融資斡旋利用者状況

	２８年度 斡旋件数	２８年度 融資斡旋額	２８年度末 斡旋残高件数	２８年度末 斡旋残高
りそな銀行 枚方支店	０件	０円	０件	０円
近畿大阪銀行 交野支店	１件	126,360円	２件	297,223円
計	１件	126,360円	２件	297,223円

(2) 融資斡旋利子補給金交付件数

利子補給交付件数	交付金額	平均交付額
１件	39,399円	39,399円

３．流域下水道協議会との調整

本市の汚水処理は淀川左岸流域下水道渚水みらいセンター及び寝屋川北部流域下水道鴻池水みらいセンターで処理されている。各々の流域において、関係各市による流域下水道協議会が組織されており、円滑な運営に寄与するため事務調整を行った。平成２８年度の各流域下水道の管理運営費の負担金は次のとおりである。

寝屋川北部流域下水道：　１２，１０５，５６５円

淀川左岸流域下水道　：　２９０，２８７，８８９円

◇維　持　・　事　業　係

維持・事業係では市民生活に直結する下水道施設の安全確保を図るため、維持管理業務及び新たに下水道に接続する利用者に対して指導・助言を行い、一方では公共水域の水質改善、住環境の改善を図るべく、公共下水道施設の整備を行った。

管理施設の概要

施設の種類	２８年度中に新たに設置された施設	２８年度中に更新等された施設	２８年度末整備済施設
管　渠	９９３．００ｍ	６３６．１８ｍ	１９９，９３９．６ｍ
汚水貯留施設	１箇所	－	１箇所
マンホールポンプ施設	－	－	１５箇所

1．ポンプ場等の管理

一時的に流量調整の貯留を行う松塚汚水貯留施設及び、市内１５箇所に設置されている圧送ポンプ設備の運転・管理業務及び点検業務等を委託し、施設の良好な運転状況の保持に努めた。

施設	委託業務内容
松塚汚水貯留施設	運転操作・管理及び場内管理業務
揚水ポンプ施設	管理点検業務

2．下水道管渠等の維持・補修

(1) 管渠清掃

下水道管の閉塞及び管内堆積物等除去のため清掃業者と随意契約を結び、洗浄清掃を実施した。

平成 28 年度　取付管（公共桝～下水道本管）清掃実施件数　　９件

平成 28 年度　下水道本管清掃実施件数　　９件

(2) 補修工事

下水道施設の破損、欠損等による補修工事及び道路舗装改良にあわせ人孔等調整工事を実施した。また、工事に伴う人孔蓋、汚水桝及び取付管の取替箇所数は次のとおりである。

人孔蓋の取替箇所数　　９８箇所

汚水桝の取替箇所数　　１１１箇所

取付管の取替箇所数　　３８箇所

3．下水道施設への接続許可

新たに下水道管渠へ接続し排水しようとする計画に対し、接続の協議を行い指導・助言を行った。また、協議後新設された施設に対して検査を行い、移管を受けた。

平成２８年度接続協議件数　　７１　件

平成２８年度移管施設　　管渠延長　　１４０６．１ｍ

4．下水道排水設備指定工事店の指定状況

日本下水道協会の認定する排水設備責任技術者を有する排水設備指定工事店は、平成２８年度末では次のとおりとなった。

交野市内に営業所を有する工事店　　１７社

交野市以外に営業所を有する工事店　　１２５社　　計１４２社

（平成２７年度末では計１４１社）

5．特定施設の立入調査等

下水道法に基づく特定施設全９事業場に対して立入調査及び水質調査を行い、届出内容と相違がある事業所について、適切に指導を行った。

６．開発事前協議

交野市内における開発業者による事前協議５７件に対して、現地調査及び公共下水道施設への接続方法等についての指導を行った。

７．排水設備計画確認

宅地内排水設備について、公共下水道に新たに利用する場合の新設または改造する際の排水設備計画確認申請書の計画審査を５６７件及び工事完了検査を５６６件行った。

平成２８年度　排水設備計画確認申請内訳

区域	種別							
	新設		改造		増設		計	
	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
天野が原町	15	14	0	0	0	0	15	14
森南	7	7	0	0	0	0	7	7
森北	5	2	0	0	0	0	5	2
寺	6	3	0	0	0	0	6	3
私市	65	54	0	0	1	1	66	55
私市山手	11	11	0	0	0	0	11	11
藤が尾	9	8	36	36	0	0	45	44
妙見坂	23	15	0	0	0	0	23	15
妙見東	2	2	0	0	0	0	2	2
南星台	2	2	1	1	0	0	3	3
星田	48	28	1	1	0	0	49	29
星田山手	7	7	0	0	0	0	7	7
星田西	1	1	0	0	0	0	1	1
星田北	0	0	1	1	0	0	1	1
青山	5	5	0	0	0	0	5	5
神宮寺	4	4	0	0	0	0	4	4
向井田	7	7	1	1	0	0	8	8
幾野	6	6	0	0	0	0	6	6
松塚	1	1	0	0	0	0	1	1
梅が枝	12	12	0	0	0	0	12	12
倉治	66	55	14	14	0	0	80	69
東倉治	35	35	0	0	0	0	35	35
郡津	36	25	1	1	0	0	37	26
私部	89	33	4	4	0	0	93	37
私部西	26	10	1	1	0	0	27	11
私部南	18	18	0	0	0	0	18	18
合　計	506	365	60	60	1	1	567	426

８．公共下水道事業

公共下水道事業について、総事業費６９２，３２８千円をもって事業執行し、管渠延長約７９９ｍの施工により整備済み面積は９０４haとなった。

主要事業として下表のとおりです。

国庫補助事業

事業名	事業内容		期間	事業費（円）
私部５丁目地内汚水布設工事	管きょ工 組立マンホール工 小型マンホール工 ます設置工 取付管布設工 付帯工 施工延長 施工面積	l=172.51m 6箇所 6箇所 25箇所 20箇所 1式 L=180.6m A=393.7㎡	H27.7.1から H28.11.30まで	15,285,240
私部６丁目地内汚水管布設工事	管きょ工 組立マンホール工 取付管布設工 付帯工 施工延長 施工面積	l=97.50m 5箇所 8箇所 1式 L=103.8m A=528.7㎡	H28.8.1から H28.11.30まで	12,573,360
私市山手地区汚水管改築工事（布設替え）	管きょ工 組立マンホール工 ます設置工 取付管布設工 付帯工 施工延長 施工面積	l=239.87m 3箇所 43箇所 45箇所 1式 L=243.47m A=325.6㎡	H28.8.1から H28.11.30まで	19,159,200
私部５丁目地内汚水管改築工事（布設替え）	管きょ工（開削） 小型マンホール工 組立１号マンホール工 取付管布設工 ます設置工 付帯工	l=48.85m 2箇所 2箇所 5箇所 5箇所 1式	H28.8.1から H28.11.18まで	4,437,720
藤が尾５丁目地内汚水管布設工事	管きょ工 組立マンホール工 小型マンホール工 ます設置工 ます蓋取替工 取付管布設工 付帯工 施工延長 施工面積	l=162.89m 6箇所 4箇所 9箇所 27箇所 36箇所 1式 L=171.6m A=909.74㎡	H28.11.1から H29.2.28まで	22,346,280

私部地区汚水管改築工事（管更生）	管きょ内面被覆工 既設管径200mm 既設管径450mm 換気工 管きょ更生水替工 既設管内洗浄工 既設管内調査工 既設管内処理工 仮設工 施工延長	 l=53.0m l=25.8m 1式 1式 1式 1式 1式 1式 L=84.2m	H28.12.1から H29.3.24まで	9,904,680

市単独事業

私市幹線汚水貯留槽設置工事（繰越）	汚水貯留槽築造工 ポンプ井築造工 汚水貯留槽連絡管工 ポンプ井流入管工 流入人孔工 流出人孔工 場内整備工 残土処分工 撤去工 電気設備 汚水ポンプ ポンプ井排水ポンプ 流出バルブ 流出ゲート 可動堰 バースクリーン 脱臭装置 可搬式電動機 復旧工 施工規模　汚水貯留槽 施工面積	1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式 3台 1台 1個 1門 1門 1基 1基 1基 1式 2370 m³ 約1,400 m²	H27.2.9から H29.3.31まで	495,225,840

第二京阪道路沿道
まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室では、国・大阪府・沿道五市で策定した第二京阪沿道まちづくり方針に沿った地域主体のまちづくりを実現するため、星田駅北エリアにおけるまちづくりに対する技術的支援を行った。

１．　第二京阪道路沿道におけるまちづくり施策の検討

星田北地区及び星田駅北地区における権利者によるまちづくり検討組織からの技術援助申請を受け、事務局として両地区の事務局機能を担うとともに、国補助金を活用して都市計画決定に向けた検討及び図書の作成等に取り組んだ。

加えて、第二京阪道路沿道に位置する都市計画道路天の川磐船線の未整備区間を含めた周辺公共施設の整備方策について検討を行った。

①　星田北地区

星田北地区においては、隣接する枚方市高田地区の一部を加えた検討区域において平成27年9月に星田北・高田土地区画整理準備組合を設立し、円滑な事業化検討を図るため、平成29年1月に一括業務代行予定者が選定された。

第二京阪道路沿道という優位性を生かすとともに権利者の意向を踏まえた土地利用計画の検討について支援を行った。

②　星田駅北地区

星田駅北地区においては、権利者の意向や事業の実現性等を踏まえ平成28年9月に星田駅北土地区画整理準備組合を設立し、平成28年12月に一括業務代行予定者が選定された。

事業化へ向けた権利者の合意形成を図るため、個別課題にかかる勉強会や意見交換会等の実施について支援を行った。

③　私部西５丁目地内他

乙辺浄化センターについて施設老朽化に伴い建替えが検討されるなか、第二京阪道路沿道に位置する都市計画道路天の川磐船線の未整備区間では大阪府や交野市が土地を取得している箇所もあることから、効果的な周辺公共施設を整備するための方策について、大阪府と共に検討を行った。

２．第二京阪道路沿道まちづくりの実現化支援

上記施策の検討を行うため、次のとおり事業化支援を行った。

①事 業 名：交野市星田北・星田駅北地区土地区画整理事業化に係る技術者派遣業務委託

事 業 費：11,656,177円

期　　間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

内　　容：平成28年度から臨時機構として第二京阪道路沿道まちづくり推進室を設置し技術支援を行うにあたり、土地区画整理事業や関連業務に加え、関係機関協議などの専門知識や経験を有する人材を市職員として活用するため、技術者派遣を受けた。

②事 業 名：交野市星田北・星田駅北地区土地区画整理事業等都市計画決定図書作成業務委託
事 業 費：7,905,600円
期　　間：平成28年11月11日～平成29年3月31日
内　　容：星田北地区及び星田駅北地区において、平成29年度末の都市計画決定を目標とした手続きを始めるため、過年度までの事業化検討調査内容を踏まえ、協議資料の作成や関係機関協議を行うとともに、図書の作成を行った。

③事 業 名：交野市乙辺浄化センター周辺公共施設整備検討業務委託
事 業 費：388,800円
期　　間：平成29年1月10日～平成29年3月31日
内　　容：都市計画道路天の川磐船線の未整備区間の整備実現性について、大阪府と共に研究するなかで、同区間に隣接する乙辺浄化センターが施設老朽化に伴い建替えが検討されていることや、同区間では大阪府や交野市が土地を取得している箇所もあることから、効果的に周辺公共施設を整備するための方策について検討を行った。

10 教育委員会

教育総務室

学校規模適正化室

学校教育部

- 学校管理課
- 指導課
- 給食センター

生涯学習推進部

- 社会教育課
- 青少年育成課
- 図書館

教　育　総　務　室

教育総務室

月１回の教育委員会定例会及び協議会を開催しました。教育委員に対しては、各種研修会等への参加や小・中学校へ視察の機会を提供しました。

市長部局主催による総合教育会議に参加しました。

また、教育委員会より、「今後における市立小中学校の適正規模及び適正配置のあり方」について、学校教育審議会に諮問し、中間答申を経て「学校規模適正化基本方針」を定めました。

事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

また、平成28年度「本の森プロジェクト」事業として、市内の幼小中学生に参加者を募り、交野おりひめ大学やPTA協議会等の協力をいただき、天の川七夕まつりのブースとして参加し子供たちの発表会をおこないました。

１．教育委員会の開催について

教育関係の各種審議会委員の委嘱や各種規則・規程の制定等のほか、教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針などについて審議しました。

○定例会及び臨時会の開催状況

教育委員会定例会及び臨時会　　１４回開催　　報告１９件・議案４７件

開催日	種別	案件
28. 4. 21	定例	① 交野市文化財審査委員の委嘱について ② 交野市文化財保護委員の委嘱について ③ 教育長の報告について ④ 交野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて
28. 5. 26	定例	① 教育長の報告について ② 交野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ③ 交野市教育委員会文書取扱規程の一部を改正する規程について ④ 交野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程について ⑤ 交野市図書館協議会委員の委嘱について ⑥ 交野市学校給食食物アレルギー対応検討委員会設置について ⑦ 平成２８年度交野市立学校評議員の委嘱について ⑧ 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター条例施行規則の一部を改正する規則について ⑨ 交野市立総合体育施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則に

		ついて ⑩　交野市生涯学習基本計画推進委員会委員の任命について ⑪　交野市立ふれあい館設置条例を廃止する条例に対する意見を市長に申し出ることについて ⑫　交野市立ふれあい館設置条例施行規則を廃止する規則の制定について
28．6．23	定　例	①　教育長の報告について ②　一般財団法人交野市体育文化協会の経営状況について ③　指定管理者の事業報告について ④　学校教育審議会委員の委嘱について ⑤　学校教育審議会への諮問事項について ⑥　平成２８年度全国学力・学習状況調査の結果の公表について ⑦　交野市生涯学習基本計画推進委員会への諮問事項について
28．7．21	定　例	①　教育長の報告について ②　交野市立幼稚園廃止に伴う関係規則の整備に関する規則について ③　平成２９年度使用交野市立小中学校教科用図書の採択について ④　指定管理者候補者選定委員会委員の委嘱について
28．8．25	定　例	①　教育長の報告について
28．9．15	定　例	①　教育長の報告について ②　交野市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について ③　交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について ④　指定管理者候補者の選定について
28．10．20	定　例	①　教育長職務代理者の指名について ②　教育長の報告について ③　学校教育審議会委員の委嘱について ④　交野市教育委員会会議規則の一部改正について ⑤　交野市立青年の家条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて ⑥　交野市立青年の家条例施行規則の一部を改正する規則について ⑦　交野市立児童センター設置条例施行規則の一部を改正する規則について ⑧　交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター条例施行規則の一部を改正する規則について ⑨　交野市星田西体育施設設置条例施行規則の一部を改正する規則について ⑩　交野市立総合体育施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について ⑪　教育財産の取得の申出について
28．11．25	定　例	①　教育長の報告について ②　平成２９年度市立認定こども園１号認定に係る園児募集の結果について

		③ 平成２９年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針の策定について ④ 平成２７年度教育に関する事務の点検・評価報告書について
28．12．22	定　例	① 教育長の報告について ② 平成２９年度全国学力・学習状況調査の実施について ③ 交野市教育委員会委員の辞職の同意について
29．1．26	定　例	① 教育長の報告について ② 学校規模適正化基本方針（案）について ③ 平成２９年度全国学力・学習状況調査の実施について
29．2．13	臨　時	① 教職員人事について
29．2．23	定　例	① 教育長の報告について ② 交野市学校教育審議会臨時委員の委嘱について ③ 交野市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について ④ 平成 29 年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ⑤ 交野市小中一貫教育指針の策定について
29．3．24	定　例	① 教育長の報告について ② 平成 29 年度　交野市教育施策について ③ 「大阪府公立学校長（任期付）」の平成 30 年度任用に係る意向調査について ④ 交野市生涯学習基本計画の策定について ⑤ 交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について ⑥ 交野市放課後児童会条例施行規則の制定について ⑦ 交野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
29．3．31	臨　時	① 教育委員会事務局等職員の人事について

○　協議会の開催状況

開　催　日	案　　件
28．4．21	① 不登校児童生徒数・問題行動調査(3 月分)結果報告 ② 平成28 年度交野市校長、教頭及び指導主事等選考対象者選考要領の説明 ③ 校長・教頭夏季合同懇親会について
28．5．26	① 交野市図書館整備構想の一部見直しについて ② 学校教育審議会について ③ 平成２９年度からの生涯学習推進部所管施設の指定管理について
28．6．23	① 不登校児童生徒数・問題行動調査(4・5月分)結果報告 ② 「平成 27 年度こころとからだのアンケート結果」報告について

	③　平成２８年度管理職選考について ④　学校規模適正化に関するアンケートの実施について ⑤　その他 ・幼保連携型認定こども園への移行に伴う規則改正について ・２８年度教育委員の夏季研修のテーマと視察先について
２８．　７．２１	①　不登校者数・問題行動発生件数(６月分)報告 ②　教育委員夏季研修の日程と場所について
２８．　８．２５	①　不登校者数・問題行動発生件数（７月分）報告 ②　総合教育会議の事前説明について ③　平成２７年度教育に関する事務の点検・評価報告書について ④　教育委員夏季研修について ⑤　平成２８年度　体育大会及び運動会の日程について 交野市立中学校体育大会　平成２８年９月２４日（土） 交野市立小学校運動会　　平成２８年９月２５日（日）
２８．　９．１５	①　不登校者数・問題行動発生件数(８月分)報告 ②　「こころとからだのアンケート」調査結果について
２８．１０．２０	①　不登校者数・問題行動発生件数(９月分)報告 ②　平成 28 年度大阪府中学生チャレンジテスト(３年生)結果について ③「第２・３次交野市子ども読書活動推進計画　進捗状況」について ④「交野市図書館整備構想及び星田図書館整備計画の見直しについて(答申)」について
２８．１１．２５	①　不登校者数・問題行動発生件数(１０月分)報告 ②　平成 28 年度交野市立小・中学校卒業式の日程について 中学校　平成２９年３月１４日（火)、小学校　平成２９年３月１６日（木）
２８．１２．２２	①　不登校者数・問題行動発生件数(１１月分)報告 ②　成人式について ③　児童館について ④　平成２９年度教育委員会事務局主要予算について ⑤　臨時会の日程について
２９．　１．２６	①　不登校者数・問題行動発生件数(１２月分)報告 ②　平成 28 年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査速報について ③　平成 29 年度アクションプランについて
２９．　２．２３	①　不登校者数・問題行動発生件数（１月分）報告 ②　平成 29 年度交野市教育施策策定について ③　交野市小・中学校校長・教頭合同会の開催について ④　平成２９年度交野市立小・中学校入学式について ⑤　こころとからだのアンケート結果（２学期分）
２９．　３．２４	①　不登校者数・問題行動発生件数(２月分)報告

	② 学校評価及び学校教育調査について ③ 交野市生涯学習基本計画(素案)に係るパブリックコメントの結果報告について ④ 就学援助費の費目について ⑤ 平成２９年度交野市立小・中学校入学式について 小学校４月６日（木)、中学校４月７日（金） ⑥ その他 平成２９年度大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会の開催について

2．教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加しました。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めました。

○研修会・協議会等

年　月　日	活　動　内　容
２８．　４．　５	市町村教育委員会委員長、教育長会議(大阪市)
２８．　４．１５	平成２８年度大阪府都市教育長協議会総会・定例会・送別会（大阪市）
２８．　４．１８	第１回北河内地区教育長協議会(寝屋川市)
２８．　４．２１ ～２２	近畿都市教育長協議会・定期総会(奈良県橿原市・五條市)
２８．　５．１９ ～２０	全国都市教育長協議会研究大会(徳島市)
２８．　６．２５	管理職選考
２８．　６．２９	公私立幼保園長会
２８．　７．　１	大阪府都市教育長協議会(大阪市)
２８．　７．　４	第２回北河内地区教育長協議会(門真市)
２８．　７．１１ ～１２	北河内地区教育長協議会研修(埼玉県戸田市)
２８．　７．２２	大阪府都市教育長協議会夏季研修会(大阪市)
２８．　８．　１	校長、教頭懇談会
２８．　８．２４	臨時北河内地区教育長協議会（門真市）
２８．　８．２５	総合教育会議
２８．　８．２６	大阪府都市教育長協議会夏季研修会(大阪市)
２８．　８．３１ ～９．１	教育委員会委員　夏季研修(岐阜県岐阜市・可児市)

28. 10. 6	大阪府都市教育長協議会(大阪市)
28. 10. 25	近畿市町村教育委員会連絡協議会(和歌山県紀の川市)
28. 10. 27 ～28	近畿都市教育長協議会(奈良県橿原市)
28. 11. 8	大阪府市町村教育委員会研修会（大阪市）
28. 11. 8	先進校視察（京都市立御池中学校）
28. 11. 14	大阪府都市教育長協議会秋季研修会（寝屋川市）
28. 11. 16	小・中学校教職員研修「小中連携の推進について」
28. 11. 17 ～18	市町村教育委員会研究協議会第２ブロック(高知県高知市)
28. 11. 18	平成２８年度大阪府都市教育長協議会予算要望説明会
29. 1. 5	先進校視察（京都市立東山開晴館、東山泉小中学校）
29. 1. 6	大阪府都市教育長協議会(大阪市)
29. 1. 9	成人式（星の里いわふね）
29. 1. 20	総合教育会議
29. 1. 23	平成２８年度大阪府都市教育委員会代表者研修会(大阪市)
29. 1. 24	平成２８年度北河内地区教育委員会委員研修会(大東市)
29. 1. 30	第３回北河内地区教育長協議会（守口市）
29. 2. 9	第４回北河内地区教育長協議会（守口市）

○市内幼稚園、小・中学校行事への参加・視察等

年 月 日	活 動 内 容
28. 4. 6	市立小学校入学式
28. 4. 7	市立中学校入学式
28. 4. 8	ほしだ幼稚園入学式
28. 5. 12	市立第一中学校３年英語授業視察
28. 5. 13	長宝寺小学校視察
28. 6. 21	藤が尾小学校公開授業視察
28. 9. 16	倉治小学校・交野小学校視察
28. 9. 24	市立中学校体育大会
28. 9. 25	市立小学校運動会
28. 10. 1	くらやま幼児園・あまだのみや幼児園運動会
28. 10. 8	あさひ幼児園運動会
28. 10. 22	二中ワンダーランド
28. 10. 23	交野市立中学校合同文化祭
28. 10. 26	「言語活動の充実を通した表現力の育成」（一中）
28. 11. 7	市立第四中学校図書室視察

28．11．16	小・中学校教職員研修「小中連携の推進について」
28．12．　3	４中校区スマイルフェスタ
28．12．　7	北河内地区中学校連合音楽会
29．　3．14	市立中学校卒業式
29．　3．16	市立小学校卒業式
29．　3．31	市立小・中学校校長・教頭合同会

3．学校教育審議会の開催状況

教育委員会より諮問を受け、教育環境の維持向上を図り、更なる少子化、学校の老朽化等の課題や小中一貫教育などの新たな学校づくりに対応するため、「今後における市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置のあり方」について、審議しました。

28．　7．13	①　交野市立小中学校の現状と将来予測 ②　学校規模における課題
28．　8．　2	①　小規模校・大規模校のメリット・デメリット ②　交野市における望ましい小・中学校規模 ③　適正な通学距離等 ④　議事のまとめ・次回の進め方
28．　9．　8	①　適正な学校規模等について ②　小中連携教育から小中一貫教育について ③　地域に開かれた教育施設（複合型学校施設）について ④　議事のまとめ・次回の進め方
28．10．　7	①　「望ましい小・中学校の在り方（学校規模適正化基本方針）」（素案）について ②　議事のまとめ・次回の進め方
28．12．26	①　委員の任命について ②　パブリックコメントの報告・回答について ③　中間答申案について ④　議事のまとめ・次回の進め方
29．　2．24	①　臨時委員の任命について ②　学校規模適正化基本方針（成案）について ③　今後のスケジュール（案）について ④　小・中一貫教育に適した学校施設整備について ⑤　基本計画策定に向けた課題整理について ⑥　議事のまとめ・次回の進め方
29．　3．30．	①　交野市のまちづくりと住宅開発の動向について ②　公共施設等総合管理計画について

	③　学校規模適正化基本計画策定に向けた課題整理について ④　小中一貫教育に適した学校施設整備について ⑤　適正配置に向けた検討の進め方の確認 ⑥　議事のまとめ・次回の進め方

4．教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、平成２７年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年　月　日	委員会等	内容
28．8．25	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
28．11．25	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
28．12．12	市　議　会	点検・評価結果報告書の報告
28．12．12	市　　民	ホームページにて評価結果を公表

5．交野市教育委員会後援名義等の使用について

教育委員会後援名義等の使用申請に対し総合調整を行い、適切に許可を行いました。

後援名義５１件　　賞状下付３件

6．本の森プロジェクト

【交野ゆめとぴあ】

・ベンガラ染め体験と七夕あいうえお作文の創作・披露(市内小中学校全学年に募集)

日 時等：平成 28 年７月 16 日・・・青年の家２階会議室

平成 28 年７月 30 日 ・・・星の里いわふねロビー等（七夕まつり）

内　　容：布を泥染めにして、その布に七夕にちなんだ「あいうえお作文」を創作し七夕まつりで発表

参 加 者：7月１６日　42 名（児童３３名　大人９名）

7月３０日　多数

学校規模適正化室

学校規模適正化室

市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図り、少子化等の影響による児童生徒数の減少や学校施設の老朽化等の課題、小中一貫教育に適した施設など新たな学校づくりに対応するため、学校規模の適正化について検討した。

また、学校施設の現状把握と劣化状況等評価について取りまとめを行い、今後の学校施設整備・管理について検討した。

１．学校規模の適正化

平成28年7月に学校教育審議会へ「市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等について」を諮問し、平成29年1月に学校教育審議会からの中間答申を受け、同月に市立小中学校の適正規模等を定めた「学校規模適正化基本方針～望ましい小・中学校の在り方～」を策定した。

なお、学校教育審議会への諮問に先立って、平成28年5月に市立小中学校及び幼児園の保護者並びに市立小中学校教職員を対象とした「学校規模適正化に関するアンケート調査」を実施した。

２．学校施設の現状把握と劣化状況等評価

市立小中学校施設の規模、用途、構造及び地域別集計による保有状況を把握するとともに、学校管理課が実施した老朽度調査の結果等から、劣化状況及び躯体の健全性を分析・評価し取りまとめた。

学　校　管　理　課

○　学務・保健係　保健事務

児童・生徒の定期健康診断、就学時健康診断が円滑に実施できるよう学校・学校医・学校歯科医など関係機関との連絡・調整を行い実施した。また、教職員には定期健康診断時に、X線・心電図・血液・血圧・尿・聴力等の検診、がん検診、医師による問診を実施し、それをもとに総合判定を行い健康管理に努めた。

小学校児童を対象にブラッシング指導を実施し、歯のしくみや役割についての啓発を行うとともに、交野市学校保健会の事務局として学校保健研究大会において、児童・生徒、教職員並びに保護者に対して学校保健に関する啓発を行い、保健衛生・安全思想への関心を高めた。

次に、交野市内における学校保健の振興を図るため、交野市学校保健会に対して補助金を交付した。また、要保護及び準要保護者に対しては、医療費の助成を行った。

1．児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

年度	区分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
27年度	小学校	4，327	168	3．9	—	—
	中学校	2，344	13	0．6	—	—
28年度	小学校	4．259	240	5．6	51	21．3
	中学校	2，241	75	3．3	8	10．7

歯科検診（全学年対象）

年度	区分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
27年度	小学校	4，310	1，543	35．8	—	—
	中学校	2，315	593	25．6	—	—
28年度	小学校	4，226	1，505	35．6	762	50．6
	中学校	2，225	700	31．5	138	19．7

眼科検診（小学1・3・5年生、中学1・3年生対象）

年度	区分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
27年度	小学校	2，137	81	3．8	—	—
	中学校	1，579	97	6．1	—	—
28年度	小学校	2，094	94	4．5	60	63．8
	中学校	1，454	82	5．6	37	45．1

耳鼻科検診（小学１・４年生、中学１年生対象）

年度	区分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
２７年度	小学校	１，３６３	１８０	１３．２	—	—
	中学校	７８７	１９	２．４	—	—
２８年度	小学校	１，３９３	２３０	１６．５	１７２	７４．８
	中学校	７０９	４４	６．２	２０	４５．５

心臓検診（小学１年生、中学１年生対象）

年度	区分	検診者数（人）	
		一次検診	二次検診
２７年度	小学校	９０８	２５０
	中学校	９１４	１７５
２８年度	小学校	９３９	２３８
	中学校	８３６	１６１

２．教職員健康診断の状況

区分	実施日	受診者数（人）
定期健康診断 （骨密度診断）	７月２７日、２８日	３５３ ※人間ドック等受診者は含まず
乳がん検診	７月２１日 ～ ８月２４日	３０
子宮がん検診	７月２１日 ～ ８月２４日	３９
ＶＤＴ検診	１月２４日	１０
胃検診	１月１１日 ～ １月２０日	４
大腸検診	７月２５日 ～ ２９日	２０

３．補助金

名称	会員数（人）	金額　（円）
交野市学校保健会	１００	８５，７９２

4．就学援助事務（医療費）

生活保護世帯（要保護）及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に対して、医療費を援助した。

◎要保護・準要保護児童･生徒医療費援助費

要保護・準要保護医療費援助学校別内訳

学校名	人数（人）	金額　（円）
交野小学校	1	12,410
星田小学校	3	24,210
郡津小学校	5	17,920
岩船小学校	1	16,120
倉治小学校	4	14,080
妙見坂小学校	0	0
長宝寺小学校	1	2,340
旭小学校	0	0
藤が尾小学校	11	56,950
私市小学校	0	0
小学校 計	26	144,030

学校名	人数（人）	金額　（円）
第一中学校	1	6,840
第二中学校	2	5,270
第三中学校	1	1,500
第四中学校	1	5,110
中学校 計	5	18,720

平成28年度は要保護対象者への援助は0件

5．就学時健康診断

学校保健安全法に基づき次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

就学時健康診断受診者数

年度	受診者数（人）
２７年度	６６３
２８年度	６４８

※　内科検診受診者数

6．日本スポーツ振興センター加入者数及び補償等の状況

学校名	加入の状況		補償等の状況	
	加入数(人)	払込金額　(円)	件数（件）	給付金額　(円)
交野小学校	552	509,690	31	67,439
星田小学校	363	337,575	39	84,921
郡津小学校	646	599,840	39	71,185
岩船小学校	370	345,110	50	228,782
倉治小学校	684	640,260	60	236,217
妙見坂小学校	381	358,205	39	72,437
長宝寺小学校	195	164,195	10	28,474
旭小学校	377	350,805	44	83,350
藤が尾小学校	349	314,005	56	190,007
私市小学校	381	356,135	74	247,664
小学校 小計	4,298	3,975,820	442	1,310,476
第一中学校	445	398,955	109	568,500
第二中学校	642	593,620	84	251,239
第三中学校	628	588,430	155	553,252
第四中学校	568	526,820	68	330,705
中学校 小計	2,283	2,107,825	416	1,703,696
小・中 合計	6,581	6,083,645	858	3,014,172

○　学務・保健係　学務事務

経済的な理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品費・修学旅行費等を援助するとともに、修学困難な高校生・大学生（短大生を含む）に対して、交野市奨学金の貸付事務を行った。

また、就学援助費（要保護及び特別支援教育就学奨励費）に関して、大阪府（国）に対して国庫補助金交付申請事務を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転（編）入学・転（退）学などの諸手続きを行った。

１．就学援助事務

（１）要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業（学用品費等）

修学旅行に出席した生活保護世帯（要保護）の児童・生徒（小学校９人、中学校１２人）の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童・生徒に対して、学用品費・通学用品費・校外活動費（泊なし・泊あり）・修学旅行費・新入学学用品費を援助した。

小学校	５２８人	１１，９９８，９５０円
中学校	３３１人	１６，１２１，２６３円
	（延べ人数）	

（２）特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、準要保護児童生徒援助費補助金の半額（新入学学用品費は同額）を援助した。

小学校	８０人	２，３５９，６４０円
中学校	３２人	１，４５８，１７１円
	（延べ人数）	

２．交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

なお、平成２８年度の奨学金の貸付金額等は以下のとおり。

大学生（短大生を含む）	１人	６０，０００円
高校生	４人	１６０，０００円
計	５人	２２０，０００円

３．おりひめ教育ローン

高校以上の学校へ進学する方を経済的に応援することを目的として、交野市内の提携金融機関による教育ローンを利用する方に対し、借入金の年利０．２％相当分を一括で現金給付を行う金利補助制度を実施した。

なお、平成２８年度の利用実績は以下のとおり。

申請者数	１０件
金利補助者数	２件
金利補助総額	１７，０９８円

４．学事及び学校諸表簿の事務実地調査を実施

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、すべての学校現場において諸表簿の事務処理について実地調査（平成２８年７月１４日～７月２９日）を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

５．就学事務

転（編）入学・転（退）学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、就学不明者に対しては問合せの文書を送付するなど、実態の把握に努めた。

６．教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の給与事務を行った。

７．学級編制事務

就学児童・生徒数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して市内の宅地開発現場、並びに開発業者に対して開発の規模・入居時期・申し込み状況等について聞き取り調査を実施し、これらの資料を基に学級編制表を作成し、府教育委員会と個々の学校の学級数についての協議を行い、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

８．進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また進学後においても中退することなく、卒業から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に委託している。

相談場所	交野市立保健福祉総合センター　人権と暮らしの相談課内
相談日	週３日（月・水・金曜日）
相談時間	１５時～１７時３０分
相談延件数	１１件

児　童　数　（1）　（支援学級数は外数、支援の児童数は内数）

	年　度	平成２８年5月１日現在								平成２９年5月１日現在								
交野小	学　年	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	3	3	3	3	3	3	5	23	3	3	3	3	3	3	6	24	1
	男　子	48	53	43	46	47	54	15	291	38	48	55	42	45	47	21	275	▲16
	女　子	49	35	38	36	47	53	8	258	41	50	37	40	37	47	10	252	▲6
	合　計	97	88	81	82	94	107	23	549	79	98	92	82	82	94	31	527	▲22
星田小	学　年	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	3	4	17	2	2	2	2	2	2	3	15	▲2
	男　子	22	39	31	37	37	31	9	197	24	23	40	30	38	38	12	193	▲4
	女　子	21	35	27	24	22	36	5	165	20	21	34	27	24	22	4	148	▲17
	合　計	43	74	58	61	59	67	14	362	44	44	74	57	62	60	16	341	▲21
郡津小	学　年	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	3	3	3	4	4	3	4	24	3	3	3	3	4	4	4	24	0
	男　子	59	45	55	54	66	51	17	330	40	60	45	55	55	67	20	322	▲8
	女　子	50	56	52	54	61	43	5	316	53	49	58	52	54	61	5	327	11
	合　計	109	101	107	108	127	94	22	646	93	109	103	107	109	128	25	649	3
岩船小	学　年	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	0
	男　子	36	31	31	28	27	32	7	185	34	37	31	32	27	25	8	186	1
	女　子	19	34	36	35	30	27	1	181	28	19	35	35	35	30	1	182	1
	合　計	55	65	67	63	57	59	8	366	62	56	66	67	62	55	9	368	2
倉治小	学　年	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	1　年	2　年	3　年	4　年	5　年	6　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	4	3	4	4	3	4	5	27	4	4	3	4	4	3	6	28	1
	男　子	61	56	67	53	52	71	14	360	58	61	56	67	53	55	24	350	▲10
	女　子	54	51	57	64	51	47	13	324	55	54	51	59	66	53	12	338	14
	合　計	115	107	124	117	103	118	27	684	113	115	107	126	119	108	36	688	4

児　童　数　（2）　　（支援学級数は外数、支援の児童数は内数）

	年　度	平成２８年５月１日現在								平成２９年５月１日現在								
妙見坂小	学　年	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	男　子	31	32	34	31	38	41	10	207	34	31	33	35	30	38	11	201	▲６
	女　子	32	23	28	27	23	36	1	169	33	31	24	27	27	23	1	165	▲４
	合　計	63	55	62	58	61	77	11	376	67	62	57	62	57	61	12	366	▲10
長宝寺小	学　年	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	2	2	9	0
	男　子	10	14	15	9	18	17	9	83	17	10	14	15	9	17	8	82	▲１
	女　子	23	9	19	22	19	20	1	112	17	22	9	17	21	19	2	105	▲７
	合　計	33	23	34	31	37	37	10	195	34	32	23	32	30	36	10	187	▲８
旭小	学　年	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	3	2	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	男　子	32	22	40	34	38	47	9	213	34	29	22	40	33	37	12	195	▲18
	女　子	36	24	21	28	17	35	1	161	33	36	24	21	29	18	3	161	0
	合　計	68	46	61	62	55	82	10	374	67	65	46	61	62	55	15	356	▲18
藤が尾小	学　年	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	男　子	22	25	30	26	30	36	10	169	26	23	23	30	27	28	10	157	▲12
	女　子	19	32	33	34	21	41	6	180	29	19	32	33	34	21	10	168	▲12
	合　計	41	57	63	60	51	77	16	349	55	42	55	63	61	49	20	325	▲24
私市小	学　年	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	0
	男　子	36	23	39	33	32	31	3	194	38	35	25	38	33	33	9	202	8
	女　子	35	36	27	35	21	33	2	187	30	35	37	28	36	20	6	186	▲１
	合　計	71	59	66	68	53	64	5	381	68	70	62	66	69	53	15	388	7

児　童　数　（3）　（支援学級数は外数、支援の児童数は内数）

	年　度	平成２８年５月１日現在								平成２９年５月１日現在								
小学校合計	学　年	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年	６　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	23	22	23	24	23	25	33	173	23	23	22	23	24	24	34	173	0
	男　子	357	340	385	351	385	411	103	2,229	343	357	344	384	350	385	135	2,163	▲ 66
	女　子	338	335	338	359	312	371	43	2,053	339	336	341	339	363	314	54	2,032	▲ 21
	合　計	695	675	723	710	697	782	146	4,282	682	693	685	723	713	699	189	4,195	▲ 87

生　徒　数

（支援学級数は外数、支援の生徒数は内数）

	年　度	平成２８年５月１日現在					平成２９年５月１日現在					
第一中	学　年	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	4	4	5	3	16	4	4	4	2	14	▲２
	男　子	67	82	74	11	223	64	67	81	7	212	▲１１
	女　子	60	67	95	3	222	65	62	67	3	194	▲２８
	合　計	127	149	169	14	445	129	129	148	10	406	▲３９
第二中	学　年	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	5	6	6	3	20	6	5	6	3	20	0
	男　子	96	105	117	10	318	121	98	105	11	324	6
	女　子	99	121	104	4	324	92	99	121	5	312	▲１２
	合　計	195	226	221	14	642	213	197	226	16	636	▲６
第三中	学　年	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	6	6	6	4	22	6	5	6	4	21	▲１
	男　子	111	117	110	15	338	112	111	117	14	340	2
	女　子	94	97	98	2	289	103	93	97	6	293	4
	合　計	205	214	208	17	627	215	204	214	20	633	6
第四中	学　年	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18	0
	男　子	82	113	91	9	286	89	82	114	8	285	▲１
	女　子	110	92	79	6	281	90	109	90	6	289	8
	合　計	192	205	170	15	567	179	191	204	14	574	7
中学校合計	学　年	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	１　年	２　年	３　年	支援	合　計	差引増減
	学級数	20	21	22	13	76	21	19	21	12	73	▲３
	男　子	356	417	392	45	1,165	386	358	417	40	1,161	▲４
	女　子	363	377	376	15	1,116	350	363	375	20	1,088	▲２８
	合　計	719	794	768	60	2,281	736	721	792	60	2,249	▲３２

平成２８年度要保護及び準要保護児童生徒援助費（学用品費等）

（金額　円）

区　分	新入学児童生徒学用品費		学用品費		校外活動費 泊なし		校外活動費 泊あり		修学旅行費		合計金額
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
交野小	10	204,700	67	811,399	65	97,236	9	19,890	20	458,140	1,591,365
星田小	5	102,350	35	444,756	33	40,820	5	17,850	7	143,542	749,318
郡津小	18	368,460	99	1,311,210	99	139,364	13	37,752	20	604,280	2,461,066
岩船小	5	102,350	35	446,590	34	44,380	4	14,280	8	194,928	802,528
倉治小	13	266,110	64	811,231	62	78,540	11	34,815	14	382,298	1,572,994
妙見坂小	1	20,470	15	202,520	15	22,550	5	17,850	3	81,510	344,900
長宝寺小	6	122,820	45	539,516	41	37,546	10	35,080	8	186,352	921,314
旭　小	10	204,700	51	651,347	49	68,150	5	17,850	12	317,520	1,259,567
藤が尾小	4	81,880	66	827,365	61	80,400	9	24,669	17	435,914	1,450,228
私市小	5	102,350	42	522,831	41	50,102	6	21,420	7	148,967	845,670
小学校　計	77	1,576,190	519	6,568,765	500	659,088	77	241,456	116	2,953,451	11,998,950
第一中	20	471,000	79	1,844,722	0	0	25	150,250	30	1,553,064	4,019,036
第二中	28	659,400	95	2,223,983	28	62,720	27	162,270	41	2,172,631	5,281,004
第三中	20	471,000	71	1,624,999	20	44,800	22	132,220	23	1,246,876	3,519,895
第四中	23	541,650	74	1,689,797	0	0	24	132,336	21	937,545	3,301,328
中学校　計	91	2,143,050	319	7,383,501	48	107,520	98	577,076	115	5,910,116	16,121,263
合　計	168	3,719,240	838	13,952,266	548	766,608	175	818,532	231	8,863,567	28,120,213

平成２８年度特別支援教育就学奨励費

（金額　円）

区　分	給　食　費		修学旅行費		校外活動費 泊なし		校外活動費 泊あり		学用品費 通学用品費		新入学児童 生徒学用品費		合　計　金　額
	人数	金　額	人数	金　額	人数	金　額	人数	金　額	人数	金　額	人数	金　額	
交野小	9	179,338	0	0	8	6,200	3	3,765	8	42,370	1	10,235	241,908
星田小	12	258,191	4	41,012	12	8,695	0	0	12	66,775	0	0	374,673
郡津小	11	223,716	2	20,880	10	7,413	3	5,355	11	59,846	1	10,235	327,445
岩船小	6	112,125	1	10,440	5	2,580	1	1,785	5	28,550	2	20,470	175,950
倉治小	12	250,763	2	20,880	12	8,070	2	3,570	12	64,547	3	27,361	375,191
妙見坂小	11	237,874	2	20,880	11	7,825	1	1,785	11	62,045	0	0	330,409
長宝寺小	6	111,816	2	20,880	5	2,370	0	0	6	31,045	0	0	166,111
旭　小	3	64,790	0	0	3	2,325	0	0	3	17,130	0	0	84,245
藤が尾小	7	144,125	0	0	7	4,835	1	1,785	7	39,970	0	0	190,715
私市小	3	63,303	0	0	3	2,325	0		3	17,130	1	10,235	92,993
小学校計	80	1,646,041	13	134,972	76	52,638	11	18,045	78	429,408	8	78,536	2,359,640
第一中	7	163,448	3	78,000	0	0	1	3,005	7	72,519	3	35,325	352,297
第二中	10	222,431	2	52,992	1	1,120	5	15,025	10	104,158	2	23,550	419,276
第三中	10	243,519	3	81,318	3	3,360	3	9,015	10	108,644	1	11,775	457,631
第四中	5	121,371	2	44,646	0	0	1	3,005	5	36,395	2	23,550	228,967
中学校計	32	750,769	10	256,956	4	4,480	10	30,050	32	321,716	8	94,200	1,458,171
合　計	112	2,396,810	23	391,928	80	57,118	21	48,095	110	751,124	16	172,736	3,817,811

学校施設係

学校施設は、学校教育そのものをほどこす場であり、児童・生徒がお互いを理解しあい一日の大半を過ごす場でもあることから、安全で快適な学校教育が実施できるよう屋上防水・トイレの洋式化等、施設の改修工事を行った。

また、地震・風水害避難所に指定されていることから、倉治小学校においては管理棟校舎、第四中学校においては屋内運動場の防災機能強化対策工事を行った。

○　平成２８年度主要工事（１件１３０万円以上）

工　　事　　名	学　　校　　名	工事費（円）
交野市立長宝寺・私市小学校屋上防水改修工事	長宝寺・私市小学校	74,281,320
交野市立交野小学校北館便所改修工事	交野小学校	4,093,200
交野市立倉治小学校支援学級改修工事	倉治小学校	2,656,800
学校トイレ簡易改修工事	星田・郡津・岩船小学校	23,922,000
交野市立妙見坂小学校敷地内道路舗装工事	妙見坂小学校	3,273,480
交野市立妙見坂小学校プール機械室改修工事	妙見坂小学校	16,084,440
交野市立倉治小学校校舎防災機能強化対策工事	倉治小学校	54,550,800
交野市立第二・第三中学校屋上防水改修工事	第二・第三中学校	73,179,720
交野市立第四中学校屋内運動場防災機能強化対策工事	第四中学校	35,233,920

○　平成２８年度主要委託業務（１件50万円以上）

委　　託　　名	学　校　名	委託金額（円）
自家用電気工作物保安管理業務委託	全小中学校	2,860,920
学校警備業務委託	全小中学校	43,200,000
消防設備点検業務委託	全小中学校	2,948,400
交野市立小・中学校給食用昇降機保守点検等業務委託	全小中学校　（第一中除く）	1,710,720
交野市立小・中学校簡易専用水道定期検査業務委託	交野・長宝寺・旭・藤が尾・私市小学校、第四中学校	615,600
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託	岩船小学校	1,081,000
交野市立小・中学校窓ガラス清掃業務委託	全小中学校	842,400
小中学校トイレ簡易改修工事設計業務委託	星田・郡津・岩船・倉治・妙見坂・小学校　第二・第三中学校	2,246,400
交野市立郡津・岩船小学校屋上防水改修工事設計業務委託	郡津・岩船小学校	1,620,000
交野市立星田・旭小学校屋上防水改修工事設計業務委託	星田・旭小学校	1,944,000
交野市立長宝寺・私市小学校屋上防水改修工事設計業務委託	長宝寺・私市小学校	1,512,000
交野市橋梁(歩行者用)定期点検業務委託	長宝寺小学校	950,400
交野市立小・中学校空調清掃業務委託	交野・妙見坂・長宝寺小学校第一・第二中学校	1,864,080
交野市立小・中学校老朽化調査委託	全小中学校	5,788,800
交野市立小・中学校老朽化調査委託（その2）	交野・星田・岩船・藤が尾小学校	896,400
交野市立倉治小学校校舎防災機能強化対策工事管理業務委託	倉治小学校	923,551
交野市立第四中学校屋内運動場防災機能強化対策工事管理業務委託	第四中学校	973,274

○　学校施設の概要

学校名	児童・生徒数［人］	支援児童・生徒数（外数）［人］	学級数		保有教室														校地面積［㎡］			屋内運動場［㎡］	プール・水面積［㎡］
			普通学級数［クラス］	支援学級数［クラス］	普通教室数［室］	特別教室												計	建物敷地	屋外運動場・（その他）	計		
						理科室	音楽室	美術室	図工・技術室	家庭科室	外国語室	視聴覚室	コンピュータ室	図書室	特別活動室	教育相談室	進路資料・資料室						
交野小学校	526	23	18	5	22	1	2	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	30	12,396	9,774	22,170	656	312
星田小学校	348	14	12	4	15	1	1	0	1	1	0	0	1	1	2	1	0	24	4,017	6,215	10,232	591	370
郡津小学校	624	22	20	4	24	1	2	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	32	8,693	7,307	16,000	628	370
岩船小学校	358	8	12	2	14	1	2	0	1	1	0	0	1	1	2	1	0	24	6,749	9,796	16,545	697	370
倉治小学校	657	27	22	5	26	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	32	12,435	11,128	23,563	640	370
妙見坂小学校	365	11	12	3	14	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	21	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629	292
長宝寺小学校	185	10	6	3	9	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	16	10,558	9,913 (301)	20,772	687	370
旭小学校	364	10	13	2	15	1	1	0	1	1	0	0	1	1	3	0	0	24	8,443	10,018 (194)	18,655	675	370
藤が尾小学校	333	16	12	3	14	1	2	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	22	8,471	10,495 (401)	19,367	708	370
私市小学校	376	5	12	2	14	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	20	12,355	11,922 (27,425)	51,702	708	375
小学校合計	4,136	146	139	33	167	10	14	0	10	10	0	1	10	10	10	3	0	245	95,465	96403 (31,662)	223,530	6,619	3,569
第一中学校	433	12	13	3	16	2	2	1	2	2	1	1	1	1	2	0	2	43	5,345	11,362	16,707	603	275
第二中学校	628	12	17	3	19	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	0	46	10,498	9,905 (126)	20,529	777	300
第三中学校	610	17	18	4	22	3	2	2	1	2	0	1	1	1	2	3	1	49	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790	300
第四中学校	552	15	15	3	18	2	2	2	2	2	1	0	1	1	1	1	1	45	7,223	12,301 (94)	19,618	917	300
中学校合計	2,223	56	63	13	75	9	8	7	7	8	3	3	4	4	7	6	4	183	32,905	43970 (2,363)	79,238	3,087	1,175

公立学校施設台帳作成提要を参考に作成。

※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

指　　導　　課

１．指導担当

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

〈教育課程の編成〉

(1) 学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣した。

・小学校　10校　総合的な学習の時間等での外部指導者　　112回
・中学校　 4校　部活動活性化のための外部技術指導者　　409回

(2) 外国語指導助手

小学校外国語活動おける児童のコミュニケーション力等の育成のために小学校に英語指導助手を配置した。

・小学校　10校　第5・6学年における外国語活動授業を実施（第1～4学年：年間10H程度実施）
・中学校　 4校　外国語（英語）における活用のために各中学校へ派遣

(3) 学習支援員

帰国・渡日児童・生徒の教育を含め、児童・生徒の学習上の課題や習熟に応じてきめ細かな指導を必要とする学校に対し学習支援員を派遣した。

・小学校　6校　中国からの帰国・渡日児童への対応、放課後学習支援、授業支援　計1866.5時間

(4) キャリア教育

生徒が各事業所等の職場で働くことを通して、職業や仕事の実際について体験する職場体験学習等キャリア教育の機会を設けた。

・中学校　職場体験学習　4校実施

(5) 情報教育

タブレットパソコンを9台購入し、授業でのグループ学習などに活用する学校へ貸し出し、授業のユニバーサル化へ向けて研究を行った。

また、プログラミング教育の試行に向けて、ロボット型学習ツールセフィーロを購入し研究を行った。

(6) 学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた独自の取組みを支援することを目的として、各学校等の実施計画にもとづいたヒアリングを実施し予算措置を行った。

・実施校　小学校5校　・実施中学校区　全中学校区

(7) GC事業（グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業）

①三中校区をモデル校区とし、児童生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を伝える力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

・星田・旭・妙見坂小学校：市内公開授業

・妙見坂小学校：モジュール学習（15分の短時間学習）の研修実施

②小学校における外国語活動及び国際理解教育、中学校における語学指導及び国際理解教育の充実を期してALTを1名増員し、合計5名を配置した。

③市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム（GCP）を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

(8) 道徳教育推進事業

大阪府の委託を受け、「特別の教科　道徳」の全面実施（小：H30 中：H31）に向けて、「読む道徳」から「考える・議論する道徳」への転換を図るため、多様で効果的な指導方法の工夫、評価についての研究を行った。

・星田小学校・第一中学校：研究授業（市内へ公開）

・授業改善、ローテーション授業、評価の方法、別葉作成へ向けての研究の実施

〈生徒指導〉

(1) 生徒指導支援者派遣事業

生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校に対して、学習活動や体験活動を通じて日常的な生徒指導等を支援する生徒指導支援者を派遣した。

・小学校　1校　計402時間　　・中学校　2校　計579時間

(2) 情（こころ）の教育実践支援事業

校内ケース会議等に参加し、教職員に対する助言・支援を行うとともに、校長や保護者等からの相談、とりわけ発達に関する相談について、心理発達相談員として対応を行った。

また、アドベンチャーカウンセリング等の人間関係づくりや集団づくりの取組みをファシリテーターとして実施するとともに、学校の課題を把握するため、定期的に学校訪問を行い、安心・(心の）安全な学校づくりについて支援を行った。更に教職員の子ども理解を深める校内研修、交野市主催の教職員研修へ協力・支援を行った。

（ピアサポーター　1年間の活動件数）

ケース会議	個別相談			アドベンチャー関連	学校支援（緊急支援含む）	その他（定例会など）	計
	児童・生徒	教職員	保護者				
5	73	7	84	38	42	54	**303**

(3) SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業（全100時間）

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクー

ルソーシャルワーカーを配置する。

（スクールソーシャルワーカーの１年間の活動件数／２名）

ケース会議個別相談	その他（定例会・研修など）	計	対象学年								学校数	
			小２	小３	小４	小５	小６	中１	中２	中３	小	中
37	5	42	10	7	2	8	7	1	1	10	6	3

（4）アウトリーチ型家庭支援事業（全104時間）

長期欠席・不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援を行う。家庭教育支援員は、学校、市教育委員会、市教育センターと連携しながら、課題の大きな家庭へ家庭訪問を行い、地域相談機関などへ繋ぎ、保護者への直接的な支援へ繋げる。

（家庭支援員の１年間の活動件数／２名）

登校支援学習補助	その他（打ち合わせなど）	計	郡小	一中
70	3	73	72	1

〈人権教育〉

(1) 「ともに学び、ともに育つ」ことを基本観点として、様々な人権及び人権問題に関する確かな認識と実践力を身につけた児童・生徒の育成さらに虐待防止も含め、人権教育の推進に努めた。

(2) 人権尊重の教育を効果的なものにするため参加・体験型学習を取り入れるとともに、実践事例を収集及び人権教育ブックレットの作成・配付を行った。

〈支援教育〉

(1) 支援学級設置

障がいの種別に応じたきめ細かな教育を充実するため、障がい種別毎の支援学級設置に努めるとともに、障がいの状況に応じた適切な教育課程編成の指導に努めた。

(2) 支援教育支援員派遣事業

通常の学級在籍で発達障がいがあり、課題を有する児童・生徒に対する日常的な教育活動における支援を行うため、必要とする学校へ支援教育支援員を派遣した。

・小学校　9校　　計4,431時間

〈教職員の資質の向上〉

(1)授業充実支援事業

交野市教育委員会指導主事及び交野市教育センター職員が毎月、市内全小・中学校を訪問し、授業を参観し、懇談等において指導助言を実施することで、授業の充実に係る学校の取組みを支援するとともに、他市・他地域の先進事例等の情報を提供することで、各校における授業力の向上及び学力の向上の推進に努めた。

・学校訪問述べ回数　97回
・延べ参観教員数　110人

初任者	2～5年目	6～10年目	11～20年目	21年目以上	講師
6人	26人	32人	12人	7人	27人

(2) フレッシャーズサポート事業

新規採用教諭及び教職経験のない講師等の授業観察を実施し、授業力の向上等に係る指導助言を行った。

・小学校　対象者13人　のべ20回　　・中学校　対象者6人　のべ17回

(3)教育センター主催及び共催による研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。

研　修	実施回数	参加人数
小・中学校管理職研修	適宜	
理科専門研修講座	8回	66人
安全研修（理科・体育）	2回	38人
道徳専門研修講座	4回	50人
アドベンチャーカウンセリング専門研修講座	5回	46人
保健体育研修	2回	45人
外国語専門研修講座	5回	140人
英語授業改善推進ﾘｰﾀﾞｰ研修	2回	67人
国語研修	1回	42人
家庭科研修	1回	4人
人権教育研修	1回	35人
男女平等教育研修	1回	64人
支援教育研修	6回	171人
生徒指導研修	8回	154人
初任者研修	10回	183人
１０年経験者研修	2回	42人
小中連携（小中一貫）研修	3回	688人
接遇研修	1回	29人
キャリア教育研修	1回	14人

２．教育センター

〈教育センターの充実〉

(1)「教育センターだより」をデータにて作成し、ＨＰに公開をした。

(2)　教育相談

交野市教育センターに2名の心理カウンセラーを配置し教育相談を充実するとともに、全中学校にスクールカウンセラーを派遣するなど、カウンセリング体制の整備を図った。

また、ピアサポーターの配置により、早期対応の体制整備を図った。

・教育相談件数

教育相談に関すること								
相談件数	小学校低学年	84	相談内容別延べ件数	校内暴力	0	相談方法	来所	951
	小学校高学年	408		非行一般	30		電話	193
	中学校	731		いじめ	12		訪問	143
	高等学校	29		不登校	583		手紙・通信等	9
	その他	44		怠学	0		**合計**	**1296**
	合計	**1296**		進路指導	23			
				親子関係	161			
相談者延べ数	家族	639		異性問題	8			
	本人	356		交友関係	88			
	地域	14		生活全般	190			
	教職員	529		学習	47			
	その他	91		その他	164			
	合計	**1629**		**合計**	**1306**			

給食センター

学校給食センター

平成２８年４月の新学校給食センターの稼働に併せ、学校給食課と学校給食センターが統合し、「学校給食センター」となり、学校給食に関する業務を一括して実施した。

新学校給食センター（愛称：おりひめ給食センター）では、ＨＡＣＣＰに基づく衛生管理を導入し、施設管理から食材発注に至るまで安全性を確保のうえ、安心・安全な給食を市内小・中学校１４校の児童・生徒へ年間１９０回提供した。

子どもの健全な食生活の実現と健康な心身を育むために、栄養教諭と調理員を中心に各校と連携のもと、給食管理や食に関する指導（授業、児童集会等）、食の重要性や大切さ等、食に関する理解を高めてきた。

また、食への関心を促す献立の作成や「給食だより」の発行と併せ、栄養教諭と調理員が学校のクラスを訪問し給食についての交流の場、市立小学校児童のセンター見学及び市域公私立中学校生徒（２２名）を職場体験学習に受け入れるなど、学校給食への理解を深める事により食育の啓発に努めた。

交野市農業生産連合会と連携し、引き続き学校給食へ地場食材を積極的に活用した。併せて、米飯拡大補助事業により米飯提供を進めた。

また、すべての子どもが義務教育を受けるための支援として、就学援助世帯への給食費の援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

各学校へ配達された牛乳の品温を保つために全校へ配備した保冷庫等のうち、老朽化による支障があるものから順次入れ替えを行なった。

1　学校別給食数

（単位：食）

	小学校										中学校				合計
	交野	星田	郡津	岩船	倉治	妙見坂	長宝寺	旭	藤が尾	私市	第一	第二	第三	第四	
4月	6,783	4,711	7,637	4,611	8,341	4,668	2,566	4,743	4,612	4,676	7,167	10,214	10,017	9,003	89,749
5月	9,901	6,702	12,559	6,788	12,922	7,056	3,682	7,406	6,842	6,927	10,253	14,166	12,989	12,062	130,255
6月	12,969	8,540	14,323	8,507	15,233	8,665	4,680	8,826	8,225	8,739	10,132	14,461	14,777	12,682	150,759
7月	7,094	4,742	8,258	4,740	8,690	4,889	2,586	4,877	4,554	4,845	6,599	9,437	9,257	8,333	88,901
9月	10,491	7,089	11,570	7,221	12,932	7,359	3,949	7,196	6,874	7,173	9,481	14,347	13,619	12,580	131,881
10月	11,588	7,540	13,254	7,698	14,007	7,959	4,236	7,759	7,383	7,853	10,431	14,814	14,297	13,786	142,605
11月	10,901	7,295	13,494	7,194	13,658	7,870	4,044	7,508	6,988	7,955	10,331	14,053	14,268	12,488	138,047
12月	9,424	5,891	10,305	5,879	10,883	6,151	3,246	6,042	5,691	6,028	8,594	12,301	11,830	10,851	113,116
1月	8,756	5,437	9,633	5,460	10,162	5,787	3,059	5,622	5,289	5,731	7,284	12,301	10,480	9,732	104,733
2月	11,705	7,680	12,944	7,806	14,455	8,063	4,106	7,822	7,261	8,080	10,791	14,680	13,665	13,087	142,145
3月	7,906	5,312	9,306	5,326	9,793	5,257	2,907	5,362	5,033	5,484	6,840	8,873	9,706	8,930	96,035
計	107,518	70,939	123,283	71,230	131,076	73,724	39,061	73,163	68,752	73,491	97,903	139,647	134,905	123,534	1,328,226
	小学校合計					832,237					中学校合計		495,989		

給食費月額：小学校低学年 3,870 円、小学校高学年 4,040 円、中学校全学年 4,470 円

2　食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように給食を楽しめることを目指し、平成２８年度３学期から、卵の除去食の提供を開始した。

食物アレルギー対応食提供の対象者は、４０名（小学校児童３５名、中学校生徒５名）であった。

3　地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、白菜等の地場産の農作物を学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、平成２８年度の全青果購入額に占める地場産野菜の割合は７．１％であった。

また、地場産の精白米使用量は２７，４９０kgで、年間使用量の５１．１％の地場産米を学校給食に提供することができた。

平成２８年度　青果購入額

	生産連合会支払額（円）	他業者支払額(円)	合計（円）	交野市農業生産連合会納入品目
４月	107,120	2,348,171	2,455,291	玉ねぎ
５月	504,100	2,802,660	3,306,760	玉ねぎ
６月	561,090	3,162,720	3,723,810	玉ねぎ、じゃがいも
７月	137,740	1,797,680	1,935,420	玉ねぎ、じゃがいも、かぼちゃ
８月	—	—	—	—
９月	0	3,798,265	3,798,265	
10月	0	3,575,735	3,575,735	
11月	85,100	4,184,535	4,269,635	青ねぎ
12月	392,930	2,978,271	3,371,201	青ねぎ、大根、白菜、キャベツ
１月	467,180	1,933,658	2,400,838	青ねぎ、大根、白菜、キャベツ、みかん
２月	201,320	4,150,394	4,351,714	青ねぎ、大根、白菜
３月	38,000	2,055,690	2,093,690	青ねぎ
合計	2,494,580	32,787,779	35,282,359	

4　給食残滓

２８年度	ご　　飯　　（麦　ご　飯）			
	学期別（調査指標日）	出来上がり量（ｋｇ）	残　量（ｋｇ）	残　滓　率（%）
小学校	１学期（　６／１３）	710.2	98.0	13.80
	２学期（１０／１４）	745.1	112.0	15.03
	３学期（　２／６）	716.4	96.5	13.47
中学校	１学期（　６／１３）	452.2	99.5	22.00
	２学期（１０／１４）	534.4	136.0	25.45
	３学期（　２／６）	534.8	116.0	21.69

ご飯は、炊飯委託業者に残滓の調査を依頼

２８年度	副　　食		
	出来上がり量（L）	残　　量（L）	残滓率（%）
小学校	196,683	16,071	8.17
中学校	117,342	10,444	8.90
合　　計	314,025	26,515	8.44

２８年度	パ　　ン			牛　　乳		
	総量（個）	残量（個）	残滓率(%)	総量（本）	残量（本）	残滓率(%)
小学校	336,596	6,989	2.08	766,850	21,655	2.82
中学校	165,448	5,825	3.52	390,796	35,023	8.96
合　　計	502,044	12,814	2.55	1,157,646	56,678	4.90

5　食育、啓発活動

（1）給食交流会

栄養教諭、給食センター職員が小学校１年生の教室へ出向き、学校給食及び食の大切さについて講話した。

学校名	交流会実施日	学校名	実　施　日
郡津小	１０月１１、１２、１４日	妙見坂小	１１月１５、１８日
長宝寺小	１０月８日	藤が尾小	１１月１８、２４日
交野小	１０月１９、２０、２１日	旭小	１２月　７、８日
倉治小	１０月２４、２５、２７、２８日	星田小	１２月１２、１３日
岩船小	１１月９、１０日		

（２）市立小学校児童のセンター見学

小学校１年生（７学校１９クラス）、２年生（２学校３クラス）、３年生（１学校１クラス）、合計２３クラスの学校給食センター見学を受け入れた。

（３）学校給食試食会

学校でのＰＴＡ等の試食会を実施した。また、各種団体（１５団体、２８９名）のセンター見学及び試食会を受け入れた。

学校での試食会

実　施　日	学　校　名	参　加　者	参加人数(名)	備考
９月　６日	長宝寺小	長宝寺小ＰＴＡ	１７	※
９月　７日	旭小	旭小ＰＴＡ	２１	※
９月１５日	岩船小	岩船小ＰＴＡ	４６	※
９月１５日	第一中	第一中ＰＴＡ	１３	※
１０月　４日	藤が尾小	藤が尾小ＰＴＡ	３７	※
１０月１３日	郡津小	郡津小ＰＴＡ	４４	※
１０月２５日	妙見坂小	妙見坂小ＰＴＡ	３６	※
１０月２６日	星田小	星田小ＰＴＡ	３９	※
１０月３１日	倉治小	倉治小ＰＴＡ	４０	※
１１月　１日	私市小	私市小ＰＴＡ	３３	※
１１月２４日	交野小	交野小ＰＴＡ	４９	※
１１月３０日	第二中	第二中ＰＴＡ	２７	※
１１月１０日	藤が尾小	地域交流会	４０	
１１月１８日	長宝寺小	地域交流会	４７	
２月　７日	岩船小	地域交流会	３４	
２月１７日	倉治小	地域交流会	３０	
合　計		１６件	５５３	

※給食センター職員等が、会場に出向き、学校給食及び食の大切さについて講話した。

6　学校給食運営補助

学校給食運営に対する補助を実施した。

（1）補助名称　学校給食運営補助

（2）補助事業内容及び効果

① 米飯拡充補助　24,016,645円（米飯調理加工代金×延べ米飯喫食数）

日本型食生活の普及及び全校同一献立による学校給食の充実並びに給食費の保護者負担の軽減を図ることができた。

② 魅力的な献立づくり補助　11,717円

献立の試作や研究を行った結果、学校給食に相応しい新たな献立を提供できた。

7　就学援助（給食費補助）

生活保護世帯に準じる程度に困窮している世帯の児童生徒の保護者（準要保護）に対して、給食費を補助した。

（1）補助額

給食費の全額

小学校低学年3,870円、小学校高学年4,040円、中学校全学年4,470円

（2）就学援助（給食費）実施状況

	対象人数(人)	金　額（円）
小　学　校	509	21,083,927
中　学　校	314	14,815,174
小・中学校合計	823	35,899,101

学校別内訳

学校名	対象者(人)	金額（円）	学校名	対象者(人)	金額（円）
交　野小学校	65	2,608,496	第一中学校	78	3,694,767
星　田小学校	34	1,419,026	第二中学校	94	4,445,538
郡　津小学校	99	4,206,636	第三中学校	69	3,253,593
岩　船小学校	34	1,437,406	第四中学校	73	3,421,276
倉　治小学校	63	2,627,933			
妙見坂小学校	15	645,979			
長宝寺小学校	44	1,754,373			
旭　小学校	49	2,097,438			
藤が尾小学校	64	2,616,316			
私　市小学校	42	1,670,324			
小 学 校 計	509	21,083,927	中 学 校 計	314	14,815,174

8　交野市学校給食運営委員会

交野市学校給食運営委員会は、教職員、交野市ＰＴＡ協議会役員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校栄養士、有識者等で構成され、献立・食材料調達、学校給食費の額決定、給食費の徴収・経理、学校給食に関する調査等を実施している。

（１）学校給食運営委員会総会

開　催　日	案　　件
７月８日	役員の改選について 平成 27 年度学校給食運営事業報告について 平成 27 年度学校給食運営費決算について 交野市学校給食運営委員会設置要綱の変更について 交野市学校給食専門委員会運用規程の変更について
２月１４日	平成 29 年度学校給食事業計画（案）について 平成 29 年度学校給食運営委員会予算（案）について

（２）学校給食運営委員会専門委員会

① 学校給食献立作成・指導委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校給食主任、栄養教諭、調理員代表等で構成され、８月を除く毎月１回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び指導の参考とした。

開催日：４月８日、５月６日、６月３日、７月１日、９月２日、10 月７日、11 月４日、12 月２日、１月 10 日、２月３日、３月３日

② 学校物資選定委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校給食主任代表、栄養教諭、調理員代表等で構成され、８月を除く毎月１回開催し、安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好について考慮のうえ献立物資を選定した。

開催日：４月 15 日、５月 13 日、６月 10 日、７月８日、９月９日、10 月 14 日、11 月 11 日、12 月９日、１月 13 日、２月 10 日、３月 10 日

社　会　教　育　課

社会教育課

生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、さまざまな学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。また、市民の学習成果が地域社会に活かされる「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的にすすめるため、「交野市生涯学習基本計画」(計画期間平成29年度から平成38年度の10年間)を策定した。

管理全般として、指定管理者と連携を図り、重要度・緊急性を検討し、効率的な施設の維持管理に努めた。また、各施設の指定管理期間の最終年度をむかえ、新たな指定管理者を選定した。

文化・スポーツ振興においては、関係団体との連携を図るとともに、文化・スポーツ活動を通して色々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業においては、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財や市指定文化財の公開、歴史民俗資料展示室における常設展示並びに企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

1. 指定管理

施　設　名	交野市立青年の家
指定管理者	一般財団法人交野市体育文化協会
指定管理料	40,027,000円
利 用 人 数	114,663人
施　設　名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	30,857,000円
利 用 人 数	112,042人
施　設　名	交野市星田西体育施設
指定管理者	一般財団法人交野市体育文化協会
指定管理料	8,477,000円
利 用 人 数	15,002人
施　設　名	交野市立総合体育施設
指定管理者	美津濃株式会社
指定管理料	65,828,000円
利 用 人 数	402,570人

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち　かたの」をモットーに市民のだれもが生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しみ、心も体も健康で豊かに暮らすまちづくりをめざした。

より高い教養や専門的な知識・技術を習得してもらうことを目的に、「いつでも・どこでも・だれでも」が意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

また各団体（文化関係5件、スポーツ関係9件）の後援名義等を許可し、その事業を支援した。

1．社会教育関係団体連携事業

（1）　交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

1）　《加盟団体》 計　55　団体

・発表団体　31　団体

団　体　名
交野市詩吟研究会
関西吟詩文化協会交南支部
交野交謡会
佳彰会
寿美典福会
寿幸会
あいあいサークル
交野歌謡民謡研究会
交野ギター・マンドリンオーケストラ
交野着物着付同好会
和装技術研究会
ヴォーチェアンジェラ

団　体　名
交野社交ダンス同好会
交野壮年童謡愛唱会
NISI歌謡教室
福寿扇会
東山流東山吟詠会交野支部
コール・ポコ
交野シティ・フィルハーモニック
美弥祥会
交泉会
アンサンブルポピー
アンサンブルかたすい
交野ジャズ・クリエーション
宮崎バレエスタジオ

団　体　名
藤が尾カラオケ同好会
交野ハワイアン・フラ
アンサンブル・アニマート
アンサンブルピアかたの
大阪民踊ふじ美会
社交ダンスすずらん会

・展示団体　24　団体

団　体　名
交野古文化同好会
交樹会
交野市茶華道協会
交野洋画同好会
交野市園芸会
交野市書道同好会
交野陶芸研究会
染花フランボワーズ

団　体　名
交野俳句会
交野押し花同好会
パステル画同好会
大阪友の会交野方面
(福)豊年福祉会明星
交野水彩画会
かたの写真同好会
表装同好会

団　体　名
交野ステンドグラス同好会
男のグルメ同好会
交野学生書道会
交野陶芸協会
つまみ絵あかね会
(福)美郷会・・未来
(福)きんもくせい
デジカメ同好会

2）　文化祭

「未来につなごう交野の文化」を文化祭の継続テーマとし、多くの市民に交野の文化芸術活動の継承を図った。

日　　時　　《展示の部》 平成28年11月4日～11月6日
　　《発表の部》 平成28年11月5日～11月6日

場　　所　　青年の家、交野武道館、学びの館、
　　いわふね自然の森スポーツ・文化センター

参加団体　　展示の部　66団体
　　発表の部　52団体

日　　程	場　　所	内　　容
平成28年 11月4日～6日	青年の家 学びの館 交野武道館	各種作品展示・実演コーナー 薬用植物、盆栽、菊花、洋画、児童作品、写真、エッグモザイク、無線、木彫、書道、手芸・絵、陶芸、レース、造花、生花、キルト、ちぎり絵、絵画、ろうの花、絵画入門、手作玩具、電波教室、発明、靴下作品、染花、ステンドグラス、陶器、つまみ絵、生活改善、健康相談、乳癌啓蒙、水墨画、トールペイント、油絵、墨絵、墨彩画、絵手紙、手編み、生け花、水彩画、パッチワーク、折り紙工作、おし花、歌謡、人権相談、俳句、遺跡、趣味の会、表装、篆刻印、お茶、手作りパン、本格手打ちうどん
11月5日～6日	いわふね自然の森スポーツ・文化センター	各種団体発表会 合唱、演芸、大正琴演奏、カラオケ、構成吟、ダンス、唄、新舞踊、ゴスペル、フラダンス、吹奏楽、三味線合奏、民謡、着物着付けショー、仕舞、体操、クラシックバレエ、チアリーディング、洋楽器、踊り、マジック、日本舞踊、バレエ、舞踊、インド舞踊、ﾘｺｰﾀﾞｰ合奏、太極拳

3)　交野市文化祭活動補助金

補 助 額　　330,000円

補助内容　　交野市文化祭活動に助成

(2)　交野市女性団体連絡協議会(KLネットワーク)

会員相互の連携を図り、会員の教養を高め、生活文化の向上に資すること及び環境問題への取り組みを目的として、ごみ減量化運動や花のプランター設置等の活動をした。

1)　花いっぱい・美しい町づくり運動

市内公共施設等にプランターを設置し、花を通じて環境美化運動＜花いっぱい運動＞を進めた。

2)　花いっぱい活動補助金

補 助 額　　210,000円

補助内容　　交野市女性団体連絡協議会花いっぱい運動に助成

(3)　交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

1)　交野市PTA協議会委員会活動補助金

補 助 額　　147,000円

補助内容　　交野市PTA協議会委員会活動に助成

2)　研修活動補助金

補 助 額　　38,000円

補助内容　　研修会等参加(交通費)に助成

(4)　交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

《加盟団体》 26団体

団　体　名
大阪合氣会交野道場
大阪府軟式野球連盟交野支部
交野市インディアカ協会
交野市空手道連盟
交野弓技連盟
交野市グラウンド・ゴルフ協会
交野市ゲートボール協会
交野市剣道連盟
交野市硬式野球連盟

団　体　名
交野市サッカー連盟
交野市柔道連盟
古武道古傳居合術交野道場
交野市相撲連盟
交野市ソフトテニス連盟
交野市ソフトボール協会
交野太極拳協会
交野市体操連盟
交野市卓球連盟

団　体　名
交野市テニス協会
交野市バウンドテニス協会
交野バスケットボール連盟
交野市バドミントン連盟
交野市バレーボール協会
交野市ラグビーフットボール協会
交野市少林寺拳法連盟
交野市ゴルフ協会

1)　体育協会事業補助金

補 助 額　　366,000円

補助内容　　交野市体育協会各種事業活動に助成

2)　市民スポーツデー活動

実施日	場　　所	大　会　名	参加人数
平成28年10月9日	私部公園テニスコート	ソフトテニス大会	65
	総合体育施設　サブアリーナ	バドミントン教室	100
	総合体育施設　メインアリーナ	太極拳一日講習会	107
	星の里いわふね	バレーボール(ジュニアの部)	46
	私部公園　多目的グラウンド	親子でサッカー　(雨天中止)	0
	長宝寺小学校　グラウンド	小運動会	680
10月10日	総合体育施設　グラウンド	ジョイフルスローピッチソフトボール	169
	総合体育施設　メインアリーナB面	卓球大会	67
	総合体育施設　サブアリーナ	バウンドテニス練習会	62
	総合体育施設　会議室1・2	スポーツ体験	55
	総合体育施設　メインアリーナA面	インディアカ交流会	62
	保健福祉総合センター　屋上弓道場	弓道	35
	青年の家　武道館	剣道大会	121
	青年の家　多目的ホール102	合気道研さん会	50
	交野市立第四中学校グラウンド	タッチラクビー	150
	天野川緑地公園ゲートボール場	ゲートボール大会	50
	私部公園グラウンド	グラウンド・ゴルフ競技大会	137
	私部公園テニスコート、交野高校テニスコート	硬式テニス大会	106
	青年の家101号	ディスコン	38

3)　市民スポーツデー活動補助金

補 助 額　　265,000円

補助内容　　第39回市民スポーツデーにおける活動に助成

参加者数　　2,100人

開 催 日　　平成28年10月9日、10日

(5)　交野市スポーツ推進委員会

市民へのスポーツの普及振興を図り、各種体育行事等で団体の育成・指導を行うことを目的として活動した。

実施日	事　業　名	内　　容	会　場
5月31日	北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(理事会)	平成27年度事業報告・収支決算報告 平成28年度事業計画・収支予算	枚方市
6月23日	ワークハウスやわらぎ健康教室	障がい者の健康教室	やわらぎ授産所
6月24日	北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(総会・研修会)	平成27年度事業報告・収支決算報告 平成28年度事業計画・収支予算 研修会	大東市
9月3日	大阪府スポーツ推進委員研修会	事例発表会(大阪市・柏原市) 講演会	大阪府男女共同参画・青少年センター
10月10日	市民スポーツデー	ニュースポーツの紹介	いきいきランド
10月27日	ワークハウスやわらぎ健康教室	障がい者の健康教室	やわらぎ授産所
11月12日	藤小フェスタ	ニュースポーツの紹介	藤が尾小学校
2月3日 ～4日	近畿スポーツ推進委員研究協議会	1日目:講演会 2日目:事例発表、実技研修	和歌山県那智勝浦町
2月25日	北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(研修会)	実技研修:「スリータッチボール」	門真市
※備考　定例会は年5回開催(5月・7月・9月・11月・1月・3月)　必要に応じ部会等も開催			

2. 家庭教育学級

(1) 家庭教育学級

小学校1～3年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。

参加人数　43人(参加人数のべ114人)

開催回数　全9回

(2) 家庭教育学級友の会

家庭教育学級卒業者を中心に、小学校4～6年生と中学生の子どもを持つ保護者及びその賛助会員(希望者)を対象に家庭教育講座を実施した。

会員数　33人(参加人数のべ186人)

開催回数　全9回

(3) 親学習の開催

第四中学校の1年生を対象に、将来親になるための準備期の支援として「思春期の君たちと考えたい親って何だろう？」の講演を開催した。

開催日　平成28年6月24日

開催会場　交野市立保健福祉総合センター

講師　一般社団法人 家庭教育支援センターペアレンツキャンプ　水野 達朗氏

参加人数　183人

3. 学校支援活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数　14,620人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)

活動日数　290日(交野市内各小・中学校年間延べ平均活動日数)

4. 日本語教室「学びの場」の開催

(1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数　のべ103人

講習会場　青年の家

実施期間　平成28年4月14日～平成29年3月16日(全35回)

(2) 第17回北河内識字・日本語交流会の開催

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通して、交流の場を設けた。

開催日　平成29年2月5日

開催会場　枚方市立メセナひらかた会館

参加人数　交野市民6人参加

5. 市町村広域連携生涯学習事業

「おおさかふみんネット」として府民を対象に、北河内の各自治体がブロックごとに「聞く・見る・歩く」をテーマに、遺跡や展示の見学などの事業を行った。

対象者　全3回参加可能な者

参加人数　交野市民のべ36人参加

6. 生涯学習大学

摂南大学との包括連携協定に基づく事業(交野セミナー)の実施(2回)

文化、教育、学術などの分野で、交野市民に幅広く知的・人的・物的資源の提供を受け、事業を実施した。

実施日	テーマ	対象	講師	会場及び人数
平成28年 7月30日	親子で学ぶパソコン教室	小学生 と 保護者	摂南大学 情報メディアセンター・ 図書館職員および学生	摂南大学 8組25人
11月4日～ 11月6日	摂南大学薬用植物展	交野市民	摂南大学薬学部薬学科 教授および学生	青年の家

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1) 学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
交野小学校	92	8,590	244	12,858
星田小学校	100	9,530	156	3,590
郡津小学校	102	10,208	235	8,253
岩船小学校	270	24,648	282	6,110
倉治小学校	242	15,076	207	4,540
妙見坂小学校	229	17,851	240	4,836
長宝寺小学校	96	10,225	207	7,561
旭小学校	247	34,856	175	3,899
藤が尾小学校	163	14,263	225	5,951
私市小学校	152	8,255	97	2,833
第一中学校	11	295	0	0
第二中学校	93	19,530	94	1,917
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	1,797	173,327	2,162	62,348

(2) 学校施設使用料 (単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	69,800	208,250	278,050
5月	80,800	259,500	340,300
6月	62,900	266,750	329,650
7月	75,050	252,000	327,050
8月	70,250	211,500	281,750
9月	26,450	241,500	267,950
10月	69,550	272,000	341,550
11月	71,200	230,250	301,450
12月	60,900	224,250	285,150
1月	63,550	207,500	271,050
2月	61,500	190,750	252,250
3月	72,600	59,250	131,850
計	784,550	2,623,500	3,408,050

8. 文化教室・体育教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・体育教室を開催した。

文化教室	参加者(述べ人数)
成人木彫り教室	196
手編み教室(初心者)	360
手編み教室(経験者)	231
絵画入門教室	261
水彩画教室	241
トールペイント(水曜日)	324
トールペイント(金曜日)	237
油絵教室	157
着物着付教室	238

体育教室	参加者(述べ人数)
子ども体育教室	540
幼児体育教室	625
親子体育教室	463
ジュニア体育教室A	852
ジュニア体育教室B	1,036
女性体育教室A	1,043
女性体育教室B	667

市民教養講座	参加者(述べ人数)
文学講座	470
地域社会講座	199
生涯学習講座	229
歴史自然講座	33

文化財係

・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究および普及啓発活動等をおこなった。

・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民へ一般公開した。

・伝統文化の継承として、市内小学校と連携し、地域の協力も得て「和わたプロジェクト」を行った。

1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務および発掘調査

・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。

・文化財保護法第93条に基づく届出は111件、第94条に基づく通知は1件だった。

・開発に伴う本発掘調査2件、確認調査を5件(うち4件が補助事業)、立会を13件行った。

・埋蔵文化財包蔵地外で、試掘調査を1件(補助事業)、立会を7件行った。

平成28年度　埋蔵文化財の調査

	調査年月日	遺跡・次数(種別)	調査地住所	調査面積掘削深度	調査内容等
1	平成28年7月14日～8月10日	私部南遺跡2016-1次(確認調査)	私部南1丁目479-2、480-2	208.2㎡ G.L.-1.0m	遺構遺物が確認されたため、工事により遺構・遺物が破壊される範囲について、発掘調査を実施した。
2	8月31日～10月20日	私部城跡2016-1次(確認調査)	私部4丁目1685他	144.0㎡ G.L.-1.4m	工事予定掘削深度まで掘削した結果、時期不明ながら遺構が検出されたが、遺物は確認されなかった。工事による遺構・遺物の破壊が生じないことが確認された。
3	11月9日～11月30日	坊領遺跡2016-1次(確認調査)	星田北2丁目地内	360.0㎡ G.L.-1.6m	遺構遺物が確認されたため、工事により遺構・遺物が破壊される範囲について、発掘調査を実施することとなった。
4	11月16日～11月19日	森遺跡2016-1次(確認調査)	森北1丁目95-1	6.6㎡ G.L.-1.2m	工事予定掘削深度まで掘削したが、現代盛土および近現代耕作土のみを確認した。断面観察の結果、遺構・遺物は確認されなかった。
5	12月12日～12月21日	試掘2016-1次(試掘調査)	星田8丁目2852番1の一部他	5.5㎡ G.L.-0.6m	調査区内で溝と土坑を検出した。出土した陶磁器片から近世以後のものと確認された。また崖下の地層露出箇所でも溝を確認したが、層相から調査区で検出された近世以後の遺構と同時期のものと推定された。
6	平成29年1月24日～1月25日	森遺跡2016-2次(確認調査)	森南1丁目49	2.2㎡ G.L.-1.6m	工事予定掘削深度まで掘削した結果、古墳時代前期ごろの土師器片が多く検出されたほか、溝とみられる堆積層を確認した。協議の結果、遺構・遺物の破壊が生じる範囲について本発掘調査を実施することとなった。
7	2月1日～3月31日	坊領遺跡2016-2次(本掘)	星田北2丁目地内	1203.0㎡ G.L.-1.0m	坊領遺跡2016-1次調査成果を受けて、公益財団法人大阪府文化財センターの協力を得て実施した。弥生時代から中世にかけての遺構・遺物を多数検出し、記録保存を実施した。
8	3月1日～15日	森遺跡2016-3次(本掘)	森南1丁目49	27.0㎡ G.L.-1.2m	森遺跡2016-2次調査を受けて実施した。流路跡とみられる堆積層を検出し、埋土中から土師器を多数検出した。その他にも古墳時代前後の遺構・遺物を検出し、記録保存を行った。

平成28年度　埋蔵文化財の立会調査

	調査日	遺跡名	調査地	内容結果
1	平成28年4月25日	範囲外	倉治4丁目1099-1、1101-1他	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
2	4月27日	ハセデ	郡津5丁目879-5	個人住宅建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
3	5月11日	天田神社	私市1丁目205の一部	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
4	5月17日	範囲外	郡津1丁目535-1	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
5	5月21日	交野郡衙跡	郡津2丁目1881-17	個人住宅建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
6	6月17日	私部南	向井田1丁目180-66、180-71	個人住宅建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
7	6月23日	範囲外	東倉治1丁目436-1、1463	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
8	6月27日	天田神社	私市1丁目205	個人住宅建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
9	7月29日	神宮寺	神宮寺1丁目176-2	個人住宅建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
10	7月5日	範囲外	妙見坂7丁目1208-1他	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
11	7月11日	範囲外	東倉治4丁目1990他	個人住宅建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
12	8月17日	東倉治	東倉治5丁目2087他	介護施設建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
13	8月31日	神宮寺	神宮寺2丁目222-1	個人住宅の為、立会を行った。遺構遺物なし。
14	9月5日	私部南	私部南1丁目479-2他	グループホーム建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。
15	9月30日	東倉治	東倉治5丁目2304-1	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
16	10月19日	範囲外	私部5丁目2935	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
17	10月27日	倉治古墳群	東倉治3丁目1575他	電気関連工事の為、立会を行った。遺構遺物なし。
18	11月7日	範囲外	私部7丁目2454-28	宅地造成の為、立会を行った。遺構遺物なし。
19	12月22日	範囲外	星田9丁目1549-1	宅地造成の為、立会を行った。近世遺物を検出したが、中世以前の遺構遺物なし。
20	平成29年1月24日	森	森南2丁目664	個人住宅建築の為、立会を行った。遺構遺物なし。

2. 印刷物の刊行・販売

(1) 交野市埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行

平成28年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要および森遺跡発掘調査報告XIを各300部作成した。

(2) 交野市文化財だよりの刊行

一年間の文化財関連行事や、坊領遺跡発掘調査などの成果を紹介する第28号を作成した。

(3) 刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開等

(1) 重要文化財の一般公開（予約制）

名　　称	日　　程	参加人数
八葉蓮華寺阿弥陀如来立像	平成28年5月29日／11月25日	31
北田家住宅	平成28年5月27日／11月20日	69

(2) 市指定文化財の一般公開（予約制）

名　　称	日　　程	参加人数
廃千手寺如意輪観音坐像・聖観音立像	平成28年11月25日	10
星田寺十一面観音立像・神祖営趾之碑	平成28年11月28日	7
教育文化会館（廃常徳庵阿弥陀如来立像等の指定文化財展含む）	平成28年5月27日・29日	14

4. 交野市文化財保存事業費補助金

補助額	921,000円
補助内容	重要文化財北田家住宅・山添家住宅の維持管理の万全を期するため、防災設備の保守点検・民家の庭剪定等の環境整備・土間三和土の小修理に助成した。

5.交野市歴史民俗資料展示室の公開活動

常設展示と、企画展示をおこない、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。ボランティア解説員を活用し、市内の学校からの見学・体験学習を受け入れた。

公開日時	毎週水曜日～日曜日　午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)
来室者数	6,167人
企画展	交野市指定文化財展(H28/4/8～7/10)、交野の戦国時代(H28/7/15～10/2)、交野の鬼瓦(H28/10/7～H29/2/5)、機織り教室作品展(H29/3/22～3/31)
スポット展示	交野で読まれた暮しの手帖(H28/8/11～11/13)
子ども体験講座	鬼のお面づくり(H29/1/21・28)
見学校数	保育園1園、小学校7校、高校1校
出前体験講座校数	小学校1校

6. 和わたプロジェクト

旭小で地元の協力を得て綿の栽培から作品製作までを体験学習した。

7. 普及啓発

(1)　市民文化財講座

『私部城跡(交野城)と北河内の地域構造』(H28/8/11)　参加者:89名

講師:中西裕樹氏(高槻市立しろあと歴史館)、馬部隆弘氏(大阪大谷大学)、本市文化財担当職員

(2)　坊領遺跡2016-2次発掘調査　現地公開

地域向け公開(H29/3/4)　参加者:169名　藤が尾小向け公開(H29/3/6)　参加者:126名

青 少 年 育 成 課

青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が見直されており、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の自然・人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

また、児童の安全確保と生活指導・子育て支援施策の一貫として、就労する保護者等の子育て支援及び放課後の児童の安全を確保するため、学校の余裕教室を使うなど、市内１２箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

その他、児童センターについては、一般財団法人交野市体育文化協会を指定管理者として管理運営を委託し、子どもの身近な遊び場としてより効率的な運営を行った。

健全育成係

青少年に、地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、様々なふれあいの場を提供し、主催事業または交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。また、成人式を実施することで次代を担う新成人の新たな旅立ちを祝福・激励した。

－ 主催事業 －

１．青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、青少年指導員会として「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を４つの柱として活動した。

（１）指導員数　５３ 名
（２）定例会　　活動日　毎月第２金曜日　　午後７時３０分～　　青年の家
（３）役員会　　活動日　毎月第４金曜日　　午後７時３０分～　　青年の家
（４）「青少年コーナー」と題して、市広報に啓発エッセイを掲載
（５）事業内容

年３回（７月・１２月・３月）に市内巡回パトロールを実施。２月に小中学生を対象に「ふれあいゲームと映画会」を開催。その他、織姫の里交野市民まつり、子ども会行事の運営に協力した。

2．成人式

「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」趣旨で、式典を実施した。交野市出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏とソーラン隊の演舞を取り入れ、新成人にとって想い出に残る式典を実施した。また、新社会人として社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「二十歳基金」の募金コーナーを設置した。

（1）日　時　　平成２９年1月９日（月）成人の日　午前１０時３０分～
（2）会　場　　交野市立いわふね自然の森スポーツ･文化センター（星の里いわふね）
（3）対象者　　平成８年４月２日生～平成９年４月１日生
　　男　　４５４ 人
　　女　　４７４ 人
　　合計　９２８人
（4）参加者　　男　　３２９ 人（７２．４%）
　　女　　３５４ 人（７４．６%）
　　合計　６８３ 人（７３．５%）
（5）内　容　　オープニング（和太鼓演奏）
　　市長挨拶
　　来賓祝辞
　　記念品・花束贈呈
　　誓いの言葉
　　祝太鼓・ソーラン隊演舞

3．野外活動センターの管理

施設の老朽化や安全面に不安があるため休止中であるが、維持管理に努めた。

4．青少年音楽団体

定例の活動、演奏会や大会への参加、研修会の開催等音楽を通じた団体活動により、技術的な向上に加え、協同、自主及び自律の精神を養うことを目指した。

また、出演依頼のあったところへ積極的に出演し、音楽活動を通して人とのふれあいを大切にしつつ、情操教育の向上に努めた。

（1）少年少女合唱団
　対象児童・生徒　　小学３年～高校２年
　団員数　　４５人
　定例活動日　　毎週土曜日　午後１時００分 ～ ４時００分　　青年の家
　出演参加事業　　文化祭、交野市合唱祭、老人施設訪問、ミュージックプラザ他
　　（計１０回）

（2）ジュニア吹奏楽団

対象児童・生徒　　小学４年～高校２年
団員数　　３６人
定例活動日　　毎週日曜日　午後１時００分 ～ ４時００分　　青年の家
出演参加事業　　ふれあいゲームと映画会、交野市文化祭他　（計３回）

（3）チアリーディングクラブ

対象児童・生徒　　小学２年～中学３年
団員数　　６７人
定例活動日　　毎週土曜日　午前９時３０分 ～ １１時３０分　　武道館（武道場）
出演参加事業　　小中学校のフェスタ、第２３回西日本チアリーディング選手権大会、地域のイベント他　（計１９回）。

5．交野市子どもプラン

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。

事業推進にあたっては各種関係団体の代表からなる「交野市子どもプラン実行委員会」を設置し、助言や協力を求めた。

（1）対象児童・生徒　小学４年～中学３年
（2）会員数　　３８人
（3）実施期間　　平成２８年５月 ～ 平成２９年３月
（4）活動内容　　「いわふねキャンプ」、「１日消防司令官」など計８回の活動を実施した。

6．子どもの安全見守り事業

（1）こども１１０番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して暮らせる環境を確保するため、「こども１１０番」運動を推進した。「こども１１０番の家」運動では、各小学校ＰＴＡの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども１１０番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

○「こども１１０番の家」協力数　　１，６４７箇所
○「動くこども１１０番」協力公用車数　　１３９台

（2）子どもの安全見まもり隊

各小学校区（１０校区）に、ＰＴＡを中心に、自治会や青少年指導員会、地域住民ボランティア等の協力を得て「子どもの安全見まもり隊」を設置し、登下校時の通学路における子どもの見守り活動を実施し、その安全確保に努めた。

○登録人数　　４００人

（3）青色回転灯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政と地域及び社会教育団体と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

○パトロール回数　　延べ８１２回

7．放課後子ども教室

放課後子ども教室は、放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的としている。

平成２８年度は、すべての児童を対象に、市内小学校１０校で、学校長期休業日を除く、毎週水曜日に放課後の居場所づくりとして、安全ボランティアを配置し、校庭を開放するフリースペース事業を行った。また事業拡大により、岩船小学校及び長宝寺小学校の２校で平日毎日開催を実施した。

○実施回数　　延べ５１０日

○参加人数　　延べ１５，４５８人

8．中学生理科セミナー

近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われている。こうした状況の中、理科の面白さに触れられる機会を創出するため、包括連携協定を結んでいる摂南大学との協働事業として、年間８回の活動を実施した。自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。また、年度後半では参加生徒からの意見を積極的に取り入れ、参加生徒自身が興味のあるテーマの実験を行った。

（1）対象生徒　　中学１年生～中学３年生

（2）参加生徒数　　延べ８１人

（3）実施期間　　平成２８年６月～平成２９年１月

（4）活動内容　　「次世代エネルギー“バイオ燃料電池”をつくる」他　計８回

9．交野市少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう制作活動を行った。

（1）対象児童・生徒　小学４年～中学３年

（2）会員数　　３１人

（3）実施内容　　日時：毎月第２・４土曜日　午前９時３０分～正午

場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室

（4）制作物　　「木トンボ」、「茶運び人形」、「ソーラー飛行塔」等

－社会教育関係団体連携事業－

１．交野市子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、各単位子ども会相互の親睦を図るとともに各種行事を実施し、子ども会活動の育成・発展を目指した。

（１）会員数　　２，０２１人

（２）活　動　　普通救命講習会の受講、オセロ大会、ソフトドッジボール大会、富山市山田　子ども交流会、北河内ブロック子ども会フェスティバル他

児童育成係

就労する保護者の子育て支援及び放課後の児童の安全を確保するため、放課後児童会を実施した。

児童センターにおいては、一般財団法人交野市体育文化協会を指定管理者として、効率的な運営に努めた。

なお、市民ふれあい館については、平成２８年１０月をもって廃止した。

１．放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童に対し、放課後の安全を確保しつつ、集団生活を通じて生活指導を行い、その健全な成育を助長することを目指した。子ども・子育て支援の観点から、小学校の長期休業期間（夏休み・冬休み・春休み）において、開会前の午前８時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施した。

（１）事業の実施箇所及び児童数・指導員数　　平成２９年３月

児　童　会	児童数	指導員数	アルバイト指導員
交野児童会	７０人	３人	１人
交野児童会分室	２８人	２人	０人
星田児童会	５９人	４人	１人
郡津児童会	８２人	４人	３人
郡津児童会分室	３２人	２人	１人
岩船児童会	６１人	２人	４人
倉治児童会	６０人	４人	３人
妙見坂児童会	３３人	２人	２人
長宝寺児童会	２３人	２人	１人
旭児童会	７７人	４人	２人
藤が尾児童会	５４人	３人	２人
私市児童会	６９人	２人	１人
計	６４８人	３４人	２１人

（２）放課後児童会運営委員会

事業の円滑な運営を図るため、児童会の諸課題について審議を行う場として２回開催した。

○第１回運営委員会

開催日　　平成２８年８月１０日（水）

主な案件　平成２７年度交野市放課後児童会育成活動費決算・監査報告について

平成２８年度交野市放課後児童会入会状況について

○第２回運営委員会

開催日　　平成２８年１０月２７日（木）

主な案件　平成２９年度からの交野市放課後児童会会費について

平成２９年度交野市放課後児童会入会案内について

（３）指導員研修会

指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で８回の研修会を開催した。また、さらなる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全８回）

主な内容　エピペンの使用方法、発達障害の支援、災害時の対応及び避難の仕方、普通救命講習 AED 他

○市外研修会

・平成２８年度大阪児童厚生員等研修会（全５回）

場　　所　　大阪府社会福祉会館・大阪府立大型児童館ビッグバン

内　　容　　「児童の発達理論」「安全管理・安全指導」「地域福祉活動」「ゲーム・運動遊び」「表現活動」

参加人数　　１３名

・平成２８年度大阪府放課後児童支援員認定資格研修

場　　所　　大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）

内　　容　　放課後児童健全育成事業の理解

子供を理解するための基礎知識

放課後児童クラブにおける子どもの育成支援

放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力

放課後児童クラブにおける安心・安全への対応

放課後児童支援員として求められる役割・機能

参加人数　　８名

２．児童センター

一般財団法人交野市体育文化協会を指定管理者として、地域児童の豊かな健全育成を目指し、児童に遊びや学習の場を提供した。

（１）年間利用者数・・・２３，５２３人

（２）自主事業

○音楽紙芝居「ブレーメン音楽隊」

実施日　　平成２８年６月２６日（日）

参加人数　２０名

募集対象　市内在住・在学の未就学児童・小学生及びその保護者

○夏休み親と子の理科工作教室

実施日　　平成２８年８月２日（火）

参加人数　２４組

募集対象　市内在住・在学の小学３年生～６年生とその保護者

○卓球大会

実施日　　平成２８年１０月３０日（日）

参加人数　３５名

募集対象　市内在住・在学の小学生・中学生及び５０歳以上の方

図　　書　　館

図書館

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、「まちの図書館」を公共施設、地域、店舗等合計10か所に設置した。

また、平成25年度より進めてきた学校図書館支援事業については、平成28年度をもって市内14小中学校すべての整備が完了した。

その他、第2・3次交野市子ども読書活動推進計画に基づく新たなサービスの実施や、貸出、予約等に関する要綱の見直しを図り、策定の準備に努めた。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書・書誌データ作成・装備をして提供した。

蔵書統計

	受入冊数				蔵書冊数			
	一般書	児童書	雑誌	合計	一般書	児童書	雑誌等	合計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,802 〈2,675〉	1,338 〈1,310〉	641 〈579〉	4,781 〈4,564〉	62,318 〔46,668〕	33,438 〔21,403〕	2,191 〔1,482〕	97,947 〔69,553〕
青年の家図書室	2,478 〈2,383〉	1,181 〈1,108〉	486 〈445〉	4,145 〈3,936〉	45,251 〔37,698〕	21,448 〔19,694〕	1,075 〔1,075〕	67,774 〔58,467〕
星田コミュニティーセンター図書室	1,152 〈1,126〉	530 〈525〉	66 〈53〉	1,748 〈1,704〉	11,086 〔9,215〕	10,895 〔10,170〕	147 〔147〕	22,128 〔19,532〕
第1児童センター(幾野)図書室	888 〈864〉	851 〈708〉	122 〈122〉	1,861 〈1,694〉	19,414 〔16,586〕	14,239 〔13,915〕	15 〔15〕	33,668 〔30,516〕
地域家庭文庫	18 〈18〉	334 〈334〉	0	352 〈352〉	193	14,189	0	14,382
その他 (団体等)	0	0	0	0	11	6,350	0	6,361
合計	7,338 〈7,066〉	4,234 〈3,985〉	1,315 〈1,199〉	12,887 〈12,250〉	138,273 〔110,167〕	100,559 〔65,182〕	3,428 〔2,719〕	242,260 〔178,068〕

〈 〉内は購入冊数　　〔 〕内は開架冊数

2. 図書貸出

交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、団体貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	貸出冊数
倉治図書館	93,467	49,277	142,744	99,927	52,445	152,372	9,628
青年の家図書室	117,615	58,015	175,630	120,623	59,401	180,024	4,387
星田コミュニティーセンター図書室	38,229	31,636	69,865	38,606	31,807	70,413	548
第1児童センター(幾野)図書室	30,007	19,914	49,921	30,517	19,979	50,496	575
自動車文庫	5,782	7,661	13,443	5,814	7,738	13,552	109
合計	285,100	166,503	451,603	295,487	171,370	466,857	15,247
	登録者数			利用者数			広域のみ
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	新規登録
倉治図書館	5,567	1,557	7,124	39,110	7,499	46,609	81
青年の家図書室	9,108	2,129	11,237	45,707	7,731	53,438	46
星田コミュニティーセンター図書室	1,979	841	2,820	13,976	3,906	17,882	11
第1児童センター(幾野)図書室	1,691	753	2,444	10,870	3,432	14,302	2
自動車文庫	327	270	597	1,771	991	2,762	2
合計	18,672	5,550	24,222	111,434	23,559	134,993	142

＊登録者数は有効貸出券を持っている人の数。
＊Webでの継続貸出冊数及び利用者数は、倉治に含む。
貸出冊数(一般10,521　児童2,823　計13,344)・利用者数(一般11,764　児童1,580　計13,344)

団体貸出

	幼稚園・保育園	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合計
貸出冊数	3,363	4,573	138	494	604	4,872	4,062	18,106

3. 予約・リクエスト

予約・リクエストされた資料が交野市内の図書館(室)で未所蔵の場合は購入したり、大阪府立図書館をはじめ府内の公立図書館で所蔵している場合は相互貸借制度を利用して対応した。

予約冊数は、全体では前年度比＋950冊であり、中でもWeb予約は4，021冊増加している。

28年度　予約・リクエスト冊数

	冊数
倉治図書館	4,183
青年の家図書室	10,795
星田コミュニティーセンター図書室	4,110
第1児童センター(幾野)図書室	2,904
自動車文庫	528
Web予約	24,764
合計	47,284

4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合 計
借受冊数	2,059	326	862	823	4,070
貸出冊数	48	19	252	650	969

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計3, 443枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)を充実させて、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速適切にできるように努めた。

7. 自動車文庫

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスを目指し、市内12ヶ所のステーションを隔週で巡回した。

「星田山手3丁目」を「星田山手自治会館前」へ、「星田会館横」を「星田会館前」へ場所を移動するとともに名称を変更した。また、「藤が尾」については、場所の変更を行った。

自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜 日	時 間
ゆうゆうセンター前	66	401	水	13:15～13:45
私市山手ちびっこ広場前	304	1,901		14:15～15:00
星田西体育施設前	456	2,119		15:30～16:30
郡津駅前(松塚公園)	204	1,002		13:45～14:45
磐船駅北1号公園	526	1,724		15:00～15:30
藤が尾	217	946		15:45～16:30
星田会館前	39	278	木	13:30～14:00
妙見坂(松下中央児童公園)	63	301		14:15～15:15
南星台公園	230	1,189		15:30～16:30
妙見東(中公園北)	237	1,451		13:30～14:00
星田山手自治会館前	146	748		14:30～15:15
星田山手1丁目	274	1,503		15:30～16:30
合 計	2,762	13,563		

8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在学・在勤する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、平成28年度の交野市の利用状況は以下のとおりとなった。

・交野市立図書館における他市民への貸出冊数　15，247冊
・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数)　416人

9. 障がい者・高齢者サービス

障がい者や高齢者等、図書館利用に支障のある人々へのサービスを積極的に行うように努めた。

交野市立図書館は575冊の点字図書を所蔵(平成29年3月末)しており、また、他館より合計28点の録音図書を借り受け、利用者(視覚障がい者等)に提供した。

その他、平成24年3月1日より設置している青年の家図書室大活字図書コーナーに、大活字図書を増冊(蔵書総数371冊)し、また録音図書や点字図書を作成するボランティアグループの活動を支援するため、対面朗読用資料の取り寄せや部屋の提供などを行った。

10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及び文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて、以下のとおり取り組んだ。

4か月児健診時　(回数)　計12回

(内容)・絵本の配布:556冊
・閲覧用絵本約100冊準備
・読み聞かせや赤ちゃん絵本についての講話
・絵本の読み聞かせ
・読書相談
・図書館利用案内、絵本紹介冊子「いっしょによんで、赤ちゃんと」等、配布

11. 地域家庭文庫

地域家庭文庫は、地域において「どの子にもよい本を、よい読書環境を」を目的として、読み物や絵本の貸出・読み聞かせ等を自主的に進められてきた。

図書館としては、各文庫に対し年間70冊の新刊図書を提供し、また文庫主催の読書会やストーリーテリング研修会において、資料の貸出等で協力するとともに、職員も参加して交流・研修に努めた。

12. 年間行事・取組み

(1)おはなし会

日　時	実施場所	実施回数	参加者数	内　容
第2、4水曜日 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年21回	延べ229名	絵本の読み聞かせ・ 手遊びなど
第2、4金曜日 15:30～16:00	青年の家図書室 (児童コーナー)	年21回	延べ153名	絵本の読み聞かせ・ 手遊びなど
平成28年4月23日(土) 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年1回	26名	子ども読書の日 特別おはなし会
	青年の家図書室 (児童コーナー)	年1回	8名	子ども読書の日 特別おはなし会

(2)おたのしみ会

事業名	日　時	参加者数	実施場所	内　容
おはなし会 なつのスペシャル	平成28年7月27日(水) 14:00～15:00	75名	倉治図書館2階 視聴覚室	読み聞かせ・手遊び・ ペープサート・紙芝 居・工作など
おはなし会 ふゆのスペシャル	平成28年12月22日(木) 14:00～15:00	32名		
なつのおたのしみ会	平成28年8月19日(金) 14:00～15:00	40名	武道館2階作法室	読み聞かせ・手遊び・ 大型絵本・工作など
ふゆのおたのしみ会	平成28年12月27日(火) 14:00～15:00	33名		

(3)ビデオ上映会

日　時	実施場所	参加者数	内　容
平成28年8月23日(火) 14:00～14:40	倉治図書館2階 視聴覚室	18名	「かぐやひめ」ほか
平成29年3月28日(火) 14:00～14:40		39名	「はなさかじいさん」ほか

(4)ブンブン劇場

日　時	実施場所	参加者数	演者／演題
平成29年2月12日(日) 14:00～15:00	倉治図書館2階 視聴覚室	66名	人形劇団おい～で／ 人形劇「ばけくらべ」、うたあそび他
平成29年3月29日(水) 14:30～15:30	武道館2階 作法室	75名	くみどり／ おはなし組木「おおきなかぶ」ほか

(5)リサイクル・フェア開催

除籍した図書館資料等の有効利用を図るため、市民・団体等を対象にリサイクル・フェアを開催した。

(団体向)平成29年3月11日(土)10:00～12:00
(一般向)平成29年3月12日(日)10:00～13:00
倉治図書館2階　視聴覚室
譲与申込・受領者数:(団体)20(一般)239組　　譲与冊数:5, 144冊

(6)学校図書館・地域ボランティア連続講座

①平成28年9月21日(水)10:00～12:00　於:倉治図書館
講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団)
内容:絵本を知る・楽しむ～子どもと絵本の出会いのために～
参加者数:44名

②平成28年11月30日(水)10:00～12:00　於:倉治図書館
講師:奥田智子氏、和歌真維氏(交野市立図書館スタッフ)
内容:本の修理と装備
参加者数:14名
③平成29年1月27日(金)
第一部12:30～14:00　於:倉治図書館
内容:学校図書館司書の活動報告及び情報提供・意見交換
参加者数:18名
第二部14:35～15:20　於:倉治小学校
内容:学校図書館アドバイザーの図書授業見学
④平成29年2月27日(月)14:40～17:00　於:郡津小学校
講師:白江佐知子氏(郡津小学校教諭)
内容:授業見学、学校図書館の活用方法についてほか

(7)倉治図書館20周年記念事業
開館20周年を記念して主催、共催事業を開催した。主な主催事業は次のとおり。
・平成29年3月25日(土)14:00～15:30　於:倉治図書館
児童文学作家　高田桂子氏　講演会
演題:「昔話の"おもしろさ"を探そう！　－妖怪を探して『遠野物語』の世界へ－」

(8)図書のテーマ展示
各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。

(9)小学校訪問
小学校を訪問しておはなし会を行い、手遊びや読み語り、本の紹介によって児童の読書活動推進に努めるとともに、図書館見学の際には利用方法の説明や児童の 質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。また、司書職員の選書による団体貸出なども行った。

訪問おはなし会

実施日	学校名	学年・人数	場所	内容
平成28年5月17日(火)	藤が尾小学校	1年生・41名 2年生・57名 3年生・63名	ランチルーム	手遊び、読み語り、本の紹介、エプロンシアターなど
5月18日(水)	藤が尾小学校	4年生・60名 5年生・51名 6年生・77名	ランチルーム	手遊び、読み語り、本の紹介、エプロンシアターなど
6月2日(木)	星田小学校	1年生・43名 2年生・74名 3年生・58名	ランチルーム	手遊び、読み語り、本の紹介、エプロンシアターなど
6月3日(金)	星田小学校	4年生・61名 5年生・59名 6年生・67名	ランチルーム	手遊び、読み語り、本の紹介、エプロンシアターなど

13. 刊行物

「交野市立図書館要覧」平成28年度版
「図書館カレンダー」平成28年4月号～平成29年3月号

14. 交野市図書館協議会

第1回:平成28年6月3日(金)
15:00～16:30
倉治図書館2階　視聴覚室
出席委員10名

案件:(1)平成27年度事業報告について
(2)平成28年度事業計画について
(3)第2・3次交野市子ども読書活動推進計画の進捗状況について
(4)交野市立図書館備構想及び星田図書館整備計画の見直しについて(諮問)

第2回:平成28年9月30日(金)
15:00～16:30
倉治図書館2階　視聴覚室
出席委員11名

案件:(1)交野市立図書館備構想及び星田図書館整備計画の見直しについて(答申)

15. 学校図書館支援事業

学校図書館の活性化のため、図書情報をデータ化するとともに蔵書の整理等の環境整備を行った。
平成28年度は、岩船小学校・藤が尾小学校・第四中学校の整備を行い、これで市内すべての小中学校の図書館が整備済みとなった。

16. 第2・3次交野市子ども読書活動推進計画に基づく取組み

(1)自動車文庫ブンブン号の幼稚園・保育園への乗り入れ　計8園　493冊貸出
(2)2～3歳向け絵本紹介冊子「いっしょによんで～2歳から楽しめる絵本リスト～」
市内公私立保育園、幼稚園(3歳児クラス)に合計約700部配布
(3)ブックスタートの取組みとして、平成27年12月より絵本の配布を開始
(4)ぬいぐるみおとまり会の開催:平成28年12月18日(日)　参加者10名

17. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、公共施設、地域、店舗等の市内10か所に「まちの図書館」を設置した。
公共施設:市役所別館、青年の家、保健福祉総合センター、総合体育施設
地　　域:星田、天野が原町、森、倉治
店　　舗:近畿大阪銀行、枚方信用金庫

11 消　防　本　部

総　務　課

予　防　課

総　　務　　課

総　務　課

庶務・管理係

AED（自動体外式除細動器）は現在、多くの公共機関に設置されていますが、２４時間利用可能な台数は少数であるため、応急救護体制の充実強化を図り、さらなる救命率の向上を目指すため、７月１日から市内の２４時間営業のコンビニエンスストア全店にAEDを設置しました。

また、消防団全分団にもAEDを配備しました。

平成２９年度からのドクターカー運用に向け、関係機関と検討・調整を進め、合意に至った。

職員については、消防吏員を３名採用し、市民の生命・身体・財産を守るため、大阪府立消防学校に６ヶ月間、専門知識や技術の修得並びに資質の向上を図るため、初任教育生として派遣しました。

また、消防の各種専門知識及び技能を的確に遂行するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣しました。

救急需要については、年々増加傾向であり、また、複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ７ヶ月間、救急救命士養成課程に派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、救命士処置拡大に係る追加講習、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間１３回延べ８４８人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

１．一般会計に占める消防予算（当初予算）　（単位：千円）

予算／年度	一般会計	消防予算	比率（パーセント）
平成２６年度	23,139,794	663,899	2.9
平成２７年度	24,485,007	659,076	2.7
平成２８年度	23,968,363	704,975	2.9

※　消防予算のうち災害対策費を除く

２．３年間の消防予算の推移（当初予算）　（単位：千円）

科目＼年度		平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
消防費		663,899	659,076	704,975
内訳	常備消防費	585,528	612,112	659,990
	非常備消防費	32,077	32,673	36,501
	消防施設費	45,880	14,023	8,080
	水防費	414	268	404

※　消防予算のうち災害対策費を除く

3．支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
４８９件	５９６件	１２件	１０件	１，１０７件

4．消防本部（署）階級別職員数　（条例定数７８人）

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	9	１７	２１	0	２６	７４

5．現有職員配置状況（条例定数７８人）　平成２９年３月３１日現在

所属＼年度	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度	
消防長	1		1		1	
消防次長	1		1		1	
参事	1		（1）		－	
署長	（1）		（1）		（1）	
次長	3		3		3	
総務課	6		7（1）		5	
予防課	4		4		5	
警防課	1		1		（1）	
通信指令室	（1）		（1）			
消防署 警備課	1課 2課	５６（４）	1課 2課	５６（４）	1課 2課	５９（１）
計	７３		７３		７４	

※（ ）は兼務

6．庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	平成 27 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	1,192,320 円/年	鳳産業株式会社
電気管理委託	平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	168,480 円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	237,600 円	司電機産業株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	平成 28 年 8 月 4 日	97,200 円	株式会社西工務店
剪定委託料	平成 28 年 8 月 22 日から 平成 28 年 8 月 25 日まで	304,344 円	交野造園
消防用設備点検	平成 29 年 2 月 9 日	32,400 円	有限会社ダイトー

7．消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
5月 12 日	私市小学校	71 名	10 月 11 日	藤が尾小学校	64 名
5月 17 日	交野市子育てｻｰｸﾙ	40 名	10 月 13 日	星田小学校	63 名
5月 19 日	郡津小学校	112 名	10 月 17 日	交野小学校	87 名
5月 27 日	倉治小学校	121 名	10 月 31 日	岩船小学校	63 名
6月 3 日	旭小学校	67 名	12 月 1 日	交野市子育てｻｰｸﾙ	16 名
6月 28 日	長宝寺小学校	32 名	12 月 12 日	あさひ幼児園	52 名
10 月 4 日	妙見坂小学校	60 名			
計				848 名	

8．職員教養派遣状況

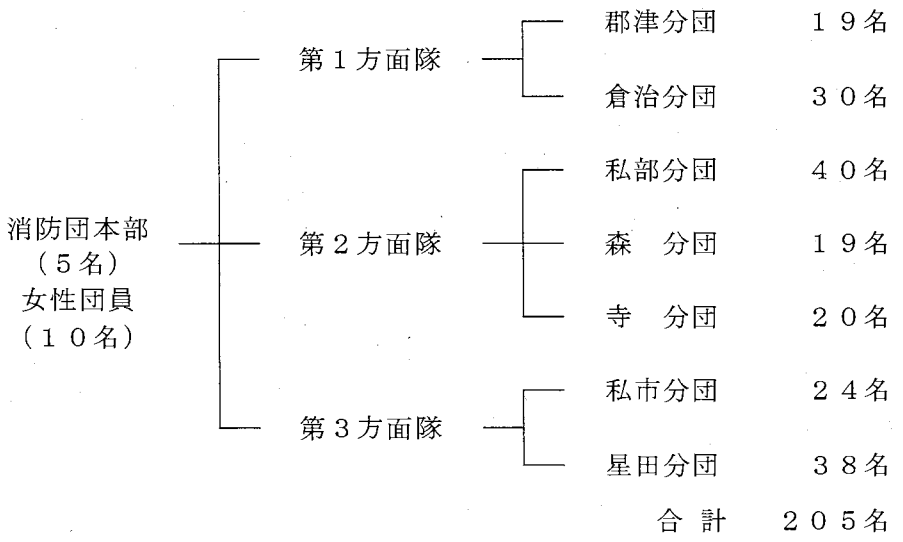
派遣期間	教育内容	場所	人員
4月 5日 ～ 9月 27日	第100回初任教育	大阪府立消防学校	3名
5月 10日 ～ 5月 20日	新任消防長科	消防大学校	1名
5月 23日 ～ 6月 2日	第244回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
5月 9日 ～ 5月 19日	第112回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	1名
4月 23日 ～ 6月 26日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	2名
5月 18日	安全運転管理者法定講習	枚方市民会館	2名
5月 18日 ～ 5月 20日 5月 25日 ～ 5月 27日 6月 15日 ～ 6月 17日 6月 22日 ～ 6月 24日	救急救命士処置拡大追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	4名
6月 21日 ～ 6月 28日	第245回専科教育予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	2名
6月 30日	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保に係る追加講習	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月 4日 ～ 7月 11日	第246回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	2名
8月 3日	水難救助技術訓練	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
9月 1日 ～ 3月 13日	救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月 6日 ～ 9月 7日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	守口市門真市消防組合消防本部	2名
10月 11日 ～ 10月 21日	第247回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月 19日 ～ 10月 21日	ロープレスキュー講習	（株）レスキュージャパン	2名
10月 20日 ～ 10月 21日	消防職員安全衛生研修会	新梅田研修センター	1名
10月 28日 ～ 11月 24日	第249回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月 17日	消防職員体力錬成研修会	J-GREEN堺	2名
12月 2日 ～ 12月 9日	第250回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
12月 21日 ～ 12月 22日	消防職員安全衛生研修会	新梅田研修センター	1名
12月 13日 ～ 12月 21日	第113回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1月 17日	第104回特別教育ﾎｯﾄﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月 18日	第105回特別教育ﾎｯﾄﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月 19日	第106回特別教育ﾎｯﾄﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ指導者研修	大阪府立消防学校	1名
1月 18日 ～ 1月 27日	大阪市消防局受託研修（上級救助研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
1月 20日	第114回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1月 25日 ～ 1月 26日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
3月 3日 ～ 3月 10日	第252回専科教育特殊災害科	大阪府立消防学校	2名
3月 1日 ～ 3月 2日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防　ステップアップコース」	兵庫県こころのケアセンター	1名
3月 14日 ～ 3月 15日	救助隊電気災害研修	関西電力株式会社	1名
3月 14日 ～ 3月 16日	大阪市消防局受託研修（消火技術指導者研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
合計			49名

消防団係

消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

(1) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会や教育課程に参加した。
(2) 大阪府消防大会が９月に開催され、北河内地区を代表して小型ポンプの部に出場した。このため５月から９月の４か月間、延べ３３回８２４名の団員が訓練に参加した。
(3) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
(4) 水害に対応するため、団員１００名を動員して水防訓練を実施した。
(5) 北海道に於いて開催された第２２回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加した。
(6) 春秋行楽シーズン中、延べ１３日、車両１４台、団員８３名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
(7) 歳末特別警戒に延べ４日間、２８１名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
(8) 火災出動のため、延べ３回、５分団、１２２名が出動した。
(9) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ３５回、４８４名の団員が参加した。

１．消防団の組織
平成２９年３月３１日現在



2．主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	7回　47名
5月	水防訓練	市立第4中学校	100名
5月～6月	基礎教育訓練	消防学校	28名
5月～9月	小型ポンプ操法	市立第4中学校 藤が尾小学校	33回　824名
6月	全国女性消防団員活性化大会	北海道	1名
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	55名
9月	大阪府消防大会	消防学校	48名
10月～11月	幹部科現場指揮課程	消防学校	2回　5名
10月～11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	6回　36名
11月	幹部科初級指導課程	消防学校	3名
11月	駅頭広報	市内各駅	20名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日　68名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4日　281名
1月	消防出初式	市立第4中学校	174名
1月	幹部科分団指揮課程	消防学校	2名
3月	店頭広報	じゃんぼスクエア交野	12名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2日　70名
年間	機関員養成及び放水訓練	管内全域	25回　374名
年間	地域防災訓練	管内全域	10回　110名

備考　　毎日曜日各分団において車両点検等を実施した。

3．火災等出動状況

月別／出動状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数		1						1		1			3
分団数		1						3		1			5
出動車両		2						4		2			8
出動人員		41						48		33			122

4．階級別団員数

階級／分団	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
団本部	1	4			1	1	8	15
郡津分団			1	8	2	2	6	19
倉治分団			1	4	2	3	20	30
私部分団			1	6	2	4	27	40
森分団			1	5	2	2	9	19
寺分団			1	5	2	2	10	20
私市分団			1	5	2	3	13	24
星田分団			1	7	2	4	24	38
計	1	4	7	40	15	21	117	205

5．年齢別団員数

年齢／分団	18歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上55歳未満	55歳以上60歳未満	60歳以上	計
団本部					2		6	4	3	15
郡津分団			1		7	4	5	1	1	19
倉治分団	1	1	3	3	5	6	5	6		30
私部分団		2	6	7	10	6	7	2		40
森分団			1	2	3	4	5	4		19
寺分団		1	1	2	8	4	4			20
私市分団	1	2	1	7	3	2	5	3		24
星田分団	1	2		5	9	5	6	7	3	38
計	3	8	13	26	47	31	43	27	7	205

平成２９年３月３１日

６．勤続年数別団員数

年数／分団	５年未満	５年以上１０年未満	１０年以上１５年未満	１５年以上２０年未満	２０年以上２５年未満	２５年以上３０年未満	３０年以上	計
団本部	5	3	2				5	１５
郡津分団	4	2	5	2	4	2		１９
倉治分団	8	5	6	4	5	1	1	３０
私部分団	１０	5	5	9	4	6	1	４０
森分団	3	4	5	2	4	1		１９
寺分団	6	6	2	2	3	1		２０
私市分団	5	5	2	3	4	2	3	２４
星田分団	5	5	5	7	8	2	6	３８
計	４６	３５	３２	２９	３２	１５	１６	２０５

７．団員職域状況

計	市内（自営業）	市内（会社員等）	市外
２０５	３８	５９	１０８

８．退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
4名	２，１０２，０００円

９．消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額　４５５，０００　円
消防団員福祉共済補助金	年額　３０９，７５０　円

１０．消防団車両等保有状況

消防ポンプ自動車						
分団名	年式	車両番号	乗車定員	使用燃料	型式	ポンプ性能
郡津	Ｈ１４	大阪８３０ ふ・１１９	１０人	軽油	ＣＤ－Ｉ	Ａ－２
倉治	Ｈ１１	大阪８３０ な・１１９	６人	軽油	ＣＤ－Ｉ	Ａ－２
私部	Ｈ２２	大阪８３２ せ・１１９	６人	軽油	ＣＤ－Ｉ	Ａ－２
森	Ｈ２３	大阪８３２ そ・１１９	６人	軽油	ＣＤ－Ｉ	Ａ－２
寺	Ｈ１１	大阪８３０ す１９－１９	１０人	軽油	ＣＤ－Ｉ	Ａ－２
私市	Ｈ２５	大阪８３０ せ２０－１３	６人	軽油	ＣＤ－Ｉ	Ａ－２
星田	Ｈ１７	大阪８３１ た・１１９	６人	軽油	ＣＤ－Ｉ	Ａ－２

小型動力ポンプ付積載車						
分団名	年式	車両番号	乗車定員	使用燃料	積載小型動力ポンプ	
					機種	ポンプ性能
郡津	Ｈ２４	大阪８８３ く・１１９	４人	ガソリン	トーハツ	Ｂ－３
倉治	Ｈ１７	大阪８８３ あ・１１９	４人	ガソリン	トーハツ	Ｂ－２
私部	Ｈ２４	大阪８３２ と・１１９	６人	軽油	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｂ－３
森	Ｈ２３	大阪８８０ あ１７－８４	４人	ガソリン	トーハツ	Ｂ－３
寺	Ｈ２４	大阪８８３ い１９－１９	４人	ガソリン	トーハツ	Ｂ－２
私市	Ｈ１８	大阪８３０ さ３０－１８	６人	軽油	シバウラ トーハツ	Ｂ－３ Ｃ－１
星田	Ｈ１８	大阪８３１ と・１１９	６人	軽油	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｃ－１

予　　防　　課

予　防　係

1．　新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。

2．　秋（１１月９日～１１月１５日）、春（3月１日～3月７日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物へ立入検査を実施し、市民並びに各事業場への警火心の高揚を図った。

3．　春（4月１０日～5月５日）、秋（１０月２日～１１月３日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。

4．　保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。

5．　枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年５回（第１回５月１９日、２０日）（第２回６月１６日、１７日）（第３回９月３日、４日）（第４回１１月１７日、１８日）（第５回平成２９年２月１６日、１７日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部５階研修室にて実施した。

6．　市内防火対象物の内、不特定多数の方が出入りする特定用途防火対象物に対して重点的に立入検査を実施し、防火管理体制等の指導及び改善を図った。

１．防火対象物

区分		対象物	対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	49
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	2
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	26
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	68
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	7
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	449
6	イ	病院、診療所又は助産所	34
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	29
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	4
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	12
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	15
	ハ(4)	児童発達支援センター等	4
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	8
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	8
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	31
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	160
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	17
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	81
15		前各号に該当しない事業場	145
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	91
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	35
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
計			1,308

※１５０㎡未満の対象物は除く。

２．建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	30	22	52
増築	1	5	6
改築			0
その他	2		2
計	33	27	60

３．用途別建築同意状況

区分		用途別	件数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ	公会堂又は集会場	0
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ	飲食店	0
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	4
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	12
6	イ	病院、診療所又は助産所	2
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	3
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	1
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	2
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	1
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	0
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	0
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	1
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	2
12	イ	工場又は作業場	2
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	4
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	0
15		前各号に該当しない事業場	3
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	0
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
その他		専用住宅	18
計			60

4．消防用設備等の設置届出状況

用途別 / 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物（特防を含む）	複合用途防火対象物（特防を含まない）	計
消火器				7	14	1	7		1		4			3		1	38
屋内消火栓設備					1									1	1	1	4
屋外消火栓設備																1	1
パッケージ型消火栓設備																	0
スプリンクラー設備							6										6
水噴霧等消火設備																	0
自動火災報知設備	2		1	4	12		12	5	1		4		1	6	1	1	50
ガス漏れ火災警報設備							1										1
共同住宅用自動火災報知設備																	0
消防機関へ通報する火災報知設備							11								1		12
非常警報設備	1		1	3	1	1	2	2						2		1	14
避難器具					5		2							1			8
誘導灯			2	8	9	1	13	1			1		1	4	2	1	43
誘導標識					1						1			2			4
連結送水管					2												2
連結散水設備																1	1
粉末消火設備・移動式																	0
動力ポンプ																	0
自動消火																	0
漏電火災警報器					1		2										3
合計	3	0	4	22	46	3	56	8	2	0	10	0	2	19	5	7	187

5．消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分 ＼ 消防用設備等の種類	計	1		2				3		4	5		6												7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16の二	16の三	17	18	19	20
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ(1)	ロ(2)	ロ(3)	ロ(4)	ロ(5)	ハ(1)	ハ(2)	ハ(3)	ハ(4)	ハ(5)	ニ			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ						
		劇場・観覧場	公会堂・集会場	キャバレー等	遊技場等	性風俗関連特殊営業を営む店舗	カラオケボックス等	待合・料理店等	飲食店	百貨店等	旅館・ホテル等	寄宿舎・共同住宅等	病院、診療所又は助産所	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）、共同生活援助施設	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（1）に掲げるものを除く。）	更生施設	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	児童発達支援センター等	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（5）に掲げるものを除く。）	幼稚園又は特別支援学校	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	工場・作業場	映画スタジオ等	自動車車庫等	飛行機格納庫等	倉庫	前各号に該当しない事業所	特定用途を含む複合防火対象物	イ用途以外の複合防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財等	50メートル以上のアーケード	市町村長の指定する山林	総務省令で定める舟車
防火対象物（数）	1,170	3	33	0	2	0	1	1	14	59	2	444	35	25	0	0	0	3	7	0	14	0	5	7	28	3	0	0	6	17	154	0	13	0	66	105	87	34	0	0	2	0	0	0
屋内消火栓設備	102	2	2		1					3		16	1								1			1	23				1		31				2	11	7							
スプリンクラー設備	36	1								1			1	26				3						1													3							
水噴霧等消火設備	81									5		38		1										1						2	10		7			10	6	1						
消防動力ポンプ設備	4																														2				1	1								
自動火災報知設備	564	3	12		2		1			33	2	158	12	30				2	5		11		1	7	26	2			5	5	103		6		26	50	55	5			2			
住戸用自動火災報知設備	116											100																								2	11	3						
共同住宅用自動火災報知設備	5											2																									3							
ガス漏れ火災警報設備	5									0	1			1																						2	1							
漏電火災警報器	19		1							1	1	8	1								1			1							1				1	2					1			
消防機関へ通報する火災報知設備	50										1		5	26				3	3		4															1	7							
非常警報設備	353	3	20		2			1	13	28	1	110	11	11				1	3		2		2	4	26	1				8	1				33	33	30	9						
避難器具	317		8		1				2	3		191	5	16					1		3		1	4	6	2				1					4	16	43	10						
誘導灯	669	3	33		2		1	1	14	54	1	170	23	26				2	7		13		5	7	28	3			3	8	80				18	74	72	21						
排煙設備	2									1																											1							
連結散水設備	1																																			1								
連結送水管	60									1		41		1																	1						14	2						

１５０㎡未満の対象物を除く

6．中高層防火対象物状況

階数 / 地区別	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉　治	18	3	1						22
東倉治	6	5		1					12
神宮寺	1								1
郡　津	13	6	1		1		1		22
松　塚		1	6	1	1				9
幾　野	24	13	2		1				40
私　部	23	22	2		1				48
私部南	4	1	1		1				7
私部西	20	8	7	4	4			3	46
梅が枝	2		25	1	2				30
青　山	2								2
向井田	1	1	1						3
天野が原町	13	3		1					17
森　北	6	5	3	2	1	1			18
森　南	6	3							9
傍　示									0
寺	8	4	1	1					14
寺南野	1	2							3
私　市	17	5			1				23
私市山手	3								3
星　田	37	13	9	5	1	2			67
星田北	19	6	2				1		28
星田西	4	3	11		1				19
星田山手									0
藤が尾	6	1	25	1					33
妙見坂	4	13							17
妙見東									0
南星台			1						1
計	238	118	98	17	15	3	2	3	494

※一般住宅は除く

7．防火管理者選解任届出状況

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選　　任	21	7	3	5	3	5	4	7	5	4	9	9	82
解　　任	21	7	3	3	2	5	2	6	3	2	7	3	64

8．消防検査・立入査察実施回数

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	5	2	1	6	9	6	19	13	7	5	10	29	112

9．山林パトロール実施状況

月日＼職団員	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第１方面隊	第２方面隊	第３方面隊	
4月10日	2	1		5		8
4月24日	2	1			5	8
4月29日	2	1			5	8
5月1日	2	1	5			8
5月3日	2	1	5			8
5月4日	2	1		5		8
5月5日	2	1		5		8
10月2日	2	1			5	8
10月10日	2	1		5		8
10月16日	2	1	5			8
10月23日	2	1		5		8
10月30日	2	1		5		8
11月3日	2	1	5			8
計	26	13	20	30	15	104

１０．訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	74	7,146

危険物・保安係

１．　危険物許可施設及び保安３法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。

２．　全国危険物安全週間（６月５日～６月１１日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。

３．　危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。

４．　危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。

５．　保安３法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

1. 危険物施設数

（単位：件）

区分／年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
平成２８年度	4	２４	1	2	１３	1	3	１８	2	１２	８０
平成２７年度	4	２５	1	2	１６	6	2	１８	2	１２	８８
増減		－１			－３	－５	＋１				－８

2. 危険物施設類別状況

（単位：件）

区分／類別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第１類											0
第２類		1									1
第３類											0
第４類	4	２３	1	2	１３	1	3	１８	2	１２	７９
第５類											0
第６類											0
混在											0
計	4	２４	1	2	１３	1	3	１８	2	１２	８０

3. 消防検査・立入検査実施件数

（単位：件）

月別／区分	4	5	6	7	8	9	１０	１１	１２	1	2	3	計
立入検査等	2	2	１３	2	6	3	3	1	1	4	4	1	４２

4. 危険物関係事務処理件数

（単位：件）

製造所等の別／区分	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可		1					1				2
設置完成検査		1					1				2
変更許可	3	1								1	5
変更完成検査	3	1								1	5
仮使用承認	2	1								1	4
予防規程認可											
廃止届		2			3						5
保安監督者選解任届		1			1			１７			１９
譲渡・氏名・名称・変更届	1	1			5			3		1	１１
軽微な変更届								2		1	3
改修計画届	2	2			8		1	6			１９
計	１１	１１			１７		3	２８		5	７５

5. 地区別危険物施設状況

（単位：件）

区分／地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治					1			2			3
東倉治		1					1				2
神宮寺											0
郡津		1			1			1			3
松塚					1				1	1	3
幾野	4	13			4		1	4		6	32
私部		1			1	1					3
私部南		1								1	2
私部西		1			1			1		1	4
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市		1		1	1			4			7
私市山手											0
星田					1				1	1	3
星田北		5	1		1		1	4		1	13
星田西											0
星田山手											0
藤が尾			1								1
妙見坂										1	1
妙見東											0
南星台											0
計	4	24	2	1	13	1	3	18	2	12	80

6. 火薬類取締法関係

（単位：件）

区　　分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	１１

7. 高圧ガス保安法関係事業所数

（単位：件）

区分／年度別	製造				貯蔵		販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵			
平成２８年度	3	6	1	１３	1	1	２１	2	４８
平成２７年度	3	6	1	１３	1	1	２１	2	４８
増　減	0	0	0	0	0	0	0	0	＋0

8. 地区別高圧ガス事業所件数

（単位：件）

区分／地区別	製造				貯蔵		販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵			
倉治		1					2		3
東倉治						1			1
神宮寺							1		1
郡津							1		1
松塚				1					1
幾野	1	2			1		1	1	6
私部				1			1		2
私部南				4			1		5
私部西	1						2		3
梅が枝							1		1
青山									0
向井田			1						1
天野が原町		1		2					3
森北									0
森南									0
傍示									0
寺									0
寺南野									0
私市				5			2		7
私市山手							1		1
星田		2					5		7
星田北	1						1	1	3
星田西									0
星田山手									0
藤が尾							2		2
妙見坂									0
妙見東									0
南星台									0
計	3	6	1	13	1	1	21	2	48

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則　　（単位：件）

申請内容	件数
高圧ガス販売事業承継届	1
危害予防規定届	1
高圧ガス販売主任者届	1
保安検査申請書	1
指定保安検査機関保安検査受験届	1
保安検査結果報告書	2
指名、名称、住所等の変更届出書	1
保安検査事前届出書	1
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	8
計	１７

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

区分／年度別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
平成２８年度	6	6	6	1	１９
平成２７年度	6	6	6	1	１９
増減					

11. 地区別液化石油ガス事業所件数

（単位：件）

区分／地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉治					0
東倉治					0
神宮寺					0
郡津					0
松塚					0
幾野			1		1
私部	1	1	1	1	4
私部南					0
私部西					0
梅が枝	1	1	1		3
青山					0
向井田					0
天野が原町					0
森北					0
森南					0
傍示					0
寺					0
寺南野					0
私市	1	1	1		3
私市山手					0
星田	3	3	2		8
星田北					0
星田西					0
星田山手					0
藤が尾					0
妙見坂					0
妙見東					0
南星台					0
計	6	6	6	1	19

12. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

（単位：件）

申請内容	件数
液化石油ガス販売事業報告	6
保安業務実施状況報告	7
業務主任者等選任（解任）届	1
液化石油ガス販売所等変更届出	1
保安機関変更届	1
特定液化石油ガス設備工事事業開始届	2
特定液化石油ガス設備工事事業変更届	1
特定液化石油ガス設備工事事業廃止届	1
（改善・改善計画）届出	2
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	１８
計	４０

13. 交野市消防関係手数料納付状況

（１）消防法関係手数料

区　　分	金　　額		
設置許可手数料	屋内貯蔵所	２０，０００円×１件	２０，０００円
	屋外貯蔵所	１３，０００円×１件	１３，０００円
完成検査手数料	屋内貯蔵所 （１００倍を越え２００倍以下）	１０，０００円×１件	１０，０００円
	屋外貯蔵所	６，５００円×１件	６，５００円
変更許可手数料	一般取扱所（１０倍以下）	１９，５００円×１件	１９，５００円
	製造所 （１０倍以下）	１９，５００円×３件	５８，５００円
	屋内貯蔵所 （１０倍以上５０倍以下）	１０，０００円×１件	１０，０００円
変更完成検査手数料	製造所 （１０倍以下）	９，７５０円×３件	２９，２５０円
	給油取扱所（屋外）	１３，０００円×１件	１３，０００円
	一般取扱所 （１０倍以下）	９，７５０円×１件	９，７５０円
	屋内貯蔵所	５，０００円×１件	５，０００円

仮使用承認手数料	製造所 （１０倍以下）	５，４００円×１件	５，４００円
	一般取扱所 （１０倍以下）	５，４００円×１件	５，４００円
	屋内貯蔵所 （１０倍以上５０倍以下）	５，４００円×１件	５，４００円
仮貯蔵承認手数料		５，４００円×４件	２１，６００円
少量危険物	貯蔵、取扱タンク 水張検査	６，０００円×１件	６，０００円
計			２３８，３００円

（２）保安三法関係手数料

区　　分	件　　数	合計金額
保安検査手数料	４１，０００円×１件	４１，０００円
高圧ガス製造施設保安検査	１５０，０００円×１件	１５０，０００円
計		１９１，０００円

12　消　　防　　署

警 備 1 課 ・ 2 課

警 備 1 課 ・ 2 課

警備課

1. 火災統計編

平成２８年度中に発生した火災は２１件で、前年度より４件の減少であり、１７日に１件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災１１件、林野火災０件、車両火災１件、その他火災９件となっている。

出火原因では、火の不始末５件、電気関係２件、火遊び１件その他の原因にあっては１３件となった。

火災による損害額は９２，２７４（千円）で、前年度と比較して、８８，９００（千円）の増額となった。

また、負傷者は２名で前年度と同数となっており、死者については１名で前年度と比べて１名減少となった。

2. 救急統計編

救急の出動件数は３，３５９件出動し、３，１０４名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で１３６件の増加、搬送人員で１２４名の増加となった。
これは、救急車が１日あたり９．２件出動して、市民２５人（平成２８年度末人口７７，９１３人を基準）に１人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は７２件、生存退院は１名であった。

また、三次救急出動件数は１３５件発生し、出動件数のうち約４％を占めている。

なお、 平成２８年度中の枚方寝屋川救急隊による出動件数は、２２件であった。

3. 救助統計編

救助出動件数は４１件で、前年度より５件の減少となり、火災１件、交通事故７件水難事故１件、機械による事故１件、建物等による事故９件、その他の事故２２件に出動した。

4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への１１９番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて４，９９３回受信した。これは１日平均１３．７回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の１１９番受信（転送含む）回数は２，１１３回であった。

また、気象情報の受信は、警報７件、注意報２６４件、情報等６４６件であった。

5. 主要行事・訓練編

（１）春・秋の火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。
（２）７月２３日、第４５回消防救助技術近畿地区指導会に参加
（３）９月１０日、水難救助訓練を実施
（４）１１月２５日、第４回警防技術指導会に参加
（５）大阪府高圧ガス防災訓練へ参加。

（6）平成２９年３月６日、大阪府民の森ほしだ園地にて山岳救助訓練を実施。
（7）初期消火訓練・避難訓練・救急法・普通救命講習等で１１３団体、延べ５，１４６名に訓練指導を実施した。
（8）小学５・６年生を対象とした救命入門コースを生徒５９７名に実施した。
（9）中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒２６人に普通救命講習受講修了証を発給した。

6. 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、平成２９年３月３１日現在、消火栓１，４６８基、防火水槽４０ｔ以上７１基となった。

7. 各種事業実績

（1）消防管理地及び山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、感染性医療廃棄物処理等を委託事業として実施した。
（2）消火栓設置等負担事業として、移設３基と１０基の修理を実施した。
（3）熊本地震において緊急消防援助隊救急小隊を４月１６日～４月２３日まで熊本県南阿蘇村へ大阪府隊として警備課職員４名、日勤者２名の６名を派遣し救急活動に従事した。
（4）警防査察、市内２５件実施（１１月９日～３月３１日）

8. 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は２１７件で、火煙上昇届１００件、道路工事届５２件、催物開催届・露店等の開設届６５件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書１１３通、救急搬送証明書２通を発給した。

1. 火災統計編

（1） 過去3年間の火災概況

（単位：件）

区分＼年度別		平成28年度	平成27年度	平成26年度
総出火件数		21	25	39
内訳	建物火災	11	11	10
	林野火災	0	2	4
	車両火災	1	4	5
	その他火災	9	8	20
焼損棟数（類焼含む）		11	11	10
内訳	全焼	2	2	1
	半焼	1	0	0
	部分焼	2	2	0
	ぼや	4	7	9
焼損建物面積（㎡）		975	81	7
焼損林野面積（a）		0	19	39
り災世帯数		10	8	6
り災人員		23	21	19
人的被害(人)	死者	1	2	0
	負傷者	2	2	2
損害額（千円）		92,274	3,374	566
内訳	建物	91,940	3,172	323
	林野	0	0	10
	車両	323	190	217
	その他	11	12	16
一日当たりの損害額（千円）		253	9	2
主な出火原因	1位	火の不始末 5	放火（疑い含む） 7	放火（疑い含む） 17
	2位	電気関係 2	火の不始末 3	火の不始末 4
	3位	火遊び 1		電気関係 3
	4位			煙草 2
	その他	その他 13	その他 15	その他 13

（2） 地区別・月別火災発生状況

（単位：件）

月別 / 地区別	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	21	0	3	1	2	4	1	3	3	0	1	1	2
倉治	1		1										
東倉治	0												
神宮寺	0												
郡津	0												
松塚	0												
幾野	1			1									
私部	2		1								1		
私部南	0												
私部西	3				1	1		1					
梅が枝	1					1							
青山	0												
向井田	1					1							
天野が原町	1				1								
森北	0												
森南	0												
傍示	0												
寺	1											1	
寺南野	0												
私市	2								2				
私市山手	0												
星田	1												1
星田北	4					1	1	1	1				
星田西	1		1										
星田山手	0												
藤が尾	2							1					1
妙見坂	0												
妙見東	0												
南星台	0												
山地内	0												

2. 救急統計編

（1） 過去3年間の事故別救急出動状況

（単位:件）

区分＼年度別			平成28年度	平成27年度	平成26年度
出動件数			3,359	3,223	2,945
事故種別	火災		10	19	31
	自然災害		0	0	0
	水難事故		1	0	0
	交通事故		301	330	335
	労働災害		24	24	12
	運動競技		21	14	14
	一般負傷		598	565	467
	加害事故		18	14	17
	自損行為		23	28	29
	急病		2,222	2,083	1,913
	その他	転院搬送	127	137	111
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	14	9	16
搬送人員			3,104	2,980	2,680
搬送別（管内管外）	管内		1,315	1,134	1,137
	管外		1,789	1,846	1,543
一日当たりの出動件数（件）			9.20	8.83	8.07
一日当たりの搬送人員（件）			8.50	8.16	7.34

（2） 地区別救急出動状況

（単位:件）

地区別 ＼ 事故別	計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	3,359	10	0	1	301	24	21	598	18	23	2222	141	273
倉治	318	1	0	0	28	1	0	41	1	2	238	6	31
東倉治	62	0	0	0	8	0	0	11	1	0	42	0	4
神宮寺	36	0	0	0	1	0	1	7	0	0	27	0	4
郡津	235	0	0	0	21	0	0	44	3	3	160	4	20
松塚	150	0	0	0	5	0	0	23	1	0	84	37	14
幾野	172	0	0	0	24	3	0	34	1	0	106	4	14
私部	349	2	0	0	17	1	1	74	1	2	234	17	30
私部南	52	0	0	0	7	2	3	13	0	1	26	0	4
私部西	175	0	0	0	35	1	0	32	1	0	101	5	15
梅が枝	161	0	0	0	5	1	0	20	0	1	127	7	13
青山	46	0	0	0	12	0	0	7	0	0	27	0	2
向井田	80	0	0	0	21	1	9	13	0	1	34	1	4
天野が原町	156	1	0	0	13	1	1	34	2	6	83	15	5
森北	64	0	0	0	6	0	0	11	0	1	39	7	5
森南	71	0	0	0	1	0	0	16	1	0	51	2	9
傍示	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	54	0	0	0	4	2	4	9	0	0	35	0	3
寺南野	9	0	0	0	1	0	1	1	0	0	6	0	0
私市	183	2	0	0	30	1	0	40	1	2	105	2	21
私市山手	57	0	0	0	1	0	0	15	0	0	41	0	4
星田	378	1	0	1	27	3	0	65	4	2	264	11	35
星田北	95	1	0	0	20	6	0	10	0	0	58	0	4
星田西	64	0	0	0	1	1	0	13	0	0	44	5	6
星田山手	36	0	0	0	2	0	0	6	1	0	27	0	5
藤が尾	168	1	0	0	4	0	0	28	0	1	116	18	13
妙見坂	61	0	0	0	2	0	0	13	0	0	46	0	2
妙見東	62	0	0	0	1	0	0	8	0	0	53	0	1
南星台	62	0	0	0	2	0	1	10	0	1	48	0	3
その他	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2

（3） 年齢別救急搬送状況

（単位：人）

年齢別		新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上
合計	3,104	3	180	146	974	1,801

（4） 所要時間別病院収容状況

（単位：人）

事故種別 ＼ 所要時間	計	入電から最終医療機関等に収容した時間					
		10分未満	10～20分	20～30分	30～60分	60～120分	120分以上
	3,104	0	55	935	1,972	138	4
急病	2,067	0	27	562	1,388	87	3
交通事故	274	0	5	111	152	6	0
一般負傷	552	0	5	166	348	32	1
その他（上記以外）	211	0	18	96	84	13	0

3. 救助統計編

（1） 過去3年間の救助活動状況

（単位：件）

区分＼年度別	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災	1	1	0
交通事故	7	7	11
水難事故	1	0	1
風水害等自然災害事故	0	0	0
機械による事故	1	0	0
建物等による事故	9	20	2
ガス及び酸欠事故	0	0	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	22	18	35
合計	41	46	49

（2） 救助出動状況

（単位：人）

NO	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災	火災建物内からの救出	1		1	
2	交通事故	閉じ込め			3	4
3	水難事故	溺水	1			
4	機械による事故	ローラー挟まれ			1	
5	建物等による事故	安否確認、玄関開錠	2		1	3
6	その他	滑落、転落、搬送困難、安否確認、自己転倒、ブロック挟まれ		2	3	11
合計			4	2	9	18

※負傷程度（人）については、負傷無しや該当者無しの場合は計上せず。

（3） 過去3年間のその他緊急出動状況

（単位：件）

区分＼年度別	平成28年度	平成27年度	平成26年度
危険排除	18 (3)	40 (6)	43 (3)
緊急確認	24 (1)	23	35
現場確認	36	2	5
虚報・誤報	6	2	8
その他	11 (1)	8	3
支援	199 (44)	152 (37)	169 (33)
合計	294 (49)	227 (43)	263 (36)

※（）内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4. 通信統計編

（1） 119番受信状況

（単位:件）

種別	総数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総数	4,993	887	68	187	10	2,071	42	182	1,546
火災	38	1	0	4	0	25	0	1	7
救急	3,364	621	48	153	10	1,304	37	17	1,174
救助	20	2	2	8	0	6	0	0	2
火災問合せ	8	1	0	0	0	4	0	0	3
救急問合せ	33	4	0	0	0	20	0	3	6
その他	100	9	15	17	0	38	0	5	16
間違い	172	28	0	0	0	97	0	10	37
試験	30	20	0	0	0	0	1	5	4
悪戯	94	21	0	0	0	66	0	1	6
医療問合せ	498	48	0	1	0	274	0	9	166
転送	12	0	0	0	0	11	1	0	0
他	624	132	3	4	0	226	3	131	125

（2） 無線局一覧表

○デジタル

符号	種別		
かたのしょう ほんぶ	基地局	活動波 1 ～ 2	
		統制波 1 ～ 3	
		主運用波 1 ～ 7	
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車載型	13基(常備のみ)
		携帯型	20基
		車載型受令機	7基(非常備のみ)

（3） 気象関係

①気象情報受信状況(大阪管区気象台発表)

種別	警報			注意報				情報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
合計 917	6	1	0	86	41	91	46	17	143	91	50	345

② 気象観測状況(消防本部観測)

雨量	年度内総雨量	1422.0mm
風速	年度内平均風速	1.8m/s
気温	年度内平均気温	17.0℃
湿度	年度内平均湿度	75.9%

1日あたりの最高雨量	8月29日	92.0mm
年度内最大風速	1月14日	17.7m/s
年度内最高気温	8月5日	37.1℃
年度内最低気温	1月26日	-2.4℃

5. 主要行事・訓練編

（1） 主要行事

実施月	事　業　内　容	回　数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動に伴う駅頭広報	8	私市駅
	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
6月	危険物安全週間に伴う立入検査	5	市内全域
7月	第45回消防救助技術近畿地区指導会	1	高度専門教育訓練センター
9月	平成28年度　警備課救助係　水難訓練	1	藤が尾小学校プール
	普通救命講習（救急の日に伴う広報によるもの）	1	交野市消防署
10～11月	秋の山火災予防運動に伴う駅頭広報	1	私市駅
	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	3	市内全域
	大阪府高圧ガス防災訓練	1	大阪市
	第4回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
12月	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
1月	平成29年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
3月	春の火災予防運動に伴う街頭広報	1	イズミヤ交野店
	春の火災予防運動（市内巡回広報）	11	市内全域
	平成28年度　警備課救助係　山岳救助訓練	1	大阪府民の森ほしだ園地
備　考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施。		

（2） 訓練指導実施状況

指　導　内　容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火	26	3,562
応急手当普及員講習	1	5
普通救命講習	39	467
救命入門コース	47	1,112
合　計	113	5,146

（3） 体験学習実施状況

学校名	実施日	内　容	人数
交野市立第4中学校	平成28年10月20日・21日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令室業務見学	5
関西創価中学校	平成28年10月25日・26日		4
交野市立第3中学校	平成28年10月27日・28日		6
交野市立第1中学校	平成29年　1月19日・20日		5
交野市立第2中学校	平成29年　1月26日・27日		6

6. 消防施設等状況編

（1） 管内水利状況

ア 市街地　　H29.3.31現在

種別 / 地区別	消火栓合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内（ ）は耐震性		プール・他
		内（ ）は地上式	内（ ）は地上式	40t以上	20～40t未満	内（ ）は採水口付
合計	1,468(26)	1,400(11)	68(15)	71(32)	4	34(14)
倉治	124	122	2	7(5)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	24	24				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	75(2)	73(1)	2(1)	8(2)	1	1(1)
私部	136(1)	135(1)	1	2	1	1
私部南	27(1)	26	1(1)	1(1)		1
私部西	59	57	2	5(2)		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	17	17		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	26	26				
寺	26(3)	23	3(3)	5(2)		2(2)
私市	101(4)	99(3)	2(1)	2(1)		3(3)
私市山手	28	28				
星田	158(1)	158(1)		3(1)		4
星田北	61	60	1	3(3)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	27(1)	27(1)		5(1)		
藤が尾	72(9)	47	25(9)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

平成28年度実施

消火栓点検数	435	防火水槽点検数	40	看板交換数	182

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ルート名	敷設年度	延長距離(m)	管口径(mm)	放水口(箇所)	防火水槽	
						40t以上	20t以上～40t未満
私市	私市・獅子窟寺 2ルート	S52	281.5	50	4		1
	八畳岩ルート	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	10		
	土生川	S62	484.1	65	5		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	8		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	11		
星田	星田妙見宮	S54	339	65	3		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田妙見川	H1	233.2	65	2		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	4		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S62	555.7	65	5		
	私部・口山	S63	419	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	21		
	郡南街道北山、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合計			18,635.67		256	13	6

（2） 保有車両状況

名　　称	年　式	車両番号	Nox ・ PM規制
交 野 タ ン ク 1	Ｈ２３	大阪800 は 14－41	規 制 適 合
交 野 タ ン ク 2	Ｈ１１	大阪800 さ 37－32	規 制 適 合
交 野 タ ン ク 3	Ｈ２０	大阪831 み 119	規 制 適 合
交 野 救 助 1	Ｈ１９	大阪831 ふ 119	規 制 適 合
交 野 救 急 1	Ｈ１６	大阪800 す 40－74	規 制 適 合
交 野 救 急 2	Ｈ２７	大阪830 せ 99－02	規 制 適 合
交 野 救 急 3	Ｈ１８	大阪800 す 97－44	規 制 適 合
交 野 救 急 5	Ｈ２４	大阪830 せ 99－05	規 制 適 合
交 野 運 搬 1	Ｈ２７	大阪800 せ 97－28	規 制 適 合
交 野 指 揮 1	Ｈ１７	大阪800 す 65－80	規 制 適 合
庶 務 貨 物 車	Ｈ１６	大阪400 て 73－69	規 制 適 合
交 野 広 報 1	Ｈ１９	大阪800 せ 604	規 制 適 合
交 野 査 察 1	Ｈ２２	大阪880 あ 14－85	規 制 適 合
交 野 搬 送 1	Ｈ２３	大阪832 な 119	規 制 適 合

7. 各種事業実績編

（1）消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者	契約形態
妙見東1丁目7番地消防管理地（枯松伐採）	平成28年12月12日から平成28年12月28日まで	378，000円	前田造園	1号随意契約

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者	契約形態
パイプライン下草除草作業	平成28年12月24日から平成28年12月25日まで	183，600円	前田造園	1号随意契約

委託事業内容	委託目的	委託金額	委託業者	契約形態
高圧ガス製造施設定期点検	高圧ガス保安法第35条の2に基づく定期点検	307，800円	株式会社キンパイ	1号随意契約

委託事業内容	委託目的	委託金額	委託業者	契約形態
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項の規程に基づき業務委託。	50㍑ダンボール箱で収集 1箱2，484円 年間16箱×2，484円 合計39，744円	エスクミツ川株式会社	1号随意契約

（2） 通信設備整備事業等

事業内容	目　　的	金　　額	契約形態
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料。	6，409，800円（年間）	2号 随意契約

（3） 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交　付　先	内　　訳		
交野市水道局	新設	移設	修理
	0基	3基	10基
		1，225，800円	5，730750円
合　　計	6，956，550円		

8. 各種届出等状況編

（1）各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上
合計	217	100	52	0	65	0

（2）各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り　災　証　明　書	113
証　　明　　書	0
救　急　搬　送　証　明　書	2
合　　計	115

13　会　　計　　室

１．決算状況

平成 28 年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

平成 28 年度の一般会計と５特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額 44,259,785,079 円で、前年度と比べ 48,131,405 円（0.1％）の減少となっている。歳出総額は 42,863,227,145 円で、前年度と比べ 321,890,058 円（0.7％）の減少となっている。歳入歳出差引額は 1,396,557,934 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 378,311,000 円で、実質収支額は 1,018,246,934 円の黒字となっている。また、単年度収支では、346,238,653 円の黒字となっている。

一般会計の決算状況は、歳入総額は 24,957,046,283 円で、前年度と比べ 1,660,003,223 円（6.2％）の減少となっている。歳出総額は 24,166,275,228 円で、前年度と比べ 1,679,637,563 円（6.5％）の減少となっており、歳入歳出差引額は、790,771,055 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 363,781,000 円で、実質収支額は 426,990,055 円の黒字となっている。また、単年度収支では、69,344,340 円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額は 9,906,156,732 円で、前年度と比べ 87,899,972 円（0.9％）の増加となっている。歳出総額は 9,579,441,689 円で、前年度と比べ 158,052,246 円（1.6％）の減少となっており、歳入歳出差引額は実質収支額と同額で 326,715,043 円の黒字となっている。また、単年度収支では、245,952,218 円の黒字となっている。

下水道事業特別会計の決算状況は、歳入総額 1,956,522,034 円で、前年度と比べ 474,040,895 円（32.0％）の増加となっている。歳出総額は 1,902,791,224 円で、前年度と比べ 495,206,847 円（35.2％）の増加となっており、歳入歳出差引額は、53,730,810 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 14,530,000 円で、実質収支額は 39,200,810 円の黒字となっている。また、単年度収支では、1,604,048 円の黒字となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額は 5,385,482,934 円で、前年度と比べ 399,932,571 円（8.0％）の増加となっている。歳出総額は 5,202,158,531 円で、前年度と比べ 374,715,675 円（7.8％）の増加となっており、歳入歳出差引額は実質収支額と同額で 183,324,403 円の黒字となっている。また、単年度収支では、25,216,896 円の黒字となっている。

公共用地先行取得事業特別会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額は共に 889,981,142 円で、前年度と比べ 582,617,848 円（189.6％）の増加となっている。また、歳入歳出差引額は、ゼロとなっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額は 1,164,595,954 円で、前年度と比べ 67,380,532 円（6.1％）の増加となっている。歳出総額は 1,122,579,331 円で、前年度と比べ 63,259,381 円（6.0％）の増加となっており、歳入歳出差引

額は実質収支額と同額で42,016,623円の黒字となっている。また、単年度収支では、4,121,151円の黒字となっている。

なお、各会計別収支額及び前年度との比較は、(表１) 決算状況のとおりである。

２．資金（現金）収支状況等

資金収支の状況は（表２）のとおりで、４月から６月と１２月から翌５月にかけて、資金が不足したため基金の繰替運用（表３参照）を行った。また、基金等の資金運用による預金利子は、(表４）のとおりである。

３．公金出納事務検査

地方自治法施行令に基づき、指定金融機関（りそな銀行・近畿大阪銀行）に対し、公金出納事務検査を実施した結果、適正に事務処理が行われていた。なお、本市の指定、収納代理金融機関は（表５）のとおりである。

○ 検査実施日　　平成２８年１１月９日
○ 検 査 場 所　　りそな銀行枚方支店・近畿大阪銀行交野支店
○ 検 査 内 容　　公金出納事務及び納付書・有価証券等の保管

４．河北会計事務連絡会の開催

○ 定　例　会

平成２８年１１月２４日　　（場所：寝屋川市）

・各市情報交換
・各市事務上の問題点を持ち寄って意見交換を行った。
・その他

○ 事務担当者勉強会

平成２９年２月２１日　　（場所：寝屋川市）

・事務担当者の会計事務処理上の疑問点、問題点を持ち寄って意見交換を行った。
・その他

５．平成２８年度の特筆すべき事項

特になし

(表1)　決算状況

一般会計と５特別会計の歳入歳出決算合計額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
28	44,259,785,079	42,863,227,145	1,396,557,934	378,311,000	1,018,246,934
27	44,307,916,484	43,185,117,203	1,122,799,281	450,791,000	672,008,281
比　較	△ 48,131,405	△ 321,890,058	273,758,653	△ 72,480,000	346,238,653
増減割合	△ 0.1%	△ 0.7%			

一般会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
28	24,957,046,283	24,166,275,228	790,771,055	363,781,000	426,990,055
27	26,617,049,506	25,845,912,791	771,136,715	413,491,000	357,645,715
比　較	△ 1,660,003,223	△ 1,679,637,563	19,634,340	△ 49,710,000	69,344,340
増減割合	△ 6.2%	△ 6.5%			

国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
28	9,906,156,732	9,579,441,689	326,715,043	0	326,715,043
27	9,818,256,760	9,737,493,935	80,762,825	0	80,762,825
比　較	87,899,972	△ 158,052,246	245,952,218	0	245,952,218
増減割合	0.9%	△ 1.6%			

下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
28	1,956,522,034	1,902,791,224	53,730,810	14,530,000	39,200,810
27	1,482,481,139	1,407,584,377	74,896,762	37,300,000	37,596,762
比　較	474,040,895	495,206,847	△ 21,165,952	△ 22,770,000	1,604,048
増減割合	32.0%	35.2%			

介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
28	5,385,482,934	5,202,158,531	183,324,403	0	183,324,403
27	4,985,550,363	4,827,442,856	158,107,507	0	158,107,507
比　較	399,932,571	374,715,675	25,216,896	0	25,216,896
増減割合	8.0%	7.8%			

公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
28	889,981,142	889,981,142	0	0	0
27	307,363,294	307,363,294	0	0	0
比　較	582,617,848	582,617,848	0	0	0
増減割合	189.6%	189.6%			

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
28	1,164,595,954	1,122,579,331	42,016,623	0	42,016,623
27	1,097,215,422	1,059,319,950	37,895,472	0	37,895,472
比　較	67,380,532	63,259,381	4,121,151	0	4,121,151
増減割合	6.1%	6.0%			

(表2)

平成28年度　資金収支状況

(単位:円)

区分		平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
前月末残高	A	2,485,249,768	1,998,791,717	3,923,603,536	2,530,328,959	2,242,655,593	1,921,223,189	2,064,601,531
収入	一般会計	1,052,959,557	2,937,026,328	4,225,636,717	968,399,022	1,111,290,431	2,627,572,329	1,427,814,138
	国民健康保険特別会計	8,861,943	660,423,757	809,902,075	676,832,131	693,123,974	804,734,275	888,476,545
	下水道事業特別会計	51,293	4,543,702	161,162,907	89,965,002	86,301,510	91,808,365	86,993,402
	介護保険特別会計	271,230,469	519,172,236	414,515,583	450,663,475	253,040,710	455,091,805	541,608,409
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	151,825,606	0
	後期高齢者医療特別会計	492,889	73,298,121	38,132,571	105,663,356	67,452,004	123,329,064	61,877,201
	(小計)	1,333,596,151	4,194,464,144	5,649,349,853	2,291,522,986	2,211,208,629	4,254,361,444	3,006,769,695
	歳計外会計	296,063,145	293,058,380	565,285,944	416,887,446	319,159,223	326,634,571	417,806,486
	一時借入額	2,500,000,000	0	0	0	0	0	0
	合計 B	4,129,659,296	4,487,522,524	6,214,635,797	2,708,410,432	2,530,367,852	4,580,996,015	3,424,576,181
支出	一般会計	1,284,875,818	2,124,263,238	2,356,800,695	1,134,371,821	1,104,685,573	2,231,734,710	2,343,180,177
	国民健康保険特別会計	586,531,383	890,553,671	813,681,295	825,915,541	827,252,486	817,132,704	788,589,003
	下水道事業特別会計	79,108,250	5,150,844	26,334,009	82,469,205	7,607,123	388,516,776	112,269,122
	介護保険特別会計	34,329,672	400,059,341	405,044,282	402,580,693	402,600,989	410,187,745	407,079,843
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	151,825,606	0
	後期高齢者医療特別会計	964,159	79,980,914	5,780,862	74,125,520	75,015,215	142,680,749	55,253,885
	(小計)	1,985,809,282	3,500,008,008	3,607,641,143	2,519,462,780	2,417,161,386	4,142,078,290	3,706,372,030
	歳計外会計	68,720,938	261,839,337	377,469,950	476,621,018	434,638,870	295,539,383	432,813,350
	一時借入返済額	0	0	2,500,000,000	0	0	0	0
	合計 C	2,054,530,220	3,761,847,345	6,485,111,093	2,996,083,798	2,851,800,256	4,437,617,673	4,139,185,380
平成27年度にかかる収支	収入 D	2,062,876,619	2,187,744,512	(翌年度繰越金)				
	支出 E	4,624,463,746	988,607,872	1,122,799,281				
当月末残高	(A+B−C+D−E)	1,998,791,717	3,923,603,536	2,530,328,959	2,242,655,593	1,921,223,189	2,064,601,531	1,349,992,332
その他	一時借入金現在高	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	0
	上記の内、基金からの繰替額	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	0

平成28年度　資金収支状況

（単位：円）

区分		平成28年		平成29年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
前月末残高	A	1,349,992,332	1,676,068,157	2,550,108,788	2,036,694,105	951,352,469	2,138,279,267	1,698,960,129
収入	一般会計	1,954,788,452	1,804,322,699	973,049,522	606,697,910	3,099,935,189	646,323,921	1,521,230,068
	国民健康保険特別会計	693,090,970	843,926,743	672,157,133	603,228,729	1,362,685,777	1,092,740,974	95,971,706
	下水道事業特別会計	92,330,205	91,817,797	85,845,805	88,027,195	165,771,312	109,212,233	802,691,306
	介護保険特別会計	459,132,734	275,286,034	456,768,248	251,037,773	567,003,525	120,045,373	350,886,560
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	738,155,536	0	0
	後期高齢者医療特別会計	132,631,696	121,789,656	130,252,568	77,930,863	190,915,050	10,411,591	30,419,324
	（小計）	3,331,974,057	3,137,142,929	2,318,073,276	1,626,922,470	6,124,466,389	1,978,734,092	2,801,198,964
	歳計外会計	338,099,968	432,366,116	310,825,348	270,298,570	305,147,421	8,044,508	83,312
	一時借入額	0	1,000,000,000	0	0	2,020,000,000	0	0
	合計 B	3,670,074,025	4,569,509,045	2,628,898,624	1,897,221,040	8,449,613,810	1,986,778,600	2,801,282,276
支出	一般会計	1,673,722,968	1,919,888,372	1,063,496,826	1,516,826,399	3,474,634,163	1,055,540,822	882,253,646
	国民健康保険特別会計	781,197,714	809,972,962	795,183,518	684,281,128	821,796,846	128,235,009	9,118,429
	下水道事業特別会計	27,289,480	30,524,466	315,861,999	15,908,504	408,752,169	108,988,901	294,010,376
	介護保険特別会計	429,397,193	424,935,835	398,991,048	407,693,049	425,464,423	382,817,767	270,976,651
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	738,155,536	0	0
	後期高齢者医療特別会計	139,788,387	46,914,898	233,341,015	48,593,354	127,396,637	92,733,085	10,651
	（小計）	3,051,395,742	3,232,236,533	2,806,874,406	2,673,302,434	5,996,199,774	1,768,315,584	1,456,369,753
	歳計外会計	292,602,458	463,231,881	335,438,901	309,260,242	266,487,238	281,606,447	3,490,425
	一時借入返済額	0	0	0	0	1,000,000,000	0	2,020,000,000
	合計 C	3,343,998,200	3,695,468,414	3,142,313,307	2,982,562,676	7,262,687,012	2,049,922,031	3,479,860,178
平成29年度にかかる収支	収入 D						1,676,195,965	3,900,304,608
	支出 E						2,052,371,672	3,024,442,227
当月末残高	（A＋B－C＋D－E）	1,676,068,157	2,550,108,788	2,036,694,105	951,352,469	2,138,279,267	1,698,960,129	1,896,244,608
その他	一時借入金現在高	0	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	2,020,000,000	2,020,000,000	0
	上記の内、基金からの繰替額	0	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	2,020,000,000	2,020,000,000	0

(表3)

平成28年度　一時借入(基金繰替含む)状況

(単位:円)

区分		平成２８年						
		４　月	５　月	６　月	７　月	８　月	９　月	１０　月
借入先の内訳		基金繰替 2,500,000,000						
借入合計額		2,500,000,000	0	0	0	0	0	0
返済先の内訳				基金繰替 2,500,000,000				
返済合計額		0	0	2,500,000,000	0	0	0	0
借入残高		2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	0

区分		平成２８年		平成29年				
		１１　月	１２　月	１　月	２　月	３　月	４　月	５　月
借入先の内訳			基金繰替 1,000,000,000			基金繰替 770,000,000 730,000,000 520,000,000		
借入合計額		0	1,000,000,000	0	0	2,020,000,000	0	0
返済先の内訳						基金繰替 1,000,000,000		基金繰替 770,000,000 730,000,000 520,000,000
返済合計額		0	0	0	0	1,000,000,000	0	2,020,000,000
借入残高		0	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	2,020,000,000	2,020,000,000	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	1,000,000,000	0	0	0

(表4)

平成 28年度　基金等資金運用状況

(単位:円)

基金等区分	預金利子	基金等区分	預金利子
財政調整基金	4,959,992	職員退職手当基金	7,340
公債費管理基金	1,243,596	第二京阪道路環境監視基金	462,285
社会福祉事業基金	683,993	災害対策基金	268,905
地域保全整備基金	929,130	介護給付費準備基金	288,805
都市の緑基金	749,326	歳計現金	423,478
ふるさと創生桜基金	227,883	合計	10,244,733

(表5)

指定、収納代理金融機関一覧表

H29.3.31現在

区　分	金融機関名	とりまとめ店	指定日
指定金融機関 (指定代理金融機関)	㈱　りそな銀行	枚方支店	昭和44年10月1日
	㈱　近畿大阪銀行	交野支店	昭和53年10月1日

区　分	金融機関名	とりまとめ店	取引開始日
収納代理金融機関	㈱　三菱東京UFJ銀行	枚方支店	平成18年1月1日
	㈱　三井住友銀行	枚方支店	平成13年4月1日
	㈱　京都銀行	交野支店	平成23年1月24日
	㈱　みずほ銀行	香里支店	平成14年4月1日
	㈱　池田泉州銀行	交野支店	平成22年5月1日
	㈱　関西アーバン銀行	香里支店	平成16年2月1日
	三井住友信託銀行　㈱	京阪枚方支店	平成24年4月1日
	大同信用組合	東香里支店	平成11年5月17日
	成協信用組合	大東支店	平成11年1月11日
	のぞみ信用組合	四条畷支店	平成16年1月13日
	枚方信用金庫	本店営業部	昭和44年4月1日
	京都信用金庫	枚方支店	昭和55年4月1日
	大阪信用金庫	四条畷支店	平成11年4月1日
	近畿労働金庫	枚方支店	平成10年10月1日
	北河内農業協同組合	本店	平成14年6月1日
	㈱ゆうちょ銀行	大阪貯金事務センター	平成19年10月1日

（表６）旅券（パスポート）用収入印紙及び大阪府証紙売りさばき状況

１．購入及び手数料収入　　（単位　枚数：枚　金額：円）

区分＼種類		収入印紙				大阪府証紙		合計
		10,000円	5,000円	4,000円	2,000円	2,000円	500円	
購入	枚数	1,100	800	2,100	100	2,500	100	6,700
	金額	11,000,000	4,000,000	8,400,000	200,000	5,000,000	50,000	28,650,000
手数料収入	金額				489,132		98,172	587,304

２．販売実績　　（単位　枚数：枚　金額：円）

区分＼種類		収入印紙				大阪府証紙		合計
		10,000円	5,000円	4,000円	2,000円	2,000円	500円	
旅券用組合せ販売	枚数	1,176	742	2,129	8	2,129	8	6,192
	金額	11,760,000	3,710,000	8,516,000	16,000	4,258,000	4,000	28,264,000
単品販売	枚数	4	5	3	6	34	13	65
	金額	40,000	25,000	12,000	12,000	68,000	6,500	163,500
合計	枚数	1,180	747	2,132	14	2,163	21	6,257
	金額	11,800,000	3,735,000	8,528,000	28,000	4,326,000	10,500	28,427,500

３．旅券（パスポート）用組合せ販売月別実績　　（単位　件）

区分＼月	10年旅券（20歳以上）16,000円 収入印紙　14,000円 大阪府証紙 2,000円	5年旅券（12歳以上）11,000円 収入印紙　9,000円 大阪府証紙 2,000円	5年旅券（12歳未満）6,000円 収入印紙　4,000円 大阪府証紙 2,000円	査証欄増補申請 2,500円 収入印紙　2,000円 大阪府証紙　500円	合計
4月	80件	93件	13件	0件	186件
5月	111件	43件	14件	0件	168件
6月	101件	63件	25件	2件	191件
7月	83件	49件	28件	0件	160件
8月	112件	125件	26件	1件	264件
9月	104件	53件	11件	1件	169件
10月	90件	34件	18件	0件	142件
11月	86件	33件	13件	3件	135件
12月	82件	33件	15件	0件	130件
1月	81件	54件	17件	0件	152件
2月	119件	90件	21件	0件	230件
3月	127件	72件	10件	1件	210件
計	1,176件	742件	211件	8件	2,137件
			旅券用組合せ販売額合計		28,264,000円

14　議　会　事　務　局

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議や各種委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製や議会だよりの発行など各種業務を遂行した。

なお、平成２８年度中には議会定例会が４回開催され、各種委員会も数多く開催された。

庶務・調査係

１．議員の報酬、期末手当（議員数１５人）

年度	報酬	期末手当	
		月別	金額
２８	９８，５５０，０００円	６	１９，７１０，０００円
		１２	２１，１８８，２５０円
		計	４０，８９８，２５０円

・月額報酬：議長　621,000 円・副議長　571,500 円・議員　540,000 円

２．議員共済費

	金額	備考
公費負担金	39,852,000 円	報酬月額 540,000 円×41.0/100×12 カ月×15 名
事務費	195,000 円	13,000 円×15 名
計	40,047,000 円	

・ 公費負担金については、平成 28 年 4 月 1 日現在における議員数及び報酬月額により算出

・ 事務費については、議員定数により算出

３．議会報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容やさまざまな議会の活動について取りまとめた議会だよりを毎定例会後、年４回発行した。

（議会だより発行状況）

発行日	ページ数	発行部数	印刷製本費
２８年　５月　１日	１０	３０，５００部	９４５，５００円
２８年　８月　１日	１０	３０，５５０部	９４７，０５０円
２８年１１月　１日	１０	３０，５８０部	９４７，９８０円
２９年　２月　１日	１０	３０，６６５部	９５０，６１５円
計		１２２，２９５部	３，７９１，１４５円

４．議長会及び局長会

（１）議　長　会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、各種協議会に加入し、議会制度の運営や都市行政に関する調査研究、各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

なお、平成２８年３月２日に開催された第２７７回大阪府市議会議長会総会において、議長が理事に選任され、平成２９年３月２日に開催された第２８０回大阪府市議会議長会総会において、再度、議長が理事に選任され、引き続き任期を務めている。

また、平成２８年４月１９日に開催された近畿市議会議長会第８１回定期総会において、議長が副会長に選任され、平成２９年４月１９日まで任期を務めた。

また、平成２８年５月３１日に開催された全国市議会議長会第９２回定期総会において、議長が評議員に選任され、平成２９年５月２４日まで任期を務めた。

（各議長会加盟市数及び本市の負担金）　　平成29年3月末日現在

全国市議会議長会	８１４市区	４２１，０００円
近畿市議会議長会	１１１市	５０，０００円
大阪府市議会議長会	３３市	６９，０００円
河北市議会議長会	７市	９０，０００円

（２）局　長　会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

（３）議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

①　第５６回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）

年月日　　平成２８年１１月２１日

場　所　　ホテル阪急エキスポパーク

演　題　　「揺れ動く内外情勢とこれからの日本経済」

講　師　　時事通信社特別解説委員

田﨑　史郎　氏

②　第３７回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

年月日　　平成２９年２月７日

場　所　　寝屋川市立地域交流センター

演　題　　「心のバリアをはずして」

講　師　　ＮＨＫ手話ニュースキャスター／中野　佐世子　氏

5．各種協議会及び組合議会

それぞれの分野において、協議会及び組合議会が組織され、目的達成のための活動が行われた。

（1）協議会及び組合議会等の組織と加盟市町村数　　平成29年3月末日現在

四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市	片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市	淀川左岸流域下水道整備促進期成同盟会	2市
北河内4市リサイクル施設組合議会	4市	大阪府後期高齢者医療広域連合議会	33市 9町1村

（2）協議会負担金

東部大阪治水対策促進議会協議会	70，000円

6．常任委員会他市行政視察

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について他市行政視察を実施した。

委員会名	年月日	視察地	視察（研修）内容
総務文教常任委員会	28. 5.16 28. 5.17	宮城県多賀城市 宮城県石巻市	・「震災の被害状況及び減災の取り組み」について ・「震災復興（主に地域振興等）」について
都市環境福祉常任委員会	28. 5.18 28. 5.19	富山県黒部市 富山県富山市	・「下水道バイオマスエネルギー利活施設」について ・「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」について

議事係

1．定例会の開催並びに議案等審議状況

区分＼会議			第2回定例会	第3回定例会	第4回定例会	第1回定例会	合計
初日			6月6日	9月5日	12月1日	2月27日	
最終日			6月24日	9月30日	12月21日	3月28日	
会期			19日	26日	21日	30日	96日
内訳	本会議		5日	7日	5日	5日	22日
	総務文教常任委員会		1日	1日	3日	3日	8日
	都市環境福祉常任委員会		1日	1日	2日	3日	7日
	議会運営委員会		2日	2日	3日	2日	9日
	予算特別委員会					6日	6日
市長提出議案	諮問		2件		5件		7件
	専決処分報告	自治法180条			2件	1件	3件
		自治法179条	6件				6件
	条例		7件	2件	10件	10件	29件
	予算		4件	4件	5件	10件	23件
	決算			7件	6件		13件
	人事			17件		1件	18件
	その他		11件	6件	9件		26件
議員提出議案	意見書			1件	2件		3件
	請願		1件				1件
	条例		1件	1件	2件	2件	6件
	選挙・推薦・選任			4件			4件
	委員会			1件		1件	2件
	その他		1件				1件
合計			33件	43件	41件	25件	142件

2．委員会等開催状況

委員会名＼区分	開催回数
総務文教常任委員会	１０　回
都市環境福祉常任委員会	８　回
議会運営委員会	１９　回
決算特別委員会	４　回
予算特別委員会	６　回
全員協議会	８　回
広報委員会	７　回
議会改革委員会	１１　回
幹事長会議	７　回
計	８０　回

・会期中に開催された委員会を含む一年間の開催状況

3．本会議傍聴者数

年月	会議別	傍聴者数
２８年　６月	第２回議会定例会	５９　人
９月	第３回議会定例会	８０　人
１２月	第４回議会定例会	４８　人
２９年　３月	第１回議会定例会	７３　人
計		２６０　人

4．議員提出議案

◇交野市議会基本条例の一部を改正する条例　（平成 28 年 6 月 6 日可決）

◇交野市議会会議規則の一部を改正する規則　（平成 28 年 6 月 24 日可決）

◇決算特別委員会の設置について　（平成 28 年 9 月 7 日可決）

◇交野市議会委員会条例の一部を改正する条例　（平成 28 年 9 月 30 日可決）

◇交野市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

（平成 28 年 12 月 1 日可決）

◇交野市行政財産使用料の一部を改正する条例　（平成 28 年 12 月 1 日否決）

◇予算特別委員会の設置について　（平成 29 年 2 月 27 日可決）

◇交野市議会委員会条例の一部を改正する条例　（平成 29 年 2 月 27 日可決）

５．意見書

◇無年金者対策の推進を求める意見書　（平成28年9月30日可決）

◇地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

（平成28年12月21日可決）

◇ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書

（平成28年12月21日可決）

15　農業委員会事務局

農業委員会事務局

平成28年度中に13回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条、及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、63件、75,211㎡(うち一時転用が3件、47,107㎡)の農地が住宅用地等に転用された。

前年度と比べ、農地の転用(一時転用除く)は、件数で14件、面積では、5,587㎡増加した。

1. 農業委員会開催実績

農業委員会　13 回

開催日	開催場所	開催時間
平成28年 4月 7日(木)	交野市役所前　商工振興センター　1階会議室	午後 1時30分
平成28年 5月 9日(月)	同　上	午後 1時30分
平成28年 6月 9日(木)	同　上	午後 1時30分
平成28年 7月 7日(木)	同　上	午後 1時30分
平成28年 8月 8日(月)	同　上	午後 1時30分
平成28年 9月 6日(火)	同　上	午後 1時30分
平成28年 9月20日(火)	交野市役所　別館3階　中会議室	午前10時00分
平成28年10月 7日(金)	交野市役所前　商工振興センター　1階会議室	午後 1時30分
平成28年11月 7日(月)	同　上	午後 1時30分
平成28年12月 6日(火)	同　上	午後 1時30分
平成29年 1月 6日(金)	同　上	午後 1時30分
平成29年 2月 7日(火)	同　上	午後 1時30分
平成29年 3月 7日(火)	同　上	午後 1時30分

2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転及び使用貸借権設定

20件　21,803㎡

農地法第4条による農地転用

14件　5,970㎡

農地法第5条による農地転用

49件　69,241㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

12件　11,113㎡

3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

3件　1,528㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

53件　115,581 ㎡

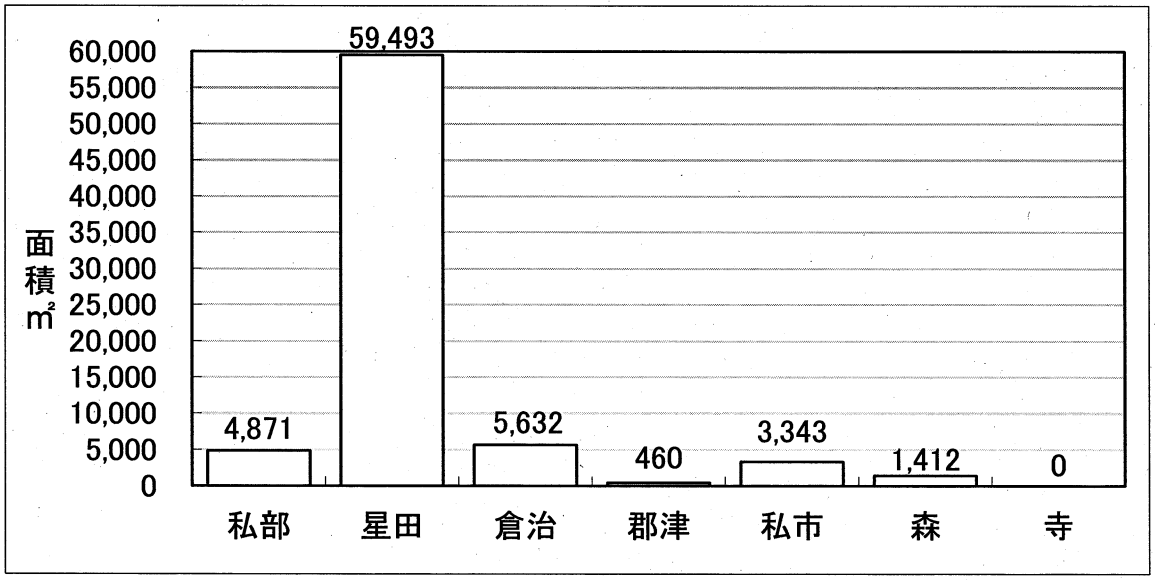
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	0	0	1	42	2	2,093	0	0
5	1	168	0	0	3	2,471	1	280
6	1	423	1	106	4	1,975	3	2,644
7	2	2,549	1	13	3	667	1	107
8	0	0	0	0	10	3,298	0	0
9	2	35	0	0	3	910	0	0
10	4	6,621	5	3,049	5	15,681	2	2,970
11	1	588	2	1,311	6	4,355	0	0
12	4	5,610	0	0	2	1,037	0	0
1	3	2,633	0	0	4	1,630	1	714
2	0	0	1	660	3	773	1	1,159
3	2	3,176	3	789	4	34,351	3	3,239
計	20	21,803	14	5,970	49	69,241	12	11,113

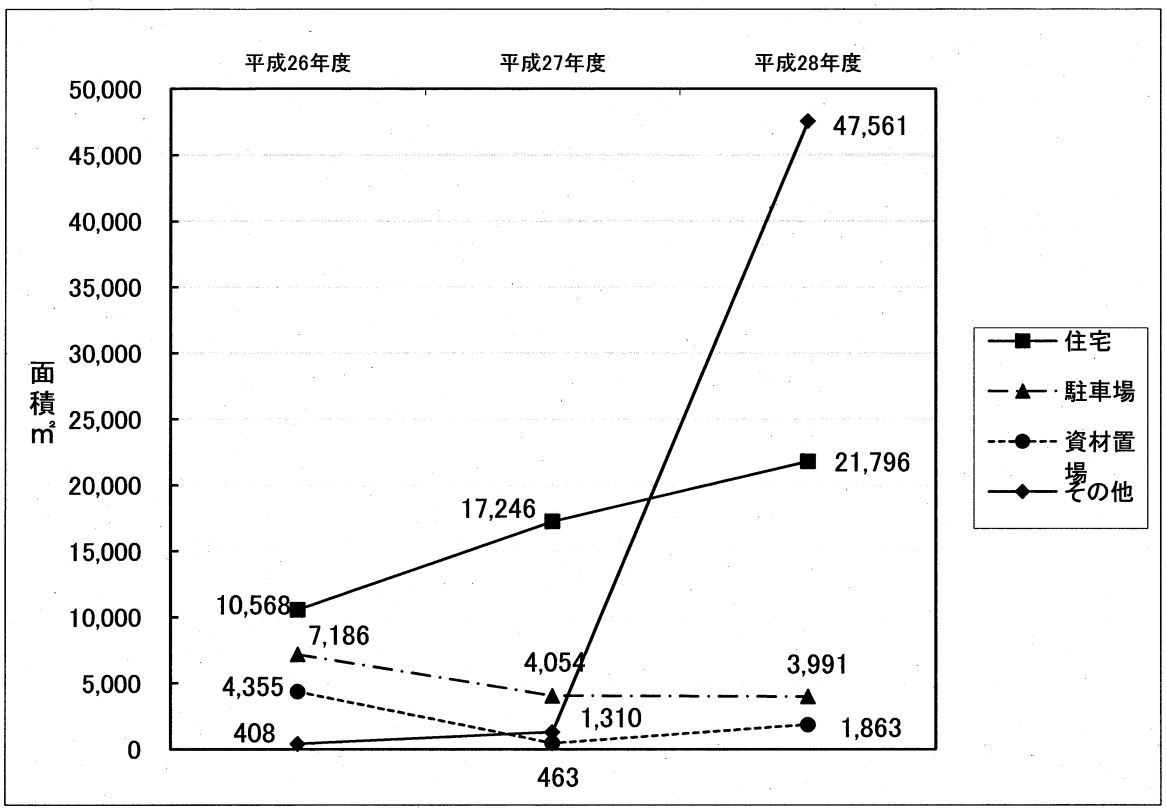
5. 用途別農地転用状況調べ

	住　宅		駐車場		資材置場		その他		合　計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	8	4,425	1	244	0	0	1	202	10	4,871
星田	20	10,821	1	660	1	1,700	4	46,312	26	59,493
倉治	6	4,330	2	921	1	163	4	218	13	5,632
郡津	1	176	1	284	0	0	0	0	2	460
私市	6	1,461	3	1,882	0	0	0	0	9	3,343
森	2	583	0	0	0	0	1	829	3	1,412
寺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	43	21,796	8	3,991	2	1,863	10	47,561	63	75,211

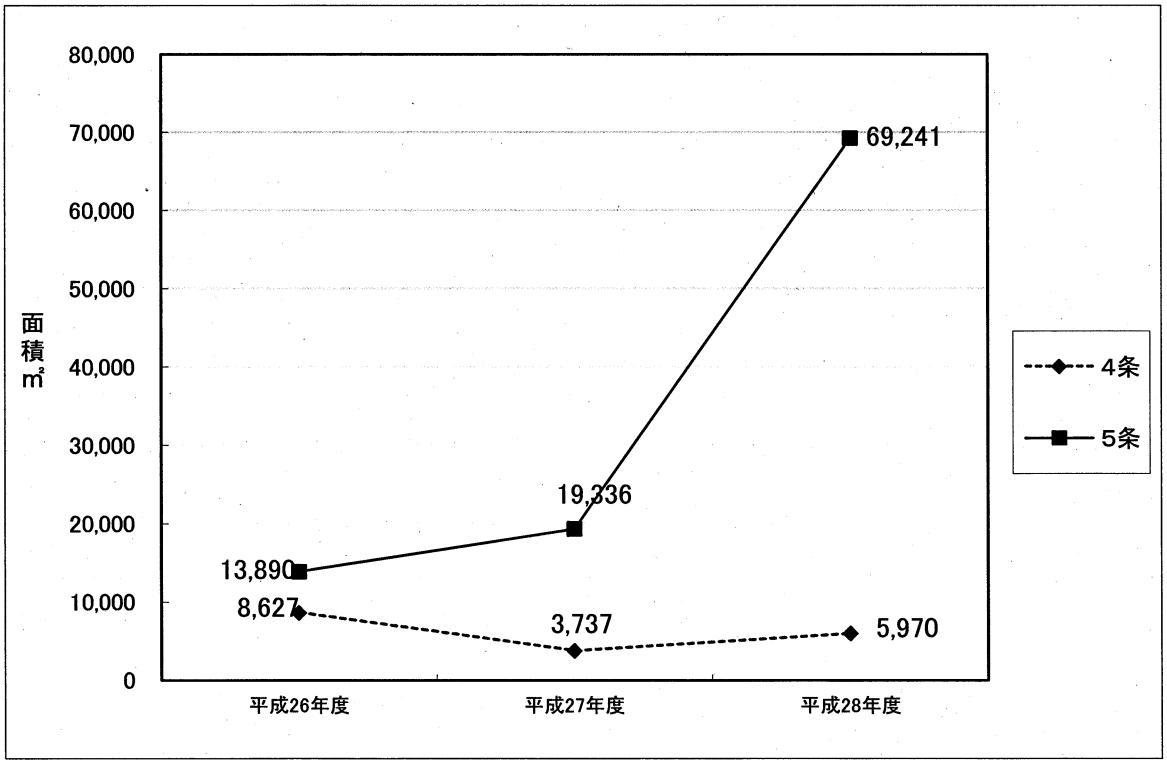
6. 地区別農地転用状況表



7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計㎡
4	0	0	0
5	1	1	122
6	1	1	393
7	2	9	3,303
8	1	1	643
9	3	4	2,364
10	3	5	1,543
11	3	3	635
12	4	8	4,597
1	3	7	5,042
2	2	6	1,910
3	0	0	0
計	23	45	20,552

10. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年3回、地区別（7地区）に合計21回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計9回行った。

16　選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会

(1)委員名簿

職　名	氏　名	就任年月日	任期満了日	備　考
委員長	大森　正	H27.10.17	H31.10.16	初就任 S58.10.17
委員長代理	谷　喜吉	H27.10.17	H31.10.16	初就任 H27.10.17
委員	金澤　恭子	H27.10.17	H31.10.16	初就任 H11.10.17
委員	樽本　忠臣	H27.10.17	H31.10.16	初就任 H15.10.17

(2)委員会開催実績

種　別	開催日	議　案
定例会	毎月1回開催	・定時登録(3・6・9・12月)について ・選挙人名簿から抹消する者について ・在外選挙人名簿に登録する者について ・在外選挙人名簿から抹消する者について　他
臨時委員会 【第24回参議院議員通常選挙関係】	H28.6.17	・第24回参議院議員通常選挙について
	H28.6.21	・抹消について ・選挙人名簿に登録する者について ・投票立会人の選任替えについて
	H28.6.22	・候補者氏名等の掲載順序の決定について
	H28.7.7	・開票立会人の選任について
	H28.7.9	・投票所の投票管理者の解任等について
	H28.7.10	・当日有権者数について ・抹消について

(3)出前講座の実施

平成28年6月10日に選挙啓発出前講座『あした選挙へ行くまえに』として、交野高校の3年生350人を対象に講演を行った(開催場所:交野高校体育館)。

また、平成29年2月9日にも同様に、交野高校の2年生353人を対象に講演を行った(開催場所:交野高校体育館)。

2．選挙人名簿

公職選挙法第２２条の規定により、６月・９月・１２月・３月の各１日を基準に、各２日に選挙人名簿を調整した。

（平成２９年３月２日現在登録者数）

投票区・区域 ＼ 男女別		男（人）	女（人）	計（人）
1	倉治１・７丁目、東倉治、神宮寺	1,834	1,851	3,685
2	倉治２・３・４・５・６・８・９丁目	2,172	2,286	4,458
3	幾野	1,798	1,951	3,749
4	郡津	2,649	2,799	5,448
5	松塚	606	798	1,404
6	梅が枝、私部西１丁目４４番～４７番	865	1,209	2,074
7	私部２・３・４丁目、私部西（１丁目４４番～４７番除く）	2,256	2,504	4,760
8	私部１・５・６・７・８丁目、青山	2,069	2,366	4,435
9	私部南、向井田	1,105	1,184	2,289
10	天野が原町	1,355	1,501	2,856
11	寺	406	428	834
12	森南、森北、大字森、大字傍示	852	953	1,805
13	私市、大字私市（２３９２番地の１１、２２番～２６番除く）	2,139	2,280	4,419
14	私市山手、大字私市２３９２番地の１１、２２番～２６番	668	744	1,412
15	藤が尾	1,659	1,835	3,494
16	妙見坂	1,148	1,224	2,372
17	妙見東	565	619	1,184
18	星田１・２・３・４・５・６丁目、星田北	2,675	2,963	5,638
19	星田７・８・９丁目、星田山手１・２丁目、南星台、大字星田	2,321	2,593	4,914
20	星田山手３・４・５丁目、星田西	1,550	1,660	3,210
計		30,692	33,748	64,440

3．在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

（1）平成２９年３月２日現在登録者数

男（人）	女（人）	計（人）
27	34	61

4. 選挙執行

平成28年7月25日任期満了となる第24回参議院議員通常選挙(6月22日公示)を7月10日に執行した。選挙結果は、大阪府選挙区で9人の候補者から4人が選出、比例代表選挙では164人の候補者から48人が選出され、確定した。

また、平成29年2月9日任期満了の交野市大字私部財産区議会議員選挙(1月24日告示)を1月29日に無投票で確定した。

(1)第24回参議院議員通常選挙(平成28年7月10日執行)投票結果

区分 / 投票区	選挙人名簿登録者数(人)	選挙区選挙			比例代表選挙		
		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	3,645	3,632	2,046	56.33	3,632	2,046	56.33
2	4,450	4,432	2,356	53.16	4,432	2,356	53.16
3	3,729	3,715	2,167	58.33	3,715	2,167	58.33
4	5,449	5,413	3,061	56.55	5,413	3,061	56.55
5	1,421	1,416	898	63.42	1,416	898	63.42
6	2,103	2,093	1,208	57.72	2,093	1,208	57.72
7	4,789	4,757	2,667	56.06	4,757	2,666	56.04
8	4,492	4,534	2,564	56.55	4,534	2,563	56.53
9	2,266	2,258	1,399	61.96	2,258	1,399	61.96
10	2,867	2,845	1,880	66.08	2,845	1,880	66.08
11	846	838	552	65.87	838	552	65.87
12	1,832	1,823	1,096	60.12	1,823	1,096	60.12
13	4,393	4,378	2,539	57.99	4,378	2,537	57.95
14	1,417	1,413	929	65.75	1,413	929	65.75
15	3,487	3,477	2,057	59.16	3,477	2,057	59.16
16	2,385	2,377	1,445	60.79	2,377	1,445	60.79
17	1,217	1,211	845	69.78	1,211	845	69.78
18	5,641	5,592	2,940	52.58	5,592	2,940	52.58
19	4,924	4,912	3,040	61.89	4,912	3,040	61.89
20	3,233	3,226	2,148	66.58	3,226	2,148	66.58
計	64,586	64,342	37,837	58.81	64,342	37,833	58.80

※ 参議院議員通常選挙の第8投票区の選挙人名簿登録者数、当日有権者数及び投票者数には在外選挙に係る人数が含まれています。

(2) 財産区議会議員選挙結果

交野市大字私部財産区議会議員選挙(平成29年1月29日執行)結果(無投票で確定)

定数(人)	候補者届出者数(人)
10	10

５．総会・研修会

内容	開催年月日	開催場所
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会役員会・総会	H28.4.14	交野市
大阪府都市選挙管理委員会連合会定期総会	H28.4.22	東大阪市
近畿都市選挙管理委員会連合会第1回理事会	H28.4.25	兵庫県赤穂市
近畿都市選挙管理委員会連合会総会	H28.5.13	奈良県桜井市
第１回近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	H28.8.30	奈良県 大和高田市
大阪府東部ブロック選挙事務研究会	H28.10.3	守口市
大阪府都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	H28.10.14	貝塚市
大阪府都市選挙管理委員会連合会初級職員研修会	H28.10.24 H28.10.25	高石市
大阪府東部ブロック委員・局長合同研修会、白バラ講座	H28.11.8	枚方市
大阪府東部ブロック選挙事務研究会	H28.12.5	大東市
大阪府都市選挙委員会連合会選挙事務研究会	H28.12.13	和泉市
大阪府都市選挙管理委員会連合会委員研修会	H29.1.19	大阪市
大阪府東部ブロック選挙事務研究会	H29.1.23	四條畷市
大阪府都市選挙委員会連合会選挙事務研究会	H29.1.27	寝屋川市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会事務局長会	H29.2.2	枚方市
第２回近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	H29.2.17	池田市
第３６回白ばらセミナー	H29.3.9	枚方市

６．交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は平成２５年４月１日～平成２９年３月３１日であり、平成２９年３月１日時点での委員数は１１９人。

（１）会議等への出席

４月に役員会・総会を開催し、前年度事業の承認及び平成２８年度事業計画の決定を行った。

また、大阪府選挙管理委員会主催の明るい選挙推進講座（市区町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化研修会）及び枚方市明るい選挙推進協議会主催の白ばらセミナーに参加した。

（２）臨時啓発活動及び投票立会

７月１０日執行の第２４回参議院議員通常選挙において、本庁正面に選挙期日周知のための懸垂幕の掲出を行った。また、棄権防止・投票参加呼びかけとして、啓発ポスターの掲出、ポケットティッシュの配付を行った。

また、選挙が公正に執行されるよう、委員が期日前投票所の投票立会人、当日投票所の投票管理者及び投票立会人に就任した。

若年層への選挙啓発として、期日前投票立会人の募集を摂南大学に対して行い、応募のあった２名の学生から、期日前投票立会人として協力を得た。

（３）ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった１２０点の中から選出した８点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに応募した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係機関に配布し啓発を行った。

（４）明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、いきいきランド交野エントランスにおいて、平成２８年１２月９日から１２月１５日まで展示した。併せてミニカレンダー配布による明るい選挙の啓発を行った。

（５）委員研修会

摂南大学法学部法律学科准教授　中沼　丈晃　氏による「大学生に選挙の実際を教える試み」の講演を行った（４５人出席）。

（６）新成人に対する選挙啓発

１月９日の成人式において、成人としての自覚を促すために啓発物品を配布した。

17　監査委員事務局

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査、決算審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。

また、各地区にて開催された研究会等に積極的に参加し、事務知識の習得、情報収集に努めた。

１．監査委員

氏　　名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備　　考
小串　弘明	識　　見	H28. 4. 1	H32. 3. 31	初就任 H24. 4. 1
前波　艶子	議会選出	H28. 9. 5	H31. 9. 30	議員の任期
片岡　弘子	議会選出	H27. 10. 9	H31. 9. 30	H28. 9. 5 役員改選により退任

２．監査等の実施状況

（１）例月現金出納検査(地方自治法第２３５条の２第１項)及び随時監査(同法第１９９条第５項)

毎月１回、会計管理者及び水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

（２）定期監査（地方自治法第１９９条第１項、第４項、第１２項）

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行い、指摘事項に対して対象課から措置状況の報告を受け公表した。

実施年月日	対　象　部
H28. 11. 15	健やか部
H29. 2. 14	会計室・消防本部・議会事務局・行政委員会事務局

（３）決算審査（地方自治法第２３３条第２項及び地方公営企業法第３０条第２項）及び基金運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項）

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
H28. 6. 30	水道事業会計決算審査
H28. 7. 19 ～ 22	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
H28. 8. 2	大字財産区会計決算審査

（4）財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
H28. 6. 30	水道事業会計経営健全化審査
H28. 8. 16	財政健全化審査及び下水道事業会計経営健全化審査

３．総会・研究会

内容	開催年月日	開催場所
大阪府都市監査委員会定期総会・研修会	H28. 4. 22	羽曳野市
河内北都市監査委員会定期総会・事務研究会	H28. 4. 26	交野市
近畿地区都市監査委員会総会・研修会	H28. 5. 27	兵庫県神戸市
河内北都市監査委員会事務研究会	H28. 8. 9	四條畷市
全国都市監査委員会総会・研修会	H28. 8. 25・26	北海道函館市
河内北都市監査委員会事務研究会	H28. 11. 16	四條畷市
北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会	H28. 11. 17・18	和歌山県和歌山市
河内北都市監査委員会役員都市事務局長会	H29. 1. 31	守口市
河内北都市監査委員会事務研究会	H29. 2. 10	守口市
河内北都市監査委員会役員都市事務局長会 河内北都市監査委員会会員都市事務局長会	H29. 2. 21	守口市

18 公 平 委 員 会

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定及び職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更の審議を行った。

また、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部、大阪府公平委員会連合会の総会、事務研究会等に出席し、事務知識の習得、情報収集に努めた。

１．公平委員会委員

職　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	今 堀　　均	H27. 7. 16	H31. 7. 15	初 就 任 H15. 7. 16
委員長代理	丹 羽　　敬	H28. 4. 1	H32. 3. 31	初 就 任 H20. 4. 1
委　員	岡﨑 倫子	H26. 4. 1	H30. 3. 31	初 就 任 H26. 4. 1

２．委員会

開催年月日	案　　件
H28. 5. 9	平成２８年第２回公平委員会 １．職員団体の登録変更について ２．管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
H28. 8. 5	平成２８年第３回公平委員会 １．全国公平委員会連合会本部研究会報告
H28. 11. 24	平成２８年第４回公平委員会 １．職員団体の登録変更について

３．総会・研究会

内　　容	開 催 年 月 日	開 催 場 所
大阪府公平委員会連合会通常総会	H28. 5. 17	八　尾　市
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	H28. 5. 16	和歌山県橋本市
全国公平委員会連合会本部研究会	H28. 7. 7・8	東京都港区
全国公平委員会近畿支部総会・事務研究会	H28. 8. 2	和歌山県和歌山市
大阪府公平委員会連合会事務研究会	H28. 8. 4	高　槻　市
大阪府公平委員会連合会北部ブロック研修会	H28. 11. 7	守　口　市
大阪府公平委員会連合会事務研究会	H29. 2. 3	貝　塚　市

19　固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会では、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について、固定資産税の納税者から審査の申し出がなかったため、委員会を開催しなかった。

１．固定資産評価審査委員

職　　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	角田　祥子	H27. 4. 1	H30. 3. 31	初　就　任 H15. 4. 1
委員長代理	吉田　良信	H27. 10. 1	H30. 9. 30	初　就　任 H24. 10. 1
委　員	阪長　　敏	H28. 10. 18	H31. 10. 17	初　就　任 H25. 10. 18

２．研修会

内　　容	開催年月日	開催場所
固定資産評価審査委員会運営研修会	H28. 8. 31	京都府京都市